

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 10 巻第 9 号（通巻第 70 号・2025 年 11 月）

法と情報研究会 編

（第 1 分冊）

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) [参考訳]

1～187 頁

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法) [参考訳]

2025 年 11 月 19 日
明治大学法学部教授
夏井 高 人

Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act) (OJ L 265, 12.10.2022, pp. 1–66) のテキスト(英語版)に基づき、その和訳を試みた。

規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) の原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2022/1925/oj>

[2025 年 10 月 7 日確認]

規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) の原文中の第 13 条第 8 項の条文は、Corrigendum to Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act) (Official Journal of the European Union L 265 of 12 October 2022) によって訂正されている。

この参考訳は、同訂正後のテキストを基礎としている。

規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) の参考訳は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

— 解 説 —

1. 規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)について

1.1 総 説

規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) は、EU の現行法令である。

規則(EU) 2022/1925 の正式略称は、「デジタル市場法 (Digital Markets Act)」であるが、一般に、「DMA」と更に略称されている。

規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法) は、非常に大きな規模でプラットフォーム事業を営む事業者を「ゲートキーパー (Gatekeeper)」として指定する要件と効果及びそのための手続を定めている。

ゲートキーパーを指定するための要件と効果は、基本的には、EU における競争法秩序の維持を目的としており、一般的な競争事業者等に対するゲートキーパーによる競争制限行為(特に優越的地位の濫用)を抑制することを狙いとしている。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)は、ゲートキーパーによる優越的な地位の濫用を可能とする最も本質的な要素として、ゲートキーパーが(巨大でほぼ独占的なデジタルプラットフォームとして)情報デジタル部門の単一市場における電子商取引のインフラになっているという事実を踏まえたものである。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)は、コアプラットフォームサービスを提供する巨大企業をゲートキーパーとして指定するための手続を定め、指定された企業に対して様々な義務を課し、その義務の違反行為に対する制裁を定めている。

このことは、ゲートキーパーとして指定されたコアプラットフォームサービスのプロバイダにとっては規制や制限に該当し得ることになる。それに対し、そのようなゲートキーパーが存在するという事実によって自由競争や発展可能性が大きく抑制されている EU のビジネスユーザや独占による弊害を強要されているような状態となっている EU の消費者にとっては、規制や制限ではなく、福音または救済として理解されるべきものである。

それゆえ、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)に関し、米国の巨大プラットフォームを支持する立場から規制としてのみ捉える法解釈論上の見解は、明らかに正当ではない。

1. 2 社会的責任論との関係

1. 2. 1 規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の法哲学上の基礎としての社会的責任論

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)における保護法益は、競争制限による企業間の自由競争の阻害の防止という側面だけではなく、消費者保護という保護法益の場合を含め、企業の社会的責任と関連する側面も含んでいる。

企業の社会的責任(CSR)という法理論それ自体は新規のものではない。

企業の社会的責任という主張の基礎を構成している政治学上または憲法学上の理論は、かなり古い時代から存在している。例えば、第四の権力論がそのような理論の一つである。

第四の権力論の最初の主唱者に関し、それをエドマンド・バーク(Edmund Burke)だとする見解がある(トーマス・カーライル(老田三郎訳)『英雄崇拜論』(岩波文庫, 1949 年)236 頁参照, 原文上の表現は、「Burke said there were Three Estates in Parliament; but, in the Reporters' Gallery yonder, there sat a Fourth Estate more important far than they all」)。

Journalism in the Digital Age

<https://cs.stanford.edu/people/eroberts/cs181/projects/2010-11/Journalism/index.html>

[2025 年 11 月 19 日確認]

カーライルが引用しているバークの「Fourth Estate」とは、マスコミのことを指すと解するのが一般的な見解である。しかし、政治哲学史上、その後の時代において主張された第四の権力論の具体的な内容は、マスコミだけに限定されることなく、もっと広い事実上の権力主体を包摂している。

その具体的な内容は、世界の産業構造の変化と共に変化してきたし、論者によって異なる内容のものとして主張されることがある。この点に関する詳論は避けるが、これまでの政治学上の通説的な見解の中では、一般に、第四の権力に含まれ得る法主体(entity)として、社会的影響力の強い大規模マスコミ、巨大な労働組合、市場占有率の高い大企業等をあげる例が多い。

第四の権力論との関係において、優勢な政党や政治団体のようなそもそも権力主体の一部としての社会的機能または支配者の予備軍のような政治的機能をもつ私的な組織に関しては、見解が分かれるかもしれない。

これらのマスコミ、労働組合及び独占的な大企業等の法主体は、形式的な法理念上では市民の一員であるはずであり、それぞれ私的な法主体として取材の自由・表現の自由・報道の自由のような報道主体の基本的な人権、団結権や争議権のような労働者の基本的な人権、経済活動の自由と幸福追求の自由のような基本的人権を享受しているだけのはずである。しかし、それらの法主体が単なる個人(individuals)との関係においては王に等しい権力的な社会的実力(=事実上の社会的支配力)をもっていることは否定しようのないことだと考えられる。それゆえ、これらの法主体は、第四の権力を保有する法主体として理解される。

そして、現時点において、非常に大きなクラウドサービスプロバイダは、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)が定めている「ゲートキーパー」として、第四の権力に含まれ得る。更に、Alphabet(Google)、Amazon、Microsoft、Apple、Meta Platforms(Facebook)等の市場占有率の高い企業からの IT サービスと緊密にシンジリングされており容易に分離できないような形態で提供される GPT サービスのような AI サービスのプロバイダも第四の権力の一種として理解するのが妥当である。

ただし、一般的にはインターネット上のソーシャルメディア等のことを指すと理解されている第五の権力(Fifth Estate)の主張をどのように理解するか及びそれを受容するかどうかによって、AIの位置づけに関する理解と評価が異なることになるかもしれない。

1. 2. 2 ISO 26000

第四の権力論の政治哲学上の根拠等に関する議論は一応措くとして、企業の社会的責任と関連する国際規格としては、ISO 26000があり、日本国においても普及が図られてきた。ただし、ISO 26000の実効性にはかなり大きな疑問がある。

日本規格協会:ISO26000(社会的責任)

https://webdesk.jsa.or.jp/common/W10K0500/index/dev/iso_sr/

[2025 年 11 月 19 日確認]

そもそも、自由主義社会における企業という存在それ自体が私利私欲の充足を目的とする営利組織であって慈善団体ではないので、強力な行政指導、行政上の制裁金や刑罰の導入によらないで実効性を確保することは不可能なことだと考えられる。

なお、権力集中制を基本とする国家の企業は、単一化(unification)された権力主体という意味での国家(=国内の全企業を全面的に保有する持株会社という意味での最上位の統治機関)の下位分枝に過ぎない。そのような国家においては、結局、一個の独占企業しか存在しないのと同じなので、そのような国家における企業に関しては、自由主義諸国におけるような意味での社会的責任論がそのままのかたちで妥当する余地はない。当該の国家においては、単一化された権力主体の命令に服従することのみが許容されている。

1. 3 規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の適用対象

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)が想定しているゲートキーパーによる競争制限や消費者保護に反する不正な行為の例は、その前文の中で示されている。

この前文の中にある説明を読む限り、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)がアメリカ合衆国の Alphabet(Google)、Amazon、Microsoft、Apple、Meta Platforms(Facebook)のような巨大なグローバル企業を念頭に置いて立法された法令であることは、明らかである。

しかし、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の適用対象は、それらのアメリカ合衆国のグローバル企業だけに限定されるわけではない。

この規則は、EU内の全ての大規模企業が(可能的には)適用対象となっており、また、EUのデジタル市場(デジタル部門の単一市場)において事業活動を営む企業である限り、(日本国の企業を含め)EU域外に拠点をもつ全ての企業がその適用対象となり得る。

なお、それらのゲートキーパーとして指定されているまたは指定され得る巨大企業間のグローバルなレベルにおける競争に関しては、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の関知するところではない。ただし、例えば、米国内における米国の競争法及び関連法令の適用の可否は、別の問題である。

他方において、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の適用対象として、EU域内の電子商取引市場におけるゲートキーパーの優越的な地位の濫用から防護されるべき者は、EUの構成国の一般的なエンドユーザ(特に消費者)及びビジネスユーザ(ゲートキーパーの顧客等の法人ユーザ)である。

一般に、コアプラットフォームビジネスのプロバイダは、「規模の経済学」の波及的な効果も含め、より規模の小さな企業や弱い立場にある企業(ビジネスユーザ)との関係において、競争可能性(contestability)を喪失させるという大きな懸念を常に生じさせている。

それと同時に、コアプラットフォームビジネスのプロバイダは、自然人であるエンドユーザとの関係においてもまた、消費者保護法上の深刻な問題を発生させ得るような社会環境を常に提供し続けている。

そのことから、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)は、消費者保護との関係における市場の監視及び代表訴訟と関連する条項を設けている。

1. 4 EU の他の関連法令との関係

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)は、単独の孤立した立法ではなく、他の関連立法との法適用の優先劣後を検討した上で、場合によっては関連法令と組み合わせられてまたは競合的に適用され得る。それゆえ、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の条項を精密に理解・解釈するためには、EU 法に含まれる関連法令全体の正確な理解が必須である。

そのような意味で規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)を正しく法解釈するために十分な理解をもつことが必須となっている EU の関連法令には、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法) (OJ L 277, 27.10.2022, pp. 1–102), 規則(EU)2022/868(データ統治法) (OJ L 152, 3.6.2022, pp. 1–44), 規則(EU) 2023/2854(データ法) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023), 規則(EU) 2019/1150(OJ L 186, 11.7.2019, p. 57), 規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, pp. 1–88) 及び指令 2002/58/EC(OJ L 201, 31.7.2002, pp. 37–47)が含まれる。

なお、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の前文(12), (38)及び(62)の中で EU の関連法令として示されている「デジタルサービスの単一市場に関する規則(Regulation on a single market for digital services)」とは、規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)のことを指す。

規則(EU) 2022/2065(デジタルサービス法)は、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の採択の時点(2022 年 9 月 14 日)では採択されていなかったため、このような法令番号のない表現形式によって示されている。

1. 5 コアプラットフォームサービスと関連する日本国の法令

EU の規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)による適用対象であるコアプラットフォームサービス(Core Platform Services)と関連する法的検討課題は、競争法の法解釈・適用と関連するものだけではない。

また、コアプラットフォームと関連する様々な法的課題に関しては、EU だけではなく、日本国を含め、世界の先進各国で検討され、新たな立法や既存の関連法令の改正が積み重ねられてきた。

EU の規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)を正當に理解するための参考として、民間部門の事業者ではない公的部門に属する組織に適用される法令を含め、EU の現行法令と日本国の現行法令の対応関係の概略を示すと、次のとおりとなる。

ただし、この概略は、適用可能な主要な法令を示すだけであり、網羅的ではない。

部 門	対象事項	EU の関連法令	日本国の関連法令
公的部門	行政機関のクラウド利用	規則(EU)2022/868(データ統治法) 規則(EU)2018/1724	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(平成 14 年法律第 151 号) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和 3 年法律第 40 号)
	データの相互運用性	規則(EU)2022/868(データ統治法)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律
	個人データ保護	規則(EU)2018/1725	個人情報の保護に関する法律(平成 15 年法律第 57 号)
民間部門	競争制限の排除	規則(EU)2022/1925(デジタル市場法) 規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法) 規則(EU)2023/2854(データ法) 規則(EU)No 1093/2010	独占禁止法(昭和 22 年法律第 54 号) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律(令和 2 年法律第 38 号) スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律(令和 6 年法律第 58 号)
	データの相互運用性	規則(EU)2022/868(データ統治法)	—
	データの可搬性	規則(EU)2023/2854(データ法) 規則(EU)2016/679(一般データ保護規則) 規則(EU)2018/1807	—
	個人データ保護	規則(EU)2016/679(一般データ保護規則) 指令 2002/58/EC 規則(EU)2023/2854(データ法) 規則(EU)2018/1807	個人情報の保護に関する法律
	有害情報への対処	規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)	特定電気通信による情報の流通によって発生する権利侵害等への対処に関する法律(平成 13 年法律第 137 号) 民法(明治 29 年法律第 89 号) 刑法(明治 40 年法律第 45 号)
	消費者保護	規則(EU)2022/1925(デジタル市場法) 指令(EU)2020/1828 指令 2005/29/EC 理事会指令 93/13/EEC	取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律(令和 3 年法律第 32 号) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律 消費者契約法(平成 12 年法律第 61 号) 消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成 25 年法律第 96 号)
	知的財産権保護	規則(EU)2022/1925(デジタル市場法) 指令 2010/13/EU(視聴覚メディアサービス指令) 指令(EU)2016/943	著作権法(昭和 45 年法律第 48 号) 不正競争防止法(平成 5 年法律第 47 号)
	オンライン仲介サービス	規則(EU)2019/1150	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律
	電子的な決済	指令(EU)2015/2366(PSD2) 指令 2014/65/EU(MiFID II)	資金決済に関する法律(平成 21 年法律第 59 号) 金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号)
共 通	セキュリティ・回復力	指令(EU)2022/2555(NIS2 指令) 指令(EU)2022/2557 規則(EU)2022/2554 規則(EU) 2019/881(サイバーセキュリティ法)	サイバーセキュリティ基本法(平成 26 年法律第 104 号) 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律(令和 7 年法律第 42 号)

ここで示した日本国の関連法令や政策には共通の特徴がある。それは、罰則等による義務の強制の

ための措置が脆弱であるという特徴である。

この点に関しては、実際に適用対象となる日本国のプラットフォームサービス事業者の規模が一般的に小規模であり、(EU の法令においては SMEs として適用除外となってしまうような)制裁措置との比例性(proportionality)を保つことができないレベルのものが少なくないという実情を理解する必要性がある。

また、日本国の正常な事業者の多くが、特に義務の強制を必要とすることなく、あるべき状態を実現するための努力を継続しているという事実がある。

そのため、法形式だけにとらわれることなく、適用対象として想定されている事業者の実質的な規模や市場に対する影響力・支配力等を正確に把握し、公平に判断しなければならない。

以上の諸点を適正に踏まえた上で、例えば、Alphabet(Google)、Amazon、Microsoft、Apple、Meta Platforms(Facebook)のような世界レベルの巨大なプラットフォーム企業に対して日本国の関連法令をどのように適用すべきか及び厳罰化を含む法改正の要否が今後更に検討されるべきだろう。

1. 5. 1 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律

日本国の特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律(令和 2 年法律第 38 号)は、規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)よりも先行して制定された法令であると言える。

EU の規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)は、その立法提案(COM(2020) 842: Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council on contestable and fair markets in the digital sector (Digital Markets Act))の時点を含めて考えても、特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律が制定された後に採択された法令である。

日本国の特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律の法解釈・適用に関する経済産業省の解説は、下記のところにある。

経済産業省: デジタルプラットフォーム取引透明化法

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digitalplatform/index.html

[2025 年 11 月 18 日確認]

1. 5. 2 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律(令和 3 年法律第 32 号)もまた、規則(EU)2022/1925(デジタル市場法)よりも先行して制定された法令であると言える。

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律の法解釈・適用に関する消費者庁の解説は、下記のところにある。

消費者庁:取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/digital_platform/
[2025 年 11 月 18 日確認]

1. 6 発想の転換の必要性

1. 6. 1 独占禁止法の保護法益及び法制度全体の見直し

巨大なクラウドコンピューティングサービス事業者のようなコアプラットフォームサービスを提供するプロバイダに対する従来の競争法(独占禁止法)からのアプローチは、あくまでも資本主義を基礎とする経済社会における自由競争の確保という目的を実現するための手段の一つであるのに過ぎない。そのような法政策論の根底には、ジェレミー・ベンサム(Jeremy Bentham)が述べるような意味での功利主義の政治哲学または経済哲学があり、そのような哲学は上述の社会的責任論と同根のものとして理解可能である。

しかし、そのような考え方は、現代におけるようなレベルでの生態学や環境学を踏まえたものではなく、天然資源の浪費に伴う生態系に対する影響や人間社会の中における天然資源の配分及び電力や水道のようなインフラ資源の消費割合の不均衡を踏まえたものではあり得ない。

ところが、巨大なクラウドコンピューティングサービス事業者は、その事業を維持し、発展させ、投資に対するリターンを極大化させるため、当該事業者の資本力及び政治的発言力などを用いて、1 個の営利法人に過ぎないのに社会内で提供・配分される水資源や電力資源の大部分を事実上専有し、大多数の人々が適正に見ずや電力資源を享受できないようにするだけではなく、更に大規模な水資源や電力資源を確保するために致命的なレベルで自然環境を破壊したり資源を枯渇させたりするということがあり得る。

このことは、AI 関連の投資でも同じである。

大規模な生成 AI サービスを提供するためには、恐ろしく巨大なデータセンターを構築する必要があり、そして、そのような巨大なデータセンターは、信じがたいほど膨大な水と電力を消費し、水や電力を得るための莫大な量の化石燃料の燃焼を要する。

そして、超巨大なクラウドコンピューティングサービス事業者は、同時に、超巨大な AI サービスの事業者でもあるのが普通である。

このことをどう考えるかが今後の法学者の重要な検討課題の一つとなっていることは疑いようがない。

より具体的に述べれば、独占禁止法制の基礎となっている法哲学または政策目的は、従来は、自由競争の確保といったような経済法分野におけるものに限定されていたが、そのような基礎を、生態系の維持、天然資源及び社会資源の公平かつ適正な配分といったような経済法とは別の属性をもつ法分野における基礎と結合し、より広範な、「公共の利益(public interest)を守る」という目的に統合す

る必要があると考えられる。

換言すると、独占の本質に関し、営利企業間の公正な競争の確保だけに限定することなく、営利企業に限定されない全ての人間との関係において、全ての人間の生物としての生存のための地球上の資源の配分の公正性を確保するための手段としての法制度の構築が求められていると言え得る。

そのような仕事は、これからの若い世代の法学研究者及び法哲学者の仕事である。

1. 6. 2 「生の事実」を直視することの重要性

1. 6. 2で述べた点と関連して、注意喚起の目的のために、生成 AI との類似性に関して付言しておく。

一般に、「生の事実」としての自然界及び(地質や大気や動植物を含め)自然界を組成する諸要素を全く知らないで、法理論だけで法学研究を遂行することは禁忌である。そのような法学研究は、生成 AI と同じ愚に陥る。

すなわち、比喩で説明すると、例えば、確率論を基礎とする生成 AI を前提にした場合、確率計算の対象となるデータセットまたは情報が 10 個存在する場合、それらのデータセットまたは情報の中で最も正しいという蓋然性を示すために過去の参照数や引用数等を基礎とする確率計算を実施し、その中で最も高い計算結果を得たデータセットまたは情報が「正しい解」の表現形式であると推定する。しかし、現在入手可能なその 10 個のデータセットまたは情報の全てが誤りである場合、それら全部が誤りである対象の中で「正しさ」の確率を計算することは、それ自体として空虚であるかまたは詭弁である。

しかるに、現在の生成 AI または LLM は、ここで示すような比喩的な例のような状況下においては、ここで述べているような意味での空虚または詭弁となる確率計算しかできない。

それは、現在の生成 AI または LLM が、既存の(本当は誤りである)10 個のデータセットまたは情報を学習することを基礎とする以外のことできないことに起因している。

しかしながら、この比喩的な例で示すような状況は、むしろ普通の出来事である。世界中に存在している既存の知識または情報の中で、全ての立場の全ての人々にとって同等に真理であるという属性をもつ知識または情報の総量は極めて僅少であり、現存する普通の AI システムにおいてそのような僅少な正しい知識または情報だけを選択的に収集し、学習し、それらを応用することは不可能なことである。

それどころか、生成 AI によって自動生成される虚偽内容の情報やデータが回帰的に AI システムによって学習され続ける結果、ほぼ全ての AI システムが劣化し続けることを避けることができない。

この比喩的な例において真になされるべき思考作業は、既存の 10 個のデータセットまたは情報の中

には全く含まれていない別の「妥当な解決手段」を探すことであり、それは、意味論としての「解決されるべき課題」の社会的・経済的・思想的な意味を理解することなしには達成できない。

ところが、計算機の一つに過ぎない AI システムにおいては、そのような高度に意味論的なデータ処理を実行することは不可能なことであり、仮に仮定的な意味論的処理ができたとしても、そのアウトプットに関し、全く新たに論拠を創造し、構築することは不可能である。

それゆえ、一般に、意味論と関連する分野においては、生成 AI または LLM は、良くて、「単なる物知り」または「単なる単語帳」にしかなれない。しかも、その内容の正確性及び信頼性は、全く保証されない。

私自身は、以上のような認識を基礎として、2005 年以降、ブログの更新に関しては何年かの中絶時期はあったが、「生の事実を知る」という営みに関しては途切れることなく継続的に、既存の符号列ではなく、自然界及び人間社会の中に存在している生の事実を直接に認識・理解するための努力を重ねてきた。

そのような生の事実の認識・理解の蓄積の中から帰納法によって一般法則を新たに発見するための苦闘を重ねてきた。

そして、自分の足で歩き、自分の目や耳や手で確認してきたことの証跡を残すため、加えて、そのような意味での生の事実を認識・理解するための作業仮説や暫定的な考察結果を記録するため、個人ブログを開設し、それらの内容を記録すると共に、それらの内容を一般に公表してきた。

怠け者の散歩道2

<https://elemiddleman.seesaa.net/>

生成 AI や LLM におけるような欺瞞を避け、真に新たな法理を見出すためには、当該投じた系の中だけで順列・組合せのような応用をしているのではなく、より広い範囲の知的世界の中で自己の専門領域を相対的に位置づけ、そのようなより広い範囲の知的世界における共通の一般原則を見つけるための努力を継続するための地道な努力を継続する必要がある。

同一の閉じた系の中にある限り、仮にその系を組成する全ての要素が偽 (false) であるとすれば、その系の中においてそのような要素をどれだけ精緻に組み合わせて応用的な式や解を得たとしても、それらの式や解に関し、偽あるという属性を変更することはできない。

そのような偽の系は、捨てられるべきである。

そして、新たな系を創造しなければならない。新たな系を組成する諸要素は、捨てられた系の中で定式化された符号によってではなく、「生の事実」から帰納法によって獲得されなければならない。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の前文、条文及び別紙(Annex)の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては、やむを得ず、(適宜補う場合を含め)意識とした。

同様に、例えば、英語の他動詞や使役構造の文を含む文を日本語文に訳そうとする際、(むしろ文法理論に是正が必要な状況となっているのではないかと疑われるような場合や正しい日本語直訳文を正しい日本語文として理解できない日本人が大多数になっているのではないかと推測されるような場合を含め)適正に日本語化することが困難な場合において、直訳を諦め、意識とした箇所がある。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すことにした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることとし、その箇所を灰色字で示すことにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

Number-independent interpersonal communication services

「number-independent interpersonal communication services」は、「number-independent interpersonal communications services」と同義の語と解される。

「number-independent interpersonal communications services」は、指令(EU)2018/1972(OJ L321, 17.12.2018, p36-214)の中で使用されている概念である。

同指令の第 2 条第 7 号は、「番号に依存しない個人間通信サービス」に関し、「公的に割当てられた番号資源、すなわち、国内番号計画または国際番号計画内の番号を用いて接続せず、または、国内番号計画または国際番号計画内の番号を用いて通信を可能にしない個人間通信サービスのことを意味」と定義している。

より具体的には、公式の電話番号を発信者の識別子及び受信者の識別子として通信を確立させるものでない限り、例えば、関係する通信事業者等によって任意に割り当てられた IP アドレスだけを個人発信者及び個人受信者の識別子とする通話サービスや情報通信サービス等が「番号に依存しない個人間通信サービス」に該当し得る。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)においても、「number-independent interpersonal communication services」を「番号に依存しない個人間通信サービス」と訳すことにした。

なお、欧州電子通信法指令(EU)2018/1972の参考訳(法と情報雑誌第4巻第2号1～121頁)の中で、「number-independent interpersonal communications services」を「番号に依存する個人間通信サービス」と訳してある箇所は、誤訳または誤記であり、「番号に依存しない個人間通信サービス」が正しい。お詫びして、そのように訂正する(「法と情報雑誌第4巻の正誤」参照)。

Unsubscribe

「unsubscribe」は、一般に、「購読解除」と訳されている。しかし、「解除」との語を用いることは、日本国の民法に定める契約解除の制度との混同を招き得るという意味で適切ではない。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)においては、「unsubscribe」とは、加入申込(subscription)によって契約関係に入っているサービス等の解約告知及びそれと類似の法制度のことを意味していると解され、特に、無条件の解約告知のことを念頭に置いてしていると解される。

以上の諸点を考慮に入れた上で、この参考訳においては、とりあえず、「unsubscribe」を「加入終了」と訳すことにしたが、他により良い訳語が存在するときは、その訳語によるべきである。

Prospectively

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)においては、ある措置の効果を示すものとして「prospectively」が使用されている。

この参考訳においては、遡及効がないという意味で、「prospectively」を「将来に向かって」と訳すことにした。

Advertising

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)においては、商業上の広告のためという目的をもち、かつ、事業者から提供されるサービスとしての「advertising」のみを適用対象としている。

一般に、「advertising」は、「広告」と訳されることがある。

ところが、インターネット上では、営利目的のものと非営利目的のものを含め、(プロパガンダの目的のための場合を含め)政治的な目的のための広告、商業とは無関係の様々な主張や思想を周知・普及するための広告、各種イベントの単なる告知など多種多様なものが現に存在している。

それに加え、生成AIによって自動生成されているために「自然人の意図」という意味での目的が不明または不存在である符号列としての広告文言が日々大量に生成され続けている。それらの自動生成される符号列の中には、外見上で営利目的の宣言広告文言のように見えても、(ハレーションのような生成AI技術にとって不可避の病理現象によって生成された)意味のない符号列や虚偽内容の符号列または有害な符号列も含まれている。

そして、そのような多種多様な広告の中にはクラウドコンピューティングサービスを利用して提供されているけれども、クラウドコンピューティングサービスのプロバイダによる競争制限や市場支配とは全く無関係のものもある。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)における「advertising」を単純に「広告」と訳した場合、それらの多種多様な符号列を識別できない。

以上の諸点を考慮に入れた上で、この参考訳においては、「advertising」及び「advertisement」を「商業宣伝広告」と訳すことにした。

Unique

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)においては、法適用の要否または可否の判定の要件としての閾値となっている数を計算するために「unique end user」、「unique business user」または「unique developer」のように「unique」を形容詞として使用している語が用いられている。

このような場合における「unique」とは、計測上または(平均値等を得るために)統計上で重複して算入されない自然人または法人のことを指す。

例えば、日、週、月または年のような期間中に同一の自然人が異なる PC やスマートフォン等を使用して同一の Web サイトにアクセスした回数を算出するという例の場合においては、(アクセスの目的やアクセス環境等の要素を無視して単純に同一の自然人であるかどうかだけを問題とすべきときは)1 名の自然人として観念すべきことになるので、そのことが「unique」の意味内容となる。この場合、同一の計算期間内において同一の自然人が当該 Web サイトに何回アクセスしても「1 名」として算入されることになる。

他方において、日、週、月または年のような期間中に同一の自然人が異なる PC やスマートフォン等を使用していてもそれぞれ 1 回として累積的にその回数を算入し同一の Web サイトにアクセスした回数を算出するという例の場合においては、(必要に応じて、アクセスの目的やアクセス環境等の要素を考慮に入れた上で、同一の利用回数を問題とすべきときは)同一の自然人によるアクセスの累計数として観念すべきことになるので、そのことが「unique」の意味内容となる。例えば、生物としては同一の自然人としての個人が、その個人の職業上の目的でアクセスする場合、その個人の本来の職業とは異なる特別の目的(例:エンジニアまたはセキュリティ担当者としてのシステムの操作や試験)でアクセスする場合、または、完全に私的な目的(趣味等)でアクセスする場合とでは、ペルソナ及び当該 Web サイト運営者にとっての経済上または経営上の意味が異なっているため、社会的評価としての能動的な行動者が複数存在するものとして観念するのが正しい。このような場合、当該 Web サイトの運営者の社会的意味または経済上もしくは経営上の価値を踏まえた当該計測値の利用目的の相違に対応して、同一の計算期間内において同一の自然人がそのサイトにアクセスした回数がアクセスした利用者数として算入されることになる。その計算方法の詳細は、その計測値の利用目的によって異なり得る。そのこと自体の評価は、統計学上の目的または企業経営上の目的等によって異なり得る。

規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の適用対象となるゲートキーパーとの関係においても、ここで述べているような意味において、「unique」の意義が一義的に明確であるとは言えない。

実務的な問題として、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)の中で定義されているオンライン仲介サービス、オンライン検索エンジン、オペレーティングシステム、オンラインソーシャルネットワーキング、動画共有プラットフォームサービス、番号に依存しない個人間通信サービス、クラウドコンピューティングサービス、仮想アシスタント、Web ブラウザ及び商業宣伝広告サービスのようなゲートキーパーの多種多様な業務形態の相違を無視して機械的に定義を与えても無意味である。

そこで、規則(EU) 2022/1925(デジタル市場法)は、その別紙(Annex)の中において、同規則の関連条項の法解釈上または法適用上の概念としての「unique」を一般的に定義した上で、(ゲートキーパーの多種多様な業務形態、デジタル経済において果たす機能という側面における重要性の多寡、そして、競争法の政策論上及び法解釈上の評価の相違等に対応して)その細目的な意義と計算方法を個別に説明している。

以上の諸点を踏まえた上で、この参考訳においては、「unique」を「ユニーク」とカタカナ表記することにし、「unique end user」を「ユニークエンドユーザ」と、「unique business user」を「ユニークビジネスユーザ」と、「unique developer」を「ユニーク開発者」と、そして、「unique advertisers」を「ユニーク商業宣言広告主」とそれぞれ表現することにした。

4. 関連参考訳等

規則(EU)2022/2065(デジタルサービス法)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 2 号 1～299 頁にある。指令(EU) 2015/2366(PSD2)の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 2 号 1～115 頁にある。金融商品市場指令 2014/65/EU(MiFID II)の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 3 号 1～175 頁にある。指令(EU) 2018/1972 の参考訳は、法と情報雑誌第 4 巻第 2 号 1～121 頁にある。指令(EU) 2015/1535 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 1～20 頁にある。

規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU)2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令 2002/58/EC(プライバシー及び電子通信に関する指令)の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。

指令(EU) 2019/790 の参考訳は、法と情報雑誌 7 巻 1 号 1～113 頁にある。指令 2010/13/EU(視聴覚メディアサービス指令)の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 12 号 24～72 頁にある。指令(EU) 2016/943 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 9 号 489～514 頁にある。

NIS 指令(EU) 2016/1148 の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 6 巻 6 号 467～548 頁にある。指令(EU) 2022/2555(NIS2 指令)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 4 号 1～206 頁にある。

理事会指令 93/13/EEC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 11 号 143～152 頁にある。規則(EU)No182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この参考訳には、丸橋透氏(明治大学法学部教授)との意見交換の結果が反映されている。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

**競争可能かつ公正なデジタル部門の市場に関する並びに
指令(EU)2019/1937 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する
欧州議会及び理事会の 2022 年 9 月 14 日の規則(EU) 2022/1925
(デジタル市場法)**

Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act)

(EEA に適用される正文)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、とりわけ、同条約の第 114 条に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
地域委員会の意見書に鑑み²、
通常の立法手続に従って審議し³、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 114 thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee⁽¹⁾,
Having regard to the opinion of the Committee of the Regions⁽²⁾,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽³⁾,

Whereas:

- (1) デジタルサービス一般とオンラインプラットフォームは、経済において、とりわけ域内市場において、欧州連合全域にわたって事業者が利用者に到達することを実現可能にすることによって、国境を越える取引を容易にすることによって及び欧州連合内の多数の会社に対して欧州連合内で消費者を得るための全く新しい事業機会を開くことによって、とりわけ増大する重要な役割を演じている。

¹ OJC 286, 16.7.2021, p. 64.

² OJC 440, 29.10.2021, p. 67.

³ 欧州議会の 2022 年 7 月 5 日付け意見書(官報未搭載)及び理事会の 2022 年 7 月 18 日付け決定

Position of the European Parliament of 5 July 2022 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 18 July 2022.

Digital services in general and online platforms in particular play an increasingly important role in the economy, in particular in the internal market, by enabling businesses to reach users throughout the Union, by facilitating cross-border trade and by opening entirely new business opportunities to a large number of companies in the Union to the benefit of consumers in the Union.

- (2) それと同時に、それらのデジタルサービスの中で、コアプラットフォームサービスは、それらのサービスを提供する事業者によって開拓され得る特性の多くを特有している。そのようなコアプラットフォームサービスの特性の例の一つは、究極の規模の経済である。それは、しばしば、ビジネスユーザまたはエンドユーザを追加するための限界費用がほとんどゼロであることから帰結する。そのようなコアプラットフォームサービスの他の特性は、非常に強力なネットワーク効果、それらのサービスのマルチサイдностьを通じて多数のビジネスユーザを多数のエンドユーザと結びつけるための能力、ビジネスユーザとエンドユーザの両者の大きな程度の依存性、ロックイン効果、エンドユーザによる同一の目的のためのマルチホーミングの欠如、垂直統合及びデータ駆動型の優位である。それらの全ての特性は、コアプラットフォームサービスを提供する事業者による不公正な実務と結合されると、コアプラットフォームサービスの競争性を大きく損ねる効果、並びに、そのようなサービスを提供する事業者とそれらの事業者のビジネスユーザ及びエンドユーザとの間の商業上の関係の公正性に対して大きく影響を与えるという効果をもたらす。実際に、このことは、ビジネスユーザ及びエンドユーザの選択肢の急速かつ潜在的に非常に広範な減少を導くのであり、また、それゆえ、それらのサービスのプロバイダに対して、いわゆるゲートキーパーという立場を与え得る。それと同時に、共同プロジェクトのような非商業的な目的の実現能力において移動するサービスがこの規則の目的のためのコアプラットフォームサービスとして判断されるべきではないということが認識されるべきである。

At the same time, among those digital services, core platform services feature a number of characteristics that can be exploited by the undertakings providing them. An example of such characteristics of core platform services is extreme scale economies, which often result from nearly zero marginal costs to add business users or end users. Other such characteristics of core platform services are very strong network effects, an ability to connect many business users with many end users through the multisidedness of these services, a significant degree of dependence of both business users and end users, lock-in effects, a lack of multi-homing for the same purpose by end users, vertical integration, and data driven advantages. All these characteristics, combined with unfair practices by undertakings providing the core platform services, can have the effect of substantially undermining the contestability of the core platform services, as well as impacting the fairness of the commercial relationship between undertakings providing such services and their business users and end users. In practice, this leads to rapid and potentially far-reaching decreases in business users' and end users' choice, and therefore can confer on the provider of those services the position of a so-called gatekeeper. At the same time, it should be recognised that services which act in a non-commercial purpose capacity such as collaborative projects should not be considered as core platform services for the purpose of this Regulation.

- (3) コアプラットフォームサービスを提供しているごく少数の大規模事業者は、当該事業者に対してこの規則によってゲートキーパーとしての地位を与え得るような大きな経済力をもって出現している。典型的には、それらの事業者は、それらの事業者のサービスを通じて多数のビジネスユーザと多数のエンドユーザとを結びつけるための能力を特有しており、そのことは、その見返りに、ある活動分野が

ら別の活動分野まで、大量のデータへのその事業者のアクセスのような、その事業者がその事業者の優位性を梃入れすることを実現可能にしている。それらの事業者の幾つかは、デジタル経済におけるプラットフォームエコシステム全体に対する支配力を行使しており、また、当該市場運営者がいかに革新的かつ効率的であり得るかに拘わらず、既存の市場運営者または新たな市場運営者が挑むことまたは競争することは、構造的に極度に困難である。とりわけ、撤退の場合において回収され得ずまたは容易に回収され得ない高額の投資費用を含め、参入または撤退を妨げる非常に高い障壁が存在することのゆえに、また、データのようなデジタル経済における幾つかの鍵となる入力の不存在またはその入力への削減されたアクセスのゆえに、競争可能性は、減少している。結果的に、基礎市場が良好に稼働せず、または、すぐに良好に稼働しなくなる可能性が増大する。

A small number of large undertakings providing core platform services have emerged with considerable economic power that could qualify them to be designated as gatekeepers pursuant to this Regulation. Typically, they feature an ability to connect many business users with many end users through their services, which, in turn, enables them to leverage their advantages, such as their access to large amounts of data, from one area of activity to another. Some of those undertakings exercise control over whole platform ecosystems in the digital economy and are structurally extremely difficult to challenge or contest by existing or new market operators, irrespective of how innovative and efficient those market operators may be. Contestability is reduced in particular due to the existence of very high barriers to entry or exit, including high investment costs, which cannot, or not easily, be recuperated in case of exit, and the absence of, or reduced access to, some key inputs in the digital economy, such as data. As a result, the likelihood increases that the underlying markets do not function well, or will soon fail to function well.

- (4) ゲートキーパーのそれらの特性の組合せは、多数の場合において、交渉力の深刻な不均衡を導き、その結果として、デジタル部門における価格、品質、公正な競争、選択肢及び技術革新にとって有害に、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのビジネスユーザにとって及びエンドユーザにとって不公正な実務と条件を導くおそれがある。

The combination of those features of gatekeeper is likely to lead, in many cases, to serious imbalances in bargaining power and, consequently, to unfair practices and conditions for business users, as well as for end users of core platform services provided by gatekeepers, to the detriment of prices, quality, fair competition, choice and innovation in the digital sector.

- (5) コアプラットフォームサービスと関連して、市場プロセスが公正な経済的成果を確保することができなくなることがしばしば生ずるようになる。ゲートキーパーの行動に対しては欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 101 条及び第 102 条が適用されるけれども、それらの条項の適用範囲は、例えば、特定の市場における支配力のような市場の支配力及び競争法違反の行動という一定の場合に限定されており、かつ、その執行は事後的に起き、かつ、ケースバイケースで、しばしば非常に複雑な事実の広範な調査を要する。更に、現行の欧州連合法は、競争法の条件上では必ずしも優位ではないゲートキーパーの行動によって呈される域内市場の実効的な稼働を妨げる検討課題に対し、対応しておらず、または、実効的に対応していない。

It follows that the market processes are often incapable of ensuring fair economic outcomes with regard to core platform

services. Although Articles 101 and 102 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) apply to the conduct of gatekeepers, the scope of those provisions is limited to certain instances of market power, for example dominance on specific markets and of anti-competitive behaviour, and enforcement occurs *ex post* and requires an extensive investigation of often very complex facts on a case by case basis. Moreover, existing Union law does not address, or does not address effectively, the challenges to the effective functioning of the internal market posed by the conduct of gatekeepers that are not necessarily dominant in competition-law terms.

- (6) ゲートキーパーは、域内市場に対して大きな影響をもち、多数のビジネスユーザが、欧州連合内の全ての場所の及び異なる市場のエンドユーザに至るためのゲートウェイを提供している。域内市場に対する不公正な実務の負の影響及びコアプラットフォームサービスの格別に弱い競争可能性は、そのような不公正な実務の負の社会的及び経済的意味合いを含め、国内立法者及び部門別の法制担当者を法行為することへと導いた。不公正な実務及びデジタルサービスの競争可能性に対処するためまたは少なくともそれらの事柄の幾つかに関して対処するため、国内レベルにおいて多数の法制上の解決策が既に採択されまたは提案された。このことは、多様な法制上の解決策をつくり出した。それは、域内市場の断片化を帰結し、そして、異なるセトの国内法制上の要件のゆえに、遵守費用の増大というリスクを増加させている。

Gatekeepers have a significant impact on the internal market, providing gateways for a large number of business users to reach end users everywhere in the Union and on different markets. The adverse impact of unfair practices on the internal market and the particularly weak contestability of core platform services, including the negative societal and economic implications of such unfair practices, have led national legislators and sectoral regulators to act. A number of regulatory solutions have already been adopted at national level or proposed to address unfair practices and the contestability of digital services or at least with regard to some of them. This has created divergent regulatory solutions which results in the fragmentation of the internal market, thus raising the risk of increased compliance costs due to different sets of national regulatory requirements.

- (7) それゆえ、この規則の目的は、一般的に、デジタル部門の市場に関し、及び、とりわけ、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのビジネスユーザとエンドユーザに関し、競争可能性及び公正性を確保するための規定を定めることにより、域内市場の適正な稼働に貢献することにある。欧州連合内における国境を越えるビジネスを促進し、そして、それによって、域内市場の適切な稼働を向上させるため、及び、この規則が適用される個々の分野における現在のまたは今後発生する可能性のある断片化を解消するため、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのビジネスユーザとエンドユーザは、ゲートキーパーの不公正な実務に抗する欧州連合全域にわたる適切な法制上の安全確保が与えられるべきである。更に、ゲートキーパーが、グローバルなまたは少なくとも汎欧州的なビジネスモデルとアルゴリズム構造を採用する傾向があるとはいえ、ゲートキーパーは、異なる構成国において異なるビジネス条件と実務を採用でき、また、幾つかの場合においてそれを採用したのであり、そのことは、域内市場の統合にとって有害に、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのユーザの競争条件に格差をつくり出す原因となる。

Therefore, the purpose of this Regulation is to contribute to the proper functioning of the internal market by laying down

rules to ensure contestability and fairness for the markets in the digital sector in general, and for business users and end users of core platform services provided by gatekeepers in particular. Business users and end users of core platform services provided by gatekeepers should be afforded appropriate regulatory safeguards throughout the Union against the unfair practices of gatekeepers, in order to facilitate cross-border business within the Union and thereby improve the proper functioning of the internal market, and to eliminate existing or likely emerging fragmentation in the specific areas covered by this Regulation. Moreover, while gatekeepers tend to adopt global or at least pan-European business models and algorithmic structures, they can adopt, and in some cases have adopted, different business conditions and practices in different Member States, which is liable to create disparities between the competitive conditions for the users of core platform services provided by gatekeepers, to the detriment of integration of the internal market.

- (8) 格差のある国内法を近似させることによって、域内市場内において、小売サービスを含め、サービスを提供し及びそれを受ける自由を妨げる障碍を解消可能である。それゆえ、欧州連合の経済全体の受益及び最終的には欧州連合の消費者の受益のために、域内市場内におけるゲートキーパーの存在を特有している競争可能かつ公正なデジタル市場を確保するため、的を絞ったセットの整合化された法律上の義務が欧州連合のレベルで定められるべきである。

By approximating diverging national laws, it is possible to eliminate obstacles to the freedom to provide and receive services, including retail services, within the internal market. A targeted set of harmonised legal obligations should therefore be established at Union level to ensure contestable and fair digital markets featuring the presence of gatekeepers within the internal market to the benefit of the Union's economy as a whole and ultimately of the Union's consumers.

- (9) 域内市場の断片化は、この規則の適用範囲内にあり、かつ、この規則と同じ目的を追求する国内規定を適用することを構成国が妨げられる場合においてのみ、実効的に回避され得る。そのことは、この規則の意味におけるゲートキーパーに対し、TFEU の中で定められている他の正当な公共の利益の目的を追求する他の国内規定または欧州連合司法裁判所(「司法裁判所」)の判例法によって認められたものとしての公共の利益という優先的な理由を追求する他の国内規定を適用できることを排除しない。

Fragmentation of the internal market can only effectively be averted if Member States are prevented from applying national rules which are within the scope of and pursue the same objectives as this Regulation. That does not preclude the possibility of applying to gatekeepers within the meaning of this Regulation other national rules which pursue other legitimate public interest objectives as set out in the TFEU or which pursue overriding reasons of public interest as recognised by the case law of the Court of Justice of the European Union ('the Court of Justice').

- (10) それと同時に、この規則は競争法の執行を補完することを狙いとしているので、TFEU の第 101 条及び第 102 条を妨げることなく、それらの条項と対応する国内国内競争規定を妨げることなく、かつ、それらの規定以外の、当該行動の実際の影響または潜在的な影響及び禁止された行動の正確な適用範囲を含め、市場における立場と行動の個別的な評価を基礎とする一方的な行動と関連しており、かつ、事業者が、当の行動に関して効率性及び客観的な正当性の議論を行う可能性を定めている国内競争規定を妨げることなく、かつ、企業合併の監督に関する国内規定を妨げることなく、この規

則が適用されるべきである。ただし、それらの規定の適用は、この規則の下においてゲートキーパーに対して課される義務及び域内市場におけるそれらの規定の統一的かつ実効的な適用に対して影響を与えてはならない。

At the same time, since this Regulation aims to complement the enforcement of competition law, it should apply without prejudice to Articles 101 and 102 TFEU, to the corresponding national competition rules and to other national competition rules regarding unilateral conduct that are based on an individualised assessment of market positions and behaviour, including its actual or potential effects and the precise scope of the prohibited behaviour, and which provide for the possibility of undertakings to make efficiency and objective justification arguments for the behaviour in question, and to national rules concerning merger control. However, the application of those rules should not affect the obligations imposed on gatekeepers under this Regulation and their uniform and effective application in the internal market.

- (11) TFEU の第 101 条及び第 102 条並びに競争阻害的で多角的かつ一方的な行動並びに企業合併の監督に関して対応する国内競争規定は、市場における歪みのない競争の保護をそれらの規定の目的としてもつ。この規則は、競争法の用語の中で定義されているような、当の市場における歪みのない競争の保護という目的にとって補完的ではあるけれどもその目的とは異なる目的を追求している。それは、この規則が適用される当のゲートキーパーの行為の、当の市場における競争に対して及ぼす実際の影響、潜在的な影響または推定される影響とは無関係に、ゲートキーパーが存在する市場が競争可能でありかつ公正であり続けることを確保することである。それゆえ、この規則は、それらの規則によって保護される法律上の利益とは異なる法律上の利益を保護することを狙いとしており、また、この規則は、それらの規定の適用を妨げることなく適用されるべきである。

Articles 101 and 102 TFEU and the corresponding national competition rules concerning anticompetitive multilateral and unilateral conduct as well as merger control have as their objective the protection of undistorted competition on the market. This Regulation pursues an objective that is complementary to, but different from that of protecting undistorted competition on any given market, as defined in competition-law terms, which is to ensure that markets where gatekeepers are present are and remain contestable and fair, independently from the actual, potential or presumed effects of the conduct of a given gatekeeper covered by this Regulation on competition on a given market. This Regulation therefore aims to protect a different legal interest from that protected by those rules and it should apply without prejudice to their application.

- (12) この規則は、この規則の適用のあるサービスの提供の一定の側面を規律する欧州連合法、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679⁴及び規則(EU) 2019/1150⁵、デジタルサービスのための単一市場に関する規則、欧州議会及び理事会の指令 2002/58/EC⁶、指令 2005/29/EC⁷、指令 2010/13/EU⁸、

⁴ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びに指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data protection Regulation)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

指令(EU)2015/2366⁹, 指令(EU)2019/790¹⁰及び指令(EU)2019/882¹¹並びに理事会指令 93/13/EEC¹²という他の法行為から帰結する諸規定も妨げることなく、また、それらの欧州連合の法行為を執行することまたは補完することを狙いとする国内規定も妨げることなく、適用されるべきである。

This Regulation should also apply without prejudice to the rules resulting from other acts of Union law regulating certain aspects of the provision of services covered by this Regulation, in particular Regulations (EU) 2016/679⁽⁴⁾ and (EU) 2019/1150⁽⁵⁾ of the European Parliament and of the Council and a Regulation on a single market for digital services, and Directives 2002/58/EC⁽⁶⁾, 2005/29/EC⁽⁷⁾, 2010/13/EU⁽⁸⁾, (EU) 2015/2366⁽⁹⁾, (EU) 2019/790⁽¹⁰⁾ and (EU) 2019/882⁽¹¹⁾

⁵ オンライン仲介サービスのビジネスユーザに関する公正性及び透明性を向上させることに関する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU)2019/1150(OJL 186, 11.7.2019, p. 57).

Regulation (EU) 2019/1150 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on promoting fairness and transparency for business users of online intermediation services (OJL 186, 11.7.2019, p. 57).

⁶ 電子通信部門における個人データの処理及びプライバシーの保護に関する欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 12 日の指令 2002/58/EC (OJL 201, 31.7.2002, p. 37).

Directive 2002/58/EC of the European Parliament and of the Council of 12 July 2002 concerning the processing of personal data and the protection of privacy in the electronic communications sector (OJL 201, 31.7.2002, p. 37).

⁷ 域内市場における事業者対消費者の不公平な商業上の実務に関する並びに理事会指令 84/450/EEC, 欧州議会及び理事会の指令 97/7/EC, 指令 98/27/EC 及び指令 2002/65/EC 並びに欧州議会及び理事会の規則(EC) No 2006/2004 を改正する欧州議会及び理事会の 2005 年 5 月 11 日の指令 2005/29/EC (「不公平な商業上の実務指令」) (OJL 149, 11.6.2005, p. 22).

Directive 2005/29/EC of the European Parliament and of the Council of 11 May 2005 concerning unfair business-to-consumer commercial practices in the internal market and amending Council Directive 84/450/EEC, Directives 97/7/EC, 98/27/EC and 2002/65/EC of the European Parliament and of the Council and Regulation (EC) No 2006/2004 of the European Parliament and of the Council ('Unfair Commercial Practices Directive') (OJL 149, 11.6.2005, p. 22).

⁸ 視聴覚メディアサービスの提供に関する構成国の法律、規則または行政行為によって定められた一定の条項の調整に関する欧州議会及び理事会の 2010 年 3 月 10 日の指令 2010/13/EU (視聴覚メディアサービス指令) (OJL 95, 15.4.2010, p. 1).

Directive 2010/13/EU of the European Parliament and of the Council of 10 March 2010 on the coordination of certain provisions laid down by law, regulation or administrative action in Member States concerning the provision of audiovisual media services (Audiovisual Media Services Directive) (OJL 95, 15.4.2010, p. 1).

⁹ 域内市場における決済サービスに関する、指令 2002/65/EC, 指令 2009/110/EC, 指令 2013/36/EU 及び指令(EU) No 1093/2010 を改正し並びに指令 2007/64/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2015 年 11 月 25 日の指令(EU) 2015/2366 (OJL 337, 23.12.2015, p. 35).

Directive (EU) 2015/2366 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2015 on payment services in the internal market, amending Directives 2002/65/EC, 2009/110/EC and 2013/36/EU and Regulation (EU) No 1093/2010, and repealing Directive 2007/64/EC (OJL 337, 23.12.2015, p. 35).

¹⁰ デジタル単一市場における著作権及び関連権に関する並びに指令 96/9/EC 及び指令 2001/29/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令(EU)2019/790 (OJL 130, 17.5.2019, p. 92).

Directive (EU) 2019/790 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on copyright and related rights in the Digital Single Market and amending Directives 96/9/EC and 2001/29/EC (OJL 130, 17.5.2019, p. 92).

¹¹ 製品及びサービスのアクセシビリティの要件に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の指令(EU) 2019/882 (OJL 151, 7.6.2019, p. 70).

Directive (EU) 2019/882 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on the accessibility requirements for products and services (OJL 151, 7.6.2019, p. 70).

of the European Parliament and of the Council, and Council Directive 93/13/EEC⁽¹²⁾, as well as national rules aimed at enforcing or implementing those Union legal acts.

- (13) デジタル部門における弱い競争可能性と不公正な実務は、一定のデジタルサービスに関しては、他のサービスよりも頻繁でありかつ著しい。とりわけ、主としてビジネスユーザとエンドユーザとの間を直接に仲介する広範かつ一般的に利用されているデジタルサービスの場合であって、かつ、極度の規模の経済、非常に強力なネットワーク効果、それらのサービスのマルチサイド性を通じて多数のビジネスユーザを多数のエンドユーザと結びつけるための能力、ロックイン効果、マルチホーミングの欠如または垂直統合のような特性が最高度に普及している場合が、その場合である。しばしば、それらのデジタルサービスを提供する1または非常に少数の大規模事業者のみが存在する。それらの事業者は、最も広範な影響をもって、ビジネスユーザ及びエンドユーザのゲートキーパーとして最も頻繁に登場している。とりわけ、それらの事業者は、それらの事業者のビジネスユーザ及びエンドユーザにとって一方的かつ有害な態様で商業上の約款を容易に定める能力を獲得している。従って、ビジネスユーザ及びエンドユーザによって最も広く利用されているそれらのデジタルサービスに対してのみ、かつ、域内市場の観点から、ゲートキーパーによる弱い競争可能性及び不公正な実務に関する懸念がより顕著かつ切迫している場合においてのみ、焦点を当てる必要がある。

Weak contestability and unfair practices in the digital sector are more frequent and pronounced for certain digital services than for others. This is the case in particular for widespread and commonly used digital services that mostly directly intermediate between business users and end users and where features such as extreme scale economies, very strong network effects, an ability to connect many business users with many end users through the multisidedness of these services, lock-in effects, a lack of multi-homing or vertical integration are the most prevalent. Often, there is only one or very few large undertakings providing those digital services. Those undertakings have emerged most frequently as gatekeepers for business users and end users, with far-reaching impacts. In particular, they have gained the ability to easily set commercial conditions and terms in a unilateral and detrimental manner for their business users and end users. Accordingly, it is necessary to focus only on those digital services that are most broadly used by business users and end users and where concerns about weak contestability and unfair practices by gatekeepers are more apparent and pressing from an internal market perspective.

- (14) とりわけ、オンライン仲介サービス、オンライン検索エンジン、オペレーティングシステム、オンラインソーシャルネットワーキング、動画共有プラットフォームサービス、番号に依存しない個人間通信サービス、クラウドコンピューティングサービス、仮想アシスタント、Webブラウザ、及び、商業宣伝広告の仲介サービスを含め、オンラインの商業宣伝広告サービス、これらすべては、多数のエンドユーザと企業に対して、不公正なビジネス上の実務のリスクを伴う影響を与える実現能力をもつ。それゆえ、それらは、コアプラットフォームサービスの定義の中に含められるべきであり、かつ、この規則の適用範囲内にあるべきである。オンライン仲介サービスは、金融サービスの分野においても能動的であり得

¹² 消費者契約における不公正な条件に関する 1993 年 4 月 5 日の理事会指令 93/13/EEC (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29), Council Directive 93/13/EEC of 5 April 1993 on unfair terms in consumer contracts (OJ L 95, 21.4.1993, p. 29).

るのであり、かつ、それらは、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2015/1535¹³の別紙Ⅱの中で非網羅的に列挙されているようなサービスを仲介でき、または、そのようなサービスを提供するために利用され得る。この規則の目的のために、コアプラットフォームサービスの定義は、技術に中立であるべきであり、かつ、コネクテッド TV または自動車に組み込まれたデジタルサービスのよう、さまざまな手段もしくは機器上で提供されまたはそれらを介して提供されるサービスを包含すると理解されるべきである。一定の状況においては、エンドユーザの概念は、例えば、当該企業自身の目的のためにクラウドコンピューティングサービスに依拠している企業のような、伝統的にビジネスユーザであると考えられているけれども、所与の状況においては、他のエンドユーザに対して物品またはサービスを提供するためにコアプラットフォームサービスを利用しない利用者を包摂すべきである。

In particular, online intermediation services, online search engines, operating systems, online social networking, video sharing platform services, number-independent interpersonal communication services, cloud computing services, virtual assistants, web browsers and online advertising services, including advertising intermediation services, all have the capacity to affect a large number of end users and businesses, which entails a risk of unfair business practices. Therefore, they should be included in the definition of core platform services and fall into the scope of this Regulation. Online intermediation services can also be active in the field of financial services, and they can intermediate or be used to provide such services as listed non-exhaustively in Annex II to Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council⁽¹³⁾. For the purposes of this Regulation, the definition of core platform services should be technology neutral and should be understood to encompass those provided on or through various means or devices, such as connected TV or embedded digital services in vehicles. In certain circumstances, the notion of end users should encompass users that are traditionally considered business users, but in a given situation do not use the core platform services to provide goods or services to other end users, such as for example businesses relying on cloud computing services for their own purposes.

- (15) あるデジタルサービスがコアプラットフォームサービスとして分類されるということは、そのこと自体では、競争可能性または不公正な実務という非常に大きな懸念を惹起しない。コアプラットフォームサービスが重要なゲートウェイを組成しており、かつ、域内市場において大きな影響をもち、確固として恒久的な立場を築いている事業者によって、または、近い将来においてそのような立場を享受することが予想される事業者によって運営されている場合に限り、そのような懸念が生ずる。従って、この規則の中にある的を絞ったセットの整合化された規定は、これらの 3 つの客観的な基準を基礎として指定された事業者に対してのみ適用されるべきであり、また、それらの規定は、ビジネスユーザがエンドユーザに到達するための重要なゲートウェイを個別に組成するコアプラットフォームサービスの事業者に対してのみ適用されるべきである。例えば、番号に依存しない個人間通信サービスの場合のように、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、ビジネスユーザとエンドユーザとの間だけではなく、エンドユーザとエンドユーザとの間も媒介することが可能であるということは、そのような事業者が、ビジネスユーザがエンドユーザに到達するための重要なゲートウェイであるまたはあり得ると

¹³ 技術法制の分野及び情報社会サービスに関する法令の分野における情報提供の手続を定める欧州議会及び理事会の 2015 年 9 月 9 日の指令(EU)2015/1535(OJL 241, 17.9.2015, p. 1).

Directive (EU) 2015/1535 of the European Parliament and of the Council of 9 September 2015 laying down a procedure for the provision of information in the field of technical regulations and of rules on Information Society services (OJL 241, 17.9.2015, p. 1).

いう結論を排除してはならない。

The fact that a digital service qualifies as a core platform service does not in itself give rise to sufficiently serious concerns of contestability or unfair practices. It is only when a core platform service constitutes an important gateway and is operated by an undertaking with a significant impact in the internal market and an entrenched and durable position, or by an undertaking that will foreseeably enjoy such a position in the near future, that such concerns arise. Accordingly, the targeted set of harmonised rules in this Regulation should apply only to undertakings designated on the basis of **those three objective criteria**, and they should only apply to those of their core platform services that individually constitute an important gateway for business users to reach end users. The fact that it is possible that an undertaking providing core platform services not only intermediates between business users and end users, but also between end users and end users, for example in the case of number-independent interpersonal communications services, should not preclude the conclusion that such an undertaking is or could be an important gateway for business users to reach end users.

- (16) それらの客観的要件を満たす可能性が最も高いコアプラットフォームサービスを提供する事業者に対する、そして、競争可能性を弱める不公正な実務が最も蔓延しかつ最も大きな影響をもっている場合におけるこの規則の実効的な適用を確保するため、欧州委員会は、コアプラットフォームサービスを提供する事業者であって一定の定量的な閾値に適合する者をゲートキーパーとして直接に指定できるべきである。そのような事業者は、いかなる場合においても、この規則が適用可能となった後に開始されるべき迅速な指定プロセスに服するべきである。

In order to ensure the effective application of this Regulation to undertakings providing core platform services which are most likely to satisfy those objective requirements, and where unfair practices weakening contestability are most prevalent and have the most impact, the Commission should be able to directly designate as gatekeepers those undertakings providing core platform services which meet certain quantitative thresholds. Such undertakings should in any event be subject to a fast designation process which should start once this Regulation becomes applicable.

- (17) 事業者が欧州連合内において非常に大きな売上高をもち、かつ、少なくとも 3 つの構成国内においてコアプラットフォームサービスを提供していることは、当該事業者がその域内市場において大きな影響をもつということの否定できない兆候を組成する。このことは、少なくとも 3 つの構成国内においてコアプラットフォームサービスを提供する事業者が、非常に大きな時価総額またはそれと均等な公正市場価値をもつ場合にも等しく真である。それゆえ、当該事業者が少なくとも 3 つの構成国内においてコアプラットフォームサービスを提供する場合であり、かつ、欧州連合内で実現された当該事業者グループの売上高が、個別の高い閾値と均等もしくはそれを超過している場合またはグループの時価総額が一定の高い絶対値と均等もしくはそれを超過している場合、コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、域内市場に対して大きな影響をもつと推定されるべきである。非上場である事業者に属するコアプラットフォームサービスを提供する事業者に関しては、均等の公正市場価値が参照値として使用されるべきである。欧州委員会は、その値を計算するための客観的な手法を開発するための委任される行為を採択する欧州委員会の権限を用いることが可能であるべきである。

The fact that an undertaking has a very significant turnover in the Union and provides a core platform service in at least

three Member States constitutes compelling indication that that undertaking has a significant impact on the internal market. This is equally true where an undertaking providing a core platform service in at least three Member States has a very significant market capitalisation or equivalent fair market value. Therefore, an undertaking providing a core platform service should be presumed to have a significant impact on the internal market where it provides a core platform service in at least three Member States and where either its group turnover realised in the Union is equal to or exceeds a specific, high threshold, or the market capitalisation of the group is equal to or exceeds a certain high absolute value. For undertakings providing core platform services that belong to undertakings that are not publicly listed, the equivalent fair market value should be used as the reference. It should be possible for the Commission to use its power to adopt delegated acts to develop an objective methodology to calculate that value.

欧州連合内のコアプラットフォームサービスのユーザ数の閾値と併せた欧州連合内で実現されたグループ内の高い売上高は、当該ユーザを収益化するための比較的強い能力を反映している。欧州連合内における同じ閾値ユーザ数に比べて高い時価総額は、近い将来に当該ユーザを収益化する比較的大きな潜在力を反映している。この収益化の潜在力は、原則として、関係する事業者のゲートウェイという立場を更に反映する。加えて、両者の指標は、当該事業者の立場を強化するための当該事業者の金融市場へのアクセスを挺入れするための当該事業者の能力を含め、関係する事業者の財務力を反映している。このことは、例えば、他の事業者を買収するためにこの優越的なアクセス、すなわち、技術革新に対して更に潜在的な負の影響をもつことが示された能力が用いられる場合に発生し得る。時価総額は、現在の売上高が潜在的に比較的低い場合であっても、関係する事業者の予想される将来の立場と域内市場に対する影響も反映し得る。時価総額の値は、適切な期間における欧州連合内で最大の上場事業者の平均時価総額を反映する水準を基礎とすべきである。

A high group turnover realised in the Union in conjunction with the threshold number of users in the Union of core platform services reflects a relatively strong ability to monetise those users. A high market capitalisation relative to the same threshold number of users in the Union reflects a relatively significant potential to monetise those users in the near future. This monetisation potential in turn reflects, in principle, the gateway position of the undertakings concerned. Both indicators, in addition, reflect the financial capacity of the undertakings concerned, including their ability to leverage their access to financial markets to reinforce their position. This can, for example, happen where this superior access is used to acquire other undertakings, an ability which has in turn been shown to have potential negative effects on innovation. Market capitalisation can also reflect the expected future position and effect on the internal market of the undertakings concerned, despite a potentially relatively low current turnover. The market capitalisation value should be based on a level that reflects the average market capitalisation of the largest publicly listed undertakings in the Union over an appropriate period.

- (18) 前会計年度において時価総額がその閾値と同値またはそれを超えていることは、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が域内市場に対して大きな影響をもつという推定を生じさせるべきであるので、3 年以上持続してコアプラットフォームサービスを提供する事業者の時価総額がその閾値と同値またはそれを超えていることは、その推定をさらに強化するものとして判断されるべきである。

Whereas a market capitalisation at or above the threshold in the last financial year should give rise to a presumption that an undertaking providing core platform services has a significant impact on the internal market, a sustained market capitalisation of the undertaking providing core platform services at or above the threshold over three or more years should be considered as further strengthening that presumption.

- (19) それとは対照的に、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が域内市場に対して大きな影響をもつとみなされるべきかどうかの判定において詳細な評価を要するような時価総額と関係する多数の要素が存在し得る。コアプラットフォームサービスを提供する事業者の前会計年度における時価総額が閾値を大幅に下回っており、かつ、観察期間中の当該事業者の時価総額の変動が資本市場全体の変動性と均衡していなかった場合または市場動向に対する当該事業者の時価総額の軌道が急速かつ一方の成長と一致しなかった場合がその場合であり得る。

By contrast, there could be a number of factors concerning market capitalisation that would require an in-depth assessment in determining whether an undertaking providing core platform services should be deemed to have a significant impact on the internal market. This could be the case where the market capitalisation of the undertaking providing core platform services in preceding financial years was significantly lower than the threshold and the volatility of its market capitalisation over the observed period was disproportionate to overall equity market volatility or its market capitalisation trajectory relative to market trends was inconsistent with a rapid and unidirectional growth.

- (20) 非常に多数の月次の能動的なエンドユーザに到達するためにコアプラットフォームサービスに依拠する非常に多数のビジネスユーザをもっていることは、当該サービスを提供する事業者が、大多数のビジネスユーザの業務運営に対して当該事業者にとって有利に影響を与えることを実現可能にするのであり、かつ、原則として、当該事業者が重要なゲートウェイであることを示唆している。それらの数それぞれの適格なレベルは、エンドユーザに関しては、欧州連合の全人口中の大きな割合を表現し、また、ビジネスユーザの閾値を決定するためには、コアプラットフォームサービスを利用している全事業者数の大きな割合を表現するように設定されるべきである。能動的なエンドユーザとビジネスユーザは、当の特定のコアプラットフォームサービスの役割と利用者数を適切に表現するような方法で識別されかつ計算されるべきである。ゲートキーパーに対して法的確実性を提供するため、コアプラットフォームサービス毎の能動的なエンドユーザとビジネスユーザの数を判定するための諸要素は、この規則の別紙の中で定められるべきである。そのような諸要素は、技術上の発展及びそれ以外の発展によって影響を受け得る。それゆえ、欧州委員会には、能動的なエンドユーザ及び能動的なビジネスユーザの数を判定するために用いられる手法及び指標のリストをアップデートすることによってこの規則を改正するための委任される行為を採択する権限を与えられるべきである。

Having a very high number of business users that depend on a core platform service to reach a very high number of monthly active end users enables the undertaking providing that service to influence the operations of a substantial part of business users to its advantage and indicate, in principle, that that undertaking is an important gateway. The respective relevant levels for those numbers should be set representing a substantive percentage of the entire population of the Union when it comes to end users and of the entire population of businesses using core platform services to determine the threshold for business users. Active end users and business users should be identified and calculated in such a way as to

adequately represent the role and reach of the specific core platform service in question. In order to provide legal certainty for gatekeepers, the elements to determine the number of active end users and business users per core platform service should be set out in an Annex to this Regulation. Such elements can be affected by technological and other developments. The Commission should therefore be empowered to adopt delegated acts to amend this Regulation by updating the methodology and the list of indicators used to determine the number of active end users and active business users.

- (21) 当該事業者の業務運営における確固として恒久的な立場または将来におけるそのような立場を享受することの予測可能性は、特に、コアプラットフォームサービスを提供する事業者の立場の競争可能性が制限されている場合に生ずる。当該事業者が、少なくとも過去 3 年間にわたり、非常に多数のビジネスユーザ及びエンドユーザに対し、少なくとも 3 つの構成国内においてコアプラットフォームサービスを提供した場合がその場合であり得る。

An entrenched and durable position in its operations or the foreseeability of enjoying such a position in the future occurs notably where the contestability of the position of the undertaking providing the core platform service is limited. This is likely to be the case where that undertaking has provided a core platform service in at least three Member States to a very high number of business users and end users over a period of at least 3 years.

- (22) そのような閾値は、市場の発展及び技術上の発展によって影響を受け得る。それゆえ、欧州委員会には、定量的な閾値が適合しているかどうかを判定するための手法の細目を定めるため、及び、必要があるときは、市場の発展及び技術上の発展に合わせてその手法を定期的に補正するため、委任される行為を採択する権限を与えられるべきである。そのような委任される行為は、この規則の中で定められた定量的な閾値を改正してはならない。

Such thresholds can be affected by market and technical developments. The Commission should therefore be empowered to adopt delegated acts to specify the methodology for determining whether the quantitative thresholds are met, and to regularly adjust it to market and technological developments where necessary. Such delegated acts should not amend the quantitative thresholds set out in this Regulation.

- (23) コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、例外的な状況において、当該事業者がこの規則の中で定められた定量的な閾値に適合するとしても、その事業者がゲートキーパーとしての指定のための要件を満たしていないことを示すことによって、その事業者が域内市場に対して大きな影響をもつという推定を破ることが可能であるべきである。定量的な閾値を満たしていることから導出される推定が適用されるべきではないことの証拠提出責任は、当該事業者が負うべきである。提出された証拠及び主張の欧州委員会の評価において、欧州委員会は、定量的な基準と直接に関連する諸要素、すなわち、絶対値における規模、その事業者が存在する構成国の数、実際のビジネスユーザ数及びエンドユーザ数が閾値をどれだけ超過しているか、及び、コアプラットフォームサービスそれぞれの活動の規模全体を考慮した上で、当該事業者のコアプラットフォームサービスの重要性；並びに、閾値が満たされた年数のような、収益または時価総額を超えて域内市場に対して与えるコアプラットフォームサービスを提供する事業者の影響のみを考慮に入れるべきである。

An undertaking providing core platform services should be able, in exceptional circumstances, to rebut the presumption that the undertaking has a significant impact on the internal market by demonstrating that, although it meets the quantitative thresholds set out in this Regulation, it does not fulfil the requirements for designation as a gatekeeper. The burden of adducing evidence that the presumption deriving from the fulfilment of the quantitative thresholds should not apply should be borne by that undertaking. In its assessment of the evidence and arguments produced, the Commission should take into account only those elements which directly relate to the quantitative criteria, namely the impact of the undertaking providing core platform services on the internal market beyond revenue or market cap, such as its size in absolute terms, and the number of Member States in which it is present; by how much the actual business user and end user numbers exceed the thresholds and the importance of the undertaking's core platform service considering the overall scale of activities of the respective core platform service; and the number of years for which the thresholds have been met.

市場定義に参加しようとし、または、コアプラットフォームサービスを提供する事業者による特定のタイプの行動からもたらされる効率性を示そうとする経済的根拠に基づく正当化は、ゲートキーパーとしての指定にとって適格ではないので、捨てられるべきである。提出された主張が当該推定に対する明白な疑問を入れるものではないために十分に根拠づけられていない場合、欧州委員会は、指定のために定められた 45 営業日の時間枠内にその主張を排斥できるべきである。欧州委員会は、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、欧州委員会によって講じられた調査措置に服しないことによってその調査を妨害しているときは、定量的な閾値に関して利用可能な情報に依拠して判定を行い得るべきである。

Any justification on economic grounds seeking to enter into market definition or to demonstrate efficiencies deriving from a specific type of behaviour by the undertaking providing core platform services should be discarded, as it is not relevant to the designation as a gatekeeper. If the arguments submitted are not sufficiently substantiated because they do not manifestly put into question the presumption, it should be possible for the Commission to reject the arguments within the timeframe of 45 working days provided for the designation. The Commission should be able to take a decision by relying on information available on the quantitative thresholds where the undertaking providing core platform services obstructs the investigation by failing to comply with the investigative measures taken by the Commission.

- (24) コアプラットフォームサービスを提供する事業者であって、当該事業者が域内市場に対して大きな影響をもつという客観的な要件全体に照らし、定量的な閾値の全てを満たしておらず、ビジネスユーザがエンドユーザに到達するための重要なゲートウェイとして行動しており、かつ、当該事業者の業務運営における確固として恒久的な立場から受益しており、または、近い将来において当該事業者がそのように行動することになると予想される者のゲートキーパーの役割の評価に関する条項もつくれるべきである。この規則は、中規模企業、小企業またはマイクロ企業ではない相当の経済力を持つ大規模事業者を主として対象としているので、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が中規模企業、小企業またはマイクロ企業であるときは、評価は、そのような事業者がコアプラットフォームサービスの競争可能性を大きく弱体化させ得るようであるかどうかを注意深く考慮に入れるべきである。

Provision should also be made for the assessment of the gatekeeper role of undertakings providing core platform services

which do not satisfy all of the quantitative thresholds, in light of the overall objective requirements that they have a significant impact on the internal market, act as an important gateway for business users to reach end users and benefit from an entrenched and durable position in their operations or it is foreseeable that they will do so in the near future. When the undertaking providing core platform services is a medium-sized, small or micro enterprise, the assessment should carefully take into account whether such an undertaking would be able to substantially undermine the contestability of the core platform services, since this Regulation primarily targets large undertakings with considerable economic power rather than medium-sized, small or micro enterprises.

- (25) そのような評価は、定量的な閾値を考慮に入れつつ、市場調査に照らしてのみ、行われ得る。欧州委員会の評価において、欧州委員会は、技術革新とデジタルの製品及びデジタルサービスの品質、価格が公正かつ競争力のある程度にあること、そして、ビジネスユーザとエンドユーザにとっての品質または選択肢が高いまたは高いままであるという程度にあることを維持及び促進するという目標を追求すべきである。極度の規模の経済または範囲の経済、非常に強力なネットワーク効果、データ駆動型の優位性、当該サービスのマルチサイド性を通じて多数のビジネスユーザと多数のエンドユーザとを結びつける能力、ロックイン効果、マルチホーミングの欠如、複合企業構造または垂直統合のような、関係するコアプラットフォームサービスを提供する事業者に固有の要素は、考慮に入れ得る。加えて、非常に高い時価総額、非常に高い利益対資本価値率または単一のコアプラットフォームサービスのエンドユーザから得られる非常に高い売上高は、そのような事業者の潜在力を挺入れていること及び当該事業者にとって有利な市場の傾きを示す指標として使用され得る。時価総額と共に、高い相対的成長率は、当該事業者が確固として恒久的になることが予測されるようなコアプラットフォームサービスを提供する事業者を識別するために特に適格な動的パラメータの例である。コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、欧州委員会によって講じられた調査措置に服さないことによってその調査を著しく妨害しているときは、欧州委員会は利用可能な事実から不利な推論を導出することによって判定を行い得るべきである。

Such an assessment can only be done in light of a market investigation, while taking into account the quantitative thresholds. In its assessment the Commission should pursue the objectives of preserving and fostering innovation and the quality of digital products and services, the degree to which prices are fair and competitive, and the degree to which quality or choice for business users and for end users is or remains high. Elements can be taken into account that are specific to the undertakings providing core platform services concerned, such as extreme scale or scope economies, very strong network effects, data-driven advantages, an ability to connect many business users with many end users through the multisidedness of those services, lock-in effects, lack of multi-homing, conglomerate corporate structure or vertical integration. In addition, a very high market capitalisation, a very high ratio of equity value over profit or a very high turnover derived from end users of a single core platform service can be used as indicators of the leveraging potential of such undertakings and of the tipping of the market in their favour. Together with market capitalisation, high relative growth rates are examples of dynamic parameters that are particularly relevant to identifying such undertakings providing core platform services for which it is foreseeable that they will become entrenched and durable. The Commission should be able to take a decision by drawing adverse inferences from facts available where the undertaking providing core platform services significantly obstructs the investigation by failing to comply with the investigative measures taken by the Commission.

- (26) 当該事業者が近い将来において確固として恒久的な立場を享受することになると予測されるコアプラットフォームサービスを提供する事業者に対しては、特別のサブセットの規定が適用されるべきである。コアプラットフォームサービスの同じ特性は、当該事業者を、市場を傾けやすいものとしている：すなわち、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、規模または仲介力の面において競争相手や潜在的な挑戦者に対して一定の優位性を獲得すると、その事業者の立場は揺るぎないものとなり、そして、状況は、近い将来に確固として恒久的になる可能性が高いところまで発展し得る。事業者は、この規則の下において規律されている不公正な条件及び実務の幾つかを用いることによって、この市場の傾きを誘引し、かつ、ゲートキーパーとして出現することを試み得る。このような状況においては、市場が不可逆的に傾く前に、介入することが適切であるように思われる。

A particular subset of rules should apply to those undertakings providing core platform services for which it is foreseeable that they will enjoy an entrenched and durable position in the near future. The same specific features of core platform services make them prone to tipping: once an undertaking providing the core platform service has obtained a certain advantage over rivals or potential challengers in terms of scale or intermediation power, its position could become unassailable and the situation could evolve to the point that it is likely to become entrenched and durable in the near future. Undertakings can try to induce this tipping and emerge as gatekeeper by using some of the unfair conditions and practices regulated under this Regulation. In such a situation, it appears appropriate to intervene before the market tips irreversibly.

- (27) ただし、そのような早期の介入は、当のサービスが競争可能なままであることを確保し、かつ、不公正な条件や実務という適格なリスクが回避されることを実現可能とするために必要でありかつ適切な義務のみを課すことに限定されるべきである。挺入れを行わない義務並びに切替え及びマルチホーミングを容易にする義務のような、関係するコアプラットフォームサービスを提供する事業者が、その事業者の業務運営において確固として恒久的な立場を享受することを防止する義務は、より直接的に、この目的に向けられている。比例性を確保するため、更に、欧州委員会は、当該サブセットの義務から、この規則の目的を達成するために必要でありかつ比例的である義務のみを適用すべきであり、かつ、そのような義務が維持されるべきか、抑制されるべきかまたは修正されるべきかを定期的に見直すべきである。

However, such early intervention should be limited to imposing only those obligations that are necessary and appropriate to ensure that the services in question remain contestable and enable the qualified risk of unfair conditions and practices to be avoided. Obligations that prevent the undertaking providing core platform services concerned from enjoying an entrenched and durable position in its operations, such as those preventing leveraging, and those that facilitate switching and multi-homing are more directly geared towards this purpose. To ensure proportionality, the Commission should moreover apply from that subset of obligations only those that are necessary and proportionate to achieve the objectives of this Regulation and should regularly review whether such obligations should be maintained, suppressed or adapted.

- (28) この規則の目的を達成するために必要でありかつ比例的である義務のみを適用することは、検討された措置の比例性を全面的に尊重しつつ、欧州委員会が、適時にかつ実効的に介入することを許容すべきである。欧州委員会は、また、実際の市場参加者または潜在的な市場参加者に対し、関連するサービスの競争可能性及び公正性に関し、不安を解消すべきである。

Applying only those obligations that are necessary and proportionate to achieve the objectives of this Regulation should allow the Commission to intervene in time and effectively, while fully respecting the proportionality of the measures considered. It should also reassure actual or potential market participants about the contestability and fairness of the services concerned.

- (29) ゲートキーパーは、適格な指定の決定書の中で列挙された各コアプラットフォームサービスに関し、この規則の中で定められた義務を遵守すべきである。その義務は、それが適用可能なときは、ゲートキーパーの複合企業の立場を考慮に入れた上で、適用されるべきである。更に、欧州委員会は、ゲートキーパーに対し、決定によって実装措置を課すことが可能であるべきである。それらの実装措置は、コアプラットフォームサービスの特性及びあり得る回避のリスクを考慮に入れ、かつ、比例性の原則並びに関連する事業者及びサードパーティの基本的な権利を遵守して、実効的な態様により設計されるべきである。

Gatekeepers should comply with the obligations laid down in this Regulation in respect of each of the core platform services listed in the relevant designation decision. The obligations should apply taking into account the conglomerate position of gatekeepers, where applicable. Furthermore, it should be possible for the Commission to impose implementing measures on the gatekeeper by decision. Those implementing measures should be designed in an effective manner, having regard to the features of core platform services and the possible circumvention risks, and in compliance with the principle of proportionality and the fundamental rights of the undertakings concerned, as well as those of third parties.

- (30) コアプラットフォームサービスの非常に急速に変化しかつ複雑な技術上の性質は、近い将来における当該の者の業務運営において確固として恒久的な立場を享受することになると予測される者を含め、ゲートキーパーの地位の定期的な見直しを要求する。ゲートキーパーを含め、全ての市場参加者に対して適用可能な法律上の義務に関する必要な確実性を提供するため、そのような定期的な見直しに関しては、期限が必要である。そのような見直しが、定期的に、かつ、少なくとも 3 年毎に実施されることも重要である。更に、コアプラットフォームサービスを提供する事業者がゲートキーパーとして指定された基礎となった事実の変化の全てが、指定の決定の修正を必要とするわけではないことを明確にすることが重要である。事実の変化が評価の変更も導く場合においてのみ、修正が必要となる。修正が必要な場合であるか否かは、事実と状況のケースバイケースの評価を基礎とすべきである。

The very rapidly changing and complex technological nature of core platform services requires a regular review of the status of gatekeepers, including those that it is foreseen will enjoy an entrenched and durable position in their operations in the near future. To provide all of the market participants, including the gatekeepers, with the required certainty as to the applicable legal obligations, a time limit for such regular reviews is necessary. It is also important to conduct such reviews on a regular basis and at least every 3 years. Furthermore, it is important to clarify that not every change in the facts on the basis of which an undertaking providing core platform services was designated as a gatekeeper should require amendment of the designation decision. Amendment will only be necessary if the change in the facts also leads to a change in the assessment. Whether or not that is the case should be based on a case-by-case assessment of the facts and

circumstances.

- (31) ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスの競争可能性及び公正性を守るため、明確かつ紛れのない態様で、それらのサービスに関する整合化された規定のセットが定められる必要がある。このような規定は、関係するサービスのビジネス環境の受益のため、ユーザ及び最終的には社会全体の受益のため、ゲートキーパーによる実務の危険な影響というリスクに対処する必要がある。その義務は、デジタル部門の特徴を考慮する際、競争可能性を損ねるとしてもしくは不公正であるとしてまたはその両方であるとして判断される実務であって、ビジネスユーザ及びエンドユーザに対して特に負の直接の影響をもつものに対応する。この規則によって定められる義務に関し、提供されるコアプラットフォームサービスの性質を細目的に考慮に入れることが可能であるべきである。この規則の義務は、指定の決定書の中で列挙されたコアプラットフォームサービスに関してのみならず、ゲートキーパーがゲートウェイという立場に挺入れており、しばしば当該コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される他のデジタル製品及びデジタルサービスに関しても、競争可能性及び公正性を確保すべきである。

To safeguard the contestability and fairness of core platform services provided by gatekeepers, it is necessary to provide in a clear and unambiguous manner for a set of harmonised rules with regard to those services. Such rules are needed to address the risk of harmful effects of practices by gatekeepers, to the benefit of the business environment in the services concerned, of users and ultimately of society as a whole. The obligations correspond to those practices that are considered as undermining contestability or as being unfair, or both, when taking into account the features of the digital sector and which have a particularly negative direct impact on business users and end users. It should be possible for the obligations laid down by this Regulation to specifically take into account the nature of the core platform services provided. The obligations in this Regulation should not only ensure contestability and fairness with respect to core platform services listed in the designation decision, but also with respect to other digital products and services into which gatekeepers leverage their gateway position, which are often provided together with, or in support of, the core platform services.

- (32) この規則の目的のために、競争可能性は、参入及び拡大を妨げる障壁を事業者が実効的に克服するための能力及び当該事業者の製品及びサービスの利益に、ゲートキーパーに対して挑むための能力と関係すべきである。ネットワーク効果、強力な規模の経済及びデータからの受益のような、デジタル部門におけるコアプラットフォームサービスの特性は、それらのサービスの競争可能性及び関連するエコシステムを制限している。そのような弱い競争可能性は、ゲートキーパー、そのゲートキーパーのビジネスユーザ、そのゲートキーパーの挑戦者及び顧客にとっての製品及びサービスの技術革新及び向上のインセンティブを減衰させ、そして、オンラインプラットフォーム経済全体の技術革新の潜在力に対して負の影響を与える。あるコアプラットフォームサービスのために複数のゲートキーパーが存在する場合、デジタル部門におけるサービスの競争可能性も制限され得る。それゆえ、この規則は、参入または拡大を妨げる障壁を増加させる原因となるゲートキーパーによる一定の行為を禁止すべきであり、また、それらの障壁を低くする傾向のある一定の義務をゲートキーパーに対して課すべきである。その義務は、プラットフォーム間の競争が短期的には実効的ではないような範囲でゲートキーパーという立場が固定化され得る状況にも対処すべきである。そのことは、プラットフォーム内の競争が創出されまたは増加される必要があることを意味する。

For the purpose of this Regulation, contestability should relate to the ability of undertakings to effectively overcome barriers to entry and expansion and challenge the gatekeeper on the merits of their products and services. The features of core platform services in the digital sector, such as network effects, strong economies of scale, and benefits from data have limited the contestability of those services and the related ecosystems. Such a weak contestability reduces the incentives to innovate and improve products and services for the gatekeeper, its business users, its challengers and customers and thus negatively affects the innovation potential of the wider online platform economy. Contestability of the services in the digital sector can also be limited if there is more than one gatekeeper for a core platform service. This Regulation should therefore ban certain practices by gatekeepers that are liable to increase barriers to entry or expansion, and impose certain obligations on gatekeepers that tend to lower those barriers. The obligations should also address situations where the position of the gatekeeper may be entrenched to such an extent that inter-platform competition is not effective in the short term, meaning that intra-platform competition needs to be created or increased.

- (33) この規則の目的のために、不正性は、ゲートキーパーが比例的ではない優位性を獲得する場合におけるビジネスユーザの権利及び義務の間の不均衡と関係すべきである。コアプラットフォームサービスのビジネスユーザ及びそのようなコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスの代替プロバイダを含め、市場参加者は、当該市場参加者の技術革新的な努力またはその他の努力から帰結する受益を適切に捉える能力を持つべきである。ゲートキーパーのゲートウェイという立場及び優越的な交渉力のゆえに、ゲートキーパーが、他者に対して他者自身の貢献による受益を全面的に捉えることができないようにする行動に従事し、また、究極的には、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスの利用に関し、または、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスと共にもしくはそれを支援して提供されるサービスの利用に関し、不均衡な条件を設定することが可能である。そのような不均衡は、そのゲートキーパーが、特定のグループのユーザに対して特別のサービスを無料で提供することによって排除されず、また、特に、当該ビジネスユーザがそのゲートキーパーから提供されるサービスと競合する場合において、ビジネスユーザに対する排除または差別をも組成し得る。それゆえ、この規則は、ゲートキーパーに対し、そのような行動に対処する義務を課すべきである。

For the purpose of this Regulation, unfairness should relate to an imbalance between the rights and obligations of business users where the gatekeeper obtains a disproportionate advantage. Market participants, including business users of core platform services and alternative providers of services provided together with, or in support of, such core platform services, should have the ability to adequately capture the benefits resulting from their innovative or other efforts. Due to their gateway position and superior bargaining power, it is possible that gatekeepers engage in behaviour that does not allow others to capture fully the benefits of their own contributions, and unilaterally set unbalanced conditions for the use of their core platform services or services provided together with, or in support of, their core platform services. Such imbalance is not excluded by the fact that the gatekeeper offers a particular service free of charge to a specific group of users, and may also consist in excluding or discriminating against business users, in particular if the latter compete with the services provided by the gatekeeper. This Regulation should therefore impose obligations on gatekeepers addressing such behaviour.

- (34) 競争性可能及び公正性は、相互に結びついている。一定のサービスに関する競争可能性の欠如

またはその弱さは、ゲートキーパーが、不公正な実務に従事することを可能にし得る。同様に、ゲートキーパーによる不公正な実務は、ビジネスユーザまたはその他の者がゲートキーパーの立場に挑む可能性を減衰させ得る。それゆえ、この規則における特別の義務は、両方の要素に対処できる。

Contestability and fairness are intertwined. The lack of, or weak, contestability for a certain service can enable a gatekeeper to engage in unfair practices. Similarly, unfair practices by a gatekeeper can reduce the possibility of business users or others to contest the gatekeeper's position. A particular obligation in this Regulation may, therefore, address both elements.

- (35) 同じ結果を実効的に達成するような代替的かつより制限の少ない措置が存在しないことから、この規則の中で定められた義務は、公共の秩序を守り、プライバシーを保護し並びに詐欺的な商業上の実務及び欺瞞的な商業上の実務と闘う必要性を踏まえて識別された公共政策上の懸念に対処するために必要である。

The obligations laid down in this Regulation are therefore necessary to address identified public policy concerns, there being no alternative and less restrictive measures that would effectively achieve the same result, having regard to the need to safeguard public order, protect privacy and fight fraudulent and deceptive commercial practices.

- (36) ゲートキーパーは、しばしば、エンドユーザがサードパーティの Web サイト及びソフトウェアアプリケーションを利用する際にオンラインの商業宣伝広告サービスを提供する目的のためにエンドユーザの個人データを直接に収集する。サードパーティもまた、カスタムオーディエンスのように、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスの過程においてそのゲートキーパーから提供される一定のサービスを利用できるようにするため、当該サードパーティのエンドユーザの個人データをゲートキーパーに対して提供する。オンラインの商業宣伝広告サービスを提供する目的のための、コアプラットフォームサービスを利用しているサードパーティからの個人データを処理することは、ゲートキーパーに対し、データ蓄積の面における潜在的な優位性を与えるのであり、そのことによって、参入の障壁が高まる。このことが、ゲートキーパーが、他の事業者よりもずっと多数のサードパーティからの個人データを処理する理由である。同様の優位性は、(i)コアプラットフォームサービスから収集されたエンドユーザの個人データを他のサービスから収集されたデータと結合するという行動;(ii)ゲートキーパーから別途提供される他のサービスの中において、特に、適格なコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるのではないサービスの中において、コアプラットフォームサービスからの個人データをクロス利用する行動、及び、その逆の利用をするという行動;または、(iii)個人データを結合するために、ゲートキーパーの別のサービスにエンドユーザをサインインさせるという行動からも帰結する。ゲートキーパーが、コアプラットフォームサービスの競争可能性を不公正に弱体化されないことを確保するため、ゲートキーパーは、当該エンドユーザの同意を得たことを条件として、パーソナライズ度は低いけれども均等の代替を提示するによって、かつ、コアプラットフォームサービスの利用またはその一定の機能を利用を行うことなく、エンドユーザがそのようなデータ処理及びサインインの実務にオプトインすることを任意に選択することを実現可能にすべきである。このことは、ゲートキーパーが、規則(EU) 2016/679 の第 6 条第 1 項(c)、(d)及び(e)の下にある法律上の根拠に依拠するが、同規則の第 6 条第 1 項(b)及び(f)には依拠することなく、個人データを処理することまたはエンドユーザをサービスにサインインさせることを妨げない。

Gatekeepers often directly collect personal data of end users for the purpose of providing online advertising services when end users use third-party websites and software applications. Third parties also provide gatekeepers with personal data of their end users in order to make use of certain services provided by the gatekeepers in the context of their core platform services, such as custom audiences. The processing, for the purpose of providing online advertising services, of personal data from third parties using core platform services gives gatekeepers potential advantages in terms of accumulation of data, thereby raising barriers to entry. This is because gatekeepers process personal data from a significantly larger number of third parties than other undertakings. Similar advantages result from the conduct of (i) combining end user personal data collected from a core platform service with data collected from other services; (ii) cross-using personal data from a core platform service in other services provided separately by the gatekeeper, notably services which are not provided together with, or in support of, the relevant core platform service, and vice versa; or (iii) signing-in end users to different services of gatekeepers in order to combine personal data. To ensure that gatekeepers do not unfairly undermine the contestability of core platform services, gatekeepers should enable end users to freely choose to opt-in to such data processing and sign-in practices by offering a less personalised but equivalent alternative, and without making the use of the core platform service or certain functionalities thereof conditional upon the end user's consent. This should be without prejudice to the gatekeeper processing personal data or signing in end users to a service, relying on the legal basis under Article 6(1), points (c), (d) and (e), of Regulation (EU) 2016/679, but not on Article 6(1), points (b) and (f) of that Regulation.

- (37) 品質の低下が、ゲートキーパーがそのような個人データを処理できないことまたはエンドユーザをサービスにサインインさせることができないことの直接的な結果である場合を除き、パーソナライズ度の低い代替は、同意を与えたエンドユーザに対して提供されるサービスと比較して、異なる品質または低い品質のものであってはならない。何らの同意も与えないことは、同意を与えることよりも難しいことであってはいない。ゲートキーパーが同意を要求するときは、そのゲートキーパーは、エンドユーザが明示であり、明確かつ簡潔な態様で同意を提供し、変更しまたは撤回するためのユーザフレンドリーなソリューションを積極的に提示すべきである。とりわけ、同意は、規則 (EU) 2016/679 の中で定義されているように、エンドユーザによる任意に与えられ、特定され、事前に説明を受けかつ紛れのない同意の表示を確立する明確に肯定的な行動または言辞によって与えられるべきである。同意を与える際、かつ、それが適用可能なときに限り、そのエンドユーザは、同意を与えていないことはより少なくパーソナライズされた提示を導き得るが、そのこと以外には、そのコアプラットフォームサービスが変更されないままとなること、及び、いかなる機能性も抑止されることがないことの説明を受けるべきである。例外的に、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスに対して直接に同意を与えることができない場合、エンドユーザは、当該コアプラットフォームサービスを利用できるようにする個々のサードパーティサービスを介して、そのゲートキーパーがオンラインの商業宣伝広告サービスを提供する目的のために個人データを処理することに対する同意を与え得るべきである。

The less personalised alternative should not be different or of degraded quality compared to the service provided to the end users who **provide** consent, unless a degradation of quality is a direct consequence of the gatekeeper not being able to process such personal data or signing in end users to a service. Not giving consent should not be more difficult than giving consent. When the gatekeeper requests consent, it should proactively present a user-friendly solution to the end user to provide, modify or withdraw consent in an explicit, clear and straightforward manner. In particular, consent should be

given by a clear affirmative action or statement establishing a freely given, specific, informed and unambiguous indication of agreement by the end user, as defined in Regulation (EU) 2016/679. At the time of giving consent, and only where applicable, the end user should be informed that not giving consent can lead to a less personalised offer, but that otherwise the core platform service will remain unchanged and that no functionalities will be suppressed. Exceptionally, if consent cannot be given directly to the gatekeeper's core platform service, end users should be able to give consent through each third-party service that makes use of that core platform service, to allow the gatekeeper to process personal data for the purposes of providing online advertising services.

最後に、同意を撤回することは、同意を与えるのと同様に容易であるべきである。ゲートキーパーは、エンドユーザが任意に同意を与える能力を欺き、操作またはそれら以外に実質的に歪めまたは損ねる態様で、そのゲートキーパーのオンラインインタフェースを設計し、編成または運用してはならない。とりわけ、ゲートキーパーは、エンドユーザが当初は同意を与えなかったことまたはそのエンドユーザの同意を撤回したこととの関係において同一の処理の目的のために、エンドユーザに対し、年 1 回を超えて同意を求めることが認められてはならない。この規則は、規則(EU)2016/679の執行枠組みを含め、同規則を妨げず、同規則は、同規則の下におけるデータ主体の権利の侵害行為と関連するデータ主体による請求に関し、全面的に適用可能なままである。

Lastly, it should be as easy to withdraw consent as to give it. Gatekeepers should not design, organise or operate their online interfaces in a way that deceives, manipulates or otherwise materially distorts or impairs the ability of end users to freely give consent. In particular, gatekeepers should not be allowed to prompt end users more than once a year to give consent for the same processing purpose in respect of which they initially did not give consent or withdrew their consent. This Regulation is without prejudice to Regulation (EU) 2016/679, including its enforcement framework, which remains fully applicable with respect to any claims by data subjects relating to an infringement of their rights under that Regulation.

- (38) 児童は、とりわけ、商業上の通信またはユーザプロファイルの作成の目的のための個人データの利用に関し、その児童の個人データに関する特別な保護を受ける利益がある。オンラインの児童の保護は、欧州連合の重要な目的の一つであり、かつ、適格な欧州連合法の中に反映されるべきである。この文脈において、デジタルサービスのための単一市場に関する規則に対し、適正な配慮が払われるべきである。この規則のいかなる条項も、ゲートキーパーに対し、適用可能な欧州連合法の中で定められた児童を保護すべき義務を免除しない。

Children merit specific protection with regard to their personal data, in particular as regards the use of their personal data for the purposes of commercial communication or creating user profiles. The protection of children online is an important objective of the Union and should be reflected in the relevant Union law. In this context, due regard should be given to a Regulation on a single market for digital services. Nothing in this Regulation exempts gatekeepers from the obligation to protect children laid down in applicable Union law.

- (39) ある場合において、例えば、約款を課すことによって、ゲートキーパーは、他のオンライン仲介サービスを介してまたは直接のオンライン販売経路を介して、価格を含め、より有利な条件の下においてエンドユーザに対して製品またはサービスを提示するための当該ゲートキーパーのオンライン仲介サ

ービスのビジネスユーザの能力を制限し得る。そのような制限がサードパーティのオンライン仲介サービスと関連するときは、それらの制限は、プラットフォーム間の競争可能性を制限するのであり、それは、その結果として、エンドユーザにとっての代替的なオンライン仲介サービスの選択肢を制限する。そのような制限が直接のオンライン販売経路と関係するときは、それらの制限は、ビジネスユーザのそのような経路を利用する自由が不公正に制限する。ゲートキーパーのオンライン仲介サービスのビジネスユーザが、代替的なオンライン仲介サービスまたは直接のオンライン販売経路を任意に選択できることを確保し、また、そのビジネスユーザがエンドユーザに対してそのビジネスユーザの製品またはサービスを提示する条件を差別化できることを確保するため、ゲートキーパーが、ビジネスユーザに対し、価格を含め、商業条件を差別化するために選択することを制限することが許容されてはならない。そのような義務は、手数料率の増額またはビジネスユーザの提示の削除のような、均等な効果をもつ方策に対して適用されるべきである。

In certain cases, for instance through the imposition of contractual terms and conditions, gatekeepers can restrict the ability of business users of their online intermediation services to offer products or services to end users under more favourable conditions, including price, through other online intermediation services or through direct online sales channels. Where such restrictions relate to third-party online intermediation services, they limit inter-platform contestability, which in turn limits choice of alternative online intermediation services for end users. Where such restrictions relate to direct online sales channels, they unfairly limit the freedom of business users to use such channels. To ensure that business users of online intermediation services of gatekeepers can freely choose alternative online intermediation services or direct online sales channels and differentiate the conditions under which they offer their products or services to end users, it should not be accepted that gatekeepers limit business users from choosing to differentiate commercial conditions, including price. Such a **restriction** should apply to any measure with equivalent effect, such as increased commission rates or de-listing of the offers of business users.

- (40) ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスへのビジネスユーザの依存を更に強化することを防止するため、また、マルチホーミングを促進するため、コアプラットフォームサービスのゲートキーパーのビジネスユーザは、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスを介してまたはそれ以外の経路を介して当該ビジネスユーザが既に獲得したエンドユーザとの間のやりとりの目的のために最も適切であると当該ビジネスユーザが判断する流通経路を支障なく促進し及び選択すべきである。このことは、ビジネスユーザのソフトウェアアプリケーションを介する場合を含め、提示の宣伝広告に対して、また、ビジネスユーザとエンドユーザ間の全ての方式の通信及び契約の締結に対して適用されるべきである。獲得されたエンドユーザは、当該ビジネスユーザとの間で既に商業上の関係に入ったエンドユーザであり、及び、それが適用可能なときは、当該ビジネスユーザによるエンドユーザの初期の獲得を容易にしたことに関して当該ゲートキーパーが当該ビジネスユーザから直接または間接に報酬を受け取ったエンドユーザである。そのような商業上の関係は、無料トライアルまたは無料サービスティアのような有料または無料であり得るのであり、また、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービス上においてまたはそれ以外の経路を介して締結されたということがあり得る。それとは反対に、エンドユーザは、それが適用可能なときは、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを介して、または、当該ビジネスユーザの直接の流通経路からもしくはそのようなビジネスユーザが使用する他の間接的な経路から、そのようなビジネスユーザの提示を任意に選択すべきでも

あり、また、当該ビジネスユーザとの間で任意に契約関係に入るべきでもある。

To prevent further reinforcing their dependence on the core platform services of gatekeepers, and in order to promote multi-homing, the business users of those gatekeepers should be free to promote and choose the distribution channel that they consider most appropriate for the purpose of interacting with any end users that those business users have already acquired through core platform services provided by the gatekeeper or through other channels. This should apply to the promotion of offers, including through a software application of the business user, and any form of communication and conclusion of contracts between business users and end users. An acquired end user is an end user who has already entered into a commercial relationship with the business user and, where applicable, the gatekeeper has been directly or indirectly remunerated by the business user for facilitating the initial acquisition of the end user by the business user. Such commercial relationships can be on either a paid or a free basis, such as free trials or free service tiers, and can have been entered into either on the core platform service of the gatekeeper or through any other channel. Conversely, end users should also be free to choose offers of such business users and to enter into contracts with them either through core platform services of the gatekeeper, if applicable, or from a direct distribution channel of the business user or another indirect channel that such business user uses.

- (41) ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスの外においてコンテンツ、サブスクリプション、機能またはそれら以外のアイテムを獲得するためのエンドユーザの能力は、弱体化されまたは制限されてはならない。とりわけ、ゲートキーパーが、エンドユーザに対し、コアプラットフォームサービス上で走っているソフトウェアアプリケーションを介するエンドユーザのそのようなサービスへのアクセス及びそのサービスの利用を制限する状況は、避けられるべきである。例えば、ソフトウェアアプリケーション、ソフトウェアアプリケーションストアまたは仮想アシスタントの外において購入したオンラインコンテンツの加入者は、そのコンテンツがそのようなソフトウェアアプリケーション、ソフトウェアアプリケーションストアまたは仮想アシスタントの外において購入されたということだけを理由として、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービス上にあるソフトウェアアプリケーション上でそのようなオンラインコンテンツにアクセスすることを妨げられてはならない。

The ability of end users to acquire content, subscriptions, features or other items outside the core platform services of the gatekeeper should not be undermined or restricted. In particular, a situation should be avoided whereby gatekeepers restrict end users from access to, and use of, such services via a software application running on their core platform service. For example, subscribers to online content purchased outside a software application, software application store or virtual assistant should not be prevented from accessing such online content on a software application on the core platform service of the gatekeeper simply because it was purchased outside such software application, software application store or virtual assistant.

- (42) 公正な商業上の環境を守るため及びデジタル部門の競争可能性を保護するため、内部告発者を含め、国内裁判所を含め、適格な行政機関またはその他の当局に対して適格な欧州連合法または国内法の不遵守という問題を表明して、ゲートキーパーによる不公正な実務に関する懸念を表明するためのビジネスユーザ及びエンドユーザの権利を守ることが重要である。例えば、差別的なアクセス条件、ビジネスユーザアカウントの不当な閉鎖または製品のリストからの除外の不明瞭な根拠のよ

うな異なる種類の不公正な実務に関し、ビジネスユーザまたはエンドユーザが苦情を申し立てることを望むことが可能である。それゆえ、例えば、合意またその他の書面による条件の中にある秘密保持条項によって、当該ユーザが当該ユーザの懸念を表明すること、または、利用可能な救済を求めることを何らかの方法によって阻害または妨害するような実務は、禁止されるべきである。この禁止は、欧州連合法及び国内法それぞれを遵守して、代替紛争解決の仕組みの利用または特定の裁判所の裁判管轄権の利用を含め、適法な苦情対応の仕組みの使用を含む使用条件をビジネスユーザ及びゲートキーパーの合意の中で定めるためのそれらの者の権利を妨げてはならない。このことはまた、オンラインの違法なコンテンツとの闘いにおいてゲートキーパーが演ずる役割を妨げてはならない。

To safeguard a fair commercial environment and protect the contestability of the digital sector it is important to safeguard the right of business users and end users, including whistleblowers, to raise concerns about unfair practices by gatekeepers raising any issue of non-compliance with the relevant Union or national law with any relevant administrative or other public authorities, including national courts. For example, it is possible that business users or end users will want to complain about different types of unfair practices, such as discriminatory access conditions, unjustified closing of business user accounts or unclear grounds for product de-listings. Any practice that would in any way inhibit or hinder those users in raising their concerns or in seeking available redress, for instance by means of confidentiality clauses in agreements or other written terms, should therefore be prohibited. This prohibition should be without prejudice to the right of business users and gatekeepers to lay down in their agreements the terms of use including the use of lawful complaints-handling mechanisms, including any use of alternative dispute resolution mechanisms or of the jurisdiction of specific courts in compliance with respective Union and national law. This should also be without prejudice to the role gatekeepers play in the fight against illegal content online.

- (43) 識別サービス, Web ブラウザエンジン, 決済サービス, または, アプリ内購入のための決済システムのような決済サービスの提供を支える技術サービスのような, ゲートキーパーの適格なコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される一定のサービスは, ビジネスユーザがそのビジネスユーザの業務を遂行するため及びビジネスユーザがサービスを最適化できるようにするために不可欠である。とりわけ, 個々のブラウザは, Web ブラウザエンジン上に構築されている。その Web ブラウザエンジンは, 速度, 信頼性及び Web の互換性のようなブラウザの鍵となる機能性を担っている。ゲートキーパーが Web ブラウザエンジンを運用しかつそれを強制するときは, そのゲートキーパーは, 当該ゲートキーパー自身の Web ブラウザだけでなく, 競合する Web ブラウザに対しても, 更には Web ソフトウェアアプリケーションに対しても適用されることになる機能性及び技術標準を決定する立場にある。それゆえ, ゲートキーパーは, 依存するビジネスユーザに対し, 当該ビジネスユーザによるサービスまたは製品の提供の一部として当該ゲートキーパー自身によってコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスのいずれかを使用することを要求するためにその立場を利用してはならない。コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される当該ゲートキーパー自身のサービスをゲートキーパーがビジネスユーザに対して間接的に強制する状況を避けるため, 当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを利用することによってビジネスユーザがエンドユーザに対して提供されるサービスの過程において同要件が課されるようなときは, ゲートキーパーは, エンドユーザに対してそのようなサービスを利用することを要求することも禁止さ

れるべきである。その禁止は、ゲートキーパーのサービスに対する代替的なサービスを選択するビジネスユーザの自由を保護することを狙いとするが、そのビジネスユーザに対し、そのビジネスユーザのエンドユーザに対してそのような代替を提示することを義務づけるものとして解釈されてはならない。

Certain services provided together with, or in support of, relevant core platform services of the gatekeeper, such as identification services, web browser engines, payment services or technical services that support the provision of payment services, such as payment systems for in-app purchases, are crucial for business users to conduct their business and allow them to optimise services. In particular, each browser is built on a web browser engine, which is responsible for key browser functionality such as speed, reliability and web compatibility. When gatekeepers operate and impose web browser engines, they are in a position to determine the functionality and standards that will apply not only to their own web browsers, but also to competing web browsers and, in turn, to web software applications. Gatekeepers should therefore not use their position to require their dependent business users to use any of the services provided together with, or in support of, core platform services by the gatekeeper itself as part of the provision of services or products by those business users. In order to avoid a situation in which gatekeepers indirectly impose on business users their own services provided together with, or in support of, core platform services, gatekeepers should also be prohibited from requiring end users to use such services, when that requirement would be imposed in the context of the service provided to end users by the business user using the core platform service of the gatekeeper. That prohibition aims to protect the freedom of the business user to choose alternative services to the ones of the gatekeeper, but should not be construed as obliging the business user to offer such alternatives to its end users.

- (44) あるコアプラットフォームサービスを利用すること、それにアクセスすること、それにサインアップすることまたはそれに登録するための条件として、ビジネスユーザまたはエンドユーザに対し、指定の決定書の中で列挙されたゲートキーパーの他のコアプラットフォームサービスまたはこの規則の中で定められた能動的なエンドユーザ及びビジネスユーザの閾値に適合する他のコアプラットフォームサービスに加入することまたは登録することを要求する行為は、ビジネスユーザが、2 番目のコアプラットフォームサービスを受ける目的のためにも少なくとも登録することまたは 1 つのアカウントを作成することなしには 1 つのコアプラットフォームサービスにアクセスできないことを確保することによって、そのゲートキーパーに対し、新たなビジネスユーザ及びエンドユーザを捕捉して当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスに囲い込む手段を与える。その行為は、ゲートキーパーに対し、データの蓄積の面において潜在的な優位性も与える。そうであるので、その行為は、参入障壁を高める原因となるものであり、禁止されるべきである。

The conduct of requiring business users or end users to subscribe to, or register with, any other core platform services of gatekeepers listed in the designation decision or which meet the thresholds of active end users and business users set out in this Regulation, as a condition for using, accessing, signing up for or registering with a core platform service gives the gatekeepers a means of capturing and locking-in new business users and end users for their core platform services by ensuring that business users cannot access one core platform service without also at least registering or creating an account for the purposes of receiving a second core platform service. That conduct also gives gatekeepers a potential advantage in terms of accumulation of data. As such, this conduct is liable to raise barriers to entry and should be prohibited.

- (45) 商業宣言広告主と出版者の両者を含め、ビジネスユーザに対してゲートキーパーがオンライン商業宣言広告サービスを提供する条件は、しばしば、透明性がなくかつ不明瞭である。この不明瞭さは、部分的には、ごく少数のプラットフォームの実務と結びついているが、現代のプログラム化された商業宣伝広告の全くの複雑さによるものでもある。この部門は、新たなプライバシー立法の導入後、透明性が低くなったと考えられている。このことは、しばしば、商業宣伝広告主及び出版者が購入するオンライン商業宣伝広告サービスの条件に関する情報及び知識の欠如を導いており、そして、オンライン商業宣伝広告サービスを提供する事業者間で切替えをするための商業宣伝広告主及び出版者の能力を弱体化させている。更に、それらの条件の下におけるオンライン商業宣言広告サービスの費用は、より公正であり、より透明性が高くかつ競争可能なプラットフォーム環境において見込まれる費用よりも高くなりそうである。それらのより高額な費用は、オンライン商業宣伝広告サービスの利用に依拠する多数の日常的な製品やサービスに対してエンドユーザが支払う価格に反映される可能性がある。それゆえ、透明性の義務は、その要求があるときは、適格な商業宣伝広告の価値連鎖の一部として提供される別のオンライン商業宣伝広告サービスそれぞれに対して支払われる価格を双方当事者が理解できるようにする情報を、無料で、当該ゲートキーパーがオンライン商業宣言広告サービスを供給する相手である商業宣言広告主及び出版者に対して提供することを、ゲートキーパーに対して要求すべきである。

The conditions under which gatekeepers provide online advertising services to business users, including both advertisers and publishers, are often non-transparent and opaque. This opacity is partly linked to the practices of a few platforms, but is also due to the sheer complexity of modern day programmatic advertising. That sector is considered to have become less transparent after the introduction of new privacy legislation. This often leads to a lack of information and knowledge for advertisers and publishers about the conditions of the online advertising services they purchase and undermines their ability to switch between undertakings providing online advertising services. Furthermore, the costs of online advertising services under these conditions are likely to be higher than they would be in a fairer, more transparent and contestable platform environment. Those higher costs are likely to be reflected in the prices that end users pay for many daily products and services relying on the use of online advertising services. Transparency obligations should therefore require gatekeepers to provide advertisers and publishers to whom they supply online advertising services, when requested, with free of charge information that allows both sides to understand the price paid for each of the different online advertising services provided as part of the relevant advertising value chain.

この情報は、要求に応じて、当該商業宣伝広告主に対して請求される価格及び手数料、並びに、商業宣伝広告が表示されるインベントリを保有する出版者による合意に服して、同意を与えている出版者によって受取られる報酬との関係において、個々の商業宣伝広告のレベルで商業宣伝広告主に対して提供されるべきである。この情報の日々の提供は、ゲートキーパーのオンライン商業宣伝広告サービスを利用することの費用と代替的な事業者のオンライン商業宣伝広告サービスを利用することの費用とを比較するために必要となる十分レベルの詳細さをもつ情報を商業宣伝広告主が受領し得るようになる。ある出版者が商業宣言広告主との間における適格な情報の共有にその出版者の同意を提供しないときは、ゲートキーパーは、適格な商業宣伝広告に関して当該出版者が受け取る日額平均報酬に関する情報を商業宣伝広告主に対して提供すべきである。オンライン商業宣伝広告サービスの提供に関する適格な情報の共有する場合と同じ義務及び基本原則は、出版者からの

要求との関係において適用されるべきである。ゲートキーパーは、商業宣伝広告主及び出版者に対してオンライン商業宣伝広告サービスの提供のために、例えば、1 表示当たりの単価、1 閲覧当たりの単価またはそれら以外の基準のような異なる価格設定モデルを利用できるので、ゲートキーパーは、それぞれの価格と報酬を計算する手法も提供すべきである。

This information should be provided, upon request, to an advertiser at the level of an individual advertisement in relation to the price and fees charged to that advertiser and, subject to an agreement by the publisher owning the inventory where the advertisement is displayed, the remuneration received by that consenting publisher. The provision of this information on a daily basis will allow advertisers to receive information that has a sufficient level of granularity necessary to compare the costs of using the online advertising services of gatekeepers with the costs of using online advertising services of alternative undertakings. Where some publishers do not provide their consent to the sharing of the relevant information with the advertiser, the gatekeeper should provide the advertiser with the information about the daily average remuneration received by those publishers for the relevant advertisements. The same obligation and principles of sharing the relevant information concerning the provision of online advertising services should apply in respect of requests by publishers. Since gatekeepers can use different pricing models for the provision of online advertising services to advertisers and publishers, for instance a price per impression, per view or any other criterion, gatekeepers should also provide the method with which each of the prices and remunerations are calculated.

- (46) ある状況においては、ゲートキーパーは、そのゲートキーパーのビジネスユーザに対し、コアプラットフォームサービスを提供し、また、可能的に、当該コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される別のサービスを提供する事業者としての役割をもちつつ、同一のエンドユーザに対する同一または類似のサービスまたは製品の提供において当該同一のビジネスユーザと競争する事業者またはそれと競争することを意図する事業者としての役割をもつという二重の役割を持つ。そのような状況において、ゲートキーパーは、そのゲートキーパー自身のサービスまたは製品の目的のために、そのコアプラットフォームサービスまたはそのコアプラットフォームサービスと共にもしくはそれを支援して提供されるサービスを利用する際における当該ビジネスユーザによる活動の過程において、そのゲートキーパーのビジネスユーザによって生成されまたは提供されたデータを利用するためにそのゲートキーパーの二重の役割を活用し得る。そのビジネスユーザのデータは、そのビジネスユーザのエンドユーザの活動の間に生成されまたは提供されたデータも含み得る。例えば、ゲートキーパーが、ビジネスユーザに対してオンライン市場やソフトウェアアプリケーションストアを提供すると同時に、オンライン小売サービスまたはソフトウェアアプリケーションを提供する事業者としてのサービスを提供するときは、その場合であり得る。当該ゲートキーパーの二重の役割からゲートキーパーが不公正に受益することを防止するため、集約されたデータまたは集約されていないデータをゲートキーパーが利用しないことを確保する必要がある。そのデータは、当該ゲートキーパーのビジネスユーザに対して類似のサービスを提供するために匿名化されかつ公開されていない個人データが含まれる得る。この義務は、ゲートキーパー全部に対して適用されるべきであり、コアプラットフォームサービスのビジネスユーザと競合するビジネスユニットを含むが、それに限定されない。

In certain circumstances, a gatekeeper has a dual role as an undertaking providing core platform services, whereby it provides a core platform service, and possibly other services provided together with, or in support of, that core platform

service to its business users, **while also** competing or intending to compete with those same business users in the provision of the same or similar services or products to the same end users. In those circumstances, a gatekeeper can take advantage of its dual role to use data, generated or provided by its business users in the context of activities by those business users when using the core platform services or the services provided together with, or in support of, those core platform services, for the purpose of its own services or products. The data of the business user can also include any data generated by or provided during the activities of its end users. This can be the case, for instance, where a gatekeeper provides an online marketplace or a software application store to business users, and at the same time provides services as an undertaking providing online retail services or software applications. To prevent gatekeepers from unfairly benefitting from their dual role, it is necessary to ensure that they do not use any aggregated or non-aggregated data, which could include anonymised and personal data that is not publicly available to provide similar services to those of their business users. That obligation should apply to the gatekeeper as a whole, including but not limited to its business unit that competes with the business users of a core platform service.

- (47) ビジネスユーザは、エンドユーザに対して物品及びサービスを提供する目的のためにコアプラットフォームサービスを提供する事業者からオンライン商業宣伝広告サービスを購入することもできる。その場合において、データが、そのコアプラットフォームサービス上では生成されないが、そのビジネスユーザによってそのコアプラットフォームサービスに提供され、または、そのコアプラットフォームサービスを介するそのビジネスユーザの運用を基礎として生成されるということが起き得る。ある場合においては、商業宣伝広告を提供するコアプラットフォームサービスは、オンライン商業宣伝広告サービスを提供する事業者及びビジネスユーザと競合するサービスを提供する事業者の両者としての二重の役割を持ち得る。従って、二重の役割を持つゲートキーパーがビジネスユーザのデータを利用することを禁止する義務は、当該コアプラットフォームサービスと関連するオンライン商業宣伝広告サービスを提供する目的のためにコアプラットフォームサービスがビジネスユーザから受け取ったデータに関しても、適用されるべきである。

Business users can also purchase online advertising services from an undertaking providing core platform services for the purpose of providing goods and services to end users. In this case, it can happen that the data are not generated on the core platform service, but are provided to the core platform service by the business user or are generated based on its operations through the core platform service concerned. In certain instances, that core platform service providing advertising can have a dual role as both an undertaking providing online advertising services and an undertaking providing services competing with business users. Accordingly, the obligation prohibiting a dual role gatekeeper from using data of business users should apply also with respect to the data that a core platform service has received from **businesses** for the purpose of providing online advertising services related to that core platform service.

- (48) クラウドコンピューティングサービスとの関係において、ビジネスユーザのデータを利用しない義務は、ゲートキーパーのクラウドコンピューティングサービスをそのビジネスユーザが利用する過程においてそのゲートキーパーのビジネスユーザによって提供されまたは生成されたデータ、または、クラウドコンピューティングサービスのエンドユーザがソフトウェアアプリケーションにアクセスできるようにするそのゲートキーパーのソフトウェアアプリケーションストアを介して提供または生成されたデータに対しても拡張されるべきである。この義務は、規則(EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC の遵守並びにその

ようなサービスと関係するこの規則の中にある適格な義務の遵守に服して、データ分析サービスのような、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される別のサービスを提供するために集約されたデータを利用するゲートキーパーの権利に対して影響を与えてはならない。

In relation to cloud computing services, the obligation not to use the data of business users should extend to data provided or generated by business users of the gatekeeper in the context of their use of the cloud computing service of the gatekeeper, or through its software application store that allows end users of cloud computing services access to software applications. That obligation should not affect the right of the gatekeeper to use aggregated data for providing other services provided together with, or in support of, its core platform service, such as data analytics services, subject to compliance with Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC, as well as with the relevant obligations in this Regulation concerning such services.

- (49) ゲートキーパーは、そのゲートキーパー自身のオペレーティングシステム、仮想アシスタントまたは Web ブラウザ上でそのゲートキーパー自身またはサードパーティのサービスまたは製品にとって有利であり、エンドユーザが他のサードパーティを介して獲得し得る同一または類似のサービスにとって不利に、異なる手段を利用できる。このことは、例えば、ゲートキーパーによって一定のソフトウェアアプリケーションまたはサービスがプリインストールされている場合に起き得る。エンドユーザの選択を実現可能にするため、ゲートキーパーは、エンドユーザに対し、当該ゲートキーパーのオペレーティングシステムからソフトウェアアプリケーションをアンインストールすることを妨げてはならない。そのようなソフトウェアアプリケーションがそのオペレーティングシステムまたは機器の稼動にとって必須の場合においてのみ、ゲートキーパーがそのようなアンインストールを制限できるべきである。ゲートキーパーは、当該デフォルト設定がそのゲートキーパーの自身のソフトウェアアプリケーション及びサービスにとって有利である場合、エンドユーザが、そのオペレーティングシステム、仮想アシスタント、Web ブラウザのデフォルト設定を容易に変更できるようにもすべきである。このことは、ゲートキーパーのオペレーティングシステムがエンドユーザに対して当該ゲートキーパーのオンライン検索エンジン、仮想アシスタントまたは Web ブラウザを指示する場合において、また、当該ゲートキーパーの仮想アシスタントまたは Web ブラウザがユーザに対して指定の決定書の中で列挙されたオンライン検索エンジンを指示する場合において、指定の決定書の中で列挙されたそのゲートキーパーのオンライン検索エンジン、仮想アシスタントまたは Web ブラウザをユーザが最初に利用する際、エンドユーザが代替的なデフォルトサービスを選択できるようにする選択画面を表示することを含む。

A gatekeeper can use different means to favour its own or third-party services or products on its operating system, virtual assistant or web browser, to the detriment of the same or similar services that end users could obtain through other third parties. This can for instance happen where certain software applications or services are pre-installed by a gatekeeper. To enable end user choice, gatekeepers should not prevent end users from un-installing any software applications on their operating system. It should be possible for the gatekeeper to restrict such un-installation only when such software applications are essential to the functioning of the operating system or the device. Gatekeepers should also allow end users to easily change the default settings on the operating system, virtual assistant and web browser when those default settings favour their own software applications and services. This includes prompting a choice screen, at the moment of the users'

first use of an online search engine, virtual assistant or web browser of the gatekeeper listed in the designation decision, allowing end users to select an alternative default service when the operating system of the gatekeeper directs end users to those online search engine, virtual assistant or web browser and when the virtual assistant or the web browser of the gatekeeper direct the user to the online search engine listed in the designation decision.

- (50) ソフトウェアアプリケーションの流通のためにゲートキーパーが設定するルールは、ある状況においては、当該ゲートキーパーのハードウェアまたはオペレーティングシステム上にサードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアをインストールし及び実効的に利用するためのエンドユーザの能力を制限し得るのであり、また、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスの外にあるそのようなソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアにアクセスするためのエンドユーザの能力を制限し得る。そのような制限は、代替的な流通経路を利用するためのソフトウェアアプリケーション開発者の能力及び異なる流通経路からの異なるソフトウェアアプリケーションの間で選択するためのエンドユーザの能力を制限し得るのであり、不公正かつコアプラットフォームサービスの競争可能性を弱める原因となるものとして、禁止されるべきである。競争可能性を確保するため、ゲートキーパーは、更に、サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアが、エンドユーザに対し、当該サービスがデフォルトになるべきかどうかを決定することを促進できるようにすべきであり、かつ、その変更が容易に実行されることを実現可能にすべきである。

The rules that a gatekeeper sets for the distribution of software applications can, in certain circumstances, restrict the ability of end users to install and effectively use third-party software applications or software application stores on hardware or operating systems of that gatekeeper and restrict the ability of end users to access such software applications or software application stores outside the core platform services of that gatekeeper. Such restrictions can limit the ability of developers of software applications to use alternative distribution channels and the ability of end users to choose between different software applications from different distribution channels and should be prohibited as unfair and liable to weaken the contestability of core platform services. To ensure contestability, the gatekeeper should furthermore allow the third-party software applications or software application stores to prompt the end user to decide whether that service should become the default and enable that change to be carried out easily.

サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアが、ゲートキーパーから提供されるハードウェアまたはオペレーティングシステムの完全性を危険に晒さないことを確保するため、そのような方策が必要かつ正当であること及びハードウェアまたはオペレーティングシステムの完全性を安全確保するためにより制限的ではない方策が存在しないことをそのゲートキーパーが示したならば、関係するゲートキーパーは、当該目標を達成するための比例的な技術上の方策または契約上の方策を実装できるべきである。ハードウェアまたはオペレーティングシステムの完全性は、関係するハードウェアまたはオペレーティングシステムのために定められたセキュリティ上の管理策が危殆化され得ないことを確保することによって無権限アクセスに抗してハードウェアまたはオペレーティングシステムが保護されることのために実装されかつ維持管理される必要のある設計上のオプションを含むべきである。更に、サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアがエンドユーザのセキュリティを低下させことを確保するため、そのような

方策及び設定が厳密に必要なかつ正当化されること及び当該目標を達成するためのより制限的ではない方策が存在しないことをそのゲートキーパーが示したときは、そのゲートキーパーは、サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアとの関係においてエンドユーザが実効的にセキュリティを保護することを実現可能にするデフォルト設定以外の厳格に必要なかつ比例的な方策と設定を実装できるべきである。そのゲートキーパーは、デフォルト設定としてまたはプリインストールとしてそのような方策を実装することを妨げられてはならない。

In order to ensure that third-party software applications or software application stores do not endanger the integrity of the hardware or operating system provided by the gatekeeper, it should be possible for the gatekeeper concerned to implement proportionate technical or contractual measures to achieve that goal if the gatekeeper demonstrates that such measures are necessary and justified and that there are no less-restrictive means to safeguard the integrity of the hardware or operating system. The integrity of the hardware or the operating system should include any design options that need to be implemented and maintained in order for the hardware or the operating system to be protected against unauthorised access, by ensuring that security controls specified for the hardware or the operating system concerned cannot be compromised. Furthermore, in order to ensure that third-party software applications or software application stores do not undermine end users' security, it should be possible for the gatekeeper to implement strictly necessary and proportionate measures and settings, other than default settings, enabling end users to effectively protect security in relation to third-party software applications or software application stores if the gatekeeper demonstrates that such measures and settings are strictly necessary and justified and that there are no less-restrictive means to achieve that goal. The gatekeeper should be prevented from implementing such measures as a default setting or as pre-installation.

- (51) ゲートキーパーは、しばしば、垂直統合されており、かつ、当該ゲートキーパー自身のコアプラットフォームサービスを介してまたは当該ゲートキーパーがしばしば利益相反を導く支配力を行使するビジネスユーザを介して、エンドユーザに対して一定の製品またはサービスを提示する。このことは、ゲートキーパーが、オンライン検索エンジンを介して当該ゲートキーパー自身のオンライン仲介サービスを提供する状況を含み得る。コアプラットフォームサービス上において当該ゲートキーパーの製品またはサービスを提示する際、ゲートキーパーは、そのゲートキーパー自身の提示に関し、ランキング並びに関連するインディクシング及びクロールリングの面において、当該コアプラットフォームサービス上において業務運営されているサードパーティの製品またはサービスの提示よりも良い立場を確保し得る。このことは、例えば、他のコアプラットフォームサービスを含め、オンライン検索エンジンによって伝達される結果にランク付けされる製品もしくはサービス、または、オンライン検索エンジンの結果の中、一定のトピックに細分化された結果グループの中に部分的にもしくはその全部が埋め込まれ、オンライン検索エンジンの結果に沿って表示される製品またはサービスで生じ得る。その表示は、オンライン検索エンジンとは区別されまたはそれに追加されるサービスとして、一定のエンドユーザによって判断されまたは利用される。

Gatekeepers are often vertically integrated and offer certain products or services to end users through their own core platform services, or through a business user over which they exercise control which frequently leads to conflicts of interest. This can include the situation whereby a gatekeeper provides its own online intermediation services through an online search engine. When offering those products or services on the core platform service, gatekeepers can reserve a better

position, in terms of ranking, and related indexing and crawling, for their own offering than that of the products or services of third parties also operating on that core platform service. This can occur for instance with products or services, including other core platform services, which are ranked in the results communicated by online search engines, or which are partly or entirely embedded in online search engines results, groups of results specialised in a certain topic, displayed along with the results of an online search engine, which are considered or used by certain end users as a service distinct or additional to the online search engine.

上記以外の例は、ソフトウェアアプリケーションストアを介して配布されるソフトウェアアプリケーション、または、動画共有プラットフォームを介して配信される動画、または、オンラインソーシャルネットワークサービスニュースフィードの中で目立つ表示が与えられる製品もしくはサービス、または、検索結果の中でランク付けされもしくはオンライン市場で表示される製品もしくはサービス、または、仮想アシスタントを介して提示される製品もしくはサービスがそれである。そのようなゲートキーパー自身の提示のより良い立場の確保は、クロール及びインデクシングの間のような、照会後のランク付けの前でさえも起き得る。例えば、新規コンテンツ及びアップデートされたコンテンツが見つけれられる発見プロセスとしてのクロール中において既に、また、クロールのプロセス中に見つかったコンテンツの記録保存及び編成を伴うインデクシング中において既に、ゲートキーパーは、サードパーティのコンテンツよりもそのゲートキーパー自身のコンテンツを有利にできる。それらの状況において、ゲートキーパーは、サードパーティの事業者のための仲介者としての役割と、製品またはサービスを直接に提供する事業者としての役割という二重の役割をもつ。その結果、そのようなゲートキーパーは、そのゲートキーパーによって支配されていないビジネスユーザにとって不利に、当該コアプラットフォームサービス上の当該製品またはサービスの競争可能性を直接に低下させる能力をもつ。

Other instances are those of software applications which are distributed through software application stores, or videos distributed through a video-sharing platform, or products or services that are given prominence and display in the newsfeed of an online social networking service, or products or services ranked in search results or displayed on an online marketplace, or products or services offered through a virtual assistant. Such reserving of a better position of gatekeeper's own offering can take place even before ranking following a query, such as during crawling and indexing. For example, already during crawling, as a discovery process by which new and updated content is being found, as well as indexing, which entails storing and organising of the content found during the crawling process, the gatekeeper can favour its own content over that of third parties. In those circumstances, the gatekeeper is in a **dual-role position** as intermediary for third-party undertakings and as undertaking directly providing products or services. Consequently, such gatekeepers have the ability to undermine directly the contestability for those products or services on those core platform services, to the detriment of business users which are not controlled by the gatekeeper.

- (52) そのような状況において、ゲートキーパーは、法的な手段、商業上の手段または技術上の手段を介するか否かを問わず、そのゲートキーパーがそのゲートキーパー自身で提示される製品もしくはサービスまたはそのゲートキーパーが支配するビジネスユーザを介して提示される製品もしくはサービスにとって有利に、そのコアプラットフォームサービス上のランキング並びに関連するインデクシング及びクロールにおいて、いかなる方式の差別化された取扱いまたは優遇的な取扱いにも従事してはならない。この義務が実効的であることを確保するため、そのようなランキングに対して適用され

る条件もまた、一般的に公正でありかつ透明性があるべきである。この文脈において、ランキングは、表示、レーティング、リンクまたは音声による結果出力を含め、全ての方式の相対的な目立ちを包摂すべきであり、また、コアプラットフォームサービスがエンドユーザに対して 1 つの検索結果のみを提示または伝達する場合も含めるべきである。この義務が実効的でありかつ回避され得ないことを確保するため、この義務は、ランキングにおける差別化された取扱いまたは優遇的な取扱いと均等な効果をもつ手段に対しても適用されるべきである。規則(EU)2019/1150の第5条により採択される運用指針は、この義務の実装及び執行も促進すべきである。

In such situations, the gatekeeper should not engage in any form of differentiated or preferential treatment in ranking on the core platform service, and related indexing and crawling, whether through legal, commercial or technical means, in favour of products or services it offers itself or through a business user which it controls. To ensure that this obligation is effective, the conditions that apply to such ranking should also be generally fair and transparent. Ranking should in this context cover all forms of relative prominence, including display, rating, linking or **voice results** and should also include instances where a core platform service presents or communicates only one result to the end user. To ensure that this obligation is effective and cannot be circumvented, it should also apply to any measure that has an equivalent effect to the differentiated or preferential treatment in ranking. The guidelines adopted pursuant to Article 5 of Regulation (EU) 2019/1150 should also facilitate the implementation and enforcement of this obligation.

- (53) ゲートキーパーは、異なるソフトウェアアプリケーション及びサービス間の切り替えまたはサブスクリプションを技術的に妨げることまたはそれ以外の方法で妨げることによって、エンドユーザの自由な選択を制限しまたは妨げてはならない。このことは、より多くの事業者がその事業者のサービスを提示できるようにし、それによって、最終的にはエンドユーザに対してより大きな選択肢を提供できるようにする。ゲートキーパーは、そのゲートキーパーが、それによってそのようなソフトウェアアプリケーションまたはサービスがアクセスされるハードウェアの製造者であるかどうかとは拘わりなく、自由な選択を確保すべきであり、かつ、切り替えを不可能または無効にするような人為的な技術的障壁またはそれ以外の障壁を高くしてはならない。プリインストールによる場合を含め、当の製品またはサービスの消費者に対する単なる提示及び価格引下げまたは品質向上のようなエンドユーザに対する提示の改善は、切替えに対する禁止された障壁を組成するものとして解釈されてはならない。

Gatekeepers should not restrict or prevent the free choice of end users by technically or otherwise preventing switching between or subscription to different software applications and services. This would allow more undertakings to offer their services, thereby ultimately providing greater choice to the end users. Gatekeepers should ensure a free choice irrespective of whether they are the manufacturer of any hardware by means of which such software applications or services are accessed and should not raise artificial technical or other barriers so as to make switching impossible or ineffective. The mere offering of a given product or service to consumers, including by means of pre-installation, as well as the improvement of the offering to end users, such as price reductions or increased quality, should not be construed as constituting a prohibited barrier to switching.

- (54) ゲートキーパーは、ソフトウェアアプリケーションを含め、オンラインのコンテンツ及びサービスにアクセスするためのエンドユーザの能力を損ね得る。それゆえ、エンドユーザのオープンインターネットにア

アクセスする権利がゲートキーパーの行為によって危殆化されないことを確保するための規定が定められるべきである。ゲートキーパーは、とりわけ、ハードウェアまたはオペレーティングシステムに対する当該ゲートキーパーの支配管理を介して、インターネットアクセスサービスを提供する異なる事業者間で実効的に切替えをするためのエンドユーザの能力を技術的にも制限し得る。このことは、インターネットアクセスサービスの平等な競争の場を歪め、そして、最終的にはエンドユーザに対して害を与える。それゆえ、エンドユーザのインターネットアクセスサービスを提供する事業者の選択において、ゲートキーパーがエンドユーザを不適正に制限しないことが確保されるべきである。

Gatekeepers can hamper the ability of end users to access online content and services, including software applications. Therefore, rules should be established to ensure that the rights of end users to access an open internet are not compromised by the conduct of gatekeepers. Gatekeepers can also technically limit the ability of end users to effectively switch between different undertakings providing internet access service, in particular through their control over hardware or operating systems. This distorts the level playing field for internet access services and ultimately harms end users. It should therefore be ensured that gatekeepers do not unduly restrict end users in choosing the undertaking providing their internet access service.

- (55) ゲートキーパーは、エンドユーザに対して個別の機能性を提示するため、オペレーティングシステムまたは仮想アシスタントを介してアクセスされまたは管理される機器のハードウェアの機能またはソフトウェアの機能にアクセスするウェアラブル機器のようなサービスまたはハードウェアを提供できる。その場合において、ウェアラブル機器のプロバイダのような競合するサービスプロバイダまたはハードウェアプロバイダは、エンドユーザに対して競争力のある提示を提供できるようにするため、同じハードウェアの機能またはソフトウェアの機能と均等に実効的な相互運用性及び同じハードウェアの機能またはソフトウェアの機能への相互運用性の目的のためのアクセスを要求する。

A gatekeeper can provide services or hardware, such as wearable devices, that access hardware or software features of a device accessed or controlled via an operating system or virtual assistant in order to offer specific functionalities to end users. In that case, competing service or hardware providers, such as providers of wearable devices, require equally effective interoperability with, and access for the purposes of interoperability to, the same hardware or software features to be able to provide a competitive offering to end users.

- (56) ゲートキーパーは、オペレーティングシステムの開発者としての役割、及び、そのような機器がもち得る技術上の機能性を含め、機器製造者としての役割という二重の役割もち得る。例えば、機器の製造者であるゲートキーパーは、近距離無線通信技術、セキュアエレメント及びセキュアプロセッサ、認証の仕組み並びにそれらの技術を運用するために使用されるソフトウェアのような当該機器の機能性であって、ゲートキーパーから及びそのようなサービスを提供する潜在的なサードパーティ事業者から、コアラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスの実効的な提供のために要求され得る機能の幾つかへのアクセスを制限できる。

Gatekeepers can also have a dual role as developers of operating systems and device manufacturers, including any technical functionality that such a device may have. For example, a gatekeeper that is a manufacturer of a device can

restrict access to some of the functionalities in that device, such as near-field-communication technology, secure elements and processors, authentication mechanisms and the software used to operate those technologies, which can be required for the effective provision of a service provided together with, or in support of, the core platform service by the gatekeeper as well as by any potential third-party undertaking providing such service.

- (57) 当該ゲートキーパー自身の補完的または支援的なサービスまたはハードウェアの提供においてそのゲートキーパーによって利用可能なまたは使用されるのと同じオペレーティングシステム、ハードウェア機能またはソフトウェア機能に対して、代替的なサービス及びハードウェアのプロバイダが均等な条件の下でのアクセスをもつことを妨げる態様で二重の役割が用いられる場合、そのような代替的なプロバイダによる技術革新及びエンドユーザの選択が大きく低下し得る。それゆえ、ゲートキーパーは、そのゲートキーパー自身の補完的及び支援的なサービス及びハードウェアの提供において利用可能なまたは利用されるのと同じオペレーティングシステム、ハードウェア機能またはソフトウェア機能との実効的な相互運用性及び相互運用性の目的のためのそれらへのアクセスを無料で確保することが要求されるべきである。そのようなアクセスは、ゲートキーパーから提供される機能性と相互運用可能な機能性を実効的に開発し及び提供するためにコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される適格なサービスと関連するソフトウェアアプリケーションによって、均等に要求され得る。この義務の狙いは、競合するサードパーティが、インタフェイスまたはそれと類似のソリューションを介して、ゲートキーパー自身のサービスまたはハードウェアと同じく実効的な機能性それぞれと相互接続できるようにすることである。

If dual roles are used in a manner that prevents alternative service and hardware providers from having access under equal conditions to the same operating system, hardware or software features that are available or used by the gatekeeper in the provision of its own complementary or supporting services or hardware, this could significantly undermine innovation by such alternative providers, as well as choice for end users. The gatekeepers should, therefore, be required to ensure, free of charge, effective interoperability with, and access for the purposes of interoperability to, the same operating system, hardware or software features that are available or used in the provision of its own complementary and supporting services and hardware. Such access can equally be required by software applications related to the relevant services provided together with, or in support of, the core platform service in order to effectively develop and provide functionalities interoperable with those provided by gatekeepers. The aim of the obligations is to allow competing third parties to interconnect through interfaces or similar solutions to the respective features as effectively as the gatekeeper's own services or hardware.

- (58) 商業宣言広告主と出版者の両者を含め、ビジネスユーザに対してゲートキーパーがオンライン商業宣言広告サービスを提供する条件は、しばしば、透明性がなくかつ不明瞭である。このことは、しばしば、商業宣伝広告主及び出版者に対する当の商業宣伝広告の効果に関する情報の欠如をもたらす。指定の決定書の中で列挙されたオンライン商業宣伝広告サービス及び同一の事業者の別のコアプラットフォームサービスと全面的に統合されている商業宣伝広告サービスの公正性、透明性及び競争可能性を更に拡大するため、ゲートキーパーは、その要求があるときは、商業宣伝広告主及び出版者並びに商業宣伝広告主及び出版者から許可を受けたサードパーティに対し、商業宣伝広告主、商業宣伝広告をする会社の代わりに行動する商業宣伝広告代行者のような許可された

サードパーティにとって並びに出版者にとって、適格なオンライン商業宣伝広告サービスの提供のそれらの者自身の独立の検証を実行するために必要な、そのゲートキーパーのパフォーマンス測定ツールへの無料アクセス、並びに、集約されたデータ及び集約されていないデータを含め、データへの無料アクセスを提供すべきである。

The conditions under which gatekeepers provide online advertising services to business users, including both advertisers and publishers, are often non-transparent and opaque. This often leads to a lack of information for advertisers and publishers about the effect of a given advertisement. To further enhance fairness, transparency and contestability of online advertising services listed in the designation decision, as well as those that are fully integrated with other core platform services of the same undertaking, gatekeepers should provide advertisers and publishers, and third parties authorised by advertisers and publishers, when requested, with free of charge access to the gatekeepers' performance measuring tools and the data, including aggregated and non-aggregated data, necessary for advertisers, authorised third parties such as advertising agencies acting on behalf of a company placing advertising, as well as for publishers to carry out their own independent verification of the provision of the relevant online advertising services.

- (59) ゲートキーパーは、コアプラットフォームサービス及びそれ以外のデジタルサービスを提供する際にそのゲートキーパーが収集する膨大な量のデータへのアクセスから受益している。切替えまたはマルチホーミングを制限することによってゲートキーパーがコアプラットフォームサービスの競争可能性または動的なデジタル部門の技術革新の可能性を低下させないことを確保するため、エンドユーザ及びエンドユーザから許可を受けたサードパーティは、それらの者が提供したデータまたはそのゲートキーパーの適格なコアプラットフォームサービス上におけるそれらの者の活動を介して生成されたデータへの実効的かつ即時のアクセスを与えられるべきである。データは、エンドユーザまたはエンドユーザから許可を受けたそのデータの移植先である適格なサードパーティによって即時かつ実効的にアクセスされ及び使用され得るフォーマットで受領されるべきである。ゲートキーパーは、アプリケーションプログラミングインタフェイスのような適切かつ高品質の技術的な手段によって、エンドユーザまたはエンドユーザから許可を受けたサードパーティが継続的かつリアルタイムでデータを任意に移動することも確保すべきである。このことは、そのような可搬性を実効的に実現するために必要となる、上記のデータ以外の異なる集約レベルのデータに対しても適用されるべきである。疑義を避けるため、この規則の下におけるデータの実効的な可搬性を確保するゲートキーパーの義務は、規則 (EU) 2016/679 の下におけるデータ可搬性の権利を補完する。切替えまたはマルチホーミングを容易にすることは、更に、エンドユーザの選択肢の増加を導き、そして、ゲートキーパー及びビジネスユーザの技術革新のためのインセンティブとしての行動を導くべきである。

Gatekeepers benefit from access to vast amounts of data that they collect while providing the core platform services, as well as other digital services. To ensure that gatekeepers do not undermine the contestability of core platform services, or the innovation potential of the dynamic digital sector, by restricting switching or multi-homing, end users, as well as third parties authorised by an end user, should be granted effective and immediate access to the data they provided or that was generated through their activity on the relevant core platform services of the gatekeeper. The data should be received in a format that can be immediately and effectively accessed and used by the end user or the relevant third party authorised by the end user to which the data is ported. Gatekeepers should also ensure, by means of appropriate and high quality

technical measures, such as application programming interfaces, that end users or third parties authorised by end users can freely port the data continuously and in real time. This should apply also to any other data at different levels of aggregation necessary to effectively enable such portability. For the avoidance of doubt, the obligation on the gatekeeper to ensure effective portability of data under this Regulation complements the right to data portability under the Regulation (EU) 2016/679. Facilitating switching or multi-homing should lead, in turn, to an increased choice for end users and acts as an incentive for gatekeepers and business users to innovate.

- (60) ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスを利用するビジネスユーザ及びそのようなビジネスユーザのエンドユーザは、膨大な量のデータを提供し及び生成する。そのようにして生成された適格なデータに対してビジネスユーザがアクセスをもつことを確保するため、ゲートキーパーは、ユーザの要求に応じて、そのようなデータへの実効的なアクセスを無料で提供すべきである。そのようなアクセスは、ビジネスユーザのためにこのデータの処理者として行動している当該ビジネスユーザと契約を締結したサードパーティに対しても与えられるべきである。そのアクセスは、そのことが適格な要求と不可分に結び付けられている場合、コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスを含め、同一のゲートキーパーから提供される別のサービスの過程において、同じビジネスユーザ及び当該ビジネスユーザの同じエンドユーザによって提供されまたは生成されるデータへのアクセスを含めるべきである。その目的のために、ゲートキーパーは、ビジネスユーザが適格なデータにアクセスすることを妨げるために契約上の制限またはそれ以外の制限を用いてはならず、また、規則(EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC の下においてそのような同意が要求されるときは、ビジネスユーザが、そのようなデータへのアクセス及び検索のための当該ビジネスユーザのエンドユーザの同意を獲得できるようにすべきである。ゲートキーパーは、例えば、小規模なビジネスユーザ向けの高品質のアプリケーションプログラミングインタフェースまたは統合されたツールを置くことによる場合を含め、適切な技術上の手段によって、そのようなデータへの継続的かつリアルタイムのアクセスも確保すべきである。

Business users that use core platform services provided by gatekeepers, and end users of such business users provide and generate a vast amount of data. In order to ensure that business users have access to the relevant data thus generated, the gatekeeper should, upon their request, provide effective access, free of charge, to such data. Such access should also be given to third parties contracted by the business user, who are acting as processors of this data for the business user. The access should include access to data provided or generated by the same business users and the same end users of those business users in the context of other services provided by the same gatekeeper, including services provided together with or in support of core platform services, where this is inextricably linked to the relevant request. To this end, a gatekeeper should not use any contractual or other restrictions to prevent business users from accessing relevant data and should enable business users to obtain consent of their end users for such data access and retrieval, where such consent is required under Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC. Gatekeepers should also ensure the continuous and real time access to such data by means of appropriate technical measures, for example by putting in place high quality application programming interfaces or integrated tools for small volume business users.

- (61) オンライン検索エンジンのビジネスユーザ及びエンドユーザそれぞれに対する当該オンライン検索エンジンの価値は、そのようなユーザの総数が増加するにつれて増大する。オンライン検索エンジン

を提供する事業者は、ユーザが何を検索したか、そして、提供された結果にどのように反応したかに
 関する情報を含んでいる集約されたデータセットを収集しかつ記録保存する。オンライン検索エンジ
 ンを提供する事業者は、その事業者自身のオンライン検索エンジン上で行われた検索から、また、
 それが適用可能なときは、その事業者の商業上の下流のパートナーのプラットフォーム上で行われ
 た検索から、それらのデータを収集する。そのようなランキング、クエリ、クリック及び閲覧データへの
 ゲートキーパーのアクセスは、参入と拡大を妨げる重要な障壁を組成するのであり、それは、オンラ
 イン検索エンジンの競争可能性を低下させる。それゆえ、サードパーティの事業者が当該事業者の
 サービスを最適化し、かつ、適格なコアプラットフォームサービスと競争できるようにするため、ゲート
 キーパーは、そのようなサービスを提供している他の事業者に対し、公正であり、合理的でありかつ
 不差別の条件で、オンライン検索エンジン上において消費者によって生成された無料及び有料の
 検索と関係するそれらのランキング、クエリ、クリック及び閲覧データへのアクセスを、提供すること
 が要求されるべきである。そのようなアクセスは、オンライン検索エンジンのプロバイダと契約したサード
 パーティであって、当該オンライン検索エンジンのためにそのデータの処理者として行動しているサ
 ードパーティに対しても与えられるべきである。当該ゲートキーパーの検索データへのアクセスを提供
 する際、ゲートキーパーは、データの品質または有用性を大きく低下させることなく、そのような個人
 データの匿名化のような適切な手段によってあり得る再識別のリスクに抗する場合を含め、エンドユ
 ーザの個人データの保護を確保すべきである。個人データが、当該情報が識別された自然人また
 は識別可能な自然人と関連性しなくなるような方法で不可逆的に変更されている場合、または、個
 人データが、データ主体が識別されないような態様または識別されなくされたような態様で匿名化さ
 れている場合、適格なデータは、匿名化されている。

The value of online search engines to their respective business users and end users increases as the total number of such
 users increases. Undertakings providing online search engines collect and store aggregated datasets containing
 information about what users searched for, and how they interacted with, the results with which they were provided.
 Undertakings providing online search engines collect these data from searches undertaken on their own online search
 engine and, where applicable, searches undertaken on the platforms of their downstream commercial partners. Access by
 gatekeepers to such ranking, query, click and view data constitutes an important barrier to entry and expansion, which
 undermines the contestability of online search engines. Gatekeepers should therefore be required to provide access, on
 fair, reasonable and non-discriminatory terms, to those ranking, query, click and view data in relation to free and paid
 search generated by consumers on online search engines to other undertakings providing such services, so that those third-
 party undertakings can optimise their services and contest the relevant core platform services. Such access should also be
 given to third parties contracted by a provider of an online search engine, who are acting as processors of this data for that
 online search engine. When providing access to its search data, a gatekeeper should ensure the protection of the personal
 data of end users, including against possible re-identification risks, by appropriate means, such as anonymisation of such
 personal data, without substantially degrading the quality or usefulness of the data. The relevant data is anonymised if
 personal data is irreversibly altered in such a way that information does not relate to an identified or identifiable natural
 person or where personal data is rendered anonymous in such a manner that the data subject is not or is no longer
 identifiable.

- (62) 指定の決定書の中で列挙されているソフトウェアアプリケーションストア、オンライン検索エンジン及

びオンラインソーシャルネットワーキングサービスに関し、ゲートキーパーは、公正であり、合理的でありかつ不差別であるべき一般的なアクセス条件を公表しかつ適用すべきである。それらの一般的な条件は、ビジネスユーザ自身の費用負担及びビジネスユーザによる紛争解決の仕組みの濫用を防止することを狙いとする比例的な措置を妨げることなく、ビジネスユーザにとって容易にアクセス可能であり、公平であり、独立でありかつ無料の欧州連合ベースの代替的な紛争解決の仕組みが定められるべきである。その紛争解決の仕組みは、欧州連合法及び国内法に従って法務当局において救済を求めるためのビジネスユーザの権利を妨げてはならない。とりわけ、ソフトウェアアプリケーションストアへのアクセスを提供するゲートキーパーは、エンドユーザへの到達を求めるビジネスユーザにとって重要なゲートウェイの一つである。ゲートキーパーと当該ゲートキーパーのソフトウェアアプリケーションストアのビジネスユーザとの間の交渉力にある不均衡に鑑み、それらのゲートキーパーは、価格条件を含め、不公正であるような一般的な条件または不当な差別化を導く一般的な条件を課すことが認められてはならない。

For software application stores, online search engines and online social networking services listed in the designation decision, gatekeepers should publish and apply general conditions of access that should be fair, reasonable and non-discriminatory. Those general conditions should provide for a Union based alternative dispute settlement mechanism that is easily accessible, impartial, independent and free of charge for the business user; without prejudice to the business user's own cost and proportionate measures aimed at preventing the abuse of the dispute settlement mechanism by business users. The dispute settlement mechanism should be without prejudice to the right of business users to seek redress before judicial authorities in accordance with Union and national law. In particular, gatekeepers which provide access to software application stores are an important gateway for business users that seek to reach end users. In view of the imbalance in bargaining power between those gatekeepers and business users of their software application stores, those gatekeepers should not be allowed to impose general conditions, including pricing conditions, that would be unfair or lead to unjustified differentiation.

価格設定またはそれ以外の一般的なアクセス条件は、それらの条件がビジネスユーザの権利とビジネスユーザに対して課される義務の不均衡を導く場合、または、ゲートキーパーに対して、当該ゲートキーパーからビジネスユーザに対して提供されるサービスと不均衡な優位性を与える場合、または、ゲートキーパーのものと同一もしくは類似のサービスの提供においてビジネスユーザに対して不利を導く場合には、不公正であると判断されるべきである。以下の指標は、一般的なアクセス条件の公正性を判定するための尺度としての役目を果たし得る: すなわち、同一のサービスまたは類似サービスに対して他のソフトウェアアプリケーションストアのプロバイダによって課金される価格または課される条件; 異なる関連サービスもしくは異なる類似サービスに関してまたは異なるタイプのエンドユーザに対してソフトウェアアプリケーションストアのプロバイダによって課金される価格または課される条件; 異なる地理的地域内における同一のサービスに関してソフトウェアアプリケーションストアのプロバイダによって課金される価格または課される条件; ゲートキーパーがそのゲートキーパー自身に対して提供する同一のサービスに関してソフトウェアアプリケーションストアのプロバイダによって課金される価格または課される条件。この義務は、アクセスの権利を確立するものであってはならず、かつ、デジタルサービスのための単一市場に関する規則の中で定められているような違法で望ましくないコンテンツとの闘いにおいて要求される責任を負うための、ソフトウェアアプリケーションストアのプロバ

イダ、オンライン検索エンジンのプロバイダ及びオンラインソーシャルネットワーキングサービスのプロバイダの能力を妨げてはならない。

Pricing or other general access conditions should be considered unfair if they lead to an imbalance of **rights and obligations imposed on business** users or confer an advantage on the gatekeeper which is disproportionate to the service provided by the gatekeeper to business users or lead to a disadvantage for business users in providing the same or similar services as the gatekeeper. The following benchmarks can serve as a yardstick to determine the fairness of general access conditions: prices charged or conditions imposed for the same or similar services by other providers of software application stores; prices charged or conditions imposed by the provider of the software application store for different related or similar services or to different types of end users; prices charged or conditions imposed by the provider of the software application store for the same service in different geographic regions; prices charged or conditions imposed by the provider of the software application store for the same service the gatekeeper provides to itself. This obligation should not establish an access right and it should be without prejudice to the ability of providers of software application stores, online search engines and online social networking services to take the required responsibility in the fight against illegal and unwanted content as set out in a Regulation on a single market for digital services.

- (63) ゲートキーパーは、ビジネスユーザ及びエンドユーザが以前に加入したコアプラットフォームサービスを加入終了するためのそれらの者の権利を阻害し得る。それゆえ、ビジネスユーザ及びエンドユーザが利用するコアプラットフォームサービスを任意に選択するためのそれらの者の権利をゲートキーパーが低下させる状況を避けるための規定が設けられるべきである。ビジネスユーザ及びエンドユーザの任意の選択を守るため、ゲートキーパーは、ビジネスユーザまたはエンドユーザがコアプラットフォームサービスを加入終了することを不必要に困難にしたりは複雑にすることは、許容されるべきではない。アカウントの終了または加入終了は、同一のサービスへのアカウントの開始または加入よりも複雑にされてはならない。ゲートキーパーは、そのゲートキーパーのエンドユーザまたはビジネスユーザとの間の契約を終了する際、追加料金を請求してはならない。ゲートキーパーは、例えば、終了の理由、通知期間またはそのような終了の方式との関係におけるような、契約を終了するための条件が常に比例的であり、かつ、不適正な困難なくエンドユーザによって行使され得ることを確保すべきである。このことは、コアプラットフォームサービスの提供のエンドユーザによる終了の条件に関する権利と義務を定める欧州連合法に従って適用可能な国内立法を妨げない。

Gatekeepers can hamper the ability of business users and end users to unsubscribe from a core platform service that they have previously subscribed to. Therefore, rules should be established to avoid a situation in which gatekeepers undermine the rights of business users and end users to freely choose which core platform service they use. To safeguard free choice of business users and end users, a gatekeeper should not be allowed to make it unnecessarily difficult or complicated for business users or end users to unsubscribe from a core platform service. Closing an account or un-subscribing should not be made be more complicated than opening an account or subscribing to the same service. Gatekeepers should not demand additional fees when terminating contracts with their end users or business users. Gatekeepers should ensure that the conditions for terminating contracts are always proportionate and can be exercised without undue difficulty by end users, such as, for example, in relation to the reasons for termination, the notice period, or the form of such termination. This is without prejudice to national legislation applicable in accordance with the Union law laying down rights and

obligations concerning conditions of termination of provision of core platform services by end users.

- (64) 相互運用性の欠如は、番号に依存しない個人間通信サービスを提供するゲートキーパーが強力なネットワーク効果を受益できるようにする。それは、競争可能性の弱体化に寄与する。更に、エンドユーザが「マルチホーム」であるか否かに拘わらず、ゲートキーパーは、しばしば、そのゲートキーパーのプラットフォームエコシステムの一部として番号に依存しない個人間通信サービスを提供し、そして、そのことは、そのようなサービスの代替的なプロバイダの参入障壁を更に高めることになり、また、切替えのためのエンドユーザの費用負担を増加させる。それゆえ、欧州議会及び理事会の指令 (EU)2018/1972¹⁴並びにこれと同一指令の第 61 条の中で定められた条件及び手続を妨げることなく、ゲートキーパーは、そのゲートキーパーがそのゲートキーパー自身のエンドユーザに対して提供する当該ゲートキーパーの番号に依存しない個人間通信サービスの一定の基本的な機能性との間の相互運用性を、無料でかつ要求に応じて、そのようなサービスのサードパーティプロバイダに対して確保すべきである。

The lack of interoperability allows gatekeepers that provide number-independent interpersonal communications services to benefit from strong network effects, which contributes to the weakening of contestability. Furthermore, regardless of whether end users 'multi-home', gatekeepers often provide number-independent interpersonal communications services as part of their platform ecosystem, and this further exacerbates entry barriers for alternative providers of such services and increases costs for end users to switch. Without prejudice to Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁴⁾ and, in particular, the conditions and procedures laid down in Article 61 thereof, gatekeepers should therefore ensure, free of charge and upon request, interoperability with certain basic functionalities of their number-independent interpersonal communications services that they provide to their own end users, to third-party providers of such services.

ゲートキーパーは、欧州連合内のエンドユーザ及びビジネスユーザに対して番号に依存しない個人間通信サービスを提供するまたは提供を予定している番号に依存しない個人間通信サービスのサードパーティのプロバイダのために、相互運用性を確保すべきである。そのような相互運用性の実務上の実装を容易にするため、関係するゲートキーパーは、そのゲートキーパーの番号に依存しない個人間通信サービスとの相互運用性の技術の詳細並びに一般的な約款を定めているレファレンスオファーを公表することが要求されるべきである。欧州委員会は、それが適用可能なときは、当該ゲートキーパーが実装予定のまたは実装したレファレンスオファーの中で公表されている技術の詳細と一般的な約款がこの義務の遵守を確保しているかどうかを判定するため、電子通信に関する欧州規制当局の組織から意見聴取することができるべきである。

Gatekeepers should ensure interoperability for third-party providers of number-independent interpersonal

¹⁴ 欧州電子通信法を定める欧州議会及び理事会の 2018 年 12 月 11 日の指令 (EU)2018/1972 (OJL321, 17.12.2018, p. 36).

Directive (EU)2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code (OJL321, 17.12.2018, p. 36).

communications services that offer or intend to offer their number-independent interpersonal communications services to end users and business users in the Union. To facilitate the practical implementation of such interoperability, the gatekeeper concerned should be required to publish a reference offer laying down the technical details and general terms and conditions of interoperability with its number-independent interpersonal communications services. It should be possible for the Commission, if applicable, to consult the Body of European Regulators for Electronic Communications, in order to determine whether the technical details and the general terms and conditions published in the reference offer that the gatekeeper intends to implement or has implemented ensures compliance with this obligation.

全ての場合において、ゲートキーパー及び要求元プロバイダは、この規則及び適用可能な欧州連合法、とりわけ、規則(EU)2016/679 及び指令 2002/58/EC の中で定められたそれらの者の義務に沿って、相互運用性が高いレベルのセキュリティ及びデータ保護を低下させないことを確保すべきである。相互運用性に関連する義務は、この規則及びそれ以外の欧州連合法、とりわけ、規則 (EU) 2016/679 の下において、ゲートキーパー及び要求元プロバイダの番号に依存しない個人間通信サービスのエンドユーザに対して利用できるようにされる情報及び選択肢を妨げてはならない。

In all cases, the gatekeeper and the requesting provider should ensure that interoperability does not undermine a high level of security and data protection in line with their obligations laid down in this Regulation and applicable Union law, in particular Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC. The obligation related to interoperability should be without prejudice to the information and choices to be made available to end users of the number-independent interpersonal communication services of the gatekeeper and the requesting provider under this Regulation and other Union law, in particular Regulation (EU) 2016/679.

- (65) この規則によって定められた義務の実効性を確保するため、それらの義務が競争可能性を確保するために必要などころに限定されることも確実にしつつ、また、ゲートキーパーによる不正な実務の危険な影響とも闘いつつ、それと同時に、適用可能な法律を全面的に遵守し、とりわけ、規則 (EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC、並びに、指令 (EU) 2019/882 と欧州議会及び理事会の指令 (EU) 2016/2102¹⁵を含め、消費者保護、サイバーセキュリティ、製品の安全性及びアクセシビリティの要件に関する立法を全面的に遵守しつつ、ゲートキーパーがそれらの義務を全面的に遵守できるようにするため、それらの義務を明確に定義すること及びそれらの義務の外枠を明確化することが重要である。ゲートキーパーは、この規則の遵守をバイデザインで確保すべきである。それゆえ、ゲートキーパーによって用いられる技術上の設計の中に、可能な限り多く、必要な諸方策が組み込まれるべきである。

To ensure the effectiveness of the obligations laid down by this Regulation, while also making certain that those obligations are limited to what is necessary to ensure contestability and tackling the harmful effects of the unfair practices

¹⁵ 公的部門の組織の Web サイト及びモバイルアプリケーションのアクセシビリティに関する欧州議会及び理事会の 2016 年 10 月 26 日の指令(EU)2016/2102(OJL327, 2.12.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/2102 of the European Parliament and of the Council of 26 October 2016 on the accessibility of the websites and mobile applications of public sector bodies (OJL327, 2.12.2016, p. 1).

by gatekeepers, it is important to clearly define and **circumscribe** them so as to allow the gatekeeper to fully comply with them, whilst fully complying with applicable law, and in particular Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC and legislation on consumer protection, cyber security, product safety and accessibility requirements, including Directive (EU) 2019/882 and Directive (EU) 2016/2102 of the European Parliament and of the Council⁽⁴⁵⁾. The gatekeepers should ensure the compliance with this Regulation by design. Therefore, the necessary measures should be integrated as much as possible into the technological design used by the gatekeepers.

別途細目が定められることの影響を受ける義務を実効的に順守するため、または、回避の場合には、全ての義務を実効的に遵守するため、一定の場合において、欧州委員会が、関係するゲートキーパーとの対話の後、かつ、サードパーティが意見陳述を行うことができるようにした後、関係するゲートキーパーが採用すべき方策の細目を別途定めることが適切であり得る。とりわけ、細目を別途定めることの影響を受けやすい義務の実装が、コアプラットフォームサービスの単一の類型内におけるサービスのバリエーションによって影響を受け得るときは、そのような別途細目を定めることが可能であるべきである。この目的のために、ゲートキーパーは、それらの義務を実効的に遵守するために関係するゲートキーパーが採用すべき方策中の幾つかの細目を欧州委員会が別途定めることのできるプロセスに従事することを欧州委員会に対して要求することが可能であるべきである。

It may in certain cases be appropriate for the Commission, following a dialogue with the gatekeeper concerned and after enabling third parties to make comments, to further specify some of the measures that the gatekeeper concerned should adopt in order to effectively comply with obligations that are susceptible of being further specified or, in the event of circumvention, with all obligations. In particular, such further specification should be possible where the implementation of an obligation susceptible to being further specified can be affected by variations of services within a single category of core platform services. For this purpose, it should be possible for the gatekeeper to request the Commission to engage in a process whereby the Commission can further specify some of the measures that the gatekeeper concerned should adopt in order to effectively comply with those obligations.

欧州委員会は、平等な扱いの原則、比例性の原則及び良い行政の原則を尊重しつつ、そのような別途定める細則を提供すべきかどうか及びいつ提供すべきかに関し、裁量をもつべきである。この点に関し、欧州委員会は、執行上の優先事項を含め、その評価の基礎となる主要な理由を提供すべきである。この過程は、この規則の実効性を低下させるために用いられてはならない。更に、この過程は、制裁金または定期制裁金を科すことができることを含め、この規則の中で定められた義務のゲートキーパーによる不遵守を認定する判定を採択するための欧州委員会の権限を妨げない。欧州委員会は、細目を定められた措置が実効的ではないということが判明した場合を含め、手続きを再開できるべきである。決定によって採択された実効性のない仕様のゆえの再開は、欧州委員会を、将来に向かってその仕様を修正できるようにする。欧州委員会はまた、細目を定める措置が実効的ではないということが判明した場合、手続きが再開され得る合理的な期間を設定できるべきである。

The Commission should have discretion as to whether and when such further specification should be provided, while respecting the principles of equal treatment, proportionality, and good administration. In this respect, the Commission

should provide the main reasons underlying its assessment, including any enforcement priorities. This process should not be used to undermine the effectiveness of this Regulation. Furthermore, this process is without prejudice to the powers of the Commission to adopt a decision establishing non-compliance with any of the obligations laid down in this Regulation by a gatekeeper, including the possibility to impose fines or periodic penalty payments. The Commission should be able to reopen proceedings, including where the specified measures turn out not to be effective. A reopening due to an ineffective specification adopted by **decision** should enable the Commission to amend the specification prospectively. The Commission should also be able to set a reasonable time period within which the proceedings can be reopened if the specified measures turn out not to be effective.

- (66) 比例性を確保するための付加的な要素として、特定の義務の遵守が、関係するゲートキーパーの欧州連合の業務運営の経済的存立を危険にすることが当該ゲートキーパーによって証明される場合、適格なコアプラットフォームサービスに対するエンドユーザの需要の大きな部分を一時的に消滅させた予想外の外的ショックのようなゲートキーパーの支配の及ばないところにある例外的な状況において、ゲートキーパーは、必要な範囲で、個別の義務の停止を要求する機会が与えられるべきである。欧州委員会は、停止を正当化する例外的な状況を特定すべきであり、かつ、その停止を認める条件がなお存続しているかどうかを評価するため、その停止を定期的に見直すべきである。

As an additional element to ensure proportionality, gatekeepers should be given an opportunity to request the suspension, to the extent necessary, of a specific obligation in exceptional circumstances that lie beyond the control of the gatekeeper, such as an unforeseen external shock that has temporarily eliminated a significant part of end user demand for the relevant core platform service, where compliance with a specific obligation is shown by the gatekeeper to endanger the economic viability of the Union operations of the gatekeeper concerned. The Commission should identify the exceptional circumstances justifying the suspension and review it on a regular basis in order to assess whether the conditions for granting it are still viable.

- (67) 例外的な状況において、欧州連合法の中で定められかつ司法裁判所によって解釈された公衆衛生または公共の保安という限定的な根拠に基づいて正当化されるときは、欧州委員会は、特定の義務が特定のコアプラットフォームサービスに対しては適用されないことを決定できるべきである。そのような公共の利益に対する危険が生じる場合、そのことは、個別の例外的な事案において、一定の義務を執行することの社会全体の費用負担が高過ぎて比例的ではないということを示唆し得る。それが適切なときは、欧州委員会は、限定的でありかつ適正に正当化される停止または適用除外が正当と判断されるか否かを評価することによって、遵守を促進できるべきである。それは、公正性及び競争可能性に関して意図された事前の効果を低下させることなく、この規則の中にある義務の比例性を確保すべきである。そのような適用除外が与えられる場合、欧州委員会は、毎年、その決定を見直すべきである。

In exceptional circumstances, justified on the limited grounds of public health or public security laid down in Union law and interpreted by the Court of Justice, the Commission should be able to decide that a specific obligation does not apply to a specific core platform service. If harm is caused to such public interests that could indicate that the cost to society as a whole of enforcing a certain obligation is, in a specific exceptional case, too high and thus disproportionate. Where

appropriate, the Commission should be able to facilitate compliance by assessing whether a limited and duly justified suspension or exemption is justified. This should ensure the proportionality of the obligations in this Regulation without undermining the intended *ex ante* effects on fairness and contestability. Where such an exemption is granted, the Commission should review its decision every year.

- (68) この規則の下におけるゲートキーパーの義務を遵守するための期限内に、ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、この規則の下において定められた義務の遵守にとって当該方策が適格である範囲内で、規則(EU)2016/679の遵守と関係する方策を含め、それらの義務の実効的な遵守を確保するために実装予定の方策または実装した方策に関し、義務的な報告によって情報提供すべきである。その情報提供は、欧州委員会が、この規則の下にある欧州委員会の義務を満たし得るようにすべきである。加えて、当該ゲートキーパーの企業秘密及びそれ以外の機密情報の保護におけるゲートキーパーの正当な利益を考慮に入れつつ、そのような情報の明確かつ分かりやすく機密ではない要旨が公表されるべきである。この機密ではない公表は、この規則の中で定められた義務を当該ゲートキーパーが遵守しているか否かをサードパーティが評価できるようにすべきである。そのような報告は、その報告後のいかなる時点においても、欧州委員会によるいかなる執行の行為をも妨げてはならない。欧州委員会は、とりわけ、小企業及び中規模企業(SMEs)にとってのそのような情報の利用しやすかつ包括的な態様のアクセシビリティを確保するため、報告書の機密ではない要旨及びこの規則の下にある情報提供義務を基礎とする他の全ての公開情報へのリンクを、オンラインで公表すべきである。

Within the timeframe for complying with their obligations under this Regulation, gatekeepers should inform the Commission, through mandatory reporting about the measures they intend to implement or have implemented in order to ensure effective compliance with those obligations, including those measures concerning compliance with Regulation (EU) 2016/679, to the extent they are relevant for compliance with the obligations provided under this Regulation, which should allow the Commission to fulfil its duties under this Regulation. In addition, a clear and comprehensible non-confidential summary of such information should be made publicly available while taking into account the legitimate interest of gatekeepers in the protection of their business secrets and other confidential information. This non-confidential publication should enable third parties to assess whether the gatekeepers comply with the obligations laid down in this Regulation. Such reporting should be without prejudice to any enforcement action by the Commission at any time following the reporting. The Commission should publish online a link to the non-confidential summary of the report, as well as all other public information based on information obligations under this Regulation, in order to ensure accessibility of such information in a usable and comprehensive manner, in particular for small and medium enterprises (SMEs).

- (69) ゲートキーパーの義務は、掘り下げた調査の後、現行のセクトの義務の適用範囲から外れている可能性があるけれども、この規則の中で定められた不公正な実務と同じ態様で不公正であるまたは競争可能性を制限しているとして新たに識別され得る個々の実務の性質と影響についての詳細な調査の後においてのみ、アップデートされるべきである。欧州委員会は、欧州委員会自身の発意によりまたは少なくとも3つの構成国の正当な要請を受けた後、現行の義務がアップデートされる必要があるか否かを判定するための調査を開始できるべきである。そのような正当な要請を提示する際、構成国は、現行のコアプラットフォームサービスの文脈において実装されているかそうでないかに拘わ

らず、競争可能性または公正性の懸念を惹起させる製品、サービス、ソフトウェアまたは機能の新たな提示に関する情報を含め得るべきである。市場調査を経た後、この規則によって対処されているのと同じ競争可能性上の問題または公正性上の問題とは別の新たな義務を含める場合のように、この規則の重要な要素を変更する必要があると欧州委員会が判断したときは、欧州委員会は、この規則を改正するための提案を進めるべきである。

The obligations of gatekeepers should only be updated after a thorough investigation into the nature and impact of specific practices that may be newly identified, following an in-depth investigation, as unfair or limiting contestability in the same manner as the unfair practices laid down in this Regulation while potentially escaping the scope of the current set of obligations. The Commission should be able to launch an investigation with a view to determining whether the existing obligations need to be updated, either on its own initiative or following a justified request of at least three Member States. When presenting such justified requests, it should be possible for Member States to include information on newly introduced offers of products, services, software or features which raise concerns of contestability or fairness, whether implemented in the context of existing core platform services or otherwise. Where, following a market investigation, the Commission deems it necessary to modify essential elements of this Regulation, such as the inclusion of new obligations that depart from the same contestability or fairness issues addressed by this Regulation, the Commission should advance a proposal to amend this Regulation.

- (70) ゲートキーパーの大きな経済力に鑑み、義務が実効的に適用されること及び回避されないことが重要である。その目的のために、当の規定は、当該実務の形式とは無関係に、かつ、当該実務が契約上の性質、商業上の性質、技術上の性質またはそれ以外の性質のものであるか否かに拘わらず、その実務がこの規則によって定められた義務のいずれかの対象となるタイプの実務に対応する実務である限り、ゲートキーパーによる実務に対して適用されるべきである。ゲートキーパーは、この規則の中で定められた禁止及び義務の実効性を低下させるような行動に従事してはならない。そのような行動は、ゲートキーパーによって用られる設計、中立的でない態様によるエンドユーザの選択肢の表示、または、ユーザの自律性、判断形成もしくは選択を変えさせるためもしくは損ねるために、ユーザインタフェースもしくはその一部の構造、機能または操作方法を用いることを含む。更に、ゲートキーパーは、例えば、正当化されない技術上の保護手段、差別的なサービス条件を用いることによる場合、アプリケーションプログラミングインタフェースに関して著作権を違法に主張することによる場合、または、誤解を招く情報を提供することによる場合のような、この規則の下において要求される相互運用性を低下させる行動に従事することが許容されてはならない。ゲートキーパーは、この規則の中で定められた定量的な閾値を回避するためにそのゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを人為的にセグメント化し、区分化し、細分化し、断片化しまたは分割することによって、そのゲートキーパーの指定を回避することが許容されてはならない。

Given the substantial economic power of gatekeepers, it is important that the obligations are applied effectively and are not circumvented. To that end, the rules in question should apply to any practice by a gatekeeper, irrespective of its form and irrespective of whether it is of a contractual, commercial, technical or any other nature, insofar as the practice corresponds to the type of practice that is the subject of one of the obligations laid down by this Regulation. Gatekeepers should not engage in behaviour that would undermine the effectiveness of the prohibitions and obligations laid down in

this Regulation. Such behaviour includes the design used by the gatekeeper; the presentation of end-user choices in a non-neutral manner; or using the structure, function or manner of operation of a user interface or a part thereof to subvert or impair user autonomy, decision-making, or choice. Furthermore, the gatekeeper should not be allowed to engage in any behaviour undermining interoperability as required under this Regulation, such as for example by using unjustified technical protection measures, discriminatory terms of service, unlawfully claiming a copyright on application programming interfaces or providing misleading information. Gatekeepers should not be allowed to circumvent their designation by artificially segmenting, dividing, subdividing, fragmenting or splitting their core platform services to circumvent the quantitative thresholds laid down in this Regulation.

- (71) ゲートキーパーの地位の見直しの実効性及びゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのリストの補正の可能性を確保するため、ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、その買収の実施の前に、そのゲートキーパーが予定しているコアプラットフォームサービスを提供する他の事業者の買収予定、それ以外のデジタル部門内で提供されるサービスの買収予定またはそれ以外のデータ収集を実現可能にするサービスの買収予定の全てを情報提供すべきである。そのような情報提供は、個々のゲートキーパーの地位に関する見直しの過程に奉仕すべきであるだけでなく、デジタル部門におけるより広範な競争可能性の傾向を監視するために重要な情報も提供することになり、それゆえ、この規則によって定められた市場調査の過程における判断のための有用な要素であり得る。更に、国内合併管理の目的のためにその情報を利用する可能性に鑑み、また、一定の状況下において、合併管理の目的のために国内競争当局が欧州委員会に対して当該買収を付託できるので、欧州委員会は、構成国に対し、そのような情報提供を連絡すべきである。欧州委員会はまた、欧州委員会がゲートキーパーから情報提供された買収のリストを年次で公表すべきである。この規則によって定められている異なる目的のためのそのような情報の必要な透明性及び有用性を確保するため、ゲートキーパーは、少なくとも、企業集中によって関係をもっている事業者、それらの事業者の欧州連合及び全世界における年売上高、その企業集中と直接に関連する活動を含め、それらの事業者の活動分野、取引額またはその推定額、企業集中の性質及び根拠を含め、その企業集中の概要に関する情報、並びに、その企業集中の運営によって関係づけられている構成国のリストを提供すべきである。

To ensure the effectiveness of the review of gatekeeper status, as well as the possibility to adjust the list of core platform services provided by a gatekeeper, the gatekeepers should inform the Commission of all of their intended acquisitions, prior to their implementation, of other undertakings providing core platform services or any other services provided within the digital sector or other services that enable the collection of data. Such information should not only serve the review process regarding the status of individual gatekeepers, but will also provide information that is crucial to monitoring broader contestability trends in the digital sector and can therefore be a useful factor for consideration in the context of the market investigations provided for by this Regulation. Furthermore, the Commission should inform Member States of such information, given the possibility of using the information for national merger control purposes and as, under certain circumstances, it is possible for the national competent authority to refer those acquisitions to the Commission for the purposes of merger control. The Commission should also publish annually a list of acquisitions of which it has been informed by the gatekeeper. To ensure the necessary transparency and usefulness of such information for different purposes provided for by this Regulation, gatekeepers should provide at least information about the undertakings

concerned by the concentration, their Union and worldwide annual turnover, their field of activity, including activities directly related to the concentration, the transaction value or an estimation thereof, a summary of the concentration, including its nature and rationale, as well as a list of the Member States concerned by the operation.

- (72) エンドユーザのデータ保護及びプライバシーの利益は、エンドユーザから大量のデータを収集して蓄積するためのゲートキーパーの観察下にある実務の潜在的な負の影響の評価にとって適格である。規則(EU) 2016/679 の第 4 条第 4 号の意味におけるプロファイリングを含むがそれに限定されることなく、ゲートキーパーによって実施されるプロファイリングの実務の適切なレベルの透明性を確保することは、コアプラットフォームサービスの競争可能性を促進する。潜在的な新規参入者またはスタートアップが同じの範囲と深さ及び類似の規模でデータにアクセスできないことに鑑み、透明性は、詳細な消費者プロファイリングを産業界の標準にしないよう、ゲートキーパーに対して外部からの圧力をかける。拡大された透明性は、コアプラットフォームサービスを提供する他の事業者が、優れたプライバシーの保証の利用を介して、自らをより良く差別化できるようにすべきである。

The data protection and privacy interests of end users are relevant to any assessment of potential negative effects of the observed practice of gatekeepers to collect and accumulate large amounts of data from end users. Ensuring an adequate level of transparency of profiling practices employed by gatekeepers, including, but not limited to, profiling within the meaning of Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679, facilitates contestability of core platform services. Transparency puts external pressure on gatekeepers not to make deep consumer profiling the industry standard, given that potential entrants or start-ups cannot access data to the same extent and depth, and at a similar scale. Enhanced transparency should allow other undertakings providing core platform services to differentiate themselves better through the use of superior privacy guarantees.

この透明性義務のミニマムのレベルの実効性を確保するため、ゲートキーパーは、少なくとも、規則(EU) 2016/679 に沿って個人データ及びユーザの活動から導出されたデータが依拠されているか否か、適用される処理、プロファイルが準備される及び最終的に使用された目的、プロファイリングの期間、そのようなプロファイリングがゲートキーパーのサービスに対して与える影響、及び、エンドユーザが、そのようなプロファイリングの関連する利用を実効的に気づけるようにするためにとられた手立て、並びに、ユーザの同意を求めるための手立てまたは同意を拒否もしくは撤回する可能性をユーザに対して提供するための手立てを含め、プロファイリングが遂行される根拠の独立に監査済みの説明書を提供すべきである。欧州委員会は、欧州連合のデータ保護の諸規定の執行を連絡するため、欧州データ保護委員会に対し、監査済みの説明書を送付すべきである。欧州委員会は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011¹⁶及び規則(EU) 2018/1725¹⁷に沿って、欧州データ保護監督官、欧州データ保護委員会、市民社会団体及び専門家の意見聴取を経た上で、監査済みの説明書に

¹⁶ 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による管理のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU) No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by the Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

関する手法及び手続を策定するための権限を与えられるべきである。

To ensure a minimum level of effectiveness of this transparency obligation, gatekeepers should at least provide an independently audited description of the basis upon which profiling is performed, including whether personal data and data derived from user activity in line with Regulation (EU) 2016/679 is relied on, the processing applied, the purpose for which the profile is prepared and eventually used, the duration of the profiling, the impact of such profiling on the gatekeeper's services, and the steps taken to effectively enable end users to be aware of the relevant use of such profiling, as well as steps to seek their consent or provide them with the possibility of denying or withdrawing consent. The Commission should transfer the audited description to the European Data Protection Board to inform the enforcement of Union data protection rules. The Commission should be empowered to develop the methodology and procedure for the audited description, in consultation with the European Data Protection Supervisor, the European Data Protection Board, civil society and experts, in line with Regulations (EU) No 182/2011⁽¹⁶⁾ and (EU) 2018/1725⁽¹⁷⁾ of the European Parliament and of the Council.

- (73) この規則の目的の全面的かつ持続的な達成を確保するため、欧州委員会は、この規則の中で定められた定量的な閾値に適合しなくても、コアプラットフォームサービスを提供する事業者がゲートキーパーとして指定されるべきか否か；ゲートキーパーによる組織的な不遵守に対して付加的な是正措置を課す必要があるか否か；デジタル部門内にあるより多くのサービスが、コアプラットフォームサービスのリストに追加されるべきか否か；及び、同じように不公正でありかつデジタル市場の競争可能性を制限する付加的な実務が調査される必要があるか否かを評価できるべきである。そのような評価は、デジタル部門における競争可能性及び公平性に関するこの規則の事前の効果を支えるため、かつ、要求される程度の法的確実性を提供するため、明確な手続及び期限を用いることによって、適切な時間枠内で実行される市場調査を基礎とすべきである。

In order to ensure the full and lasting achievement of the objectives of this Regulation, the Commission should be able to assess whether an undertaking providing core platform services should be designated as a gatekeeper without meeting the quantitative thresholds laid down in this Regulation; whether systematic non-compliance by a gatekeeper warrants imposing additional remedies; whether more services within the digital sector should be added to the list of core platform services; and whether additional practices that are similarly unfair and limiting the contestability of digital markets need to be investigated. Such assessment should be based on market investigations to be carried out in an appropriate timeframe, by using clear procedures and deadlines, in order to support the *ex ante* effect of this Regulation on contestability and fairness in the digital sector, and to provide the requisite degree of legal certainty.

¹⁷ 欧州連合の機関、組織、事務局及び部局による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する並びにこの規則(EC) No 45/2001 及び決定 No 1247/2002/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 10 月 23 日の規則(EU) 2018/1725(OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

Regulation (EU) 2018/1725 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2018 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by the Union institutions, bodies, offices and agencies and on the free movement of such data, and repealing Regulation (EC) No 45/2001 and Decision No 1247/2002/EC (OJ L 295, 21.11.2018, p. 39).

- (74) 欧州委員会は、市場調査を経た後、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、ゲートキーパーとして識別されるための包括的で定量的な基準の全てを満たしていると判断できるべきである。その場合、当該事業者は、原則として、この規則によって定められた適格な義務の全てを遵守すべきである。ただし、当該の者が近い将来に確固として恒久的な立場を享受することになると予測されるという理由により欧州委員会によって指定されたゲートキーパーに関しては、欧州委員会は、関係するゲートキーパーが、その業務運営において確固として恒久的な立場を達成することを防止するために必要かつ適切な義務のみを課すべきである。このような出現しつつあるゲートキーパーに関し、欧州委員会は、その立場が原則として一時的なものであることを考慮に入れるべきであり、それゆえ、コアプラットフォームサービスを提供するそのような事業者が、確固として恒久的な立場を獲得したという理由によりゲートキーパーとしての義務の全部に服すべきか否か、または、指定の条件が最終的には満たされず、それゆえ、従前に課された義務の全てが免除されるべきか否かは、当の時点で判定されるべきである。

The Commission should be able to find, following a market investigation, that an undertaking providing a core platform service fulfils all of the overarching qualitative criteria for being identified as a gatekeeper. That undertaking should then, in principle, comply with all of the relevant obligations laid down by this Regulation. However, for gatekeepers that have been designated by the Commission because it is foreseeable that they will enjoy an entrenched and durable position in the near future, the Commission should only impose those obligations that are necessary and appropriate to prevent that the gatekeeper concerned achieves an entrenched and durable position in its operations. With respect to such emerging gatekeepers, the Commission should take into account that this status is in principle of a temporary nature, and it should therefore be decided at a given moment whether such an undertaking providing core platform services should be subjected to the full set of gatekeeper obligations because it has acquired an entrenched and durable position, or the conditions for designation are ultimately not met and therefore all previously imposed obligations should be waived.

- (75) 欧州委員会は、この規則の中で定められた 1 つまたは複数の義務を組織的に遵守しないことによってゲートキーパーがこの規則の目的を左右できないようにするため、追加の行動上の是正措置またはそれが適切なときは追加の組織構造上の是正措置が正当であるかどうかを調査及び評価すべきである。欧州委員会がゲートキーパーに対して 8 年の期間内に少なくとも 3 回の不遵守決定を発した場合であり、かつ、ゲートキーパーが域内市場におけるそのゲートキーパーの影響、そのゲートキーパーのコアプラットフォームサービス上のビジネスユーザ及びエンドユーザの経済的依存またはそのゲートキーパーの立場の確立を維持し、拡大させまたは更に強化したときがその場合である。その不遵守決定は、異なるコアプラットフォームサービス及びこの規則の中で定められている異なる義務と関係し得る。委員会によって執行の措置が講じられたのにも拘わらず、そのゲートキーパーが、ビジネスユーザがエンドユーザに到達するためのゲートウェイとしての重要性を維持したままであるかまたは更に統合させまたは強固にした場合、ゲートキーパーは、そのゲートキーパーのゲートキーパーという立場を維持した、拡大したまたは強化したとみなされるべきである。

The Commission should investigate and assess whether additional behavioural, or, where appropriate, structural remedies are justified, in order to ensure that the gatekeeper cannot frustrate the objectives of this Regulation by systematic non-compliance with one or several of the obligations laid down in this Regulation. This is the case where the Commission

has issued against a gatekeeper at least three non-compliance decisions within the period of 8 years, which can concern different core platform services and different obligations laid down in this Regulation, and if the gatekeeper has maintained, extended or further strengthened its impact in the internal market, the economic dependency of its business users and end users on the gatekeeper's core platform services or the entrenchment of its position. A gatekeeper should be deemed to have maintained, extended or strengthened its gatekeeper position where, despite the enforcement actions taken by the Commission, that gatekeeper still holds or has further consolidated or entrenched its importance as a gateway for business users to reach end users.

そのような場合において、欧州委員会は、比例性の原則を適正に考慮に入れ、行動上のものであるか組織構造上のものであるかを問わず、何らかの是正措置を課す権限をもつべきである。この文脈において、欧州委員会は、その組織的な不遵守によって影響を受ける公平性及び競争可能性を維持または回復するためにそのような是正が比例的でありかつ必要である範囲内において、限定された期間内、その組織的な不遵守によって影響を受けているコアプラットフォームサービスまたはそれ以外のデジタル部門において提供されるサービスもしくはデータの収集を実現可能にするサービスと関連してそのゲートキーパーが企業集中に入ることを禁止するための権限をもつべきである。サードパーティの実効的な関与及び当該是正措置の適用前にその是正措置を試験する可能性を実現可能にするため、欧州委員会は、当該案件及び講じられるべき措置の詳細で機密ではない要旨を公表すべきである。欧州委員会は、定められた是正措置が実効的でないことが判明した場合を含め、手続きを再開できるべきである。決定によって採択された実効的でない是正措置のゆえの再開の場合、欧州委員会は、将来に向かってその是正措置を修正できるべきである。欧州委員会は、その是正措置が実効的でないことが証明された場合においてその手続を再開することが可能であるべき合理的な期間の設定もできるべきである。

The Commission should in such cases have the power to impose any remedy, whether behavioural or structural, having due regard to the principle of proportionality. In this context, the Commission should have the power to prohibit, to the extent that such remedy is proportionate and necessary in order to maintain or restore fairness and contestability as affected by the systematic non-compliance, during a limited time-period, the gatekeeper from entering into a concentration regarding those core platform services or the other services provided in the digital sector or services enabling the collection of data that are affected by the systematic non-compliance. In order to enable effective involvement of third parties and the possibility to test remedies before its application, the Commission should publish a detailed non-confidential summary of the case and the measures to be taken. The Commission should be able to reopen proceedings, including where the specified remedies turn out not to be effective. A reopening due to ineffective remedies adopted by decision should enable the Commission to amend the remedies prospectively. The Commission should also be able to set a reasonable time period within which it should be possible to reopen the proceedings if the remedies prove not to be effective.

- (76) 組織的な不遵守の調査の過程において、ゲートキーパーが欧州委員会に対して確約を提示する場合において、その確約がこの規則の中で定められた義務の実効的な遵守を確保していると欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、関係するゲートキーパーに対する当該確約が拘束力をもつようにする決定を採択できるべきである。その決定は、調査中の組織的な不遵守と関連する欧州委員会による活動のための根拠がもはや存在しないことも判断すべきである。ゲートキーパーから提示

された確約がこの規則の下にある義務の実効的な遵守を確保するために十分であるか否かの評価において、欧州委員会は、提示された確約の実務における実効性を示すためにそのゲートキーパーによって実施された試験を考慮に入れることが認められるべきである。欧州委員会は、その確約の決定が全面的に尊重され、かつ、その決定の目的が達成されていることを検証すべきであり、また、その確約が実効的でないと欧州委員会が判断したときは、その決定の手続を再開する権限をもつべきである。

Where, in the course of an investigation into systematic non-compliance, a gatekeeper offers commitments to the Commission, the latter should be able to adopt a decision making these commitments binding on the gatekeeper concerned, where it finds that the commitments ensure effective compliance with the obligations set out in this Regulation. That decision should also find that there are no longer grounds for action by the Commission as regards the systematic non-compliance under investigation. In assessing whether the commitments offered by the gatekeeper are sufficient to ensure effective compliance with the obligations under this Regulation, the Commission should be allowed to take into account tests undertaken by the gatekeeper to demonstrate the effectiveness of the offered commitments in practice. The Commission should verify that the commitments decision is fully respected and reaches its objectives, and should be entitled to reopen the decision if it finds that the commitments are not effective.

- (77) デジタル部門のサービス及びそれらのサービスと関連する実務のタイプは、たちまちかつ大きな範囲で変化し得る。この規則が、最新のものであり続けること及びゲートキーパーによって呈される諸問題に対する実効的かつ総合的な法制上の対応を組成することを確保するため、コアプラットフォームサービスのリスト及びこの規則の中で定められている義務の定期的な見直しを定めることが重要である。このことは、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する可能性のある実務または不公正である実務が識別されることを確保するためにとりわけ重要である。定期的に見直しを実施することは重要なことではあるが、デジタル部門の動的に変化するという性質に鑑み、法制上の条件に関する法律上の確実性を確保するため、見直しは、合理的かつ適切な時間枠の中で実施されるべきである。市場調査は、それを基礎としてコアプラットフォームサービスのリストを見直し、拡大またはさらに詳細化するためにこの規則を改正することを欧州委員会が提案すべきか否かを欧州委員会が評価できる確実に証明される根拠を欧州委員会がもつことも確保すべきである。同様に、それを基礎としてこの規則の中で定められた義務を改正することを欧州委員会が提案すべきか否かまたはそのような義務をアップデートする委任される行為を欧州委員会が採択すべきか否かを欧州委員会が評価できる確実に証明される根拠を欧州委員会がもつことを確保すべきである。

The services in the digital sector and the types of practices relating to these services can change quickly and to a significant extent. To ensure that this Regulation remains up to date and constitutes an effective and holistic regulatory response to the problems posed by gatekeepers, it is important to provide for a regular review of the lists of core platform services, as well as of the obligations provided for in this Regulation. This is particularly important to ensure that a practice that is likely to limit the contestability of core platform services or is unfair is identified. While it is important to conduct a review on a regular basis, given the dynamically changing nature of the digital sector, in order to ensure legal certainty as to the regulatory conditions, any reviews should be conducted within a reasonable and appropriate timeframe. Market investigations should also ensure that the Commission has a solid evidentiary basis on which it can assess whether it

should propose to amend this Regulation in order to review, expand, or further detail, the lists of core platform services. They should equally ensure that the Commission has a solid evidentiary basis on which it can assess whether it should propose to amend the obligations laid down in this Regulation or whether it should adopt a delegated act updating such obligations.

- (78) この規則の中で定められた義務の適用のないゲートキーパーによる行動に関し、欧州委員会は、この規則の中で定められた義務が、この規則の中におけるそのような委任される行為に関して定められた権限の範囲内にある委任される行為によってまたはこの規則を改正するための提案を提出することによって補完されるべきか否かを判定する目的のために、新たなサービス及び新たな実務について市場調査を開始する可能性を持つべきである。このことは、適切な事案においては、欧州委員会が TFEU の第 101 条または第 102 条の下における手続を開始する可能性を妨げない。そのような手続は、理事会規則(EC) No 1/2003¹⁸に従って実行されるべきである。競争に対して重大かつ回復不能な損害を与えるリスクのゆえの緊急の場合においては、欧州委員会は、規則(EC) No 1/2003 の第 8 条に従って仮の措置を採択することを検討すべきである。

With regard to conduct by gatekeepers that is not covered by the obligations set out in this Regulation, the Commission should have the possibility to open a market investigation into new services and new practices for the purposes of identifying whether the obligations set out in this Regulation are to be supplemented by means of a delegated act falling within the scope of the empowerment set out for such delegated acts in this Regulation, or by presenting a proposal to amend this Regulation. This is without prejudice to the possibility for the Commission to, in appropriate cases, open proceedings under Article 101 or 102 TFEU. Such proceedings should be conducted in accordance with Council Regulation (EC) No 1/2003⁽¹⁸⁾. In cases of urgency due to the risk of serious and irreparable damage to competition, the Commission should consider adopting interim measures in accordance with Article 8 of Regulation (EC) No 1/2003.

- (79) ゲートキーパーが、この規則の下において既に指定されているけれども、そのような実務が明示ではこの規則によって定められた義務の適用がない不公正な実務またはコアラプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務に従事している場合、欧州委員会は、委任される行為により、この規則をアップデートできるべきである。委任される行為という方法によるそのようなアップデートは、同じ調査基準に服するべきであり、それゆえ、市場調査によって先行されるべきである。欧州委員会は、そのようなタイプの実務の識別において、事前に定義された基準も適用すべきである。この法律上の基準は、この規則の下においてゲートキーパーが任意の時点において直面し得る義務のタイプが十分に予測可能であることを確保すべきである。

In the event that gatekeepers engage in a practice that is unfair or that limits the contestability of the core platform services that are already designated under this Regulation but without such practices being explicitly covered by the obligations

¹⁸ 条約の第 81 条及び第 82 条の中で定められた競争に関する規定の実装に関する 2002 年 12 月 16 日の理事会規則(EC) No 1/2003 (OJ L 1, 4.1.2003, p. 1).

Council Regulation (EC) No 1/2003 of 16 December 2002 on the implementation of the rules on competition laid down in Articles 81 and 82 of the Treaty (OJ L 1, 4.1.2003, p. 1).

laid down by this Regulation, the Commission should be able to update this Regulation through delegated acts. Such updates by way of delegated act should be subject to the same investigatory standard and therefore should be preceded by a market investigation. The Commission should also apply a predefined standard in identifying such types of practices. This legal standard should ensure that the type of obligations that gatekeepers could at any time face under this Regulation are sufficiently predictable.

- (80) この規則の実効的な実装及び遵守を確保するため、欧州委員会は、同時に、執行手続の過程において聴聞を受けるため及び記録へのアクセスをもつための基本的な権利の尊重を確保しつつ、この規則の中で定められた諸規定を調査し、執行し及び監視できるようにするための強力な調査権限及び執行権限を持つべきである。欧州委員会は、この規則をアップデートすること及び見直しすることという目的のための場合を含め、市場調査を実行する目的のためにも、それらの調査権限を行使すべきである。

In order to ensure effective implementation and compliance with this Regulation, the Commission should have strong investigative and enforcement powers, to allow it to investigate, enforce and monitor the rules laid down in this Regulation, while at the same time ensuring the respect for the fundamental right to be heard and to have access to the file in the context of the enforcement proceedings. The Commission should dispose of these investigative powers also for the purpose of carrying out market investigations, including for the purpose of updating and reviewing this Regulation.

- (81) 欧州委員会は、この規則の目的のために必要となる情報を要求する権限を与えられるべきである。とりわけ、欧州委員会は、誰がそのような情報を保有しているかに拘わらず、また、その情報の方式もしくはフォーマット、その情報の記録保存の媒体またはその情報が記録保存されている場所とは無関係に、調査を開始し及び実行するため並びにこの規則の中で定められた義務の遵守を監視するために必要となる適格な文書、データ、データベース、アルゴリズム及び情報へのアクセスをもつべきである。

The Commission should be empowered to request information necessary for the purpose of this Regulation. In particular, the Commission should have access to any relevant documents, data, database, algorithm and information necessary to open and conduct investigations and to monitor the compliance with the obligations laid down in this Regulation, irrespective of who possesses such information, and regardless of their form or format, their storage medium, or the place where they are stored.

- (82) 欧州委員会は、事業者または事業者団体が適格な証拠、データ及び情報を提供することを直接に要求できるべきである。加えて、欧州委員会は、この規則の目的のために、構成国内の職務権限のある当局に対しまたは自然人もしくは法人に対し、適格な情報を要求できるべきである。欧州委員会の決定を遵守する際、事業者は、事実に関する質問に回答すること及び文書を提出することを義務づけられる。

The Commission should be able to directly request that undertakings or associations of undertakings provide any relevant evidence, data and information. In addition, the Commission should be able to request any relevant information from

competent authorities within the Member State, or from any natural person or legal person for the purpose of this Regulation. When complying with a decision of the Commission, undertakings are obliged to answer factual questions and to provide documents.

- (83) 欧州委員会は、事業者または事業者団体に対する検査を実行するための権限並びに有用な情報を保有している可能性のある者に質問するための権限及び行われた陳述を記録するための権限も与えられるべきである。

The Commission should also be empowered to conduct inspections of any undertaking or association of undertakings and to interview any persons who could be in possession of useful information and to record the statements made.

- (84) 仮の措置は、調査が進行中において、調査されている違反行為がゲートキーパーのビジネスユーザまたはエンドユーザに対して重大かつ回復不能な損害をもたらさないことを確保するための重要なツールであり得る。このツールは、その手続の最後に欧州委員会によって行われた決定によって覆すことが非常に困難な事態に発展し得ることを避けるために重要である。それゆえ、欧州委員会は、不遵守決定が採択される可能性を考慮して開始された手続の過程において、仮の措置を命ずるための権限をもつべきである。この権限は、欧州委員会が、ゲートキーパーによる義務違反行為の一応の判定を行った場合、及び、ゲートキーパーのビジネスユーザまたはエンドユーザに対する重大かつ回復不能な損害のリスクが存在する場合に適用されるべきである。仮の措置は、欧州委員会による手続の結了とともに終了する指定された期間だけ、または、必要かつ適切である限りは更新され得る固定期間だけに限り、適用されるべきである。

Interim measures can be an important tool to ensure that, while an investigation is ongoing, the infringement being investigated does not lead to serious and irreparable damage for business users or end users of gatekeepers. This tool is important to avoid developments that could be very difficult to reverse by a decision taken by the Commission at the end of the proceedings. The Commission should therefore have the power to order interim measures in the context of proceedings opened in view of the possible adoption of a non-compliance decision. This power should apply in cases where the Commission has made a *prima facie* finding of infringement of obligations by gatekeepers and where there is a risk of serious and irreparable damage for business users or end users of gatekeepers. Interim measures should only apply for a specified period, either one ending with the conclusion of the proceedings by the Commission, or for a fixed period which can be renewed insofar as it is necessary and appropriate.

- (85) 欧州委員会は、この規則の中で定められた義務の実効的な実装及びその遵守を監視するために必要となる活動を行い得るべきである。そのような活動は、それが適用可能なときは、データ保護当局または消費者保護当局のような構成国の職務権限のある当局からの者を含め、その過程において欧州委員会を補佐するための独立の外部専門家及び監査者を欧州委員会が任命できることを含めるべきである。監査者を任命する際、欧州委員会は、十分なローテーションを確保すべきである。

The Commission should be able to take the necessary actions to monitor the effective implementation of and compliance with the obligations laid down in this Regulation. Such actions should include the ability of the Commission to appoint

independent external experts and auditors to assist the Commission in this process, including, where applicable, from competent authorities of the Member States, such as data or consumer protection authorities. When appointing auditors, the Commission should ensure sufficient rotation.

- (86) この規則によって課された義務の遵守は、制裁金及び定期制裁金によって執行可能であるべきである。その目的のために、適切なレベルの制裁金及び定期制裁金もまた、比例性の原則及び一事不再理の原則に従い、適切な制限期間に服して、義務の不遵守及び手続規定の違反に関して定められるべきである。欧州委員会及び適格な国内当局は、それらの諸原則が尊重されることを確保するため、欧州委員会及び適格な国内当局の執行の執務を調整すべきである。とりわけ、欧州委員会は、制裁金及び刑罰の全体が実行された違反行為の重さに対応して課されることを確保するため、他の欧州連合の規定または国内規定の違反行為と関連する手続における終局判断によって同一の事実に関し同一の法人に対して課された制裁金及び刑罰を考慮に入れるべきである。

Compliance with the obligations imposed by this Regulation should be enforceable by means of fines and periodic penalty payments. To that end, appropriate levels of fines and periodic penalty payments should also be laid down for non-compliance with the obligations and breach of the procedural rules subject to appropriate limitation periods, in accordance with the principles of proportionality and *ne bis in idem*. The Commission and the relevant national authorities should coordinate their enforcement efforts in order to ensure that those principles are respected. In particular, the Commission should take into account any fines and penalties imposed on the same legal person for the same facts through a final decision in proceedings relating to an infringement of other Union or national rules, so as to ensure that the overall fines and penalties imposed correspond to the seriousness of the infringements committed.

- (87) 事業者団体が実行した違反行為を理由として事業者団体に対して課された制裁金の実効的な徴収を確保するため、欧州委員会が、事業者団体に支払い能力がないときには当該事業者団体の構成員に対して制裁金の支払いを要求し得るべき場合の条件を定める必要がある。

In order to ensure effective recovery of fines imposed on associations of undertakings for infringements that they have committed, it is necessary to lay down the conditions on which it should be possible for the Commission to require payment of the fine from the members of that association of undertakings where it is not solvent.

- (88) この規則の下で実施される手続の過程において、関係する企業は、欧州委員会から聴聞を受ける権利が与えられるべきであり、また、行われた決定は、広く公表されるべきである。良い行政を求める権利、記録にアクセスする権利及び聴聞を受ける権利を確保しつつ、機密情報を保護することが必須である。更に、情報の機密性を尊重しつつ、欧州委員会は、当該決定の宛先人がその決定を導いた事実及び判断を理解できるようにする範囲内で、その判断が根拠とする情報が開示されることを確保すべきである。別の目的が個別に掲げられている場合を除き、欧州委員会が、この規則によって収集した情報をこの規則の目的のためにのみ利用することを確保することも必要である。最後に、一定の条件の下において、法律家とその顧客との間の通信のような、一定の事業遂行上の記録は、適格な条件が満たされているときは、機密と判断され得るべきである。

In the context of proceedings carried out under this Regulation, the undertaking concerned should be accorded the right to be heard by the Commission and the decisions taken should be widely publicised. While ensuring the rights to good administration, the right of access to the file and the right to be heard, it is essential to protect confidential information. Furthermore, while respecting the confidentiality of the information, the Commission should ensure that any information on which the decision is based is disclosed to an extent that allows the addressee of the decision to understand the facts and considerations that led to the decision. It is also necessary to ensure that the Commission only uses information collected pursuant to this Regulation for the purposes of this Regulation, except where specifically envisaged otherwise. Finally, it should be possible, under certain conditions, for certain business records, such as communication between lawyers and their clients, to be considered confidential if the relevant conditions are met.

- (89) 利害関係のあるサードパーティが実効的に意見を提供できるようにするため、公表用の機密ではない要約を作成する際、欧州委員会は、当該事業者の事業上の秘密及びそれ以外の機密情報の保護における事業者の正当な利益に対し、適正に配慮を与えるべきである。

When preparing non-confidential summaries for publication in order to effectively enable interested third parties to provide comments, the Commission should give due regard to the legitimate interest of undertakings in the protection of their business secrets and other confidential information.

- (90) ゲートキーパーに対して適用される利用可能な法律文書の一貫性があり、実効的でありかつ補完性のある執行は、欧州委員会と国内当局との間の欧州委員会及び国内当局の職務権限の範囲内における協力と調整を要する。欧州委員会及び国内当局は、この規則の意味におけるゲートキーパーに対して適用される利用可能な法律文書の執行に必要な欧州委員会及び国内当局の活動を協力し及び調整すべきであり、また、欧州連合条約 (TEU) 第 4 条の中で定められている誠実な協力の原則を尊重すべきである。国内当局から欧州委員会に対する支援は、国内当局が保有する全ての必要な情報を委員会に対して提供することまたは欧州委員会の要請に応じて欧州委員会を補佐すること、欧州委員会がこの規則の下にある欧州委員会の義務をより良く果たし得るようにするために当該国内当局の権限の行使を提供することが含まれ得べきである。

The coherent, effective and complementary enforcement of available legal instruments applied to gatekeepers requires cooperation and coordination between the Commission and national authorities within the remit of their competences. The Commission and national authorities should cooperate and coordinate their actions necessary for the enforcement of the available legal instruments applied to gatekeepers within the meaning of this Regulation and respect the principle of sincere cooperation laid down in Article 4 of the Treaty on European Union (TEU). It should be possible for the support from national authorities to the Commission to include providing the Commission with all necessary information in their possession or assisting the Commission, at its request, with the exercise of its powers so that the Commission is better able to carry out its duties under this Regulation.

- (91) 欧州委員会は、この規則を執行する権限を与えられる唯一の当局である。欧州委員会を支援するため、構成国は、当該構成国の競争規定を執行する職務権限のある国内当局に対し、この規則の下にある一定の義務のゲートキーパーによるあり得る不遵守の調査を実行するための権限を与える

ことが可能であるべきである。ゲートキーパーの行動がこの規則、職務権限のある国内当局が執行する権限を与えられている競争規定またはその両方に違反する可能性があるか否かを本来的に判定できない場合は、とりわけ適格な場合であり得る。競争規定を執行する職務権限のある国内当局は、この規則によって定められた条項の唯一の執行者として欧州委員会が不遵守を調査するための手続きを開始することを念頭に置いて、この規則の下にある一定の義務のゲートキーパーによる不遵守の可能性に関する当該国内当局の判断結果を欧州委員会に対して報告すべきである。

The Commission is the sole authority empowered to enforce this Regulation. In order to support the Commission, it should be possible for Member States to empower their national competent authorities enforcing competition rules to conduct investigations into possible non-compliance by gatekeepers with certain obligations under this Regulation. This could in particular be relevant for cases where it cannot be determined from the outset whether a gatekeeper's behaviour is capable of infringing this Regulation, the competition rules which the national competent authority is empowered to enforce, or both. The national competent authority enforcing competition rules should report on its findings on possible non-compliance by gatekeepers with certain obligations under this Regulation to the Commission in view of the Commission opening proceedings to investigate any non-compliance as the sole enforcer of the provisions laid down by this Regulation.

欧州委員会は、そのような手続を開始するか否かを決定するための全面的な裁量権をもつべきである。この規則の下における調査の重複を避けるため、関係する職務権限のある国内当局は、この規則の下にある一定の義務のゲートキーパーによる不遵守の可能性についてその国内当局の最初の調査措置を講じる前に、欧州委員会に対して連絡すべきである。職務権限のある国内当局は、制裁金の設定に関する場合を含め、ゲートキーパーに対する国内競争規定を執行する際においても、欧州委員会と緊密に協力し及び調整すべきである。その目的のために、職務権限のある国内当局は、ゲートキーパーに対して国内競争規定を基礎とする手続を開始する際に、及び、そのような手続においてゲートキーパーに対して義務を課す前に、欧州委員会に対して連絡すべきである。重複を避けるため、それが適用可能なときは、この規則の下にある通知として奉仕するために規則(EC) No 1/2003 の第 11 条による決定案を情報提供することが可能であるべきである。

The Commission should have full discretion to decide whether to open such proceedings. In order to avoid overlapping investigations under this Regulation, the national competent authority concerned should inform the Commission before taking its first investigative measure into a possible non-compliance by gatekeepers with certain obligations under this Regulation. The national competent authorities should also closely cooperate and coordinate with the Commission when enforcing national competition rules against gatekeepers, including with regard to the setting of fines. To that end, they should inform the Commission when initiating proceedings based on national competition rules against gatekeepers, as well as prior to imposing obligations on gatekeepers in such proceedings. In order to avoid duplication, it should be possible for information of the draft decision pursuant to Article 11 of Regulation (EC) No 1/2003, where applicable, to serve as notification under this Regulation.

- (92) この規則の整合性のとれた適用と執行を防護するため、国内裁判所を含め、国内当局が、この規則の下において欧州委員会によって採択された判断とは反対の方向に向かって当該国内当局の判

断が走らないことを確保するために必要となる全ての情報をもつことを確保することが重要である。国内裁判所は、欧州委員会に対し、この規則の適用と関係する問題に関し、情報または意見を国内裁判所に対して送ることを求め得るべきである。それと同時に、欧州委員会は、国内裁判所に対し、口頭または書面による意見を提出できるべきである。このことは、TFEU の第 267 条の下にある先決裁定を求めるための国内裁判所の権能を妨げない。

In order to safeguard the harmonised application and enforcement of this Regulation, it is important to ensure that national authorities, including national courts, have all necessary information to ensure that their decisions do not run counter to a decision adopted by the Commission under this Regulation. National courts should be allowed to ask the Commission to send them information or opinions on questions concerning the application of this Regulation. At the same time, the Commission should be able to submit oral or written observations to national courts. This is without prejudice to the ability of national courts to request a preliminary ruling under Article 267 TFEU.

- (93) この規則及びゲートキーパーに対して適用可能な他の部門別の法制の実装における一貫性及び実効的な補完性を確保するため、欧州委員会は、専用のハイレベルグループの専門知識から受益すべきである。このハイレベルグループは、それが適格なときは、この規則の実装または執行と関連する一般的な事項において、助言、専門知識及び勧告という手段によって、欧州委員会を補佐することも可能であるべきである。ハイレベルグループは、適格な欧州の組織及びネットワークから構成されるべきであり、また、ハイレベルグループの構成は、高度の専門知識と地理的バランスを確保すべきである。ハイレベルグループの構成員は、そのグループの過程において遂行された職務に関し、その構成員が代表する組織及びネットワークに対して定期的に報告すべきであり、また、それに関して意見聴取すべきである。

In order to ensure coherence and effective complementarity in the implementation of this Regulation and of other sectoral regulations applicable to gatekeepers, the Commission should benefit from the expertise of a dedicated high-level group. It should be possible for that high-level group to also assist the Commission by means of advice, expertise and recommendations, when relevant, in general matters relating to the implementation or enforcement of this Regulation. The high-level group should be composed of the relevant European bodies and networks, and its composition should ensure a high level of expertise and a geographical balance. The members of the high-level group should regularly report to the bodies and networks they represent regarding the tasks performed in the context of the group, and consult them in that regard.

- (94) この規則の下において欧州委員会によって行われる決定は、TFEU に従って司法裁判所による見直しに服するので、TFEU の第 261 条に従い、司法裁判所は、制裁金及び定期制裁金との関係において、最終審の裁判管轄権をもつべきである。

Since the decisions taken by the Commission under this Regulation are subject to review by the Court of Justice in accordance with the TFEU, in accordance with Article 261 TFEU, the Court of Justice should have unlimited jurisdiction in respect of fines and **penalty payments**.

- (95) 欧州委員会は、この規則の異なる側面に関する別途指針を提供するため、または、この規則の下にある義務の実装においてコアプラットフォームサービスを提供する事業者を補助するための運用指針の策定が可能であるべきである。そのような運用指針は、とりわけ、この規則の遵守の監視を通じて欧州委員会が獲得した経験を基礎とすることが可能であるべきである。この規則の下における運用指針の発行は、欧州委員会の特権でありかつ欧州委員会の単独の裁量によるものであり、また、関係する事業者または事業者団体がこの規則の下にある義務を遵守することを確保する上での構成要素であると判断されてはならない。

It should be possible for the Commission to develop guidelines to provide further guidance on different aspects of this Regulation or to assist undertakings providing core platform services in the implementation of the obligations under this Regulation. It should be possible for such guidance to be based in particular on the experience that the Commission obtains through the monitoring of compliance with this Regulation. The issuing of any guidelines under this Regulation is a prerogative and at the sole discretion of the Commission and should not be considered to be a constitutive element in ensuring that the undertakings or associations of undertakings concerned comply with the obligations under this Regulation.

- (96) データへのアクセス、データの可搬性または相互運用性と関連する義務のような、ゲートキーパーの義務の幾つかの実装は、技術標準の利用によって促進され得る。この点に関し、欧州委員会は、それが適切でありかつ必要なときは、欧州の標準化組織に対し、その技術標準の策定を要求可能であるべきである。

The implementation of some of the gatekeepers' obligations, such as those related to data access, data portability or interoperability could be facilitated by the use of technical standards. In this respect, it should be possible for the Commission, where appropriate and necessary, to request European standardisation bodies to develop them.

- (97) ゲートキーパーが存在する場合、欧州連合全域のデジタル部門の競争可能かつ公正な市場を確保するため、この規則の別紙に含まれているゲートキーパーの指定のための能動的なエンドユーザ及び能動的なビジネスユーザと関連する定量的な閾値に適合しているか否かを判定するための手法を改正することとの関係において、ゲートキーパーの指定と関連する定量的な閾値に適合するか否かを判定するための同別紙の範囲内にはない手法の付加的な要素の細目を別途定めることとの関係において、並びに、市場調査を基礎として、欧州委員会が、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務または不公正な実務に対処する義務をアップデートすべき必要性を発見した場合であり、かつ、検討されるアップデートがこの規則におけるそのような委任される行為のための授權の範囲内にある場合において、この規則の中で定められている現行の義務を補遺することとの関係において、TFEUの第290条に従って法行為を採択する権限は、欧州委員会に対して委任されるべきである。

In order to ensure contestable and fair markets in the digital sector across the Union where gatekeepers are present, the power to adopt acts in accordance with Article 290 TFEU should be delegated to the Commission in respect of amending the methodology for determining whether the quantitative thresholds regarding active end users and active business users

for the designation of gatekeepers are met, which is contained in an Annex to this Regulation, in respect of further specifying the additional elements of the methodology not falling in that Annex for determining whether the quantitative thresholds regarding the designation of gatekeepers are met, and in respect of supplementing the existing obligations laid down in this Regulation where, based on a market investigation, the Commission has identified the need for updating the obligations addressing practices that limit the contestability of core platform services or are unfair, and the update considered falls within the scope of the empowerment set out for such delegated acts in this Regulation.

- (98) この規則の下にある委任される行為を採択する際、その準備作業の間、専門家レベルのものを含め、欧州委員会が適切に意見聴取を実施すること、及び、それらの意見聴取が、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意¹⁹の中で定められた基本原則に従って実施されることが特に重要である。とりわけ、委任される行為の準備への平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、構成国の専門家と同時に全ての文書を受領すべきであり、かつ、構成国の専門家は、自動的に、委任される行為の準備を取扱う欧州委員会の専門家グループの会合へのアクセスをもつべきである。

When adopting delegated acts under this Regulation, it is of particular importance that the Commission carries out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level, and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making⁽¹⁹⁾. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council should receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically **have access to** meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.

- (99) この規則の実装のための統一的な条件を確保するため、この規則の下にある義務を実効的に順守するためにゲートキーパーによって実装されるべき方策の細目を定めるための実装権限;ゲートキーパーに対して課された個別の義務の全部または一部を停止するための実装権限;個別の義務の全部または一部からゲートキーパーを適用除外するための実装権限;この規則の下にある義務をゲートキーパーが回避する場合においてゲートキーパーによって実装されるべき方策の細目を定めるための実装権限;ゲートキーパーを指定するための市場調査を実行するための実装権限;組織的な不遵守の場合において是正措置を課するための実装権限;ゲートキーパーに対してそれら以外の仮の措置を命ずるための実装権限;ゲートキーパーに対して確約を拘束力のあるものとするための実装権限;不遵守についての欧州委員会の判断を行うための実装権限;定期制裁金の確定額を定めるための実装権限;ゲートキーパーから送付される通知、情報の提出、理由を付した要求及び法制上の報告の方式、内容及びそれ以外の詳細を決定するための実装権限;相互運用性を実装するための運用上の手立て及び技術上の手立て並びに消費者をプロファイリングするためにもちいられる手法の監査済みの説明書の手法及び手続を定めるための実装権限;訴訟手続、期限の延長、訴訟手続の間における権利の行使、開示の条件に関する実務上の手立て並びに欧州委員会と国内当局との間の協力及び調整に関する実務上の手立てを定めるための実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。それらの権限は、規則(EU) No 182/2011 に従って行使されるべきである。

¹⁹ OJL 123, 12.5.2016, p. 1.

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission to specify measures to be implemented by gatekeepers in order to effectively comply with the obligations under this Regulation; to suspend, in whole or in part, a specific obligation imposed on a gatekeeper; to exempt a gatekeeper, in whole or in part, from a specific obligation; to specify the measures to be implemented by a gatekeeper when it circumvents the obligations under this Regulation; to conclude a market investigation for designating gatekeepers; to impose remedies in the case of systematic non-compliance; to order interim measures against a gatekeeper; to make commitments binding on a gatekeeper; to set out its finding of a non-compliance; to set the definitive amount of the periodic penalty payment; to determine the form, content and other details of notifications, submissions of information, reasoned requests and regulatory reports transmitted by gatekeepers; to lay down operational and technical arrangements in view of implementing interoperability and the methodology and procedure for the audited description of techniques used for profiling consumers; to provide for practical arrangements for proceedings, extensions of deadlines, exercising rights during proceedings, terms of disclosure, as well as for the cooperation and coordination between the Commission and national authorities. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011.

- (100) 審議手続は、欧州委員会と構成国との間の協力及び調整のための実務上の手立てに関する実装行為の採択のために用いられるべきである。諮問手続は、この規則によって掲げられている残余の実装行為のために用いられるべきである。このことは、それらの残余の実装行為が、手続上の様々な段階の方式、内容及びその他の詳細のような、この規則の中で定められた手続の実務的な側面と関係し、例えば、手続上の期限の延長または聴聞を受ける権利のような、異なる手続段階の実務上の手立てと関係し、並びに、ゲートキーパーを名宛人とする個々の実装決定と関係しているということによって正当化される。

The examination procedure should be used for the adoption of an implementing act on the practical arrangements for the cooperation and coordination between the Commission and Member States. The advisory procedure should be used for the remaining implementing acts envisaged by this Regulation. This is justified by the fact that those remaining implementing acts relate to practical aspects of the procedures laid down in this Regulation, such as form, content and other details of various procedural steps, to of different procedural steps, such as, for example, extension of procedural deadlines or right to be heard, as well as to individual implementing decisions addressed to a gatekeeper.

- (101) 規則(EU) No 182/2011 に従い、各構成国は、諮問委員会の中で代表されるべきであり、かつ、その構成国の代表の構成に関して決定すべきである。そのような代表は、就中、その構成国内の職務権限のある当局からの専門家であって、諮問委員会に対して提示された個別の問題に関する適格な専門知識をもつ者を含め得る。

In accordance with Regulation (EU) No 182/2011, each Member State should be represented in the advisory committee and decide on the composition of its delegation. Such delegation can include, inter alia, experts from the competent authorities within the Member States, which hold the relevant expertise for a specific issue presented to the advisory committee.

- (102) 内部通報者は、職務権限のある当局がこの規則の違反行為を検出し及び当該違反行為に対して制裁を科し得る新たな情報に対して職務権限のある当局の注意を向けさせ得る。内部通報者が職務権限のある当局に対してこの規則の現実の違反行為または潜在的な違反行為に対する警告を発することができるようにするため及び内部通報者を報復から保護するための適切な手立てが置かれることが確保されるべきである。その目的のために、この規則の違反の通報に対し及びそのような違反の通報者の保護に対し欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/1937²⁰が適用されることが、この規則の中で定められるべきである。

Whistleblowers can bring new information to the attention of competent authorities which can help the competent authorities detect infringements of this Regulation and enable them to impose penalties. It should be ensured that adequate arrangements are in place to enable whistleblowers to alert the competent authorities to actual or potential infringements of this Regulation and to protect the whistleblowers from retaliation. For that purpose, it should be provided in this Regulation that Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council⁽²⁰⁾ is applicable to the reporting of breaches of this Regulation and to the protection of persons reporting such breaches.

- (103) 法的確実性を拡大するため、この規則の違反の通報に対して及びそのような違反を通報する個人の保護に対して指令 (EU) 2019/1937 がこの規則によって適用可能であることは、同指令の中に反映されるべきである。それゆえ、指令(EU)2019/1937の別紙は、しかるべく改正されるべきである。国内の国内法化措置の採択は、この規則の適用の日からこの規則の違反の通報に対する及び通報者の保護に対する指令(EU)2019/1937の適用可能性のための条件ではないけれども、同指令に従って採択された当該構成国の国内法化措置の中に同改正が反映されることを確保するのは、構成国である。

To enhance legal certainty, the applicability, pursuant to this Regulation, of Directive (EU) 2019/1937 to reports of breaches of this Regulation and to the protection of persons reporting such breaches should be reflected in that Directive. The Annex to Directive (EU) 2019/1937 should therefore be amended accordingly. It is for the Member States to ensure that that amendment is reflected in their transposition measures adopted in accordance with Directive (EU) 2019/1937, although the adoption of national transposition measures is not a condition for the applicability of that Directive to the reporting of breaches of this Regulation and to the protection of reporting persons from the date of application of this Regulation.

- (104) 消費者は、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2020/1828²¹に従い、代表訴訟を通じて、この規則の下にあるゲートキーパーに課された義務との関係において、消費者の権利を行使する資格を与えられ

²⁰ 欧州連合法の違反を通報する個人の保護に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 10 月 23 日の指令(EU) 2019/1937 (OJL 305, 26.11.2019, p. 17).

Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2019 on the protection of persons who report breaches of Union law (OJL 305, 26.11.2019, p. 17).

²¹ 消費者の集団的利益の保護のための代表訴訟に関する及び指令 2009/22/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2020 年 11 月 25 日の指令(EU) 2020/1828 (OJL 409, 4.12.2020, p. 1).

Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2020 on representative actions for the

るべきである。その目的のために、この規則は、この規則の条項のゲートキーパーによる違反行為であって消費者の集団的利益を害するまたは害し得るものに抗して提起される代表訴訟に対し、指令 (EU) 2020/1828 が適用可能であることを定めるべきである。それゆえ、同指令の別紙は、しかるべく改正されるべきである。この点に関する国内の国内法化措置の採択は、それらの代表訴訟に対する指令 (EU) 2020/1828 の適用可能性のための条件ではないけれども、同指令に従って採択された当該構成国の国内法化措置の中に同改正が反映されることを確保するのは、構成国である。この規則の条項のゲートキーパーによる違反行為であって消費者の集団的利益を害するまたは害し得るものに抗して提起される代表訴訟に対する指令 (EU) 2020/1828 の適用可能性は、同指令の国内法化のために必要となる構成国の法律、法制及び行政上の条項の適用の日またはこの規則の適用の日のいずれか遅い方の日から開始すべきである。

Consumers should be entitled to enforce their rights in relation to the obligations imposed on gatekeepers under this Regulation through representative actions in accordance with Directive (EU) 2020/1828 of the European Parliament and of the Council⁽²¹⁾. For that purpose, this Regulation should provide that Directive (EU) 2020/1828 is applicable to the representative actions brought against infringements by gatekeepers of provisions of this Regulation that harm or can harm the collective interests of consumers. The Annex to that Directive should therefore be amended accordingly. It is for the Member States to ensure that that amendment is reflected in their transposition measures adopted in accordance with Directive (EU) 2020/1828, although the adoption of national transposition measures in this regard is not a condition for the applicability of that Directive to those representative actions. The applicability of Directive (EU) 2020/1828 to the representative actions brought against infringements by gatekeepers of provisions of this Regulation that harm or can harm the collective interests of consumers should start from the date of application of Member States' laws, regulations and administrative provisions necessary to transpose that Directive, or from the date of application of this Regulation, whichever is the later.

- (105) 欧州委員会は、この規則を定期的に評価すべきであり、かつ、とりわけ、適格な技術上の発展または商業上の発展に照らして改正の必要性を判断するという観点から、オンラインプラットフォーム経済における商業上の関係の競争可能性と公正性に対するこの規則の影響を綿密に監視すべきである。その評価は、欧州連合全域のデジタル市場が競争可能でありかつ公正であることを確保するという観点から、コアプラットフォームサービスのリスト及びゲートキーパーを名宛人とする義務並びにそれらの義務の執行の定期的な見直しを含めるべきである。この過程において、欧州委員会は、番号に依存しない電子通信サービスの相互運用性と関係する義務の適用範囲も評価すべきである。デジタル部門における発展の広範な視野を獲得するため、その評価は、構成国及び適格な利害関係者の経験を考慮に入れるべきである。この点に関し、欧州委員会が、2018 年 4 月 26 日の委員会決定 C (2018) 2393 によって最初に設置されたオンラインプラットフォーム経済に関する観測所から欧州委員会に対して提出された意見書及び報告書も検討できるべきである。その評価の後、欧州委員会は、適切な措置を講ずるべきである。欧州委員会は、この規則の中で定められている実務及び義務の評価及び見直しを行う際、共通の権利及び価値、とりわけ、平等性及び不差別の高いレベルの保護及び尊重を目標として維持すべきである。

protection of the collective interests of consumers and repealing Directive 2009/22/EC (OJL 409, 4.12.2020, p. 1).

The Commission should periodically evaluate this Regulation and closely monitor its effects on the contestability and fairness of commercial relationships in the online platform economy, in particular with a view to determining the need for amendments in light of relevant technological or commercial developments. That evaluation should include the regular review of the list of core platform services and the obligations addressed to gatekeepers, as well as their enforcement, in view of ensuring that digital markets across the Union are contestable and fair. In that context, the Commission should also evaluate the scope of the obligation concerning the interoperability of number-independent electronic communications services. In order to obtain a broad view of developments in the digital sector, the evaluation should take into account the experiences of Member States and relevant stakeholders. It should be possible for the Commission in this regard also to consider the opinions and reports presented to it by the Observatory on the Online Platform Economy that was first established by Commission Decision C(2018)2393 of 26 April 2018. Following the evaluation, the Commission should take appropriate measures. The Commission should maintain a high level of protection and respect for the common rights and values, particularly equality and non-discrimination, as an objective when conducting the assessments and reviews of the practices and obligations provided in this Regulation.

- (106) 予算手続を妨げることなく、かつ、現行の財政上の取決めに、この規則の執行との関係において欧州委員会がその義務を実効的に果たし、かつその権限を行使できることを確保するための十分な人的な資源、資金上の資源及び技術上の資源が欧州委員会に対して割り当てられるべきである。

Without prejudice to the budgetary procedure and through existing financial instruments, adequate human, financial and technical resources should be allocated to the Commission to ensure that it can effectively perform its duties and exercise its powers in respect of the enforcement of this Regulation.

- (107) この規則の目的、すなわち、技術革新、高品質のデジタル製品及びデジタルサービス、公正かつ競争力のある価格を促進するという観点から、デジタル部門一般及び特にコアプラットフォームサービスが競争可能であり、かつ公正であることを確保すること並びにデジタル部門のエンドユーザのための高品質性及び選択を確保することは、構成国によっては十分に達成され得ず、ゲートキーパーのビジネスモデル及び業務運営のゆえに、また、ゲートキーパーの業務運営の規模及び影響のゆえに、欧州連合のレベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、TEU の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条の中で定められた比例性の原則に従い、この規則は、その目的を達成するために必要なところを超えることがない。

Since the objective of this Regulation, namely to ensure **a contestable and fair digital sector in general and core platform services in particular**, with a view to promoting innovation, high quality of digital products and services, fair and competitive prices, as well as a high quality and choice for end users in the digital sector, cannot be sufficiently achieved by the Member States, but can rather, by reason of the business model and operations of the gatekeepers and the scale and effects of their operations, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality, as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary in order to achieve that objective.

- (108) 欧州データ保護監督官は、規則(EU)2018/1725 の第 42 条に従って意見聴取を受け、2021 年 2 月 10

日に意見書²²を伝達した。

The European Data Protection Supervisor was consulted in accordance with Article 42 of Regulation (EU) 2018/1725 and delivered an opinion on 10 February 2021⁽²²⁾.

- (109) この規則は、基本的な権利を尊重し、かつ、欧州連合基本権憲章によって認められた基本原則、とりわけ、その第 16 条、第 47 条及び第 50 条を遵守する。従って、この規則の解釈及び適用は、それらの権利及び基本原則を尊重すべきである、

This Regulation respects the fundamental rights and observes the principles recognised by the Charter of Fundamental Rights of the European Union, in particular Articles 16, 47 and 50 thereof. Accordingly, the interpretation and application of this Regulation should respect those rights and principles,

以上のとおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

²² OJC 147, 26.4.2021, p. 4.

第 I 章 対象事項, 適用範囲及び定義 Chapter I Subject Matter, Scope and Definitions

第 1 条 対象事項及び適用範囲

Article 1 Subject matter and scope

1. この規則の目的は、ゲートキーパーが存在する場合において、ビジネスユーザ及びエンドユーザの受益のために、欧州連合全域のデジタル部門の競争可能かつ公正な市場を確保する整合化された規定を全ての事業のために定めることによって、域内市場の適正な稼働に貢献することである。

The purpose of this Regulation is to contribute to the proper functioning of the internal market by laying down harmonised rules ensuring for all businesses, contestable and fair markets in the digital sector across the Union where gatekeepers are present, to the benefit of business users and end users.

2. この規則は、ゲートキーパーの拠点の場所または居住地に拘わらず、かつ、そのサービスの提供に対して適用可能な別の法律の有無に拘わらず、欧州連合内に拠点をもちビジネスユーザまたは欧州連合内に拠点をもちもしくは所在するエンドユーザに対してゲートキーパーから提供されまたは提示されるコアプラットフォームサービスに対して適用される。

This Regulation shall apply to core platform services provided or offered by gatekeepers to business users established in the Union or end users established or located in the Union, irrespective of the place of establishment or residence of the gatekeepers and irrespective of the law otherwise applicable to the provision of service.

3. この規則は、以下のことと関連する市場に対しては、適用してはならない:

This Regulation shall not apply to markets related to:

- (a) 指令(EU)2018/1972 の第 2 条第 1 号の中で定義された電子通信ネットワーク;

electronic communications networks as defined in Article 2, point (1), of Directive (EU) 2018/1972;

- (b) 番号に依存しない個人間通信サービスと関連する電子通信サービス以外の、指令(EU)2018/1972 の第 2 条第 4 号の中で定義された電子通信サービス;

electronic communications services as defined in Article 2, point (4), of Directive (EU) 2018/1972, other than those related to number-independent interpersonal communications services.

4. 指令(EU)2018/1972 の第 2 条第 5 号の中で定義された個人間通信サービスに関しては、この規則は、同指令の第 61 条の効力によって国内規制当局及びそれ以外の職務権限のある当局に対して与えられた権限及び責務を妨げない。

With regard to interpersonal communications services as defined in Article 2, point (5) of Directive (EU) 2018/1972, this Regulation is without prejudice to the powers and responsibilities granted to the national regulatory and other competent authorities by virtue of Article 61 of that Directive.

5. 域内市場の断片化を避けるため、構成国は、競争可能性があり公正な市場を確保する目的のために、法律、法制及び行政上の措置によって、ゲートキーパーに対して別の義務を課してはならない。この規則のいかなる条項も、当該義務が欧州連合法と互換性があり、かつ、適格な事業者がこの規則の意味におけるゲートキーパーの地位をもつことから帰結するものではないことを条件として、構成国が、この規則の適用範囲外にある事項に関し、コアプラットフォームサービスを提供する事業者を含め、事業者に対して義務を課することを排除しない。

In order to avoid the fragmentation of the internal market, Member States shall not impose further obligations on gatekeepers by way of laws, regulations or administrative measures for the purpose of ensuring contestable and fair markets. Nothing in this Regulation precludes Member States from imposing obligations on undertakings, including undertakings providing core platform services, for matters falling outside the scope of this Regulation, provided that those obligations are compatible with Union law and do not result from the fact that the relevant undertakings have the status of a gatekeeper within the meaning of this Regulation.

6. この規則は、TFEU の第 101 条及び第 102 条の適用を妨げない。この規則は、以下の規定の適用も妨げない:

This Regulation is without prejudice to the application of Articles 101 and 102 TFEU. It is also without prejudice to the application of:

- (a) 競争に反する合意、事業者団体による決定、協調行為及び支配的な立場の濫用を禁止している国内競争規定;

national competition rules prohibiting anti-competitive agreements, decisions by associations of undertakings, concerted practices and abuses of dominant positions;

- (b) 当該規定がゲートキーパー以外の事業者に対し適用される限りまたはゲートキーパーに対し別の義務を課すことによる限り、他の形態の一方的な行動を禁止する国内競争規定;並びにこ

national competition rules prohibiting other forms of unilateral conduct insofar as they are applied to undertakings other than gatekeepers or amount to the imposition of further obligations on gatekeepers; and

- (c) 理事会規則(EC) No 139/2004²³及び合併の監督と関係する国内規定。

²³ 事業者間の企業集中の監督に関する 2004 年 1 月 20 日の理事会規則(EC) No 139/2004 (EC 合併規則)(OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

Council Regulation (EC) No 139/2004⁽²³⁾ and national rules concerning merger control.

7. 国内当局は、この規則の下において欧州委員会によって採択された判断とは反対の方向に向かって走る判断を行ってはならない。欧州委員会及び構成国は、第 37 条及び第 38 条の中で定められた基本原則を基礎として、緊密に協力して仕事をしかつ執行上の行動を調整する。

National authorities shall not take decisions which run counter to a decision adopted by the Commission under this Regulation. The Commission and Member States shall work in close cooperation and coordinate their enforcement actions on the basis of the principles established in Articles 37 and 38.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

この規則の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Regulation, the following definitions apply:

- (1) 「ゲートキーパー」とは、第 3 条により指定されたコアプラットフォームサービスを提供する事業者のことを意味し;

‘gatekeeper’ means an undertaking providing core platform services, designated pursuant to Article 3;

- (2) 「コアプラットフォームサービス」とは、以下のいずれかのことを意味し:

‘core platform service’ means any of the following:

- (a) オンライン仲介サービス;

online intermediation services;

- (b) オンライン検索エンジン;

online search engines;

- (c) オンラインソーシャルネットワーキングサービス;

Council Regulation (EC) No 139/2004 of 20 January 2004 on the control of concentrations between undertakings (the EC Merger Regulation) (OJ L 24, 29.1.2004, p. 1).

online social networking services;

- (d) 動画共有プラットフォームサービス;

video-sharing platform services;

- (e) 番号に依存しない個人間通信サービス;

number-independent interpersonal communications services;

- (f) オペレーティングシステム;

operating systems;

- (g) Web ブラウザ;

web browsers;

- (h) 仮想アシスタント;

virtual assistants;

- (i) クラウドコンピューティングサービス;

cloud computing services;

- (j) 商業宣伝広告ネットワーク、アドエクスチェンジ及びそれら以外の商業宣伝広告仲介サービスを含め、(a)ないし(i)の中で列挙されたコアプラットフォームサービスのいずれかを提供する事業者から提供されたオンライン商業宣伝広告サービス;

online advertising services, including any advertising networks, advertising exchanges and any other advertising intermediation services, provided by an undertaking that provides any of the core platform services listed in points (a) to (i);

- (3) 「情報社会サービス」とは、指令(EU)2015/1535 の第 1 条第 1 項(b)の中で定義されたサービスのことを意味し;

‘information society service’ means any service as defined in Article 1(1), point (b), of Directive (EU) 2015/1535;

- (4) 「デジタル部門」とは、情報社会サービスによって提供されまたはそれを介して提供される製品

及びサービスの部門のことを意味し;

‘digital sector’ means the sector of products and services provided by means of, or through, information society services;

- (5) 「オンライン仲介サービス」とは、規則(EU) 2019/1150 の第 2 条第 2 号の中で定義されたオンライン仲介サービスのことを意味し;

‘online intermediation services’ means online intermediation services as defined in Article 2, point (2), of Regulation (EU) 2019/1150;

- (6) 「オンライン検索エンジン」とは、規則(EU) 2019/1150 の第 2 条第 5 号の中で定義されたオンライン検索エンジンのことを意味し;

‘online search engine’ means an online search engine as defined in Article 2, point (5), of Regulation (EU) 2019/1150;

- (7) 「オンラインソーシャルネットワーキングサービス」とは、エンドユーザが、多角的な機器にわたり、かつ、とりわけ、チャット、投稿、動画及び推奨を介して、相互に接続し及び通信し、コンテンツを共有し、他のユーザ及びコンテンツを発見できるようにするプラットフォームのことを意味し;

‘online social networking service’ means a platform that enables end users to connect and communicate with each other, share content and discover other users and content across multiple devices and, in particular, via chats, posts, videos and recommendations;

- (8) 「動画共有プラットフォームサービス」とは、指令 2010/13/EU の第 1 条第 1 項(aa)の中で定義された動画共有プラットフォームサービスのことを意味し;

‘video-sharing platform service’ means a video-sharing platform service as defined in Article 1(1), point (aa), of Directive 2010/13/EU;

- (9) 「番号に依存しない個人間通信サービス」とは、指令(EU) 2018/1972 の第 2 条第 7 号の中で定義された番号に依存しない個人間通信サービスのことを意味し;

‘number-independent interpersonal communications service’ means a number-independent interpersonal communications service as defined in Article 2, point (7), of Directive (EU) 2018/1972;

- (10) 「オペレーティングシステム」とは、ハードウェアまたはソフトウェアの基本機能を制御し、及び、そのシステムソフトウェア上でソフトウェアアプリケーションが走り得るようにするシステムソフトウェアのことを意味し;

‘operating system’ means a system software that controls the basic functions of the hardware or software and enables software applications to run on it;

- (11) 「Web ブラウザ」とは、スタンドアロンの Web ブラウザ並びにソフトウェアに組み込まれもしくは埋め込まれた Web ブラウザまたはそれらと類似するものを含め、インターネットのようなネットワークに接続されているサーバ上でホストされた Web コンテンツに対してエンドユーザがアクセスし及びそれとやりとりできるようにするソフトウェアアプリケーションのことを意味し;

‘web browser’ means a software application that enables end users to access and interact with web content hosted on servers that are connected to networks such as the Internet, including standalone web browsers as well as web browsers integrated or embedded in software or similar;

- (12) 「仮想アシスタント」とは、音響、映像、書面による入力、ジェスチャーまたは動作を基礎とするものを含め、要求、仕事または質問を処理でき、かつ、当該要求、仕事または質問を基礎として、他のサービスへのアクセスを提供しまたは接続された物理機器を制御するソフトウェアのことを意味し;

‘virtual assistant’ means a software that can process demands, tasks or questions, including those based on audio, visual, written input, gestures or motions, and that, based on those demands, tasks or questions, provides access to other services or controls connected physical devices;

- (13) 「クラウドコンピューティングサービス」とは、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/1148²⁴の第 4 条第 19 号の中で定義されたクラウドコンピューティングサービスのことを意味し;

‘cloud computing service’ means a cloud computing service as defined in Article 4, point (19), of Directive (EU) 2016/1148 of the European Parliament and of the Council²⁴;

- (14) 「ソフトウェアアプリケーションストア」とは、仲介される製品またはサービスとしてのソフトウェアアプリケーションに焦点を当てているオンライン仲介サービスの一種のことを意味し;

‘software application stores’ means a type of online intermediation services, which is focused on software applications as the intermediated product or service;

- (15) 「ソフトウェアアプリケーション」とは、オペレーティングシステム上で走るデジタル製品またはデジタルサービスのことを意味し;

²⁴ 欧州連合全域にわたるネットワーク及び情報システムの共通の高いレベルの安全性のための措置に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 7 月 6 日の指令(EU)2016/1148(OJL 194, 19.7.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/1148 of the European Parliament and of the Council of 6 July 2016 concerning measures for a high common level of security of network and information systems across the Union (OJL 194, 19.7.2016, p. 1).

‘software application’ means any digital product or service that runs on an operating system;

- (16) 「決済サービス」とは、指令(EU) 2015/2366 の第 4 条第 3 号の中で定義された決済サービスのことを意味し;

‘payment service’ means a payment service as defined in Article 4, point (3) of Directive (EU) 2015/2366;

- (17) 「決済サービスの提供を支援する技術サービス」とは、指令(EU) 2015/2366 の第 3 条(j)の意味におけるサービスのことを意味し;

‘technical service supporting payment service’ means a service within the meaning of Article 3, point (j), of Directive (EU) 2015/2366;

- (18) 「アプリ内購入のための決済システム」とは、コンテンツ、サブスクリプションまたは機能を含め、ソフトウェアアプリケーション内のデジタルコンテンツまたはデジタルサービスの購入及びそのような購入のための決済を容易にするソフトウェアアプリケーション、サービスまたはユーザインタフェイスのことを意味し;

‘payment system for in-app purchases’ means a software application, service or user interface which facilitates purchases of digital content or digital services within a software application, including content, subscriptions, features or functionality, and the payments for such purchases;

- (19) 「識別サービス」とは、用いられる技術の相違に拘わらず、エンドユーザまたはビジネスユーザの同一性の各種の検証を実現可能にするコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスの一種のことを意味し;

‘identification service’ means a type of service provided together with or in support of core platform services that enables any type of verification of the identity of end users or business users, regardless of the technology used;

- (20) 「エンドユーザ」とは、ビジネスユーザ以外の者としてコアプラットフォームサービスを利用している自然人または法人のことを意味し;

‘end user’ means any natural or legal person using core platform services other than as a business user;

- (21) 「ビジネスユーザ」とは、エンドユーザに対する物品またはサービスの提供の目的のためにまたはその過程においてコアプラットフォームサービスを利用している、商業上の能力または職業上の能力において行動している自然人または法人のことを意味し;

‘business user’ means any natural or legal person acting in a commercial or professional capacity using core platform services for the purpose of or in the course of providing goods or services to end users;

- (22) 「ランキング」とは、そのような展示、編成または伝達のために用いられる技術的手段の相違に拘わらず、かつ、1 つの結果のみが展示されまたは伝達されるか否かに拘わらず、オンライン仲介サービス、オンラインソーシャルネットワーキングサービス、動画共有プラットフォームサービス、仮想アシスタントまたはオンライン検索エンジンを提供する事業者によって展示、編成または伝達されるものとしての、オンライン仲介サービス、オンラインソーシャルネットワーキングサービス、動画共有プラットフォームサービスもしくは仮想アシスタントを介して提示される物品またはサービスに対して与えられる相対的な重要性またはオンライン検索エンジンによる検索結果に対して与えられる適格性のことを意味し;

‘ranking’ means the relative prominence given to goods or services offered through online intermediation services, online social networking services, video-sharing platform services or virtual assistants, or the relevance given to search results by online search engines, as presented, organised or communicated by the undertakings providing online intermediation services, online social networking services, video-sharing platform services, virtual assistants or online search engines, irrespective of the technological means used for such presentation, organisation or communication and irrespective of whether only one result is presented or communicated;

- (23) 「検索結果」とは、返される情報が有料のものか無料のものか、直接的な回答か、オーガニック検索と結び付けられてまたはオーガニック検索に沿って表示されもしくはその一部または全部がオーガニック検索の中に埋め込まれて提示される製品、サービスまたは情報かの別に拘わらず、検索クエリに応じてかつそれと関連して返される文、画像、音声またはそれら以外の出力を含め、何らかのフォーマットの情報のことを意味し;

‘search results’ means any information in any format, including textual, graphic, vocal or other outputs, returned in response to, and related to, a search query, irrespective of whether the information returned is **a paid or an unpaid result**, a direct answer or any product, service or information offered in connection with the organic results, or displayed along with or partly or entirely embedded in them;

- (24) 「データ」とは、音響記録、視覚記録または視聴覚記録の形態のものを含め、行為、事実または情報のデジタル表現及びそのような行為、事実もしくは情報の集合物のデジタル表現のことを意味し;

‘data’ means any digital representation of acts, facts or information and any compilation of such acts, facts or information, including in the form of sound, visual or audiovisual recording;

- (25) 「個人データ」とは、規則(EU)2016/679 の第 4 条第 1 号の中で定義された個人データのことを意味し;

‘personal data’ means personal data as defined in Article 4, point (1), of Regulation (EU) 2016/679;

- (26) 「非個人データ」とは、個人データ以外のデータのことを意味し;

‘non-personal data’ means data other than personal data

- (27) 「事業者」とは、他者による企業または事業者の直接または間接の支配を介してグループを形成している全ての結合企業または結合事業者を含め、その法主体の法的地位及び資金提供を受ける方法の相違に拘わらず、経済活動に従事する法主体のことを意味し;

‘undertaking’ means an entity engaged in an economic activity, regardless of its legal status and the way in which it is financed, including all linked enterprises or connected undertakings that form a group through the direct or indirect control of an enterprise or undertaking by another;

- (28) 「支配」とは、規則(EC)No 139/2004 の第 3 条第 2 項の意味において、事業者に対する決定的な影響力を行使する可能性のことを意味し;

‘control’ means the possibility of exercising decisive influence on an undertaking, within the meaning of Article 3(2) of Regulation (EC) No 139/2004;

- (29) 「相互運用性」とは、情報を交換する能力及びインタフェイスまたはそれ以外のソリューションを介して交換された情報を相互に利用する能力であって、ハードウェアまたはソフトウェアの全ての要素が、ハードウェアまたはソフトウェアが稼働することが意図されている全ての態様において、他のハードウェア及びソフトウェアと共に及びユーザと共に動作するようにすることを意味し;

‘interoperability’ means the ability to exchange information and mutually use the information which has been exchanged through interfaces or other solutions, so that all elements of hardware or software work with other hardware and software and with users in all the ways in which they are intended to function;

- (30) 「売上高」とは、規則(EC) No 139/2004 の第 5 条第 1 項の意味における事業者によって得られた額のことを意味し;

‘turnover’ means the amount derived by an undertaking within the meaning of Article 5(1) of Regulation (EC) No 139/2004;

- (31) 「プロファイリング」とは、規則(EU)2016/679 の第 4 条第 4 号の中で定義されたプロファイリングのことを意味し;

‘profiling’ means profiling as defined in Article 4, point (4), of Regulation (EU) 2016/679;

- (32) 「同意」とは、規則(EU)2016/679 の第 4 条第 11 号の中で定義された同意のことを意味し;

‘consent’ means consent as defined in Article 4, point (11), of Regulation (EU) 2016/679;

- (33) 「国内裁判所」とは, TFEU の第 267 条の意味における構成国の裁判所または法廷のことを意味する。

‘national court’ means a court or tribunal of a Member State within the meaning of Article 267 TFEU.

第 II 章 ゲートキーパー

Chapter II Gatekeepers

第 3 条 ゲートキーパーの指定

Article 3 Designation of gatekeepers

1. 事業者は、以下の場合においては、ゲートキーパーとして指定される:

An undertaking shall be designated as a gatekeeper if:

- (a) その事業者が、域内市場に対して大きな影響をもち;

it has a significant impact on the internal market;

- (b) その事業者が、ビジネスユーザがエンドユーザに到達するための重要なゲートウェイであるコアプラットフォームサービスを提供しており;かつ

it provides a core platform service which is an important gateway for business users to reach end users; and

- (c) その事業者が、その業務運営において確固として恒久的な立場を享受している、または、近い将来にそのような立場を享受することになると予測される。

it enjoys an entrenched and durable position, in its operations, or it is foreseeable that it will enjoy such a position in the near future.

2. 以下の場合においては、事業者は、第 1 項の各要件を満たすと推定される:

An undertaking shall be presumed to satisfy the respective requirements in paragraph 1:

- (a) 第 1 項(a)に関しては、その事業者が、直近の過去 3 年の会計年度の各年における欧州連合の年売上高が 75 億ユーロ以上に達している場合、または、その事業者の前会計年度の平均時価総額またはそれと均等な公正市場価値の額が少なくとも 750 億ユーロに達しており、かつ、その事業者が、少なくとも 3 つの構成国内において同一のコアプラットフォームサービスを提供している場合;

as regards paragraph 1, point (a), where it achieves an annual Union turnover equal to or above EUR 7,5 billion in each of the last three financial years, or where its average market capitalisation or its equivalent fair market value amounted to at least EUR 75 billion in the last financial year, and it provides the same core platform service in at least three Member States;

- (b) 第 1 項(b)に関しては、その事業者が、前会計年度内において、別紙の中で定められた手法及び指標に従って識別され及び計算された少なくとも 4500 万の欧州連合内に拠点をもちもしくは所在する月次の能動的なエンドユーザ及び少なくとも 10000 の欧州連合内に拠点をもち年次の能動的なビジネスユーザをもつコアプラットフォームサービスを提供する場合；

as regards paragraph 1, point (b), where it provides a core platform service that in the last financial year has at least 45 million monthly active end users established or located in the Union and at least 10 000 yearly active business users established in the Union, identified and calculated in accordance with the methodology and indicators set out in the Annex;

- (c) 第 1 項(c)に関しては、過去 3 年の会計年度の各年において本項(b)の閾値に適合した場合。

as regards paragraph 1, point (c), where the thresholds in point (b) of this paragraph were met in each of the last three financial years.

3. コアプラットフォームサービスを提供する事業者が第 2 項の閾値の全てに適合するときは、その事業者は、欧州委員会に対し、遅滞なく、かつ、いかなる場合においても、それらの閾値の全てに適合した後 2 か月以内に、そのことを通知し、かつ、欧州委員会に対し、第 2 項の中で特定された適格な情報を提供する。その通知は、第 2 項(b)の閾値に適合するその事業者の各コアプラットフォームサービスに関し、第 2 項の中で特定された適格な情報を含める。ゲートキーパーとして従前に指定された事業者から提供される別のコアプラットフォームサービスが第 2 項(b)及び(c)の閾値に適合するときは、そのような事業者は、欧州委員会に対し、当該閾値の適合の後 2 か月以内に、そのことを通知する。

Where an undertaking providing core platform services meets all of the thresholds in paragraph 2, it shall notify the Commission thereof without delay and in any event within 2 months after those thresholds are met and provide it with the relevant information identified in paragraph 2. That notification shall include the relevant information identified in paragraph 2 for each of the core platform services of the undertaking that meets the thresholds in paragraph 2, point (b). Whenever a further core platform service provided by the undertaking that has previously been designated as a gatekeeper meets the thresholds in paragraph 2, points (b) and (c), such undertaking shall notify the Commission thereof within 2 months after those thresholds are satisfied.

コアプラットフォームサービスを提供する事業者が欧州委員会に対して本項第 1 副項により通知せず、かつ、第 21 条による情報提供を求める要求の中で欧州委員会によって定められた期限内に、本条第 4 項により関係する事業者を欧州委員会がゲートキーパーとして指定するために要する適格な全ての情報を提供しないときは、欧州委員会は、欧州委員会にとって利用可能な情報を基礎として、当該事業者をゲートキーパーとして指定する権限を維持する。

Where the undertaking providing the core platform service fails to notify the Commission pursuant to the first subparagraph of this paragraph and fails to provide within the deadline set by the Commission in the request for

information pursuant to Article 21 all the relevant information that is required for the Commission to designate the undertaking concerned as gatekeeper pursuant to paragraph 4 of this Article, the Commission shall still be entitled to designate that undertaking as a gatekeeper, based on information available to the Commission.

コアプラットフォームサービスを提供する事業者が本項第2副項により情報提供を求める要求を遵守するときは、または、同副項に示す期限満了後にその情報が提供されるときは、欧州委員会は、第4項の中で定められた手続を適用する。

Where the undertaking providing core platform services complies with the request for information pursuant to the second subparagraph of this paragraph or where the information is provided after the expiration of the deadline referred to in that subparagraph, the Commission shall apply the procedure set out in paragraph 4.

4. 欧州委員会は、不適切な遅滞なく、かつ、遅くとも第3項に示す情報全部の受領後45業務日以内に、第2項の閾値の全てに適合するコアプラットフォームサービスを提供する事業者をゲートキーパーとして指定する。

The Commission shall designate as a gatekeeper, without undue delay and at the latest within 45 working days after receiving the complete information referred to in paragraph 3, an undertaking providing core platform services that meets all the thresholds in paragraph 2.

5. コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、例外として、第2項の閾値の全てに適合しているけれども、その事業者が、その適格なコアプラットフォームサービスを運営している状況があるために第1項の中で列挙された要件を満たしていないということを示すための十分な根拠づけのある主張書を、その事業者の通知と共に提出できる。

The undertaking providing core platform services may present, with its notification, sufficiently substantiated arguments to demonstrate that, exceptionally, although it meets all the thresholds in paragraph 2, due to the circumstances in which the relevant core platform service operates, it does not satisfy the requirements listed in paragraph 1.

コアプラットフォームサービスを提供する事業者から第1副項によって提出された主張書が、本条第2項の中で定められた推定に対して明白に疑問を生じさせる主張書ではないことを理由に十分に根拠づけられていないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、第17条第3項の中で定められた手続を適用することなく、第4項に示す期限内に、その主張書を却下できる。

Where the Commission considers that the arguments submitted pursuant to the first subparagraph by the undertaking providing core platform services are not sufficiently substantiated because they do not manifestly call into question the presumptions set out in paragraph 2 of this Article, it may reject those arguments within the time limit referred to in paragraph 4, without applying the procedure laid down in Article 17(3).

コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、本条第2項の推定に対して明白に疑問を生じさ

せるような十分な根拠づけのある主張書を提示するときは、欧州委員会は、本項第 1 副項に拘わらず、本条第 4 項に示す期限内に、第 17 条第 3 項の中で定められた手続を開始できる。

Where the undertaking providing core platform services does present such sufficiently substantiated arguments manifestly calling into question the presumptions in paragraph 2 of this Article, the Commission may, notwithstanding the first subparagraph of this paragraph, within the time limit referred to in paragraph 4 of this Article, open the procedure laid down in Article 17(3).

その事業者が提供する適格なコアプラットフォームサービスが本条第 1 項の要件を満たしていないということを当該コアプラットフォームサービスを提供する事業者が示せなかったとの結論を欧州委員会が得たときは、欧州委員会は、第 17 条第 3 項の中で定められた手続に従って、当該事業者をゲートキーパーとして指定する。

If the Commission concludes that the undertaking providing core platform services was not able to demonstrate that the relevant core platform services that it provides do not satisfy the requirements of paragraph 1 of this Article, it shall designate that undertaking as a gatekeeper in accordance with the procedure laid down in Article 17(3).

6. 欧州委員会は、本条第 2 項の中で定められた定量的な閾値に適合するか否かを判定するための手法の細目を定めることによってこの規則を補完するため、及び、それが必要なときは、市場の発展と技術の発展に合わせて同手法を定期的に補正するため、第 49 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 49 to supplement this Regulation by specifying the methodology for determining whether the quantitative thresholds laid down in paragraph 2 of this Article are met, and to regularly adjust that methodology to market and technological developments, where necessary.

7. 欧州委員会は、別紙の中で定められた手法及び指標のリストをアップデートすることによってこの規則を改正するため、第 49 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 49 to amend this Regulation by updating the methodology and the list of indicators set out in the Annex.

8. 欧州委員会は、第 17 条の中で定められた手続に従い、本条第 1 項の各要件に適合するけれども、本条第 2 項の各閾値を満たさないコアプラットフォームサービスを提供する事業者を、ゲートキーパーとして指定する。

The Commission shall designate as a gatekeeper, in accordance with the procedure laid down in Article 17, any undertaking providing core platform services that meets each of the requirements of paragraph 1 of this Article, but does not satisfy each of the thresholds in paragraph 2 of this Article.

その目的のために、欧州委員会は、検討中のコアプラットフォームサービスを提供する事業者に関して当該要素が適格である限り、以下の諸要素中の幾つかまたはその全てを考慮に入れる:

For that purpose, the Commission shall take into account some or all of the following elements, insofar as they are relevant for the undertaking providing core platform services under consideration:

- (a) 当該事業者の売上高及び時価総額、業務運営及び立場を含め、規模;

the size, including turnover and market capitalisation, operations and position of that undertaking;

- (b) エンドユーザに到達するためにそのコアプラットフォームサービスを利用しているビジネスユーザの数及びエンドユーザの数;

the number of business users using the core platform service to reach end users and the number of end users;

- (c) とりわけ、当該事業者による個人データ及び非個人データへのアクセス及びその収集または分析機能との関係において、ネットワーク効果及びデータ駆動型の優位性;

network effects and data driven advantages, in particular in relation to that undertaking's access to, and collection of, personal data and non-personal data or analytics capabilities;

- (d) データと関連するものを含め、また、それが適格なときは、欧州連合の外における当該事業者の活動と関連するものを含め、当該事業者が受益する規模の効果及び範囲の効果;

any scale and scope effects from which the undertaking benefits, including with regard to data, and, where relevant, to its activities outside the Union;

- (e) 切替えの能力またはマルチホームの能力を低下させる切替え費用及び行動上のバイアスを含め、ビジネスユーザまたはエンドユーザのロックイン;

business user or end user lock-in, including switching costs and behavioural bias reducing the ability of business users and end users to switch or multi-home;

- (f) 例えば、事業者が相互資金支援をし、異なる情報源からのデータを結合しまたは当該事業者の立場を梃入れすることを可能にする、当該事業者の複合企業構造または垂直統合;または

a conglomerate corporate structure or vertical integration of that undertaking, for instance enabling that undertaking to cross **subsidise**, to combine data from different sources or to leverage its position; or

- (g) 上記以外の構造的な事業特性またはサービス特性。

other structural business or service characteristics.

本項の下における欧州委員会の評価を実施する際、欧州委員会は、コアプラットフォームサービスを提供する他の事業者、デジタル部門において別のサービスを提供する事業者またはデータの収集を実現可能にする事業者を包摂する計画的な企業集中を含め、第2副項の中で列挙された要素との関係において予測可能な展開を考慮に入れる。

In carrying out its assessment under this paragraph, the Commission shall take into account foreseeable developments in relation to the elements listed in the second subparagraph, including any planned concentrations involving another undertaking providing core platform services or providing any other services in the digital sector or enabling the collection of data.

第 2 項の定量的閾値を満たさないコアプラットフォームサービスを提供する事業者が、欧州委員会から命じられた調査の措置を重大な態様で遵守せず、かつ、当該事業者が合理的な期限内に遵守しかつ意見書を提出することを勧された後においてもその不履行が持続しているときは、欧州委員会は、欧州委員会にとって入手可能な事実を基礎として当該事業者をゲートキーパーとして指定できる。

Where an undertaking providing a core platform service that does not satisfy the quantitative thresholds of paragraph 2 fails to comply with the investigative measures ordered by the Commission in a significant manner; and that failure persists after that undertaking has been invited to comply within a reasonable time limit and to submit observations, the Commission may designate that undertaking as a gatekeeper on the basis of the facts available to the Commission.

9. 第4項または第8項によってゲートキーパーとして指定された各事業者に関しては、欧州委員会は、その指定の決定書の中において、当該事業者内で提供されており、かつ、それぞれが、第1項(b)に示すエンドユーザに到達するためのビジネスユーザのための重要なゲートウェイとなる適格なコアプラットフォームサービスを列挙する。

For each undertaking designated as a gatekeeper pursuant to paragraph 4 or 8, the Commission shall list in the designation decision the relevant core platform services that are provided within that undertaking and which individually are an important gateway for business users to reach end users as referred to in paragraph 1, point (b).

10. ゲートキーパーは、本条第 9 項によって指定の決定書の中にコアプラットフォームサービスが列挙された後 6 か月以内に、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務を遵守する。

The gatekeeper shall comply with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 within 6 months after a core platform service has been listed in the designation decision pursuant to paragraph 9 of this Article.

第4条 ゲートキーパーの地位の見直し

Article 4 Review of the status of gatekeeper

1. 欧州委員会は、要求によりまたは欧州委員会自身の発意により、以下の理由のいずれかにより、いつでも、第3条によって採択された指定の決定を再考し、改正しまたは廃止できる:

The Commission may, upon request or on its own initiative, reconsider, amend or repeal at any moment a designation decision adopted pursuant to Article 3 for one of the following reasons:

- (a) 指定の決定書が基礎とした事実のいずれかが大きく変化した;

there has been a substantial change in any of the facts on which the designation decision was based;

- (b) 指定の決定書が不完全、不正確または誤解を招く情報を基礎とした。

the designation decision was based on incomplete, incorrect or misleading information.

2. 欧州委員会は、定期的にかつ少なくとも3年毎に、ゲートキーパーが第3条第1項の中で定められた要件を満たし続けているか否かを見直す。当該見直しは、第3条第1項(b)に示す、それぞれが、エンドユーザに到達するためのビジネスユーザのための重要なゲートウェイである当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスのリストを改正する必要があるか否かも吟味する。その見直しは、ゲートキーパーの義務に対して停止の効果をもってはならない。

The Commission shall regularly, and at least every 3 years, review whether the gatekeepers continue to satisfy the requirements laid down in Article 3(1). That review shall also examine whether the list of core platform services of the gatekeeper which are individually an important gateway for business users to reach end users, as referred to in Article 3(1), point (b), needs to be amended. Those reviews shall have no suspending effect on the gatekeeper's obligations.

欧州委員会は、少なくとも毎年、コアプラットフォームサービスを提供する新たな事業者がそれらの要件を満たすか否かも吟味する。

The Commission shall also examine at least every year whether new undertakings providing core platform services satisfy those requirements.

第1副項による見直しを基礎として、コアプラットフォームサービスを提供する事業者のゲートキーパーとしての指定が基礎として事実が変化したと欧州委員会が判断したときは、欧州委員会は、その指定の決定書を確認し、改正しまたは取消す決定を採択する。

Where the Commission, on the basis of the reviews pursuant to the first subparagraph, finds that the facts on which the designation of the undertakings providing core platform services as gatekeepers was based, have changed, it shall adopt

a decision confirming, amending or repealing the designation decision.

3. 欧州委員会は、ゲートキーパーのリスト及び当該ゲートキーパーが第 III 章の中で定められた義務を遵守する必要があるコアプラットフォームサービスのリストを継続的に公表しかつアップデートする。

The Commission shall publish and update a list of gatekeepers and the list of the core platform services for which they need to comply with the obligations laid down in Chapter III on an on-going basis.

第 III 章 競争可能性を制限または不公正なゲートキーパーの実務 Chapter III Practices of Gatekeepers that Limit Contestability or are Unfair

第 5 条 ゲートキーパーの義務

Article 5 Obligations for gatekeepers

1. ゲートキーパーは、第 3 条第 9 項による指定の決定書の中で列挙された当該ゲートキーパーの個々のコアプラットフォームサービスに関し、本条の中で定められた全ての義務を遵守する。

The gatekeeper shall comply with all obligations set out in this Article with respect to each of its core platform services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9).

2. エンドユーザが、個別の選択肢を示され、かつ、規則 (EU)2016/679 の第 4 条第 11 号及び第 7 条の意味における同意を与えた場合を除き、ゲートキーパーは、以下のいずれのことも行ってはならない:

The gatekeeper shall not do any of the following:

- (a) オンライン商業宣伝広告サービスを提供する目的のための、そのゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを利用するサードパーティのサービスを利用しているエンドユーザの個人データの処理;

process, for the purpose of providing online advertising services, personal data of end users using services of third parties that make use of core platform services of the gatekeeper;

- (b) 適格なコアプラットフォームサービスからの個人データの、別のコアプラットフォームサービスからのまたはゲートキーパーから提供されるその他のサービスからの個人データとの結合またはサードパーティのサービスからの個人データとの結合;

combine personal data from the relevant core platform service with personal data from any further core platform services or from any other services provided by the gatekeeper or with personal data from third-party services;

- (c) 別のコアプラットフォームサービスを含め、ゲートキーパーから別途提供される他のサービスの中における適格なコアプラットフォームサービスからの個人データのクロス利用、及び、その逆の利用;並びに

cross-use personal data from the relevant core platform service in other services provided separately by the gatekeeper; including other core platform services, and vice versa; and

- (d) 個人データを結合するためのゲートキーパーの別のサービスにエンドユーザをサインインさせ

ること。

sign in end users to other services of the gatekeeper in order to combine personal data,

unless the end user has been presented with the specific choice and has given consent within the meaning of Article 4, point (11), and Article 7 of Regulation (EU) 2016/679.

第 1 副項の目的のために与えられる同意がエンドユーザによって拒否された場合または撤回された場合、ゲートキーパーは、1 年の期間内に、同じ目的のために同意を求める要求を 2 回以上繰り返してはならない。

Where the consent given for the purposes of the first subparagraph has been refused or withdrawn by the end user, the gatekeeper shall not repeat its request for consent for the same purpose more than once within a period of one year.

本項は、それが適用可能なときは、ゲートキーパーが規則 (EU)2016/679 の第 6 条第 1 項(c), (d)及び(e)に依拠する可能性を妨げない。

This paragraph is without prejudice to the possibility for the gatekeeper to rely on Article 6(1), points (c), (d) and (e) of Regulation (EU) 2016/679, where applicable.

3. ゲートキーパーは、ビジネスユーザが、エンドユーザに対し、サードパーティのオンライン仲介サービスまたはそのビジネスユーザ自身の直接のオンライン販売経路を介して、ゲートキーパーのオンライン仲介サービスを介して提供される価格または条件とは異なる価格または条件で同じ製品またはサービスを提示することを妨げてはならない。

The gatekeeper shall not prevent business users from offering the same products or services to end users through third-party online intermediation services or through their own direct online sales channel at prices or conditions that are different from those offered through the online intermediation services of the gatekeeper.

4. ゲートキーパーは、当該ビジネスユーザが同じ目的のためにゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを利用しているか否かに拘わらず、ビジネスユーザが、異なる条件の下にあるものを含め、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを介してまたはそれ以外の経路を介して獲得したエンドユーザに対して提示を伝達し及び促進すること並びにこれらのエンドユーザとの間で契約を締結することを無料で認める。

The gatekeeper shall allow business users, free of charge, to communicate and promote offers, including under different conditions, to end users acquired via its core platform service or through other channels, and to conclude contracts with those end users, regardless of whether, for that purpose, they use the core platform services of the gatekeeper.

5. ゲートキーパーは、当該エンドユーザが当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを利用

することなく、適格なビジネスユーザからそのようなアイテムを取得した場合を含め、ビジネスユーザのソフトウェアアプリケーションを利用することによって、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを介してコンテンツ、サブスクリプション、機能またはそれ以外のアイテムにアクセスし及びそれを利用することを認める。

The gatekeeper shall allow end users to access and use, through its core platform services, content, subscriptions, features or other items, by using the software application of a business user, including where those end users acquired such items from the relevant business user without using the core platform services of the gatekeeper.

6. ゲートキーパーは、ビジネスユーザまたはエンドユーザが、ゲートキーパーの実務と関連して、ゲートキーパーによる適格な欧州連合法または国内法の不遵守の問題を、国内裁判所を含め、関連する公的機関に対して提起することを直接または間接に妨げまたは制限してはならない。このことは、ビジネスユーザとゲートキーパー間の合意の中で適法な苦情処理の仕組みの利用条件を定めるビジネスユーザとゲートキーパーの権利を妨げない。

The gatekeeper shall not directly or indirectly prevent or restrict business users or end users from raising any issue of non-compliance with the relevant Union or national law by the gatekeeper with any relevant public authority, including national courts, related to any practice of the gatekeeper. This is without prejudice to the right of business users and gatekeepers to lay down in their agreements the terms of use of lawful complaints-handling mechanisms.

7. ゲートキーパーは、当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを利用しているビジネスユーザから提供されるサービスの過程において、エンドユーザに対し、当該ゲートキーパーの識別サービス、Web ブラウザエンジンもしくは決済サービスまたはアプリ内購入のための決済システムのような決済サービスの提供を支援する技術サービスを利用することを要求してはならず、また、ビジネスユーザに対し、それらのサービスを利用すること、提示することまたは相互運用することを要求してはならない。

The gatekeeper shall not require end users to use, or business users to use, to offer, or to interoperate with, an identification service, a web browser engine or a payment service, or technical services that support the provision of payment services, such as payment systems for in-app purchases, of that gatekeeper in the context of services provided by the business users using that gatekeeper's core platform services.

8. ゲートキーパーは、ビジネスユーザまたはエンドユーザに対し、第 3 条によって列挙されたゲートキーパーのコアプラットフォームサービスのいずれかを利用し、それにアクセスし、サインアップまたは登録できるための条件として、第 3 条第 9 項による指定の決定書の中で列挙されたまたは第 3 条第 2 項(b)の閾値に適合する別のコアプラットフォームサービスに加入することまたは登録することを要求してはならない。

The gatekeeper shall not require business users or end users to subscribe to, or register with, any further core platform services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9) or which meet the thresholds in Article 3(2), point (b), as

a condition for being able to use, access, sign up for or registering with any of that gatekeeper's core platform services listed pursuant to that Article.

9. ゲートキーパーは、そのゲートキーパーがオンライン商業宣伝広告サービスを提供する各商業宣伝広告主に対しまたは商業宣伝広告主から許可を受けたサードパーティに対し、その商業広告主の要求に応じて、その商業宣伝広告主が置いた各商業宣伝広告に関し、毎日、無料で、以下の事項に関する情報を提供する:

The gatekeeper shall provide each advertiser to which it supplies online advertising services, or third parties authorised by advertisers, upon the advertiser's request, with information on a daily basis free of charge, concerning each advertisement placed by the advertiser, regarding:

- (a) 当該ゲートキーパーから提供される適格なオンライン商業宣伝広告サービス毎に、控除及び追加料金を含め、当該商業宣伝広告主から支払われた価格及び料金;

the price and fees paid by that advertiser, including any deductions and surcharges, for each of the relevant online advertising services provided by the gatekeeper;

- (b) 当該出版者の同意に服して、控除及び追加料金を含め、出版者によって受取られた報酬;並びに

the remuneration received by the publisher, including any deductions and surcharges, subject to the publisher's consent; and

- (c) 個々の価格、料金及び報酬が計算される際のメトリクス。

the metrics on which each of the prices, fees and remunerations are calculated.

第 1 副項(b)に示す受取報酬と関連する情報の共有に対して出版者が同意しない場合においては、そのゲートキーパーは、各商業宣伝広告主に対し、無料で、控除及び追加料金を含め、適格な商業宣伝広告に関して当該出版者によって受取られた平均報酬日額に関する情報を提供する。

In the event that a publisher does not consent to the sharing of information regarding the remuneration received, as referred to in point (b) of the first subparagraph, the gatekeeper shall provide each advertiser free of charge with information concerning the daily average remuneration received by that publisher, including any deductions and surcharges, for the relevant advertisements.

10. ゲートキーパーは、そのゲートキーパーがオンライン商業宣伝広告サービスを提供する各出版者または出版者から許可を受けたサードパーティに対し、出版者の要求に応じて、毎日、無料で、その出版者のインベントリ上に表示される個々の商業宣伝広告に関し、以下の事項と関連する情報を提

供する:

The gatekeeper shall provide each publisher to which it supplies online advertising services, or third parties authorised by publishers, upon the publisher's request, with free of charge information on a daily basis, concerning each advertisement displayed on the publisher's inventory, regarding:

- (a) ゲートキーパーから提供される各適格なオンライン商業宣伝広告サービス毎に、控除及び追加料金を含め、当該出版者によって受取られた報酬及び支払われた料金;

the remuneration received and the fees paid by that publisher, including any deductions and surcharges, for each of the relevant online advertising services provided by the gatekeeper;

- (b) 商業宣伝広告主の同意に服して、控除及び追加料金を含め、商業宣伝広告主によって支払われた価格;並びに

the price paid by the advertiser, including any deductions and surcharges, subject to the advertiser's consent; and

- (c) 個々の価格及び報酬が計算される際のメトリクス。

the metrics on which each of the prices and remunerations are calculated.

商業宣伝広告主が情報の共有に対して同意しない場合においては、ゲートキーパーは、各出版者に対し、無料で、控除及び追加料金を含め、適格な商業宣伝広告に関して当該商業宣伝広告主によって支払われた平均価格日額に関する情報を提供する。

In the event an advertiser does not consent to the sharing of information, the gatekeeper shall provide each publisher free of charge with information concerning the daily average price paid by that advertiser, including any deductions and surcharges, for the relevant advertisements.

第 6 条 第 8 条の下において別途細目が定められることの影響を受けるゲートキーパーの義務

Article 6 Obligations for gatekeepers susceptible of being further specified under Article 8

1. ゲートキーパーは、第 3 条第 9 項による指定の決定書の中で列挙された各コアプラットフォームサービスとの関係において、本条の中で定められたすべての義務を遵守する。

The Gatekeeper shall comply with all obligations set out in this Article with respect to each of its core platform services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9).

2. ゲートキーパーは、当該ビジネスユーザの顧客によって生成されまたは提供されるデータを含め、適

格なコアプラットフォームサービスのビジネスユーザによる利用の過程においてまたは適格なコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスのビジネスユーザによる利用の過程において当該ビジネスユーザによって生成または提供される公衆が利用できないデータを、ビジネスユーザとの競争関係において利用してはならない。

The gatekeeper shall not use, in competition with business users, any data that is not publicly available that is generated or provided by those business users in the context of their use of the relevant core platform services or of the services provided together with, or in support of, the relevant core platform services, including data generated or provided by the customers of those business users.

第 1 副項の目的のために、公衆が利用できないデータは、ビジネスユーザによって生成される集約されたデータ及び集約されていないデータであって、当該ゲートキーパーの適格なコアプラットフォームサービス上においてまたは適格なコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービス上において、クリック、検索、閲覧及び音声のデータを含め、ビジネスユーザの商業活動またはそのビジネスユーザの顧客の商業活動から推測され得るものまたはそれらの活動を介して収集され得るものを含む。

For the purposes of the first subparagraph, the data that is not publicly available shall include any aggregated and non-aggregated data generated by business users that can be inferred from, or collected through, the commercial activities of business users or their customers, including click, search, view and voice data, on the relevant core platform services or on services provided together with, or in support of, the relevant core platform services of the gatekeeper.

3. 当該オペレーティングシステムの稼動またはデバイスの稼動にとって必須であり、かつ、技術上、サードパーティからはスタンドアロンベースで提示されないソフトウェアアプリケーションとの関係において、ゲートキーパーがそのアンインストール行為を制限できることを妨げることなく、ゲートキーパーは、エンドユーザが、ゲートキーパーのオペレーティングシステム上のソフトウェアアプリケーションを容易にアンインストールできることを認め及びそれを技術的に実現可能にする。

The gatekeeper shall allow and technically enable end users to easily un-install any software applications on the operating system of the gatekeeper, without prejudice to the possibility for that gatekeeper to restrict such un-installation in relation to software applications that are essential for the functioning of the operating system or of the device and which cannot technically be offered on a standalone basis by third parties.

ゲートキーパーは、エンドユーザが、ゲートキーパーから提供される製品またはサービスへとエンドユーザに対して指示しまたはそのように操縦するゲートキーパーのオペレーティングシステム、仮想アシスタント及び Web ブラウザのデフォルト設定を容易に変更できることを認め及びそれを技術的に実現可能にする。そのことは、利用可能な主要なサービスプロバイダのリストから、第 3 条第 9 項による指定の決定書の中で列挙されたそのゲートキーパーのオンライン検索エンジン、仮想アシスタントまたは Web ブラウザのエンドユーザによる最初の利用の時に、そのゲートキーパーのオペレーティングシステムがデフォルトでエンドユーザに対して指示しまたはそのように操縦するオンライン検索エンジ

ン、仮想アシスタントまたは Web ブラウザを選択すること、並びに、ゲートキーパーの仮想アシスタント及び Web ブラウザがデフォルトでエンドユーザに対して指示またはそのように操縦するオンライン検索エンジンを選択することをエンドユーザに対して促すことを含む。

The gatekeeper shall allow and technically enable end users to easily change default settings on the operating system, virtual assistant and web browser of the gatekeeper that direct or steer end users to products or services provided by the gatekeeper. That includes prompting end users, at the moment of the end users' first use of an online search engine, virtual assistant or web browser of the gatekeeper listed in the designation decision pursuant to Article 3(9), to choose, from a list of the main available service providers, the online search engine, virtual assistant or web browser to which the operating system of the gatekeeper directs or steers **users** by default, and the online search engine to which the virtual assistant and the web browser of the gatekeeper directs or steers **users** by default.

4. ゲートキーパーは、そのゲートキーパーのオペレーティングシステムを利用するまたはそれと相互運用するサードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアのインストール及び実効的な利用を認め及びそれを技術的に実現可能にし、かつ、それらのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアが、当該ゲートキーパーの適格なコアプラットフォームサービス以外の手段によってアクセスされることを認める。ゲートキーパーは、それが適用可能なときは、ダウンロードされたサードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアが、当該ダウンロードされたソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアを当該エンドユーザのデフォルトとして設定するか否かを決定することをエンドユーザに対して促すことを妨げてはならない。ゲートキーパーは、当該ダウンロードしたソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアを当該エンドユーザのデフォルトとして設定することを決定したエンドユーザが、当該変更を容易に実行することを技術的に実現可能にする。

The gatekeeper shall allow and technically enable the installation and effective use of third-party software applications or software application stores using, or interoperating with, its operating system and allow those software applications or software application stores to be accessed by means other than the relevant core platform services of that gatekeeper. The gatekeeper shall, where applicable, not prevent the downloaded third-party software applications or software application stores from prompting end users to decide whether they want to set that downloaded software application or software application store as their default. The gatekeeper shall technically enable end users who decide to set that downloaded software application or software application store as their default to carry out that change easily.

ゲートキーパーは、そのような方策が当該ゲートキーパーによって適正に正当化されることを条件として、当該方策が厳格に必要でありかつ適切な範囲内において、サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアがゲートキーパーから提供されるハードウェアまたはオペレーティングシステムの完全性を危険に晒さないことを確保するための方策をとることを妨げられてはならない。

The gatekeeper shall not be prevented from taking, to the extent that they are strictly necessary and proportionate, measures to ensure that third-party software applications or software application stores do not endanger the integrity of the

hardware or operating system provided by the gatekeeper; provided that such measures are duly justified by the gatekeeper.

更に、ゲートキーパーは、そのような方策及びデフォルト設定以外の設定が当該ゲートキーパーによって適正に正当化されることを条件として、当該方策及び設定が厳格に必要なでありかつ適切な範囲内において、サードパーティのソフトウェアアプリケーションまたはソフトウェアアプリケーションストアとの関係においてエンドユーザがセキュリティを実効的に保護できるようにする方策及びデフォルト設定以外の設定を適用することを妨げられてはならない。

Furthermore, the gatekeeper shall not be prevented from applying, to the extent that they are strictly necessary and proportionate, measures and settings other than default settings, enabling end users to effectively protect security in relation to third-party software applications or software application stores, provided that such measures and settings other than default settings are duly justified by the gatekeeper.

5. ゲートキーパーは、ランキング並びに関連するインデクシング及びクロールングにおいて、ゲートキーパー自身から提供されるサービス及び製品を、サードパーティの類似のサービスまたは製品よりも有利に取扱ってはならない。ゲートキーパーは、そのようなランキングに対し、透明性があり、公正でありかつ不差別の条件を適用する。

The gatekeeper shall not treat more favourably, in ranking and related indexing and crawling, services and products offered by the gatekeeper itself than similar services or products of a third party. The gatekeeper shall apply transparent, fair and non-discriminatory conditions to such ranking.

6. ゲートキーパーは、エンドユーザのインターネットアクセスサービスの選択と関連するものを含め、エンドユーザが、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスを用いてアクセスされる異なるソフトウェアアプリケーション及びサービスの間で切り替えるための能力及びサブスクライブするための能力を、技術上またはそれ以外の方法で制限してはならない。

The gatekeeper shall not restrict technically or otherwise the ability of end users to switch between, and subscribe to, different software applications and services that are accessed using the core platform services of the gatekeeper; including as regards the choice of Internet access services for end users.

7. ゲートキーパーは、サービスのプロバイダ及びハードウェアのプロバイダに対し、無料で、ゲートキーパーから提供されるサービスまたはハードウェアで利用可能なものと同じ、第 3 条第 9 項により指定の決定書の中で列挙されたオペレーティングシステムまたは仮想アシスタントを介してアクセスされまたは制御されるハードウェアの機能及びソフトウェアの機能との間の実効的な相互運用性及び相互運用性の目的のためのそれらの機能へのアクセスを認める。更に、ゲートキーパーは、当該機能が、そのようなサービスを提供する際に当該ゲートキーパーにとって利用可能なまたは当該ゲートキーパーによって使用されるオペレーティングシステムの一部であるか否かに拘わらず、コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスのビジネスユーザ及び代替プロバイ

ダーに対し、無料で、同じオペレーティングシステムの機能、ハードウェアの機能またはソフトウェアの機能との間の実効的な相互運用性及び相互運用性の目的のためのそれらの機能へのアクセスを認める。

The gatekeeper shall allow providers of services and providers of hardware, free of charge, effective interoperability with, and access for the purposes of interoperability to, the same hardware and software features accessed or controlled via the operating system or virtual assistant listed in the designation decision pursuant to Article 3(9) as are available to services or hardware provided by the gatekeeper. Furthermore, the gatekeeper shall allow business users and alternative providers of services provided together with, or in support of, core platform services, free of charge, effective interoperability with, and access for the purposes of interoperability to, the same operating system, hardware or software features, regardless of whether those features are part of the operating system, as are available to, or used by, that gatekeeper when providing such services.

ゲートキーパーは、そのような方策が当該ゲートキーパーによって適正に正当化されることを条件として、ゲートキーパーから提供されるオペレーティングシステムの機能、仮想アシスタントの機能、ハードウェアの機能またはソフトウェアの機能の完全性を相互運用性が危殆化しないことを確保するために厳格に必要でありかつ適切な方策をとることを妨げられてはならない。

The gatekeeper shall not be prevented from taking strictly necessary and proportionate measures to ensure that interoperability does not compromise the integrity of the operating system, virtual assistant, hardware or software features provided by the gatekeeper, provided that such measures are duly justified by the gatekeeper.

8. ゲートキーパーは、商業宣伝広告主及び出版者並びに商業宣伝広告主及び出版者から許可を受けたサードパーティに対し、それらの者の要求に応じてかつ無料で、ゲートキーパーのパフォーマンス測定ツールへのアクセス、並びに、集約されたデータ及び集約されていないデータを含め、商業宣伝広告インベントリの商業宣伝広告主及び出版者自身による独立した検証を実行するために商業宣伝広告主及び出版者にとって必要となるデータへのアクセスを提供する。そのようなデータは、商業宣伝広告主及び出版者が、ゲートキーパーから提供されるコアプラットフォームサービスのパフォーマンスを評価するための商業宣伝広告主及び出版者自身による検証及び測定ツールを走らせることを実現可能にする態様で提供される。

The gatekeeper shall provide advertisers and publishers, as well as third parties authorised by advertisers and publishers, upon their request and free of charge, with access to the performance measuring tools of the gatekeeper and the data necessary for advertisers and publishers to carry out their own independent verification of the advertisements inventory, including aggregated and non-aggregated data. Such data shall be provided in a manner that enables advertisers and publishers to run their own verification and measurement tools to assess the performance of the core platform services provided for by the gatekeepers.

9. ゲートキーパーは、エンドユーザ及びエンドユーザから許可を受けたサードパーティに対し、そのようなデータの可搬性の実効的な実行を容易にするツールを無料で提供することによる場合を含め、ま

た、そのようなデータへの継続的かつリアルタイムのアクセスの提供による場合を含め、それらの者の要求に応じてかつ無料で、エンドユーザから提供されたデータまたは適格なコアプラットフォームサービスの利用の過程におけるエンドユーザの活動を通じて生成されたデータの実効的な可搬性を提供する。

The gatekeeper shall provide end users and third parties authorised by an end user, at their request and free of charge, with effective portability of data provided by the end user or generated through the activity of the end user in the context of the use of the relevant core platform service, including by providing, free of charge, tools to facilitate the effective exercise of such data portability, and including by the provision of continuous and real-time access to such data.

10. ゲートキーパーは、ビジネスユーザ及びビジネスユーザから許可を受けたサードパーティに対し、それらの者の要求に応じて、無料で、適格なコアプラットフォームサービスの利用の過程または適格なコアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるサービスの利用の過程において、当該ビジネスユーザ及び当該ビジネスユーザから提供される製品またはサービスと関わりをもつエンドユーザによって提供されまたは生成される、個人データを含め、集約されたデータ及び集約されていないデータへの実効的であり、高品質であり、継続的かつリアルタイムのアクセス及びその利用を提供する。個人データに関しては、ゲートキーパーは、適格なコアプラットフォームサービスを介して適格なビジネスユーザから提示された製品またはサービスとの関係においてエンドユーザによって有効化された利用と当該データとが直接に関連する場合であり、かつ、エンドユーザが、その同意を与えることによって、そのような共有にオプトインした場合においてのみ、個人データへのそのようなアクセス及び利用を提供する。

The gatekeeper shall provide business users and third parties authorised by a business user, at their request, free of charge, with effective, high-quality, continuous and real-time access to, and use of, aggregated and non-aggregated data, including personal data, that is provided for or generated in the context of the use of the relevant core platform services or services provided together with, or in support of, the relevant core platform services by those business users and the end users engaging with the products or services provided by those business users. With regard to personal data, the gatekeeper shall provide for such access to, and use of, personal data only where the data are directly connected with the use effectuated by the end users in respect of the products or services offered by the relevant business user through the relevant core platform service, and when the end users opt in to such sharing by giving their consent.

11. ゲートキーパーは、オンライン検索エンジンを提供するサードパーティの事業者に対し、その事業者の要求に応じて、公正であり、合理的でありかつ不差別の条件で、当該事業者のオンライン検索エンジン上でエンドユーザが生成した無料の検索及び有料の検索との関係におけるランキング、クエリ、クリック及び閲覧のデータへのアクセスを提供する。個人データを組成するそのようなクエリ、クリック、及び閲覧のデータは、匿名化される。

The gatekeeper shall provide to any third-party undertaking providing online search engines, at its request, with access on fair, reasonable and non-discriminatory terms to ranking, query, click and view data in relation to free and paid search

generated by end users on its online search engines. Any such query, click and view data that constitutes personal data shall be anonymised.

12. ゲートキーパーは、ビジネスユーザのための、第 3 条第 9 項によって指定の決定書の中で列挙されたそのゲートキーパーのソフトウェアアプリケーションストア、オンライン検索エンジン及びオンラインソーシャルネットワークキングサービスへの、公正であり、合理的でありかつ不差別の一般的なアクセス条件を適用する。

The gatekeeper shall apply fair, reasonable, and non-discriminatory general conditions of access for business users to its software application stores, online search engines and online social networking services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9).

その目的のために、ゲートキーパーは、代替的紛争解決の仕組みを含め、一般的なアクセス条件を公表する。

For that purpose, the gatekeeper shall publish general conditions of access, including an alternative dispute settlement mechanism.

欧州委員会は、公表された一般的なアクセス条件が本項を遵守しているか否かを評価する。

The Commission shall assess whether the published general conditions of access comply with this paragraph.

13. ゲートキーパーは、コアプラットフォームサービスの提供の終了に関する比例的ではない一般条件をもってはならない。ゲートキーパーは、終了条件が不適切な困難なく実行され得ることを確保する。

The gatekeeper shall not have general conditions for terminating the provision of a core platform service that are disproportionate. The gatekeeper shall ensure that the conditions of termination can be exercised without undue difficulty.

第 7 条 番号に依存しない個人間通信サービスの相互運用性に関するゲートキーパーの義務

Article 7 Obligation for gatekeepers on interoperability of number-independent interpersonal communications services

1. 第 3 条第 9 項によって指定の決定書の中で列挙されている番号に依存しない個人間通信サービスをゲートキーパーが提供する場合、そのゲートキーパーは、要求に応じてかつ無料で、相互運用性を容易にする必要な技術インタフェイスまたは類似のソリューションを提供することによって、そのゲートキーパーの番号に依存しない個人間通信サービスの基本的な機能性を、欧州連合内においてそのようなサービスを提示しているまたは提示することを予定している別のプロバイダの番号に依存しない個人間通信サービスとの間で相互運用性があるようにする。

Where a gatekeeper provides number-independent interpersonal communications services that are listed in the designation decision pursuant to Article 3(9), it shall make the basic functionalities of its number-independent interpersonal communications services interoperable with the number-independent interpersonal communications services of another provider offering or intending to offer such services in the Union, by providing the necessary technical interfaces or similar solutions that facilitate interoperability, upon request, and free of charge.

2. ゲートキーパーは、少なくとも、そのゲートキーパー自身がそのゲートキーパーのエンドユーザに対して第 1 項に示す以下のとおりの基本的な機能性を提供する場合、当該機能性を相互運用性があるようにする:

The gatekeeper shall make at least the following basic functionalities referred to in paragraph 1 interoperable where the gatekeeper itself provides those functionalities to its own end users:

- (a) 第 3 条第 9 項によって指定の決定書の中で列挙されている以下のとおりのも:

following the listing in the designation decision pursuant to Article 3(9):

- (i) 2 名の個人エンドユーザ間のエンドツーエンドのテキストメッセージ送受信;

end-to-end text messaging between two individual end users;

- (ii) 2 名の個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの通信内における画像、音声メッセージ、動画及びそれら以外の添付ファイルの共有;

sharing of images, voice messages, videos and other attached files in end to end communication between two individual end users;

- (b) 指定から 2 年以内の:

within 2 years from the designation:

- (i) 個人エンドユーザのグループ内におけるエンドツーエンドのテキストメッセージ送受信;

end-to-end text messaging within groups of individual end users;

- (ii) グループチャットと個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの通信内における画像、音声メッセージ、動画及びそれら以外の添付ファイルの共有;

sharing of images, voice messages, videos and other attached files in end-to-end communication between a group chat and an individual end user;

(c) 指定から4年以内の:

within 4 years from the designation:

(i) 2名の個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの音声通話;

end-to-end voice calls between two individual end users;

(ii) 2名の個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの動画通話;

end-to-end video calls between two individual end users;

(iii) グループチャットと個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの音声通話;

end-to-end voice calls between a group chat and an individual end user;

(iv) グループチャットと個人エンドユーザ間のエンドツーエンドの動画通話。

end-to-end video calls between a group chat and an individual end user.

3. それが適用可能なときは、エンドツーエンドの暗号化を含め、ゲートキーパーがそのゲートキーパー自身のエンドユーザに対して提供するセキュリティのレベルは、相互運用可能なサービス全体にわたり維持される。

The level of security, including the end-to-end encryption, where applicable, that the gatekeeper provides to its own end users shall be preserved across the interoperable services.

4. ゲートキーパーは、セキュリティのレベル及びエンドツーエンドの暗号化に関する必要な詳細を含め、そのゲートキーパーの番号に依存しない個人間通信サービスとの間の相互運用性に関する技術上の詳細及び一般条件を定めているレファレンスオファーを公表する。そのゲートキーパーは、第3条第10項の中で定められた期限内に当該レファレンスオファーを公表し、かつ、それが必要なときはアップデートする。

The gatekeeper shall publish a reference offer laying down the technical details and general terms and conditions of interoperability with its number-independent interpersonal communications services, including the necessary details on the level of security and end-to-end encryption. The gatekeeper shall publish that reference offer within the period laid down in Article 3(10) and update it where necessary.

5. 第4項によるレファレンスオファーの公表の後、欧州連合内においてそのようなサービスを提示しているまたはその提示を予定している番号に依存しない個人間通信サービスのプロバイダは、ゲート

キーパーから提供される番号に依存しない個人間通信サービスとの間の相互運用性を要求できる。そのような要求は、第 2 項の中で列挙された基本的な機能性の一部または全部を包摂し得る。ゲートキーパーは、当該要求の受領後 3 か月以内に、要求された基本的な機能性を運用可能にすることによって、相互運用性を求める合理的な要求に応じる。

Following the publication of the reference offer pursuant to paragraph 4, any provider of number-independent interpersonal communications services offering or intending to offer such services in the Union may request interoperability with the number-independent interpersonal communications services provided by the gatekeeper. Such a request may cover some or all of the basic functionalities listed in paragraph 2. The gatekeeper shall comply with any reasonable request for interoperability within 3 months after receiving that request by rendering the requested basic functionalities operational.

6. それが適用可能なときは、エンドツーエンドの暗号化を含め、実効的な相互運用性を確保するため及び必要なレベルのセキュリティを維持するためにそれが必要であることをゲートキーパーが示したときは、欧州委員会は、例外的に、ゲートキーパーからの理由を付した要求に応じて、第 2 項または第 5 項の下における遵守のための期限を延長できる。

The Commission may, exceptionally, upon a reasoned request by the gatekeeper, extend the time limits for compliance under paragraph 2 or 5 where the gatekeeper demonstrates that this is necessary to ensure effective interoperability and to maintain the necessary level of security, including end-to-end encryption, where applicable.

7. ゲートキーパーの番号に依存しない個人間通信サービスのエンドユーザ及び番号に依存しない個人間通信サービスの要求元プロバイダのエンドユーザは、第 1 項によってゲートキーパーから提供され得る相互運用性のある基本的な機能性を利用するか否かの決定が自由なままであるものとする。

The end users of the number-independent interpersonal communications services of the gatekeeper and of the requesting provider of number-independent interpersonal communications services shall remain free to decide whether to make use of the interoperable basic functionalities that may be provided by the gatekeeper pursuant to paragraph 1.

8. ゲートキーパーは、実効的な相互運用性の提供のために厳格に必要なエンドユーザの個人データに限り、それを収集し及び相互運用性の要求を行う番号に依存しない個人間通信サービスのプロバイダとの間で交換する。そのようなエンドユーザの個人データの収集及び交換は、規則(EU) 2016/679 及び指令 2002/58/EC を全面的に遵守する。

The gatekeeper shall collect and exchange with the provider of number-independent interpersonal communications services that makes a request for interoperability only the personal data of end users that is strictly necessary to provide effective interoperability. Any such collection and exchange of the personal data of end users shall fully comply with Regulation (EU) 2016/679 and Directive 2002/58/EC.

9. ゲートキーパーは、そのような方策が、厳格に必要なかつ比例的であり、かつ、当該ゲートキーパーに

よって適正に正当化されることを条件として、相互運用性を要求している番号に依存しない個人間通信サービスのサードパーティプロバイダが、そのゲートキーパーのサービスの完全性、セキュリティ及びプライバシーを危殆化しないことを確保するための方策をとることを妨げられてはならない。

The gatekeeper shall not be prevented from taking measures to ensure that third-party providers of number-independent interpersonal communications services requesting interoperability do not endanger the integrity, security and privacy of its services, provided that such measures are strictly necessary and proportionate and are duly justified by the gatekeeper.

第 8 条 ゲートキーパーの義務の遵守

Article 8 Compliance with obligations for gatekeepers

1. ゲートキーパーは、この規則の第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務の遵守を確保し、かつ、そのことを示す。それらの各条の遵守を確保するためにゲートキーパーによって実装された方策は、この規則の目的及び適格な諸義務の目的の達成において実効的であるものとする。ゲートキーパーは、それらの方策の実装が適用可能な法律、とりわけ、規則 (EU) 2016/679、指令 2002/58/EC、サイバーセキュリティ、消費者保護、製品の安全性に関する立法及びアクセシビリティの諸要件を遵守することを確保する。

The gatekeeper shall ensure and demonstrate compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 of this Regulation. The measures implemented by the gatekeeper to ensure compliance with those Articles shall be effective in achieving the objectives of this Regulation and of the relevant obligation. The gatekeeper shall ensure that the implementation of those measures complies with applicable law, in particular Regulation (EU) 2016/679, Directive 2002/58/EC, legislation on cyber security, consumer protection, product safety, as well as with the accessibility requirements.

2. 欧州委員会は、欧州委員会自身の発意により、または、本条第 3 項によるゲートキーパーの要求により、第 20 条による手続を開始できる。

The Commission may, on its own initiative or at the request of a gatekeeper pursuant to paragraph 3 of this Article, open proceedings pursuant to Article 20.

欧州委員会は、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務を実効的に遵守するために関係するゲートキーパーが実装すべき方策の細目を定める実装行為を採択できる。その実装行為は、第 20 条による手続の開始から 6 か月以内に、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may adopt an implementing act, specifying the measures that the gatekeeper concerned is to implement in order to effectively comply with the obligations laid down in Articles 6 and 7. That implementing act shall be adopted within 6 months from the opening of proceedings pursuant to Article 20 in accordance with the advisory

procedure referred to in Article 50(2).

第 13 条による回避に関し、欧州委員会自身の自発による手続を開始する際、そのような方策は、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務と関係するものであり得る。

When opening proceedings on its own initiative for circumvention pursuant to Article 13, such measures may concern the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7.

3. ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、第 6 条及び第 7 条の遵守を確保するために当該ゲートキーパーが実装する予定のまたは実装した方策が、そのゲートキーパーの個別の状況下における適切な義務の目的の達成において実効的であるか否かを判定するための手続に入ることを要求できる。欧州委員会は、平等な取扱いの原則、比例性の原則及び良い行政の原則を尊重して、そのような手続に入るか否かを決定する裁量をもつ。

A gatekeeper may request the Commission to engage in a process to determine whether the measures that that gatekeeper intends to implement or has implemented to ensure compliance with Articles 6 and 7 are effective in achieving the objective of the relevant obligation in the specific circumstances of the gatekeeper. The Commission shall have discretion in deciding whether to engage in such a process, respecting the principles of equal treatment, proportionality and good administration.

その要求の中で、そのゲートキーパーは、そのゲートキーパーが実装を予定しているまたは実装した方策を説明するための理由を付した趣意書を提供する。そのゲートキーパーは、第 6 項によってサードパーティとの間で共有され得る機密ではない版のそのゲートキーパーの理由を付した趣意書も提供する。

In its request, the gatekeeper shall provide a reasoned submission to explain the measures that it intends to implement or has implemented. The gatekeeper shall furthermore provide a non-confidential version of its reasoned submission that may be shared with third parties pursuant to paragraph 6.

4. 本条の第 2 項及び第 3 項は、第 29 条、第 30 条及び第 31 条の下における欧州委員会の権限を妨げない。

Paragraphs 2 and 3 of this Article are without prejudice to the powers of the Commission under Articles 29, 30 and 31.

5. 第 2 項の下における決定を採択するという観点から、欧州委員会は、第 20 条の下における手続の開始から 3 か月以内に、ゲートキーパーに対し、欧州委員会の仮判定を伝達する。その仮判定の中で、欧州委員会は、とられていると欧州委員会が判断している方策または仮判定に実効的に対処するために関係するゲートキーパーがとるべきであると欧州委員会が判断する方策を説明する。

With a view of adopting the decision under paragraph 2, the Commission shall communicate its preliminary findings to

the gatekeeper within 3 months from the opening of the proceedings under Article 20. In the preliminary findings, the Commission shall explain the measures that it is considering taking or that it considers the gatekeeper concerned should take in order to effectively address the preliminary findings.

6. 利害関係のあるサードパーティが実効的に意見を提出できるようにするため、欧州委員会は、第 5 項によるゲートキーパーに対する欧州委員会の仮判定を伝達する際、または、その後可能な限り速やかに、当該事案及びとられていると欧州委員会が判断している方策または関係するゲートキーパーがとるべきであると欧州委員会が判断する方策の機密ではない要旨を公表する。欧州委員会は、そのような意見が提供される合理的な時間枠の細目を定める。

In order to effectively enable interested third parties to provide comments, the Commission shall, when communicating its preliminary findings to the gatekeeper pursuant to paragraph 5 or as soon as possible thereafter, publish a non-confidential summary of the case and the measures that it is considering taking or that it considers the gatekeeper concerned should take. The Commission shall specify a reasonable timeframe within which such comments are to be provided.

7. 第 2 項の下における措置の細目を定める際、欧州委員会は、その措置が、この規則の目的及び適格な義務の目的の達成において実効的であり、かつ、そのゲートキーパー及び適格なサービスの個別の状況において比例的であることを確保する。

In specifying the measures under paragraph 2, the Commission shall ensure that the measures are effective in achieving the objectives of this Regulation and the relevant obligation, and proportionate in the specific circumstances of the gatekeeper and the relevant service.

8. 第 6 条第 11 項及び第 12 項の下における義務の細目を定める目的のために、欧州委員会は、ビジネスユーザの権利と義務の不均衡が残存していないこと、及び、その方策それ自体が、ゲートキーパーに対し、そのゲートキーパーからビジネスユーザに対して提供されるサービスと比例的ではない優位性を与えないことを、予定されている方策または実装された方策が確保しているか否かも評価する。

For the purposes of specifying the obligations under Article 6(11) and (12), the Commission shall also assess whether the intended or implemented measures ensure that there is no remaining imbalance of rights and obligations on business users and that the measures do not themselves confer an advantage on the gatekeeper which is disproportionate to the service provided by the gatekeeper to business users.

9. 第 2 項による手続との関係において、欧州委員会は、以下の場合においては、要求に応じてまたは欧州委員会自身の発意により、その手続を再開することを決定できる：

In respect of proceedings pursuant to paragraph 2, the Commission may, upon request or on its own initiative, decide to reopen them where:

- (a) その決定が基礎とした事実のいずれかに実質的な変化が存在した;または

there has been a material change in any of the facts on which the decision was based; or

- (b) その決定が, 不完全, 不正確もしくは誤解を招く情報を基礎とした;または

the decision was based on incomplete, incorrect or misleading information; or

- (c) その決定の中で指定された方策が実効的ではない。

the measures as specified in the decision are not effective.

第9条 停止

Article 9 Suspension

1. ゲートキーパーが, 第3条第9項によって指定の決定書の中で列挙されたコアプラットフォームサービスに関し, 第5条, 第6条または第7条の中で定められた個別の義務の遵守が, ゲートキーパーの支配を超えた例外的な状況のゆえに, 欧州連合内におけるそのゲートキーパーの業務運営の経済的存続を危殆化するようであることを, 理由を付した要求の中で示すときは, 欧州委員会は, 当該理由を付した要求書の中で参照した特定の義務の全部または一部を例外的に停止する決定(「停止決定」)を定める実施行為を採択できる。その実装行為の中において, 欧州委員会は, 停止を正当化する例外的な状況を特定することによって, 欧州委員会の停止決定を根拠づける。その実装行為は, ゲートキーパーの存立を妨げるそのような脅威に対処するために必要な範囲及び期間に限定される。欧州委員会は, 遅滞なく, かつ, 遅くとも 完全な理由を付した要求を受領してから 3 か月以内に, その実施行為を採択することを目途とする。その実装行為は, 第50条第2項に示す諮問手続に従って採択される。

Where the gatekeeper demonstrates in a reasoned request that compliance with a specific obligation laid down in Article 5, 6 or 7 for a core platform service listed in the designation decision pursuant to Article 3(9) would endanger, due to exceptional circumstances beyond the gatekeeper's control, the economic viability of its operation in the Union, the Commission may adopt an implementing act setting out its decision to exceptionally suspend, in whole or in part, the specific obligation referred to in that reasoned request ('the suspension decision'). In that implementing act, the Commission shall substantiate its suspension decision by identifying the exceptional circumstances justifying the suspension. That implementing act shall be limited to the extent and the duration necessary to address such threat to the gatekeeper's viability. The Commission shall aim to adopt that implementing act without delay and at the latest 3 months following receipt of a complete reasoned request. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 第1項により停止が与えられるときは, 欧州委員会は, 同決定の中でより短期の間隔が指定されて

いない限り、毎年、欧州委員会の停止決定を見直す。そのような見直しの後、欧州委員会は、その全部または一部について、停止を取消し、または、第1項の条件に適合し続けていることを決定する。

Where suspension is granted pursuant to paragraph 1, the Commission shall review its suspension decision every year, unless a shorter interval is specified in that decision. Following such a review the Commission shall either wholly or partly lift the suspension, or decide that the conditions in paragraph 1 continue to be met.

3. 緊急の場合においては、欧州委員会は、ゲートキーパーからの理由を付した要求に基づいて審議し、第1項による決定の前に、同項に示す個別の義務の1または複数の個々のコアプラットフォームサービスに対する既に行われた適用を仮に停止できる。そのような要求は、第1項による欧州委員会の評価が完了するまでの間、いつでも行われ及び認可され得る。

In cases of urgency, the Commission may, acting on a reasoned request by a gatekeeper, provisionally suspend the application of a specific obligation referred to in paragraph 1 to one or more individual core platform services already prior to the decision pursuant to that paragraph. Such a request may be made and granted at any time pending the assessment of the Commission pursuant to paragraph 1.

4. 第1項及び第3項に示す要求を評価するのに際し、欧州委員会は、とりわけ、欧州連合内のゲートキーパーの業務運営の経済的存立に対する、並びに、サードパーティ、とりわけ SMEs 及び消費者に対する個別の義務の遵守の影響を考慮に入れる。その停止は、それらの利益とこの規則の目的との間の公正なバランスを確保するため、欧州委員会によって定められる条件及び義務に服すものとされ得る。

In assessing the request referred to in paragraphs 1 and 3, the Commission shall take into account, in particular, the impact of the compliance with the specific obligation on the economic viability of the operation of the gatekeeper in the Union as well as on third parties, in particular SMEs and consumers. The suspension may be made subject to conditions and obligations to be defined by the Commission in order to ensure a fair balance between those interests and the objectives of this Regulation.

第10条 公衆衛生及び公共の保安を根拠とする適用除外

Article 10 Exemption for grounds of public health and public security

1. 欧州委員会は、ゲートキーパーからの理由を付した要求に基づきまたは欧州委員会自身の発意により審議し、本条第3項の中で定められた根拠に基づいてそのような適用除外が正当化されるときは、第3条第9項によって指定の決定書の中で列挙されたコアプラットフォームサービスとの関係において、第5条、第6条または第7条の中で定められた個別の義務の全部または一部を当該ゲートキーパーから適用除外とするための欧州委員会の決定（「適用除外決定」）を定める実装行為を採択できる。欧州委員会は、完全な理由を付した要求を受領した後3か月以内に適用除外の決定を採択し、かつ、適用除外の根拠を説明する理由を付した声明を提供する。その実装行為は、第50

条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may, acting on a reasoned request by a gatekeeper or on its own initiative, adopt an implementing act setting out its decision, to exempt that gatekeeper, in whole or in part, from a specific obligation laid down in Article 5, 6 or 7 in relation to a core platform service listed in the designation decision pursuant to Article 3(9), where such exemption is justified on the grounds set out in paragraph 3 of this Article ('the exemption decision'). The Commission shall adopt the exemption decision within 3 months after receiving a complete reasoned request and shall provide a reasoned statement explaining the grounds for the exemption. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 第 1 項によって適用除外が与えられる場合、欧州委員会は、適用除外の根拠が存在しなくなったときにおいて、または、少なくとも毎年、欧州委員会の適用除外決定を見直す。そのような見直しの後、欧州委員会は、その全部または一部について、適用除外を取消し、または、第1項の条件に適合し続けていることを決定する。

Where an exemption is granted pursuant to paragraph 1, the Commission shall review its exemption decision if the ground for the exemption no longer exists or at least every year. Following such a review, the Commission shall either wholly or partially lift the exemption, or decide that the conditions of paragraph 1 continue to be met.

3. 第 1 項による適用除外は、公衆衛生または公共の保安を根拠としてのみ与えられ得る。

An exemption pursuant to paragraph 1 may only be granted on grounds of public health or public security.

4. 緊急の場合においては、欧州委員会は、ゲートキーパーからの理由を付した要求に基づいてまたは欧州委員会自身の発意により審議し、第 1 項による決定の前に、同項に示す個別の義務の 1 または複数の個々のコアプラットフォームサービスに対して既に行われた適用を仮に停止できる。そのような要求は、第 1 項による欧州委員会の評価が完了するまでの間、いつでも行われ及び認可され得る。

In cases of urgency, the Commission may, acting on a reasoned request by a gatekeeper or on its own initiative, provisionally suspend the application of a specific obligation referred to in paragraph 1 to one or more individual core platform services **already** prior to the decision pursuant to that paragraph. Such a request may be made and granted at any time pending the assessment of the Commission pursuant to paragraph 1.

5. 第 1 項及び第 4 項に示す要求を評価するのに際し、欧州委員会は、とりわけ、第 3 項を根拠とする個別の義務の遵守の影響並びに関係するゲートキーパー及びサードパーティに対する影響を考慮に入れる。欧州委員会は、第 3 項の根拠によって求められる目標とこの規則の目的との間の公正なバランスを確保するため、その停止を条件及び義務に服させ得る。

In assessing the request referred to in paragraphs 1 and 4, the Commission shall take into account, in particular, the impact

of the compliance with the specific obligation on the grounds in paragraph 3, as well as the effects on the gatekeeper concerned and on third parties. The Commission may subject the suspension to conditions and obligations in order to ensure a fair balance between the goals pursued by the grounds in paragraph 3 and the objectives of this Regulation.

第 11 条 報告

Article 11 Reporting

1. 第 3 条による欧州委員会の指定の後 6 か月以内に、かつ、第 3 条第 10 項に従い、ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務の遵守を確保するためにそのゲートキーパーが実装した方策を、詳細かつ透明性のある態様で記述している報告書を提出する。

Within 6 months after its designation pursuant to Article 3, and in accordance with Article 3(10), the gatekeeper shall provide the Commission with a report describing in a detailed and transparent manner the measures it has implemented to ensure compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7.

2. 第 1 項に示す期限内に、そのゲートキーパーは、同報告書の機密ではない要旨を公表し、かつ、欧州委員会に対して提供する。

Within the deadline referred to in paragraph 1, the gatekeeper shall publish and provide the Commission with a non-confidential summary of that report.

ゲートキーパーは、少なくとも年次で、同報告書及び同機密ではない要旨をアップデートする。

The gatekeeper shall update that report and that non-confidential summary at least annually.

欧州委員会は、欧州委員会の Web サイト上で利用可能な同機密ではない要旨へのリンクを作成する。

The Commission shall make a link to that non-confidential summary available on its website.

第 12 条 ゲートキーパーの義務のアップデート

Article 12 Updating obligations for gatekeepers

1. 欧州委員会は、第 5 条及び第 6 条の中で定められた義務と関連してこの規則を補足するために、第 49 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。それらの委任される行為は、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務に対処するため、または、第 5 条及び第 6 条の中で定められた義務によって対処される実務と同じ方法において不公正である実務に対処するため、

それらの義務を最新の状態に保つ必要性を識別した第 19 条による市場調査を基礎とする。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 49 to supplement this Regulation with regard to the obligations laid down in Articles 5 and 6. Those delegated acts shall be based on a market investigation pursuant to Article 19 that has identified the need to keep those obligations up to date in order to address practices that limit the contestability of core platform services or that are unfair in the same way as the practices addressed by the obligations laid down in Articles 5 and 6.

2. 第 1 項に従って採択される委任される行為の適用範囲は、以下のことに限定される：

The scope of a delegated act adopted in accordance with paragraph 1 shall be limited to:

- (a) 一定のコアプラットフォームサービスとの関係においてのみ適用される義務を、第 2 条第 2 号の中で列挙された別のコアプラットフォームサービスに対して拡大すること；

extending an obligation that applies only in relation to certain core platform services, to other core platform services listed in Article 2, point (2);

- (b) 一定のビジネスユーザまたはエンドユーザに利益のある義務を、それ以外のビジネスユーザまたはエンドユーザに利益があるように拡大すること；

extending an obligation that benefits certain business users or end users so that it benefits other business users or end users;

- (c) 第 5 条及び第 6 条の中で定められた義務の実効的な遵守を確保するため、それらの義務がゲートキーパーによって履行されるべき態様の細目を定めること；

specifying the manner in which the obligations laid down in Articles 5 and 6 are to be performed by gatekeepers in order to ensure effective compliance with those obligations;

- (d) コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供されるする一定のサービスとの関係においてのみ適用される義務を、コアプラットフォームサービスと共にまたはそれを支援して提供される別のサービスに対して拡大すること；

extending an obligation that applies only in relation to certain services provided together with, or in support of, core platform services to other services provided together with, or in support of, core platform services;

- (e) 一定のタイプのデータとの関係においてのみ適用される義務を、別のタイプのデータとの関係において拡大すること；

extending an obligation that applies only in relation to certain types of data to apply in relation to other types of data;

- (f) ある義務が、ゲートキーパーの行動に対して一定の条件を課している場合において、別の条件を付加すること;または

adding further conditions where an obligation imposes certain conditions on the behaviour of a gatekeeper; or

- (g) ゲートキーパーの複数のコアプラットフォームサービス間の関係を規律する義務を、ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスとそれ以外のサービスとの間の関係に対して適用すること。

applying an obligation that governs the relationship between several core platform services of the gatekeeper to the relationship between a core platform service and other services of the gatekeeper.

3. 欧州委員会は、番号に依存しない個人間通信サービスの機能性を付加することまたは削除することによって、第 7 条第 2 項の中で識別された基本的な機能性のリストに関してこの規則を改正するため、第 49 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 49 to amend this Regulation with regard to the list of basic functionalities identified in Article 7(2), by adding or removing functionalities of number-independent interpersonal communications services.

それらの委任される行為は、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務または第 7 条の中で定められた義務によって対処される実務と同じ方法において不公正な実務に対処するため、それらの義務を最新の状態に保つ必要があることを識別した第 19 条による市場調査を基礎とする。

Those delegated acts shall be based on a market investigation pursuant to Article 19 that has identified the need to keep those obligations up to date in order to address practices that limit the contestability of core platform services or that are unfair in the same way as the practices addressed by the obligations laid down in Article 7.

4. 欧州委員会は、第 7 条の義務の実効的な遵守を確保するためにそれらの義務が遂行される態様の細目を定めることによってそれらの義務に関してこの規則を補足するため、第 49 条に従って委任される行為を採択する権限を与えられる。それらの委任される行為は、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務に対処するため、または、第 7 条の中で定められた義務によって対処された実務と同じ態様で不公正である実務に対処するため、それらの義務を最新の状態に保つ必要があることを識別した第 19 条による市場調査を基礎とする。

The Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 49 to supplement this Regulation in respect of the obligations in Article 7 by specifying the manner in which those obligations are to be performed in order to

ensure effective compliance with those obligations. Those delegated acts shall be based on a market investigation pursuant to Article 19, which has identified the need to keep those obligations up to date in order to address practices that limit the contestability of core platform services or that are unfair in the same way as the practices addressed by the obligations laid down in Article 7.

5. 第 1 項、第 3 項及び第 4 項に示す実務は、以下の場合においては、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限すると判断され、または、不公平であると判断される:

A practice as referred to in paragraphs 1, 3 and 4 shall be considered to limit the contestability of core platform services or to be unfair where:

- (a) 当該実務は、ゲートキーパーによって従事されており、かつ、以下の理由により、技術革新を阻害する可能性及びビジネスユーザとエンドユーザの選択肢を制限する可能性がある:

That practice is engaged in by gatekeepers and is capable of impeding innovation and limiting choice for business users and end users because it:

- (i) 他の事業者の参入を妨げる障壁をつくり出すこともしくは強化することのゆえに、または、デジタル部門におけるコアプラットフォームサービスもしくはそれ以外のサービスのプロバイダとしての拡大のゆえに、デジタル部門におけるコアプラットフォームサービスまたはそれ以外のサービスの競争可能性に永続的に影響を与える、または、影響を与えるリスクがある;または

affects or risks affecting the contestability of a core platform service or other services in the digital sector on a lasting basis due to the creation or strengthening of barriers to entry for other undertakings or to expand as providers of a core platform service or other services in the digital sector; or

- (ii) 他の市場運営者がゲートキーパーと同じ鍵となる入力へのアクセスをもつことを阻害している。

prevents other operators from having the same access to a key input as the gatekeeper; or

- (b) ビジネスユーザの権利と義務の間に不均衡が存在しており、かつ、当該ビジネスユーザに対して当該ゲートキーパーから提供されるサービスと比例的ではない優位性を当該ゲートキーパーがビジネスユーザから獲得している。

there is an imbalance between the rights and obligations of business users and the gatekeeper obtains an advantage from business users that is disproportionate to the service provided by that gatekeeper to those business users.

第 13 条 回避の阻止

Article 13 Anti-circumvention

1. コアプラットフォームサービスを提供している事業者は、第 3 条第 2 項の中で定められた定量的な閾値を回避するために、契約上の手段、商業上の手段、技術上の手段またはそれら以外の手段により、当該コアプラットフォームサービスをセグメント化し、区分化し、細分化し、断片化しまたは分割してはならない。事業者のそのようないかなる実務も、第 3 条第 4 項によって欧州委員会が当該事業者をゲートキーパーとして指定することを妨げてはならない。

An undertaking providing core platform services shall not segment, divide, subdivide, fragment or split those services through contractual, commercial, technical or any other means in order to circumvent the quantitative thresholds laid down in Article 3(2). No such practice of an undertaking shall prevent the Commission from designating it as a gatekeeper pursuant to Article 3(4).

2. コアプラットフォームサービスを提供している事業者が第 1 項の中で定められた実務に従事していると欧州委員会が疑うときは、欧州委員会は、当該事業者に対し、当該事業者がそのような実務に従事しているか否かを判定するために必要であると欧州委員会が考える情報を要求できる。

The Commission may, when it suspects that an undertaking providing core platform services is engaged in a practice laid down in paragraph 1, require from that undertaking any information that it deems necessary to determine whether that undertaking has engaged in such a practice.

3. ゲートキーパーは、第 5 条、第 6 条および第 7 条の義務が全面的かつ実効的に遵守されることを確保する。

The gatekeeper shall ensure that the obligations of Articles 5, 6 and 7 are fully and effectively complied with.

4. ゲートキーパーは、当該行動が契約上の性質、商業上の性質、技術上の性質またはそれら以外の性質のものであるか否かを問わず、また、当該行動が行動的技法またはインタフェース設計の使用を組成するか否かを問わず、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の義務の実効的な遵守を損ねる行動に従事してはならない。

The gatekeeper shall not engage in any behaviour that undermines effective compliance with the obligations of Articles 5, 6 and 7 regardless of whether that behaviour is of a contractual, commercial or technical nature, or of any other nature, or consists in the use of behavioural techniques or interface design.

5. この規則の遵守を確保するために個人データの収集、処理、相互利用及び共有のための同意が要求されるときは、ゲートキーパーは、規則 (EU) 2016/679 または指令 2002/58/EC の下において同意が要求される場合にはその個人データの処理のために要する同意をビジネスユーザが直接に獲得できるようにするために必要となる手立て、または、それが適切なときは、ビジネスユーザに対して適正

に匿名化されたデータを提供することによる場合を含め、同意以外の方法で欧州連合のデータ保護とプライバシーの規定及び基本原則を遵守するために必要となる手立てをとる。ゲートキーパーは、ビジネスユーザによる当該同意の取得を、そのゲートキーパー自身のサービスのための場合よりも面倒なものにしてはならない。

Where consent for collecting, processing, cross-using and sharing of personal data is required to ensure compliance with this Regulation, a gatekeeper shall take the necessary steps either to enable business users to directly obtain the required consent to their processing, where that consent is required under Regulation (EU) 2016/679 or Directive 2002/58/EC, or to comply with Union data protection and privacy rules and principles in other ways, including by providing business users with duly anonymised data where appropriate. The gatekeeper shall not make the obtaining of that consent by the business user more burdensome than for its own services.

6. ゲートキーパーは、エンドユーザに対して中立的でない態様により選択肢を提示することによる場合、ユーザインタフェイスまたはその一部の構造、設計、機能または操作態様を介してエンドユーザまたはビジネスユーザの自律性、判断形成または支障のない選択を阻害することによる場合を含め、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた権利または選択肢を用いることのできるビジネスユーザまたはエンドユーザに対して提供されるコアプラットフォームサービスの条件または品質を低下させてはならず、または、それらの権利または選択肢の行使を不適正に困難にしてはならない。

The gatekeeper shall not degrade the conditions or quality of any of the core platform services provided to business users or end users who avail themselves of the rights or choices laid down in Articles 5, 6 and 7, or make the exercise of those rights or choices unduly difficult, including by offering choices to the end-user in a non-neutral manner, or by subverting end users' or business users' autonomy, decision-making, or free choice via the structure, design, function or manner of operation of a user interface or a part thereof.

7. ゲートキーパーが本条第 4 項、第 5 項及び第 6 項の中で示された態様において第 5 条、第 6 条または第 7 条の義務のいずれかを回避または回避を試みるときは、欧州委員会には、第 20 条による手続を開始でき、また、ゲートキーパーが実装すべき方策を指定するために第 8 条第 2 項に示す実装行為を採択できる。

Where the gatekeeper circumvents or attempts to circumvent any of the obligations in Article 5, 6, or 7 in a manner described in paragraphs 4, 5 and 6 of this Article, the Commission may open proceedings pursuant to Article 20 and adopt an implementing act referred to in Article 8(2) in order to specify the measures that the gatekeeper is to implement.

8. 本条第 7 項は、第 29 条、第 30 条及び第 31 条の下にある欧州委員会の権限を妨げない。

Paragraph 7 of this Article is without prejudice to the powers of the Commission under Articles 29, 30 and 31.

第 14 条 企業集中に関して情報提供する義務

Article 14 Obligation to inform about concentrations

1. ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、規則 (EC) No 139/2004 の下において欧州委員会に対してまたは国内合併規定の下において職務権限のある国内競争当局に対して通知し得るか否かに拘わらず、合併する法主体もしくは企業集中の対象が、コアプラットフォームサービスもしくはそれ以外のデジタル部門のサービスを提供する場合またはデータの収集を可能にする場合、同規則第 3 条の意味における企業集中の予定を情報提供する。

A gatekeeper shall inform the Commission of any intended concentration within the meaning of Article 3 of Regulation (EC) No 139/2004, where the merging entities or the target of concentration provide core platform services or any other services in the digital sector or enable the collection of data, irrespective of whether it is notifiable to the Commission under that Regulation or to a competent national competition authority under national merger rules.

ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、当該企業集中の集中を実装する前に、及び、合併合意の締結後、公開買付けの公表後または連結支配関係の買収後に、そのような企業集中を情報提供する。

A gatekeeper shall inform the Commission of such a concentration prior to its implementation and following the conclusion of the agreement, the announcement of the public bid, or the acquisition of a controlling interest.

2. 第 1 項によってゲートキーパーから提供される情報は、少なくとも、その企業集中の性質及び正当性根拠を含め、その企業集中の要旨に沿って、その企業集中と関係をもつ事業者、当該事業者の欧州連合内及び全世界における年売上高、その企業集中と直接に関係する活動を含め、当該事業者の活動分野、合併合意の取引金額またはその推定額、並びに、その企業集中と関係をもつ構成国のリストを示す。

The information provided by the gatekeeper pursuant to paragraph 1 shall at least describe the undertakings concerned by the concentration, their Union and worldwide annual turnovers, their fields of activity, including activities directly related to the concentration, and the transaction value of the agreement or an estimation thereof, along with a summary of the concentration, including its nature and rationale and a list of the Member States concerned by the concentration.

ゲートキーパーから提供される情報は、適格なコアプラットフォームサービス毎に、当該コアプラットフォームサービスの欧州連合内における年売上高、当該コアプラットフォームサービスの年次の能動的なビジネスユーザの数及び当該コアプラットフォームサービスの月次の能動的なエンドユーザの数も、それぞれ示す。

The information provided by the gatekeeper shall also describe, for any relevant core platform services, **their Union annual turnovers**, their numbers of yearly active business users and their numbers of monthly active end users, respectively.

3. 本条第 1 項に示す企業集中の後、付加的なコアプラットフォームサービスが個別に第 3 条第 2 項(b)の閾値に適合するときは、関係するゲートキーパーは、欧州委員会に対し、その企業集中の実装後 2 か月以内にそのことを情報提供し、かつ、欧州委員会に対し、第 3 条第 2 項に示す情報を提供する。

If, following any concentration referred to in paragraph 1 of this Article, additional core platform services individually meet the thresholds in Article 3(2), point (b), the gatekeeper concerned shall inform the Commission thereof within 2 months from the implementation of the concentration and provide the Commission with the information referred to in Article 3(2).

4. 欧州委員会は、第 1 項によって受領した情報を構成国の職務権限のある当局に対して情報提供し、かつ、同項によって欧州委員会がゲートキーパーから情報提供を受けた買収のリストを年次で公表する。

The Commission shall inform the competent authorities of the Member States of any information received pursuant to paragraph 1 and publish annually the list of acquisitions of which it has been informed by gatekeepers pursuant to that paragraph.

欧州委員会は、事業者の営業秘密の保護における当該事業者の正当な利益を考慮に入れる。

The Commission shall take account of the legitimate interest of undertakings in the protection of their business secrets.

5. 構成国の職務権限のある当局は、規則(EC) No 139/2004 の第 22 条による企業集中を吟味することを欧州委員会に対して要請するために、本条第 1 項の下において受領した情報を利用できる。

The competent authorities of the Member States may use the information received under paragraph 1 of this Article to request the Commission to examine the concentration pursuant to Article 22 of Regulation (EC) No 139/2004.

第 15 条 監査の義務

Article 15 Obligation of an audit

1. 第 3 条によるゲートキーパーの指定後 6 か月以内に、ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、第 3 条第 9 項による指定の決定書の中で列挙された当該ゲートキーパーのコアプラットフォームサービスに対してまたはそれらを横断してそのゲートキーパーが適用する消費者のプロファイリングのための技法の、独立性のある監査済みの説明書を提出する。欧州委員会は、欧州データ保護委員会に対し、その監査済み説明書を転送する。

Within 6 months after its designation pursuant to Article 3, a gatekeeper shall submit to the Commission an independently audited description of any techniques for profiling of consumers that the gatekeeper applies to or across its core platform

services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9). The Commission shall transmit that audited description to the European Data Protection Board.

2. 欧州委員会は、監査の手法及び手続を策定するため、第 46 条第 1 項(g)に示す実装行為を採択できる。

The Commission may adopt an implementing act referred to in Article 46(1), point (g), to develop the methodology and procedure of the audit.

3. ゲートキーパーは、第 1 項に示す監査済み説明書の概要書を公衆が利用できるようにする。そのようにする際、そのゲートキーパーは、そのゲートキーパーの営業秘密を保護する必要性を考慮に入れる権利が与えられる。そのゲートキーパーは、少なくとも年次で、その説明書及びその概要書をアップデートする。

The gatekeeper shall make publicly available an overview of the audited description referred to in paragraph 1. In doing so, the gatekeeper shall be entitled to take account of the need to respect its business secrets. The gatekeeper shall update that description and that overview at least annually.

第 IV 章 市場調査 Chapter IV Market Investigation

第 16 条 市場調査の開始

Article 16 Opening of a market investigation

1. 第 17 条, 第 18 条及び第 19 条による決定の採択の可能性を念頭に置いて欧州委員会が市場調査を実施することを意図するときは, 欧州委員会は, 市場調査を開始する決定を採択する。

When the Commission intends to carry out a market investigation with a view to the possible adoption of decisions pursuant to Articles 17, 18 and 19 it shall adopt a decision opening a market investigation.

2. 第 1 項に拘わらず, 欧州委員会は, 同項による市場調査を開始する前に, この規則の下にある調査権限を行使できる。

Notwithstanding paragraph 1, the Commission may exercise its investigative powers under this Regulation before opening a market investigation pursuant to that paragraph.

3. 第 1 項に示す決定は, 以下の細目を定める:

The decision referred to in paragraph 1 shall specify:

- (a) その市場調査の開始日;

the date of opening of the market investigation;

- (b) その市場調査と関連する問題の記述:

the description of the issue to which the market investigation relates to;

- (c) その市場調査の目的。

the purpose of the market investigation.

4. 欧州委員会は, 以下の場合においては, 欧州委員会が終了させた市場調査を再開できる:

The Commission may reopen a market investigation that it has closed where:

- (a) 第 17 条, 第 18 条または第 19 条によって採択された決定が基礎とした事実のいずれかに実質的な変化が存在した;または

there has been a material change in any of the facts on which a decision adopted pursuant to Article 17, 18 or 19 was based; or

- (b) 第 17 条、第 18 条または第 19 条によって採択された決定が、不完全、不正確もしくは誤解を招く情報を基礎とした。

the decision adopted pursuant to Article 17, 18 or 19 was based on incomplete, incorrect or misleading information.

5. 欧州委員会は、1 または複数の職務権限のある国内当局に対し、欧州委員会の市場調査において補助することを求め得る。

The Commission may ask one or more national competent authorities to assist it in its market investigation.

第 17 条 ゲートキーパーの指定のための市場調査

Article 17 Market investigation for designating gatekeepers

1. 欧州委員会は、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が第 3 条第 8 項によってゲートキーパーとして指定されるべきか否かを吟味する目的のために、または、第 3 条第 9 項によって指定の決定書の中で列挙されるべきコアプラットフォームサービスを識別するため、市場調査を実施できる。欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 12 か月以内に欧州委員会の市場調査を結了することに努める。欧州委員会の市場調査を結了するため、欧州委員会は、欧州委員会の決定を定める実装行為を採択する。その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may conduct a market investigation for the purpose of examining whether an undertaking providing core platform services should be designated as a gatekeeper pursuant to Article 3(8), or in order to identify the core platform services to be listed in the designation decision pursuant to Article 3(9). The Commission shall endeavour to conclude its market investigation within 12 months from the date referred to in Article 16(3), point (a). In order to conclude its market investigation, the Commission shall adopt an implementing act setting out its decision. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 本条第 1 項による市場調査の過程において、欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 6 か月以内に、関係するコアプラットフォームサービスを提供する事業者に対し、欧州委員会の仮判定を伝達することに努める。その仮判定の中において、欧州委員会は、第 3 条第 8 項によって当該事業者がゲートキーパーとして指定されること及び第 3 条第 9 項によって適格なコアプラットフォームサービスが列挙されることが適切であると欧州委員会が暫定的に判断するか否かを説明する。

In the course of a market investigation pursuant to paragraph 1 of this Article, the Commission shall endeavour to communicate its preliminary findings to the undertaking providing core platform services concerned within 6 months from the date referred to in Article 16(3), point (a). In the preliminary findings, the Commission shall explain whether it

considers, on a provisional basis, that it is appropriate for that undertaking to be designated as a gatekeeper pursuant to Article 3(8), and for the relevant core platform services to be listed pursuant to Article 3(9).

3. コアプラットフォームサービスを提供する事業者が第 3 条第 2 項の中で定められた閾値を満たすけれども、第 3 条第 2 項の推定に明白に疑問を生じさせる第 3 条第 5 項に従った十分な根拠づけのある主張書を提出したときは、欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 5 か月以内にその市場調査を結了することに努める。

Where the undertaking providing core platform services satisfies the thresholds set out in Article 3(2), but has presented sufficiently substantiated arguments in accordance with Article 3(5) that have manifestly called into question the presumption in Article 3(2), the Commission shall endeavour to conclude the market investigation within 5 months from the date referred to in Article 16(3), point (a).

そのような場合においては、欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 3 か月以内に、関係する事業者に対し、本条第 2 項による欧州委員会の仮判定を伝達することに努める。

In such a case, the Commission shall endeavour to communicate its preliminary findings pursuant to paragraph 2 of this Article to the undertaking concerned within 3 months from the date referred to in Article 16(3), point (a).

4. 当該事業者がその事業者の業務運営において確固として恒久的な立場をまだ享受していないけれども、近い将来にそのような立場を享受することになると予測されるコアプラットフォームサービスを提供する事業者を、第 3 条第 8 項により、欧州委員会がゲートキーパーとして指定するときは、欧州委員会は、その指定の決定書の中で示すとおり、第 5 条第 3 項ないし第 6 項並びに第 6 条第 4 項、第 7 項、第 9 項、第 10 項及び第 13 項の中で定められた 1 または複数の義務のみを当該ゲートキーパーに対して適用可能であることを宣言し得る。欧州委員会は、関係するゲートキーパーが、不正な手段によってその業務運営において確固とした恒久的な立場を獲得することを防止するために適切でありかつ必要となる当該義務が適用可能であることのみを宣言する。欧州委員会は、第 4 条の中で定められた手続に従って、そのような指定を見直す。

When the Commission, pursuant to Article 3(8), designates as a gatekeeper an undertaking providing core platform services that does not yet enjoy an entrenched and durable position in its operations, but which will foreseeably enjoy such a position in the near future, it may declare applicable to that gatekeeper only one or more of the obligations laid down in Article 5(3) to (6) and Article 6(4), (7), (9), (10) and (13), as specified in the designation decision. The Commission shall only declare applicable those obligations that are appropriate and necessary to prevent the gatekeeper concerned from achieving, by unfair means, an entrenched and durable position in its operations. The Commission shall review such a designation in accordance with the procedure laid down in Article 4.

第 18 条 組織的な不遵守の市場調査

Article 18 Market investigation into systematic non-compliance

1. 欧州委員会は、ゲートキーパーが組織的に不遵守に従事したか否かを吟味する目的のために市場調査を実施できる。欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 12 か月以内に当該市場調査を結了する。ゲートキーパーが第 5 条、第 6 条または第 7 条の中で定められた 1 または複数の義務に組織的に違反したこと、及び、第 3 条第 1 項の中で定められた要件との関係においてその事業者のゲートキーパーという立場を維持し、強化または拡大していることをその市場調査の結果が示しているときは、欧州委員会は、そのようなゲートキーパーに対してこの規則の実効的な遵守を確保するために比例的でありかつ必要となる行動上の是正措置または構造上の是正措置を課す実装行為を採択できる。その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

The Commission may conduct a market investigation for the purpose of examining whether a gatekeeper has engaged in systematic non-compliance. The Commission shall conclude that market investigation within 12 months from the date referred to in Article 16(3), point (a). Where the market investigation shows that a gatekeeper has systematically infringed one or more of the obligations laid down in Article 5, 6 or 7 and has maintained, strengthened or extended its gatekeeper position in relation to the requirements set out in Article 3(1), the Commission may adopt an implementing act imposing on such gatekeeper any behavioural or structural remedies which are proportionate and necessary to ensure effective compliance with this Regulation. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 本条第 1 項に従って課される是正措置は、そのような是正措置が、その組織的な不遵守による影響を受ける公正性及び競争可能性を維持または回復するために比例的でありかつ必要となる範囲内で、そのゲートキーパーに対する、限定された期間内の、コアプラットフォームサービスまたはデジタル部門において提供されるそれ以外のサービスと関連し、または、データ収集を実現可能にするものであって、組織的な不遵守による影響を受ける、規則(EC)No 139/2004 の第 3 条の意味における企業集中に入ることの禁止を含み得る。

The remedy imposed in accordance with paragraph 1 of this Article may include, to the extent that such remedy is proportionate and necessary in order to maintain or restore fairness and contestability as affected by the systematic non-compliance, the prohibition, during a limited period, for the gatekeeper to enter into a concentration within the meaning of Article 3 of Regulation (EC) No 139/2004 regarding the core platform services or the other services provided in the digital sector or enabling the collection of data that are affected by the systematic non-compliance.

3. 本条による決定の採択の可能性を考慮に入れ、市場調査を開始する決定の採択よりも 8 年前の間に、当該ゲートキーパーのいずれかのコアプラットフォームサービスとの関係において、欧州委員会がゲートキーパーに対し第 29 条による非遵守の決定を少なくとも 3 回発していたときは、ゲートキーパーは、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務の組織的な不遵守に従事したとみなされる。

A gatekeeper shall be deemed to have engaged in systematic non-compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7, where the Commission has issued at least three non-compliance decisions pursuant to Article 29 against a gatekeeper in relation to any of its core platform services within a period of 8 years prior to the adoption of the decision opening a market investigation in view of the possible adoption of a decision pursuant to this Article.

4. 欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 6 か月以内に、関係するゲートキーパーに対し、欧州委員会の仮判定を伝達する。その仮判定の中で、欧州委員会は、本条第 1 項の条件に適合していると欧州委員会が暫定的に判断するか否か、及び、どの是正措置または複数の是正措置が必要でありかつ比例的であると欧州委員会が暫定的に判断しているかを説明する。

The Commission shall communicate its preliminary findings to the gatekeeper concerned within 6 months from the date referred to in Article 16(3), point (a). In its preliminary findings, the Commission shall explain whether it preliminarily considers that the conditions of paragraph 1 of this Article are met and which remedy or remedies it preliminarily considers necessary and proportionate.

5. 利害関係のあるサードパーティが実効的に意見を提出することを実現可能にするため、欧州委員会は、第 4 項によりゲートキーパーに対して仮判定を伝達すると同時に、または、その後は可能な限り速やかに、当該案件及び欧州委員会が課すことを検討している是正措置の機密ではない要旨を公表する。欧州委員会は、そのような意見が提出されるべき合理的な時間枠を指定する。

In order to enable interested third parties to effectively provide comments, the Commission shall, at the same time as communicating its preliminary findings to the gatekeeper pursuant to paragraph 4 or as soon as possible thereafter, publish a non-confidential summary of the case and the remedies that it is considering imposing. The Commission shall specify a reasonable timeframe within which such comments are to be provided.

6. 欧州委員会が、第 25 条によってゲートキーパーから提示された確約を拘束力のあるものとすることによって本条第 1 項による決定を採択することを意図するときは、欧州委員会は、当該案件及びその確約の主要な内容の機密ではない要旨を公表する。利害関係のあるサードパーティは、欧州委員会によって定められる合理的な時間枠内に、そのサードパーティの意見書を提出できる。

Where the Commission intends to adopt a decision pursuant to paragraph 1 of this Article by making commitments offered by the gatekeeper pursuant to Article 25 binding, it shall publish a non-confidential summary of the case and the main content of the commitments. Interested third parties may submit their comments within a reasonable timeframe which shall be set by the Commission.

7. 市場調査の過程において、欧州委員会は、そのような延長が客観的な根拠を基礎として正当化されかつ比例的であるときは、その市場調査の期間を延長できる。延長は、欧州委員会が仮判定を発しななければならない期限に対し、または、最終判定の採択のための期限に対し、適用できる。本項による延長の期間の合計は、6 か月を超過してはならない。

In the course of the market investigation, the Commission may extend its duration where such extension is justified on objective grounds and proportionate. The extension may apply to the deadline by which the Commission has to issue its preliminary findings, or to the deadline for adoption of the final decision. The total duration of any extension or extensions pursuant to this paragraph shall not exceed 6 months.

8. 第 5 条, 第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務のゲートキーパーによる実効的な遵守を確保するため, 欧州委員会は, 本条第 1 項及び第 2 項に従って課された是正措置を定期的に見直す。欧州委員会は, 新たな市場調査の後, 当該是正措置が実効的ではないと欧州委員会が判断するときは当該是正措置を修正する権限が与えられる。

In order to ensure effective compliance by the gatekeeper with its obligations laid down in Articles 5, 6 and 7, the Commission shall regularly review the remedies that it imposes in accordance with paragraphs 1 and 2 of this Article. The Commission shall be entitled to modify those remedies if, following a new market investigation, it finds that they are not effective.

第 19 条 新たなサービス及び新たな実務の市場調査

Article 19 Market investigation into new services and new practices

1. 欧州委員会は, デジタル部門内にある 1 または複数のサービスを第 2 条第 2 号の中で定められたコアプラットフォームサービスのリストに追加すべきか否かを吟味する目的のために, または, コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限する実務もしくは不公正でありかつこの規則によって実効的に対処されていない実務を検出する目的のために, 市場調査を実施できる。その評価において, 欧州委員会は, デジタル市場及びそれ以外の適格な発展に関し, TFEU の第 101 条及び第 102 条の下にある手続の適格な判断結果を考慮に入れる。

The Commission may conduct a market investigation for the purpose of examining whether one or more services within the digital sector should be added to the list of core platform services laid down in Article 2, point (2) or for the purpose of detecting practices that limit the contestability of core platform services or that are unfair and which are not effectively addressed by this Regulation. In its assessment, the Commission shall take into account any relevant findings of proceedings under Articles 101 and 102 TFEU concerning digital markets as well as any other relevant developments.

2. 欧州委員会は, 第 1 項による市場調査を実施する際, 調査されているデジタル部門内のサービスのビジネスユーザ及びエンドユーザ並びに調査の下にある実務に服しているビジネスユーザ及びエンドユーザを含め, サードパーティから意見聴取できる。

The Commission may, when conducting a market investigation pursuant to paragraph 1, consult third parties, including business users and end users of services within the digital sector that are being investigated and business users and end users who are subject to practices under investigation.

3. 欧州委員会は、第 16 条第 3 項(a)に示す日から 18 か月以内に、報告書の中で欧州委員会の判断結果を公表する。

The Commission shall publish its findings in a report within 18 months from the date referred to in Article 16(3), point (a).

その報告書は、欧州議会及び理事会に対して提出され、かつ、それが適切なときは、以下のものが添えられる:

That report shall be submitted to the European Parliament and to the Council and, where appropriate, shall be accompanied by:

- (a) デジタル部門内にあるサービスを第 2 条第 2 号の中で定められたコアプラットフォームサービスのリストに追加するためにまたは新たな義務を第 III 章に含めるためにこの規則を改正するための立法提案書;または

a legislative proposal to amend this Regulation in order to include additional services within the digital sector in the list of core platform services laid down in Article 2, point (2), or to include new obligations in Chapter III; or

- (b) 第 5 条及び第 6 条の中で定められた義務と関連してこの規則を補完する委任される行為案、または、第 12 条の中で定められているように、第 7 条の中で定められた義務と関連してこの規則を改正または補完する委任される行為案。

a draft delegated act supplementing this Regulation with regard to the obligations laid down in Articles 5 and 6, or a draft delegated act amending or supplementing this Regulation with regard to the obligations laid down in Article 7, as provided for in Article 12.

それが適切なときは、第 2 副項(a)の下にあるこの規則を改正するための立法提案は、第 2 条第 2 号の中で定められたコアプラットフォームサービスのリストから既存のサービスを削除すること、または、第 5 条、第 6 条もしくは第 7 条から既存の義務を削除することも提案し得る。

Where appropriate, the legislative proposal to amend this Regulation under point (a) of the second subparagraph may also propose to remove existing services from the list of core platform services laid down in Article 2, point (2), or to remove existing obligations from Article 5, 6 or 7.

第 V 章 調査権限, 執行権限及び監視権限 Chapter V Investigative, Enforcement and Monitoring Powers

第 20 条 手続の開始

Article 20 Opening of proceedings

1. 第 8 条, 第 29 条及び第 30 条による決定の採択の可能性を念頭に置いて手続を開始することを欧州委員会が意図するときは, 欧州委員会は, 手続を開始する決定を採択する。

Where the Commission intends to open proceedings with a view to the possible adoption of decisions pursuant to Articles 8, 29 and 30, it shall adopt a decision opening a proceeding.

2. 第 1 項に拘わらず, 欧州委員会は, 同項による手続を開始する前に, この規則の下にある欧州委員会の調査権限を行使できる。

Notwithstanding paragraph 1, the Commission may exercise its investigative powers under this Regulation before opening proceedings pursuant to that paragraph.

第 21 条 情報提供を求める要求

Article 21 Requests for information

1. この規則の下にある欧州委員会の義務を果たすために, 欧州委員会は, 簡易な要求または決定により, 事業者及び事業者団体に対し, 必要な全ての情報を提供することを要求できる。欧州委員会は, 簡易な要求または決定により, 事業者のデータとアルゴリズム及び試験に関する情報へのアクセスも要求でき, また, それらについての説明の要求もできる。

In order to carry out its duties under this Regulation, the Commission may, by simple request or by decision, require from undertakings and associations of undertakings to provide all necessary information. The Commission may also, by simple request or by decision, require access to any data and algorithms of undertakings and information about testing, as well as requesting explanations of them.

2. 事業者または事業者団体に対して情報提供を求める簡易な要求書を送付する際, 欧州委員会は, その要求の法律上の根拠及び目的を述べ, どの情報が求められているのかを特定し, かつ, その情報が提供されるべき期限及び不完全, 不正確または誤解を招く情報または説明の供給に対して適用可能な第 30 条の中で定められた制裁金を確定する。

When sending a simple request for information to an undertaking or association of undertakings, the Commission shall state the legal basis and purpose of the request, specify what information is required and fix the time limit within which the information is to be provided, as well as the fines provided for in Article 30 applicable for supplying incomplete,

incorrect or misleading information or explanations.

3. 欧州委員会が、決定によって事業者及び事業者団体に対して情報の供給を要求するときは、欧州委員会は、その要求の法律上の根拠及び目的を述べ、どの情報が求められているのかを特定し、かつ、その情報が提供されるべき期限を確定する。欧州委員会が、事業者に対してデータ、アルゴリズム及び試験に関する情報へのアクセスを提供することを要求するときは、欧州委員会は、その要求の目的を述べ、かつ、そのアクセスが提供されるべき期限を確定する。欧州委員会は、第 30 条の中で定められた制裁金も表示し、かつ、第 31 条の中で定められた定期制裁金を表示しまたはそれを科す。更に、欧州委員会は、その決定が司法裁判所によって見直される権利を表示する。

Where the Commission requires undertakings and associations of undertakings to supply information by decision, it shall state the legal basis and purpose of the request, specify what information is required and fix the time limit within which the information is to be provided. Where the Commission requires undertakings to provide access to any data, algorithms and information about testing, it shall state the purpose of the request and fix the ~~time-limit~~ within which it is to be provided. It shall also indicate the fines provided for in Article 30 and indicate or impose the periodic penalty payments provided for in Article 31. It shall further indicate the right to have the decision reviewed by the Court of Justice.

4. 事業者もしくは事業者団体の代理者は、関係する事業者または事業者団体の代わりに、要求された情報を供給する。行為することを適正に授権された弁護士は、当該弁護士の依頼者の代わりに、情報を供給できる。その依頼者は、提供された情報が不完全、不正確、または誤解を招くものであるときは、全面的に責任を負い続ける。

~~The undertakings or associations of undertakings or their representatives~~ shall supply the information requested on behalf of the undertaking or the association of undertakings concerned. Lawyers duly authorised to act may supply the information on behalf of their clients. The latter shall remain fully responsible if the information supplied is incomplete, incorrect or misleading.

5. 欧州委員会の要求があれば、構成国の職務権限のある当局は、欧州委員会に対し、この規則によって欧州委員会に対して割当てられた義務を果たすために当該職務権限のある当局が保有している全ての必要な情報を提供する。

At the request of the Commission, the competent authorities of the Member States shall provide the Commission with all necessary information in their possession to carry out the duties assigned to it by this Regulation.

第 22 条 質問を実施し及び陳述を録取する権限

Article 22 Power to carry out interviews and take statements

1. この規則の下にある欧州委員会の義務を果たすため、欧州委員会は、調査の対象事項と関連して、情報収集の目的のために、質問を受けることに同意する自然人または法人に対し、質問できる。欧

州委員会は、技術的な手段によってそのような質問を記録する権限を与えられる。

In order to carry out its duties under this Regulation, the Commission may interview any natural or legal person which consents to being interviewed, for the purpose of collecting information, relating to the subject-matter of an investigation. The Commission shall be entitled to record such interviews by any technical means.

2. 本条第1項による質問が事業者の施設において実施されるときは、欧州委員会は、第1条第6項に示す諸規定を執行しており、かつ、その構成国の領土内においてその質問が行われる構成国の職務権限のある国内当局に対し、連絡する。当該当局がそのように要請するときは、その当局の官吏は、欧州委員会からその質問を実施するために授権された官吏及びそれ以外の随行者を補助し得る。

Where an interview pursuant to paragraph 1 of this Article is conducted on the premises of an undertaking, the Commission shall inform the national competent authority of the Member State that is enforcing the rules referred to in Article 1(6) and in whose territory the interview takes place thereof. If that authority so requests, its officials may assist the officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct the interview.

第23条 検査を実施する権限

Article 23 Powers to conduct inspections

1. この規則の下にある欧州委員会の義務を果たすため、欧州委員会は、事業者または事業者団体について、必要な全ての検査を実施できる。

In order to carry out its duties under this Regulation, the Commission may conduct all necessary inspections of an undertaking or association of undertakings.

2. 欧州委員会から検査を実施するために授権された官吏及びそれ以外の随行者は、以下のことのための権限を与えられる：

The officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct an inspection are empowered to:

- (a) 事業者または事業者団体の施設、土地及び輸送手段に入ること；

enter any premises, land and means of transport of undertakings and associations of undertakings;

- (b) 当該書籍または記録が記録保存されている媒体の別を問わず、その事業と関連する書籍及びそれ以外の記録を吟味すること；

examine the books and other records related to the business, irrespective of the medium on which they are stored;

- (c) そのような書籍または記録のいずれかの方式による複製物または抜粋を取得または獲得すること;

take or obtain in any form copies of or extracts from such books or records;

- (d) 当該事業者または事業者団体に対し、当該事業者または事業者団体の組織、部署、IT システム、アルゴリズム、データの取扱い及び事業上の実務へのアクセス及びそれらに関する説明を提供することを要求すること、並びに、与えられた説明を技術的手段によって記録または文書化することを要求すること;

require the undertaking or association of undertakings to provide access to and explanations on its organisation, functioning, IT system, algorithms, data-handling and business practices and to record or document the explanations given by any technical means;

- (e) その検査の期間内、かつ、その検査のために必要な範囲内で、事業用施設及び書籍または記録を封印すること;

seal any business premises and books or records for the duration of, and to the extent necessary for, the inspection;

- (f) 当該事業者または事業者団体の代表者または職員に対し、その検査の対象事項及び目的と関連する事実または文書の説明を求めること、並びに、その回答を技術的手段によって記録すること。

ask any representative or member of staff of the undertaking or association of undertakings for explanations of facts or documents relating to the subject-matter and purpose of the inspection, and to record the answers by any technical means.

3. 検査を実施するために、欧州委員会は、第 26 条第 2 項によって欧州委員会から任命された監査者または専門家の補佐、及び、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行しており、かつ、当該構成国の領土内においてその検査が実施される構成国の職務権限のある国内当局の補助を求め得る。

To carry out inspections, the Commission may request the assistance of auditors or experts appointed by the Commission pursuant to Article 26(2), as well as the assistance of the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6) in whose territory the inspection is to be conducted.

4. 検査の間、欧州委員会、欧州委員会から任命された監査者または専門家、及び、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行しており、かつ、当該構成国の領土内においてその検査が実施される構成国の職務権限のある国内当局は、当該事業者または事業者団体に対し、当該事業者または事業者団

体の組織、部署、ITシステム、アルゴリズム、データの取扱い及び事業上の行動へのアクセス及びそれらに関する説明を提供することを要求できる。欧州委員会、欧州委員会から任命された監査者または専門家、及び、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行しており、かつ、当該構成国の領土内においてその検査が実施される構成国の職務権限のある国内当局は、その代表者または職員宛に質問書を送付できる。

During inspections the Commission, auditors or experts appointed by it and the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6) in whose territory the inspection is to be conducted may require the undertaking or association of undertakings to provide access to and explanations on its organisation, functioning, IT system, algorithms, data-handling and business conducts. The Commission and auditors or experts appointed by it and the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6) in whose territory the inspection is to be conducted may address questions to any representative or member of staff.

5. 欧州委員会から検査を実施するために授権された官吏及びそれ以外の随行者は、当該検査の対象事項及び目的、並びに、事業と関連する要求された書籍またはそれ以外の記録の提示が不完全である場合または本条第 2 項及び第 4 項の下において求められた質問に対する回答が不正確または誤解を招く場合において適用可能な第 30 条の中で定められた制裁金を示す授権書面の提示の後、それらの者の権限を行使する。検査前の適時に、欧州委員会は、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行しており、かつ、当該構成国の領土内においてその検査が実施される構成国の職務権限のある国内当局に対し、当該検査の通知を与える。

The officials and other accompanying persons authorised by the Commission to conduct an inspection shall exercise their powers upon production of a written authorisation specifying the subject matter and purpose of the inspection and the fines provided for in Article 30 applicable in the event that the production of the required books or other records related to the business is incomplete or where the answers to questions asked under paragraphs 2 and 4 of this Article are incorrect or misleading. In good time before the inspection, the Commission shall give notice of the inspection to the national competent authority of the Member State enforcing the rules referred to in Article 1(6) in whose territory it is to be conducted.

6. 当該事業者または事業者団体は、欧州委員会の決定によって命ぜられた検査に応ずることを要求される。その決定は、当該検査の対象事項及び目的を示し、当該検査が開始される日を定め、かつ、第 30 条及び第 31 条それぞれの中で定められた制裁金及び定期制裁金並びに司法裁判所によって当該決定が見直しをさせる権利を表示する。

Undertakings or associations of undertakings are required to submit to an inspection ordered by a Commission decision. That decision shall specify the subject matter and purpose of the inspection, set the date on which it is to begin and indicate the fines and periodic penalty payments provided for in Articles 30 and 31 respectively, and the right to have that decision reviewed by the Court of Justice.

7. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行しており、かつ、当該構成国の領土内においてその検査が実施

される構成国の職務権限のある国内当局の官吏及びその当局から授権または任命された者は、当該当局の要請または欧州委員会の要請により、欧州委員会から授権された官吏及びそれ以外の随行者を積極的に補助する。この目的のために、それらの者は、本条第 2 項及び第 4 項の中で定められた権限を享受する。

Officials of, and the persons authorised or appointed by, the national competent authority of the Member State enforcing the rules referred to in Article 1(6) **in whose** territory the inspection is to be conducted shall, at the request of that authority or of the Commission, actively assist the officials and other accompanying persons authorised by the Commission. To this end, they shall enjoy the powers set out in paragraphs 2 and 4 of this Article.

8. 欧州委員会から授権された官吏及びそれ以外の随行者が、本条により命ぜられた検査を事業者または事業者団体が拒否していると判断するときは、関係する構成国は、それらの者に対し、それが適切なときは、それらの者がそれらの者の検査を実施できるようにするため、警察またはそれと均等な執行機関の補助を要請して、必要な補助を与える。

Where the officials and other accompanying persons authorised by the Commission find that an undertaking or association of undertakings opposes an inspection ordered pursuant to this Article, the Member State concerned shall afford them the necessary assistance, requesting, where appropriate, the assistance of the police or of an equivalent enforcement authority, so as to enable them to conduct their inspection.

9. 国内規定に従い、本条第 8 項の中で定められた補助が法務当局の許可を要するときは、欧州委員会または第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局もしくは同当局から授権された官吏は、その許可を申立てる。そのような許可は、予防措置としても申立てられ得る。

If, according to national rules, the assistance provided for in paragraph 8 of this Article requires authorisation from a judicial authority, the Commission or the national competent authority of the Member State enforcing the rules referred to in Article 1(6) or officials authorised by those authorities shall apply for it. Such authorisation may also be applied for as a precautionary measure.

10. 本条第 9 項に示す許可が申立てられる場合、国内法務当局は、欧州委員会の決定が正規のものであること及び予定されている強制措置が当該検査の対象事項を考慮に入れた上で恣意的でも過剰でもないことを検証する。強制措置の比例性についての当該国内法務当局の管理において、国内法務当局は、欧州委員会に対し、直接にまたは第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行している構成国の職務権限のある国内当局を介して、とりわけ、疑われているこの規則の違反行為に関して欧州委員会がもつ根拠に関し、並びに、疑われている違反行為の重大性に関し及び関係する事業者の関与の性質に関し、詳細な説明を求め得る。ただし、国内法務当局は、当該検査の必要性に対して疑問を入れてはならず、かつ、欧州委員会の記録の中にある情報がその国内法務当局に対して提供されることを要求してはならない。欧州委員会の決定の正当性は、司法裁判所による見直しのみに服する。

Where authorisation referred to in paragraph 9 of this Article is applied for, the national judicial authority shall verify that the Commission decision is authentic and that the coercive measures envisaged are neither arbitrary nor excessive having regard to the subject matter of the inspection. In its control of the proportionality of the coercive measures, the national judicial authority may ask the Commission, directly or through the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6), for detailed explanations in particular on the grounds the Commission has for suspecting infringement of this Regulation, as well as on the seriousness of the suspected infringement and on the nature of the involvement of the undertaking concerned. However, the national judicial authority may not call into question the necessity of the inspection nor demand that it be provided with the information in the file of the Commission. The lawfulness of the Commission decision shall be subject to review only by the Court of Justice.

第 24 条 仮の措置

Article 24 Interim measures

ゲートキーパーのビジネスユーザまたはエンドユーザに対する重大かつ回復不能な損害のリスクのゆえの緊急の場合において、欧州委員会は、第 5 条、第 6 条または第 7 条の違反行為の一応の判断を基礎として、ゲートキーパーに対して仮の措置を命じる実装行為を採択できる。その実装行為は、第 29 条第 1 項による不遵守決定の採択の可能性を考慮して開始された手続の過程においてのみ、採択される。その仮の措置は指定された期間に限り適用され、かつ、それが必要かつ適切な範囲内で更新され得る。その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

In case of urgency due to the risk of serious and irreparable damage for business users or end users of gatekeepers, the Commission may adopt an implementing act ordering interim measures against a gatekeeper on the basis of a *prima facie* finding of an infringement of Article 5, 6 or 7. That implementing act shall be adopted only in the context of proceedings opened with a view to the possible adoption of a non-compliance decision pursuant to Article 29(1). It shall apply only for a specified period of time and may be renewed in so far this is necessary and appropriate. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

第 25 条 確約

Article 25 Commitments

1. 第 18 条の手続の間に、関係するゲートキーパーが、適格なコアプラットフォームサービスに関し、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務の遵守を確保する確約を提示するときは、欧州委員会は、当該確約を当該ゲートキーパーに対して拘束力のあるものとする実装行為を採択し、かつ、活動のための別の根拠が存在しない旨を宣言できる。その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

If, during proceedings under Article 18, the gatekeeper concerned offers commitments for the relevant core platform services to ensure compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 the Commission may adopt an

implementing act making those commitments binding on that gatekeeper and declare that there are no further grounds for action. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 欧州委員会は、以下の場合においては、要求に応じてまたは欧州委員会自身の発意により、決定により、適格な手続を再開できる:

The Commission may, upon request or on its own initiative, reopen by decision the relevant proceedings, where:

- (a) その決定が基礎とした事実のいずれかに実質的な変化が存在した;

there has been a material change in any of the facts on which the decision was based;

- (b) 関係するゲートキーパーがその確約に反して行動している;

the gatekeeper concerned acts contrary to its commitments;

- (c) その決定が当事者から提供された不完全、不正確または誤解を招く情報を基礎とした;

the decision was based on incomplete, incorrect or misleading information provided by the parties;

- (d) その確約が実効的ではない。

the commitments are not effective.

3. 関係するゲートキーパーから提出された確約が第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務の実効的な遵守を確保できないと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、適格な手続を結了する決定の中で、当該確約を拘束力のあるものとはしないことの理由を説明する。

If the Commission considers that the commitments submitted by the gatekeeper concerned cannot ensure effective compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7, it shall explain the reasons for not making those commitments binding in the decision concluding the relevant proceedings.

第 26 条 義務及び措置の監視

Article 26 Monitoring of obligations and measures

1. 欧州委員会は、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務並びに第 8 条、第 18 条、第 24 条、第 25 条及び第 29 条によって行われた決定の実効的な実装及び遵守を監視するために必要となる行動をとる。それらの行動は、とりわけ、そのゲートキーパーに対して、それらの義務及び決定の実装及び遵守を評価するために適格であると考えられる全ての文書を保持すべき義務を課すことを

含み得る。

The Commission shall take the necessary actions to monitor the effective implementation and compliance with the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 and the decisions taken pursuant to Articles 8, 18, 24, 25 and 29. Those actions may include, in particular, the imposition of an obligation on the gatekeeper to retain all documents deemed to be relevant to assess the implementation of, and compliance with, those obligations and decisions.

2. 第 1 項による行動は、義務及び措置を監視するために欧州委員会を補佐するため並びに欧州委員会に対して個別の専門知識または知識を提供するための独立の外部専門家及び監査者の任命並びに構成国の職務権限のある国内当局からの官吏の任命を含み得る。

The actions pursuant to paragraph 1 may include the appointment of independent external experts and auditors, as well as the appointment of officials from national competent authorities of the Member States, to assist the Commission to monitor the obligations and measures and to provide specific expertise or knowledge to the Commission.

第 27 条 サードパーティからの情報提供

Article 27 Information by third parties

1. 第 3 条第 9 項によって指定の決定書の中で列挙されたコアプラットフォームサービスのビジネスユーザ、競争相手またはエンドユーザを含め、サードパーティ及びその代理者は、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局に対し、または、直接に欧州委員会に対し、この規則の適用範囲内にあるゲートキーパーによる実務または行動に関し、情報提供できる。

Any third party, including business users, competitors or end-users of the core platform services listed in the designation decision pursuant to Article 3(9), as well as their representatives, may inform the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6), or the Commission directly, about any practice or behaviour by gatekeepers that falls within the scope of this Regulation.

2. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局及び欧州委員会は、適切な措置に関して全面的な裁量権をもち、かつ、受領した情報に関して事後対応する義務を全く負わない。

The national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6), and the Commission shall have full discretion as regards the appropriate measures and are under no obligation to follow-up on the information received.

3. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局が、本条第 1 項によって受領した情報を基礎として、この規則の不遵守の発生があり得ると判断するときは、当該当局は、当該情報を欧州委員会に対して送付する。

Where the national competent authority of the Member State, enforcing the rules referred to in Article 1(6), determines, based on the information received pursuant to paragraph 1 of this Article, that there may be an issue of non-compliance with this Regulation, it shall transfer that information to the Commission.

第 28 条 遵守担当部署

Article 28 Compliance function

1. ゲートキーパーは、ゲートキーパーの業務運営担当部署から独立しており、遵守担当部署の長を含め、1 または複数の遵守担当者によって構成される遵守担当部署を導入する。

Gatekeepers shall introduce a compliance function, which is independent from the operational functions of the gatekeeper and composed of one or more compliance officers, including the head of the compliance function.

2. ゲートキーパーは、第 1 項に示す遵守担当部署が、ゲートキーパーのこの規則の遵守を監視するための十分な権限、地位の高さ及び資源をもち、かつ、当該ゲートキーパーの経営陣へのアクセスをもつことを確保する。

The gatekeeper shall ensure that the compliance function referred to in paragraph 1 has sufficient authority, stature and resources, as well as access to the management body of the gatekeeper to monitor the compliance of the gatekeeper with this Regulation.

3. ゲートキーパーの経営陣は、第 1 項によって任命された遵守担当者が、第 5 項に示す職務を満たすために必要となる職業上の資格、知識、経験及び能力をもつことを確保する。

The management body of the gatekeeper shall ensure that compliance officers appointed pursuant to paragraph 1 have the professional qualifications, knowledge, experience and ability necessary to fulfil the tasks referred to in paragraph 5.

ゲートキーパーの経営陣は、そのような遵守担当部署の長が、遵守担当部署に対して他と異なる職責をもつ独立の上級管理職であることも確保する。

The management body of the gatekeeper shall also ensure that such head of the compliance function is an independent senior manager with distinct responsibility for the compliance function.

4. 遵守担当部署の長は、そのゲートキーパーの監督担当部署及び経営担当部署における経営陣の職責を妨げることなく、この規則の不遵守のリスクがある場合には、そのゲートキーパーの経営陣に対して直接に報告し、かつ、その経営陣に対して懸念を提起できかつ警告できる。

The head of the compliance function shall report directly to the management body of the gatekeeper and may raise concerns and warn that body where risks of non-compliance with this Regulation arise, without prejudice to the

responsibilities of the management body in its supervisory and managerial functions.

遵守担当部署の長は、当該ゲートキーパーの経営陣の事前の承諾なしに異動されてはならない。

The head of the compliance function shall not be removed without prior approval of the management body of the gatekeeper.

5. 第 1 項によりゲートキーパーから任命された遵守担当者は、以下のとおりの職務をもつ：

Compliance officers appointed by the gatekeeper pursuant to paragraph 1 shall have the following tasks:

- (a) この規則の遵守を確保することを狙いとする当該ゲートキーパーの方策及び活動を組織すること、監視すること及び監督すること；

organising, monitoring and supervising the measures and activities of the gatekeepers that aim to ensure compliance with this Regulation;

- (b) この規則の遵守に関し、当該ゲートキーパーの経営陣及び従業員に対し情報提供すること及び助言すること；

informing and advising the management and employees of the gatekeeper on compliance with this Regulation;

- (c) それが適用可能なときは、第 26 条第 2 項によって独立の外部専門家を欧州委員会が任命できることを妨げることなく、第 25 条によって拘束力をもつようにされた確約の遵守を監視すること；

where applicable, monitoring compliance with commitments made binding pursuant to Article 25, without prejudice to the Commission being able to appoint independent external experts pursuant to Article 26(2);

- (d) この規則の目的のために欧州委員会と協力すること。

cooperating with the Commission for the purpose of this Regulation.

6. ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、遵守担当部署の長の氏名及び連絡先を伝達する。

Gatekeepers shall communicate the name and contact details of the head of the compliance function to the Commission.

7. ゲートキーパーの経営陣は、当該ゲートキーパーの組織内における職責の区分及び利益相反の防止を含め、遵守担当部署の独立性を確保する当該ゲートキーパーの統治の手立ての実装に関し、定義し、監督し及び説明責任を負う。

The management body of the gatekeeper shall define, oversee and be accountable for the implementation of the governance arrangements of the gatekeeper that ensure the independence of the compliance function, including the division of responsibilities in the organisation of the gatekeeper and the prevention of conflicts of interest.

8. 経営陣は、本規則の遵守を開始し、管理し及び監視するための戦略と基本方針を承認し、定期的に、少なくとも年 1 回、見直す。

The management body shall approve and review periodically, at least once a year, the strategies and policies for taking up, managing and monitoring the compliance with this Regulation.

9. 経営陣は、この規則の遵守の運営及び監視のために十分な時間を割く。経営陣は、この規則の運営及び執行と関連する決定に積極的に参加し、かつ、それに対して十分な資源が割当てられることを確保する。

The management body shall devote sufficient time to the management and monitoring of compliance with this Regulation. It shall actively participate in decisions relating to the management and enforcement of this Regulation and ensure that adequate resources are allocated to it.

第 29 条 不遵守

Article 29 Non-compliance

1. ゲートキーパーが以下の 1 または複数のことを遵守していないと欧州委員会が判断したときは、欧州委員会は、欧州委員会の不遵守の判定を定める実装行為(「不遵守決定」)を採択する:

The Commission shall adopt an implementing act setting out its finding of non-compliance ('the non-compliance decision') where it finds that a gatekeeper does not comply with one or more of the following:

- (a) 第 5 条、第 6 条または第 7 条の中で定められた義務のいずれか;

any of the obligations laid down in Article 5, 6 or 7;

- (b) 第 8 条第 2 項によって採択された決定の中で欧州委員会によって細目が定められた方策;

measures specified by the Commission in a decision adopted pursuant to Article 8(2);

- (c) 第 18 条第 1 項によって課された是正措置;

remedies imposed pursuant to Article 18(1);

- (d) 第 24 条によって命ぜられた仮の措置;または

interim measures ordered pursuant to Article 24; or

- (e) 第 25 条によって法律上の拘束力をもつようにされた確約。

commitments made legally binding pursuant to Article 25.

その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

2. 欧州委員会は、第 20 条による手続の開始から 12 か月以内に欧州委員会の不遵守決定を採択することに努める。

The Commission shall endeavour to adopt its non-compliance decision within 12 months from the opening of proceedings pursuant to Article 20.

3. 不遵守決定を採択する前に、欧州委員会は、関係するゲートキーパーに対し、欧州委員会の仮判定を伝達する。当該仮判定の中において、欧州委員会は、欧州委員会が講ずることを検討している措置を説明し、または、その仮判定に対して実効的に対処するために当該ゲートキーパーがとるべきであると欧州委員会が判断する方策を説明する。

Before adopting the non-compliance decision, the Commission shall communicate its preliminary findings to the gatekeeper concerned. In those preliminary findings, the Commission shall explain the measures it is considering taking or that it considers that the gatekeeper should take in order to effectively address the preliminary findings.

4. 欧州委員会が不遵守決定を採択することを予定するときは、欧州委員会は、サードパーティから意見聴取できる。

Where it intends to adopt a non-compliance decision, the Commission may consult third parties.

5. 不遵守決定の中で、欧州委員会は、当該ゲートキーパーに対し、適切な期限内に不遵守行為をやめること、及び、同決定を遵守するために当該ゲートキーパーがどのように計画しているかの説明書を提出することを命ずる。

In the non-compliance decision, the Commission shall order the gatekeeper to cease and desist with the non-compliance within an appropriate deadline and to provide explanations on how it plans to comply with that decision.

6. ゲートキーパーは、欧州委員会に対し、不遵守決定の遵守を確保するために当該ゲートキーパー

がとった方策の説明書を提供する。

The gatekeeper shall provide the Commission with the description of the measures that it has taken to ensure compliance with the non-compliance decision.

7. 欧州委員会が不遵守決定を採択しないことを決定するときは、欧州委員会は、その手続を終了とする。

Where the Commission **decides** not to adopt a non-compliance decision, it shall close the proceedings **by a decision**.

第 30 条 制裁金

Article 30 Fines

1. ゲートキーパーが意図的にまたは過失により以下のことを遵守していないと欧州委員会が判断したときは、欧州委員会は、不遵守決定の中において、ゲートキーパーに対し、前会計年度の全世界の売上高の 10%を超過しない制裁金を課し得る：

In the non-compliance decision, the Commission may impose on a gatekeeper fines not exceeding 10 % of its total worldwide turnover in the preceding financial year where it finds that the gatekeeper, intentionally or negligently, fails to comply with:

- (a) 第 5 条、第 6 条または第 7 条の中で定められた義務のいずれか；

any of the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7;

- (b) 第 8 条第 2 項によって採択された決定の中で欧州委員会によって細目が定められた方策；

measures specified by the Commission in a decision adopted pursuant to Article 8(2);

- (c) 第 18 条第 1 項によって課された是正措置；

remedies imposed pursuant to Article 18(1);

- (d) 第 24 条によって命ぜられた仮の措置；または

interim measures ordered pursuant to Article 24; or

- (e) 第 25 条によって法律上の拘束力をもつようにされた確約。

commitments made legally binding pursuant to Article 25.

2. 本条第 1 項に拘わらず、不遵守決定の中において、過去 8 年以内に採択された不遵守決定の中において違反行為が実行されたと判断されたコアプラットフォームサービスと同じコアプラットフォームサービスとの関係において、第 5 条、第 6 条または第 7 条の中で定められた義務の違反行為と同じまたは類似の違反行為をゲートキーパーが実行したと欧州委員会が判断するときは、欧州委員会は、ゲートキーパーに対し、前会計年度の全世界の売上高の 20%を超過しない制裁金を課し得る。

Notwithstanding paragraph 1 of this Article, in the non-compliance decision the Commission may impose on a gatekeeper fines up to 20 % of its total worldwide turnover in the preceding financial year where it finds that a gatekeeper has committed the same or a similar infringement of an obligation laid down in Article 5, 6 or 7 in relation to the same core platform service as it was found to have committed in a non-compliance decision adopted in the 8 preceding years.

3. 事業者及び事業者団体が意図的にまたは過失により以下のとおりであるときは、欧州委員会は、それが適用可能なときはゲートキーパーを含め、事業者及び事業者団体に対し、前会計年度の全世界の売上高の 1%を超過しない制裁金を課すことの決定を採択し得る：

The Commission may adopt a decision, imposing on undertakings, including gatekeepers where applicable, and associations of undertakings, fines not exceeding 1 % of their total worldwide turnover in the preceding financial year where they intentionally or negligently:

- (a) 第 3 条によるゲートキーパーとしての当該事業者の指定の評価のために要求される情報を期限内に提供しない、または、不正確、不完全もしくは誤解を招く情報を供給；

fail to provide within the time limit information that is required for assessing their designation as gatekeepers pursuant to Article 3 or supply incorrect, incomplete or misleading information;

- (b) 第 3 条第 3 項に従って欧州委員会に対して通知すべき義務を遵守しない；

fail to comply with the obligation to notify the Commission according to Article 3(3);

- (c) 第 14 条によって要求される情報を通知しない、または、不正確、不完全もしくは誤解を招く情報を供給；

fail to notify information or supply incorrect, incomplete or misleading information that is required pursuant to Article 14;

- (d) 第 15 条によって要求される説明書を提出しない、または、不正確、不完全もしくは誤解を招く情報を供給；

fail to submit the description or supply incorrect, incomplete or misleading information that is required pursuant to Article 15;

- (e) 第 21 条第 3 項によって行われた要求に応答して、試験に関するデータ、アルゴリズムまたは情報へのアクセスを提供しない;

fail to provide access to data, algorithms or information about testing in response to a request made pursuant to Article 21(3);

- (f) 第 21 条第 3 項によって確定された期限内に要求された情報を提供しない、または、第 21 条によって要求されもしくは第 22 条による質問において与えられる不正確、不完全もしくは誤解を与える情報もしくは説明を供給;

fail to supply the information requested within the time limit fixed pursuant to Article 21(3) or supply incorrect, incomplete or misleading information or explanations that are requested pursuant to Article 21 or given in an interview pursuant to Article 22;

- (g) 欧州委員会によって定められた期限内に、代表者もしくは従業者から与えられた不正確、不完全もしくは誤解を招く情報を訂正しない、または、第 23 条による検査の対象事項及び目的と関連する事実に関する完全な情報を提供しないもしくはそれを拒否;

fail to rectify within a time limit set by the Commission, incorrect, incomplete or misleading information given by a representative or a member of staff, or fail or refuse to provide complete information on facts relating to the subject-matter and purpose of an inspection, pursuant to Article 23;

- (h) 第 23 条による検査に応ずることを拒否;

refuse to submit to an inspection pursuant to Article 23;

- (i) 第 26 条により欧州委員会によって課された義務を遵守しない;

fail to comply with the obligations imposed by the Commission pursuant to Article 26;

- (j) 第 28 条に従って遵守担当部署を導入しない;または

fail to introduce a compliance function in accordance with Article 28; or

- (k) 第 34 条第 4 項による欧州委員会の記録へのアクセスのための条件を遵守しない。

fail to comply with the conditions for access to the Commission's file pursuant to Article 34(4).

4. 制裁金の額の確定において、欧州委員会は、重大性、持続期間、反復性を考慮に入れ、また、第 3 項によって課される制裁金に関しては、手続に発生した遅延を考慮に入れる。

In fixing the amount of a fine, the Commission shall take into account the gravity, duration, recurrence, and, for fines imposed pursuant to paragraph 3, delay caused to the proceedings.

5. 当該事業者団体の構成員の全世界の売上高を考慮に入れた上で事業者団体に対して制裁金が科され、かつ、当該事業者団体が破産していないときは、その事業者団体は、その制裁金の額を満たすため、当該事業者団体の構成員からの拠出を求めることが義務付けられる。

When a fine is imposed on an association of undertakings taking account of the worldwide turnover of its members and that association is not solvent, it shall be obliged to call for contributions from its members to cover the amount of the fine.

欧州委員会によって定められた期限内に、当該事業者団体に対してそのような拠出が行われなかったときは、欧州委員会は、その代表者が当該事業者団体の関係する意思決定組織の構成員だったいずれかの事業者に対して、直接に制裁金の支払いを要求できる。

Where such contributions have not been made to the association of undertakings within a time limit set by the Commission, the Commission may require payment of the fine directly by any of the undertakings whose representatives were members of the decision-making bodies concerned of that association.

欧州委員会は、第 2 副項に従って支払いを要求した後、制裁金全額の支払いを確保するために必要なときは、事業者団体のいずれかの構成員に対し、残額の支払いを要求できる。

After having required payment in accordance with the second subparagraph, the Commission may require payment of the balance by any of the members of the association of undertakings, where necessary to ensure full payment of the fine.

ただし、欧州委員会は、当該事業者がこの規則に違反した事業者団体の決定を実装しなかったこと、及び、欧州委員会が第 20 条の下における手続を開始する前にはその決定の存在を知らなかったことまたは当該事業者がその決定から積極的に距離を置いていたことのいずれかを証明する事業者に対しては、第 2 副項または第 3 副項によって支払いを要求してはならない。

However, the Commission shall not require payment pursuant to the second or the third subparagraph from undertakings which show that they have not implemented the decision of the association of undertakings that infringed this Regulation, and either were not aware of its existence, or have actively distanced themselves from it before the Commission opened proceedings under Article 20.

制裁金の支払いとの関係における各事業者の金銭的な法的責任は、前会計年度における当該事業者の全世界の売上高の 20% を超過してはならない。

The financial liability of each undertaking in respect of the payment of the fine shall not exceed 20% of its total worldwide

turnover in the preceding financial year.

第 31 条 定期制裁金

Article 31 Periodic penalty payments

1. 欧州委員会は、それが適用可能なときはゲートキーパーを含め、事業者及び事業者団体に対し、当該事業者及び事業者団体に対して以下のことを強いるために、当該決定によって定められた日から起算し、1 日毎に前会計年度の世界全体の平均日額売上高の 5%を超過しない定期的制裁金を科す決定を採択できる:

The Commission may adopt a decision imposing on undertakings, including gatekeepers where applicable, and associations of undertakings periodic penalty payments not exceeding 5 % of the average daily worldwide turnover in the preceding financial year per day, calculated from the date set by that decision, in order to compel them:

- (a) 第 8 条第 2 項によって採択された決定の中で欧州委員会によって細目が定められた方策を遵守すること;

to comply with the measures specified by the Commission in a decision adopted pursuant to Article 8(2);

- (b) 第 18 条第 1 項による決定を遵守すること;

to comply with the decision pursuant to Article 18(1);

- (c) 第 21 条による決定によって行われた情報を求める要求によって要求された期限内に正確かつ完全な情報を供給すること;

to supply correct and complete information within the time limit required by a request for information made by decision pursuant to Article 21;

- (d) 第 21 条第 3 項によって行われた要求に応答して、試験に関するデータ、アルゴリズム及び情報へのアクセスを確保すること、並びに、第 21 条による決定によって要求されたデータ、アルゴリズム及び情報に関する説明書を供給すること;

to ensure access to data, algorithms and information about testing in response to a request made pursuant to Article 21(3) and to supply explanations on those as required by a decision pursuant to Article 21;

- (e) 第 23 条によって行われた決定によって命ぜられた検査に応ずること;

to submit to an inspection which was ordered by a decision taken pursuant to Article 23;

- (f) 第 24 条によって行われた仮の措置を命ずる決定を遵守すること;

to comply with a decision ordering interim measures taken pursuant to Article 24;

- (g) 第 25 条第 1 項による決定によって法律上の拘束力をもつようにされた確約を遵守すること;

to comply with commitments made legally binding by a decision pursuant to Article 25(1);

- (h) 第 29 条第 1 項による決定を遵守すること。

to comply with a decision pursuant to Article 29(1).

2. 定期制裁金の執行が予定されていた義務を事業者または事業者団体が満たしたときは、欧州委員会は、当初の決定の下において生ずるような額よりも低い額で定期制裁金の確定額を定める実装行為を採択し得る。その実装行為は、第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

Where the undertakings, or associations of undertakings, have satisfied the obligation which the periodic penalty payment was intended to enforce, the Commission may adopt an implementing act, setting the definitive amount of the periodic penalty payment at a figure lower than that which would arise under the original decision. That implementing act shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

第 32 条 制裁を科すための制限期間

Article 32 Limitation periods for the imposition of penalties

1. 第 30 条及び第 31 条によって欧州委員会に対して与えられた権限は、5 年の制限期間に服する。

The powers conferred on the Commission by Articles 30 and 31 shall be subject to a 5 year limitation period.

2. 期間は、違反行為が実行された日から進行を開始する。ただし、継続的な違反行為または反復的な違反行為の場合においては、期間は、その違反行為が止んだ日から進行を開始する。

Time shall begin to run on the day on which the infringement is committed. However, in the case of continuing or repeated infringements, time shall begin to run on the day on which the infringement ceases.

3. 市場調査または違反行為との関係における手続の目的のために欧州委員会によって講じられる措置は、制裁金または定期制裁金を科すための制限期間を中断する。その制限期間は、当該違反行為に参加した少なくとも 1 つの事業者または事業者団体に対して行動が通知された日から効果を生ずるものとして中断される。期間の進行を中断する行動は、とりわけ、以下のものを含む:

Any action taken by the Commission for the purpose of a market investigation or proceedings in respect of an infringement shall interrupt the limitation period for the imposition of fines or periodic penalty payments. The limitation period shall be interrupted with effect from the date on which the action is notified to at least one undertaking or association of undertakings which has participated in the infringement. Actions which interrupt the running of the period shall include in particular the following:

- (a) 欧州委員会による情報提供を求める要求;

requests for information by the Commission;

- (b) 欧州委員会によって欧州委員会の官吏に対して発された検査を実行することの書面による授権;

written authorisations to conduct inspections issued to its officials by the Commission;

- (c) 第 20 条による欧州委員会による手続の開始。

the opening of a proceeding by the Commission pursuant to Article 20.

4. 各中断は、新たに進行する期間を開始させる。ただし、制限期間は、少なくとも欧州委員会が制裁金または定期制裁金を科すことなく制裁期間が 2 度満了したのと均等な期間の日に満了となる。この期間は、第 5 項によってその制限が停止されている間の期間だけ延長される。

Each interruption shall start time running afresh. However, the limitation period shall expire at the latest on the day on which a period equal to twice the limitation period has elapsed without the Commission having imposed a fine or a periodic penalty payment. That period shall be extended by the time during which limitation is suspended pursuant to paragraph 5.

5. 制裁金または定期制裁金を科すための制限期間は、欧州委員会の決定が司法裁判所において係属している訴訟手続に服している間は、停止される。

The limitation period for the imposition of fines or periodic penalty payments shall be suspended for as long as the decision of the Commission is the subject of proceedings pending before the Court of Justice.

第 33 条 制裁の執行のための制限期間

Article 33 Limitation periods for the enforcement of penalties

1. 第 30 条及び第 31 条によって行われる決定を執行するための欧州委員会の権限は、5 年の制限期間に服する。

The power of the Commission to enforce decisions taken pursuant to Articles 30 and 31 shall be subject to a limitation period of 5 years.

2. 期間は、その決定が確定となる日から進行を開始する。

Time shall begin to run from the day on which the decision becomes final.

3. 制裁の執行のための制限期間は、以下のことによって中断される:

The limitation period for the enforcement of penalties shall be interrupted:

- (a) 制裁金もしくは定期制裁金の当初の額を変更する決定の通知によってもしくは変更を求める申立てを拒否する決定の通知によつて;または

by notification of a decision varying the original amount of the fine or periodic penalty payment or refusing an application for variation; or

- (b) 制裁金もしくは定期制裁金の支払いを強制することを企図する欧州委員会の行動によつてもしくは欧州委員会の要請により行動する構成国の行動によつて。

by any action of the Commission or of a Member State, acting at the request of the Commission, designed to enforce payment of the fine or periodic penalty payment.

4. 各中断は、新たに進行する期間を開始させる。

Each interruption shall start time running afresh.

5. 制裁の執行のための制限期間は、以下のとおりの間は停止される:

The limitation period for the enforcement of penalties shall be suspended for so long as:

- (a) 支払期間が認められている;または

time to pay is allowed; or

- (b) 司法裁判所の決定または国内裁判所の決定によつて支払いの執行が停止されている。

enforcement of payment is suspended pursuant to a decision of the Court of Justice or to a decision by a national court.

第 34 条 聴聞を受ける権利及び記録へのアクセス

Article 34 Right to be heard and access to the file

1. 第 8 条, 第 9 条第 1 項, 第 10 条第 1 項, 第 17 条, 第 18 条, 第 24 条, 第 25 条, 第 29 条及び第 30 条並びに第 31 条第 2 項による決定を採択する前に, 欧州委員会は, 関係するゲートキーパーまたは事業者もしくは事業者団体に対し, 以下の事項に関して聴聞を受ける機会を与える:

Before adopting a decision pursuant to Article 8, Article 9(1), Article 10(1), Articles 17, 18, 24, 25, 29 and 30 and Article 31(2), the Commission shall give the gatekeeper or undertaking or association of undertakings concerned the opportunity of being heard on:

- (a) 欧州委員会が異議を述べた事項を含め, 欧州委員会の仮判定; 及び

preliminary findings of the Commission, including any matter to which the Commission has taken objection; and

- (b) 本項(a)による仮判定を考慮して欧州委員会が講ずることを予定できる措置。

measures that the Commission may intend to take in view of the preliminary findings pursuant to point (a) of this paragraph.

2. 関係するゲートキーパー, 事業者及び事業者団体は, 欧州委員会に対し, 欧州委員会の仮判定の中で欧州委員会によって設定される 14 日を下回ることができない期限内に, 欧州委員会の仮判定に関し, 関係するゲートキーパー, 事業者及び事業者団体の意見書を提出できる。

Gatekeepers, undertakings and associations of undertakings concerned may submit their observations to the Commission concerning the Commission's preliminary findings within a time limit set by the Commission in its preliminary findings which may not be less than 14 days.

3. 欧州委員会は, 欧州委員会が異議を述べた事項を含め, 関係するゲートキーパー, 事業者及び事業者団体が意見を述べ得た仮判定のみを欧州委員会の決定の基礎とし得る。

The Commission shall base its decisions only on preliminary findings, including any matter to which the Commission has taken objection, on which gatekeepers, undertakings and associations of undertakings concerned have been able to comment.

4. 関係するゲートキーパー, 事業者または事業者団体の防御の権利は, 全ての手続において全面的に尊重される。関係するゲートキーパー, 事業者または事業者団体は, 事業者の企業秘密の保護における当該事業者の正当な利益に服し, 開示の条件の下において, 欧州委員会の記録へのアクセスをもつ権利を与えられる。当事者間で合意できない場合, 欧州委員会は, 当該開示の条件を定める決定を採択できる。欧州委員会の記録へのアクセスの権利は, 欧州委員会または構成国の職

務権限のある当局の機密情報及び内部文書に拡大してはならない。とりわけ、アクセスの権利は、欧州委員会と構成国の職務権限のある当局との間の通信に拡大してはならない。本項のいかなる条項も、欧州委員会が、違反行為を証明するために必要となる情報を開示すること及び使用することを妨げてはならない。

The rights of defence of the gatekeeper, undertaking or association of undertakings concerned shall be fully respected in any proceedings. The gatekeeper, undertaking or association of undertakings concerned shall be entitled to have access to the Commission's file under terms of disclosure, subject to the legitimate interest of undertakings in the protection of their business secrets. In the case of disagreement between the parties, the Commission may adopt decisions setting out those terms of disclosure. The right of access to the file of the Commission shall not extend to confidential information and internal documents of the Commission or the competent authorities of the Member States. In particular, the right of access shall not extend to correspondence between the Commission and the competent authorities of the Member States. Nothing in this paragraph shall prevent the Commission from disclosing and using information necessary to prove an infringement.

第 35 条 年次報告

Article 35 Annual reporting

1. 欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、この規則の実装及びこの規則の目的を達成することに向けて行われた進捗状況に関する年次報告書を提出する。

The Commission shall submit to the European Parliament and to the Council an annual report on the implementation of this Regulation and the progress made towards achieving its objectives.

2. 第 1 項に示す報告書は、以下の事項を含める:

The report referred to in paragraph 1 shall include:

- (a) 採択された措置または決定及びこの規則との関係において進行中の市場調査を含め、欧州委員会の活動の要旨;

a summary of the Commission's activities including any adopted measures or decisions and ongoing market investigations in connection with this Regulation;

- (b) この規則の下における義務のゲートキーパーによる実装の監視から帰結する判断;

the findings resulting from the monitoring of the implementation by the gatekeepers of the obligations under this Regulation;

- (c) 第 15 条に示す監査済み説明書の評価;

an assessment of the audited description referred to in Article 15;

- (d) この規則との関係における欧州委員会と国内当局との間の協力の概要;

an overview of the cooperation between the Commission and national authorities in connection with this Regulation;

- (e) この規則の執行に関するデジタル規制当局のハイレベルグループの勧告がどのように実装されるべきかを含め、デジタル規制当局のハイレベルグループによって遂行された活動及び職務の概要。

an overview of the activities and tasks performed by the High Level Group of Digital Regulators, including how its recommendations as regards the enforcement of this Regulation are to be implemented.

3. 欧州委員会は、その報告書を欧州委員会の Web サイト上において公表する。

The Commission shall publish the report on its website.

第 36 条 職業上の秘密

Article 36 Professional secrecy

1. この規則によって収集された情報は、この規則の目的のために利用される。

The information collected pursuant to this Regulation shall be used for the purposes of this Regulation.

2. 第 14 条によって収集された情報は、この規則、規則(EC)No 139/2004 及び国内合併条項の目的のために利用される。

The information collected pursuant to Article 14 shall be used for the purposes of this Regulation, Regulation (EC) No 139/2004 and national merger rules.

3. 第 15 条によって収集された情報は、この規則及び規則(EU)2016/679 の目的のために利用される。

The information collected pursuant to Article 15 shall be used for the purposes of this Regulation and Regulation (EU) 2016/679.

4. 第 38 条、第 39 条、第 41 条及び第 43 条による利用の目的のために提供された情報の交換及び利

用を妨げることなく、欧州委員会、構成国の職務権限のある当局、欧州委員会及び構成国の職務権限のある当局の官吏、職員及びそれ以外の当該当局の監督の下において働く者、並びに、第 26 条第 2 項によって任命される監査者及び専門家を含め、自然人または法人は、この規則により当該の者によって獲得または交換された情報であって、職業上の秘密の義務によって包摂される種類の情報を開示してはならない。

Without prejudice to the exchange and to the use of information provided for the purpose of use pursuant to Articles 38, 39, 41 and 43, the Commission, the competent authorities of the Member States, their officials, servants and other persons working under the supervision of those authorities and any natural or legal person, including auditors and experts appointed pursuant to Article 26(2), shall not disclose information acquired or exchanged by them pursuant to this Regulation and of the kind covered by the obligation of professional secrecy.

第 37 条 国内当局との協力

Article 37 Cooperation with national authorities

1. 欧州委員会及び構成国は、この規則の意味におけるゲートキーパーに対して適用される利用可能な法律文書の一貫性があり、実効的でありかつ補完的な執行を確保するため、緊密に協力し、かつ、欧州委員会及び構成国の執行を調整する。

The Commission and Member States shall work in close cooperation and coordinate their enforcement actions to ensure coherent, effective and complementary enforcement of available legal instruments applied to gatekeepers within the meaning of this Regulation.

2. 欧州委員会は、それが適切なときは、この規則の適用と関連する事項に関し、国内当局から意見聴取できる。

The Commission may consult national authorities where appropriate, on any matter relating to the application of this Regulation.

第 38 条 競争規定を執行する職務権限のある国内当局との間の協力及び調整

Article 38 Cooperation and coordination with national competent authorities enforcing competition rules

1. 欧州委員会及び第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局は、相互に協力し、かつ、欧州競争ネットワーク(ECN)を介して、欧州委員会及び当該当局それぞれの執行活動に関し相互に情報提供する。欧州委員会及び当該当局は、機密情報を含め、事実に関するまたは法律に関する情報を相互に提供する権限をもつ。職務権限のある当局が ECN の構成員ではないときは、欧州委員会は、この規則の執行と関係する案件及びそのような当局の第 1 条第 6 項に示す案件の執行に関し、協力及び情報交換のための必要な手立てを行う。欧州委員会は、第 46

条第 1 項(l)に示す実装行為の中でそのような手立てを定め得る。

The Commission and the national competent authorities of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) shall cooperate with each other and inform each other about their respective enforcement actions through the European Competition Network (ECN). They shall have the power to provide one another with any information regarding a matter of fact or of law, including confidential information. Where the competent authority is not a member of the ECN, the Commission shall make the necessary arrangements for cooperation and exchange of information on cases concerning the enforcement of this Regulation and the enforcement of cases referred to in Article 1(6) of such authorities. The Commission may lay down such arrangements in an implementing act as referred to in Article 46(1), point (l).

2. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局が、第 1 条第 6 項に示す国内法を基礎としてゲートキーパーに対する調査を開始することを予定するときは、当該当局は、そのような措置の開始の前にまたは開始後直ちに、欧州委員会に対し、書面により、その最初の公式の調査措置を連絡する。この情報は、他の構成国の第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する職務権限のある国内当局に対しても利用できるようにされ得る。

Where a national competent authority of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) intends to launch an investigation on gatekeepers based on national laws referred to in Article 1(6), it shall inform the Commission in writing of the first formal investigative measure, before or immediately after the start of such measure. This information may also be made available to the national competent authorities enforcing the rules referred to in Article 1(6) of the other Member States.

3. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局が、第 1 条第 6 項に示す国内法を基礎としてゲートキーパーに対して義務を課すことを予定するときは、当該当局は、欧州委員会に対し、その措置の採択の 30 日前よりも遅れることなく、当該措置の理由を述べる措置案を伝達する。仮の措置の場合においては、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局は、欧州委員会に対し、可能な限り速やかに、かつ、遅くとも、そのような措置の採択後直ちに、想定されている措置案を伝達する。この情報は、他の構成国の第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する職務権限のある国内当局に対しても利用できるようにされ得る。

Where a national competent authority of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) intends to impose obligations on gatekeepers based on national laws referred to in Article 1(6), it shall, no later than 30 days before its adoption, communicate the draft measure to the Commission stating the reasons for the measure. In the case of interim measures, the national competent authority of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) shall communicate to the Commission the draft measures envisaged as soon as possible, and at the latest immediately after the adoption of such measures. This information may also be made available to the national competent authorities enforcing the rules referred to in Article 1(6) of the other Member States.

4. 第 2 項及び第 3 項の中で定められた情報提供の仕組みは、国内合併規定によって想定されている

決定に対して適用してはならない。

The information mechanisms provided for in paragraphs 2 and 3 shall not apply to decisions envisaged pursuant to national merger rules.

5. 本条第 1 項ないし第 3 項によって交換される情報は、この規則及び第 1 条第 6 項に示す諸規定の執行の調整の目的のためにのみ、交換され及び利用される。

Information exchanged pursuant to paragraphs 1 to 3 of this Article shall only be exchanged and used for the purpose of coordination of the enforcement of this Regulation and the rules referred to in Article 1(6).

6. 欧州委員会は、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局に対し、この規則による欧州委員会のいずれかの市場調査を支援することを求め得る。

The Commission may ask national competent authorities of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) to support any of its market investigations pursuant to this Regulation.

7. 第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局が国内法の下においてそのようにする職務権限及び調査権限をもつときは、当該当局は、当該当局の発意により、当該当局の領土上においてこの規則の第 5 条、第 6 条及び第 7 条のあり得る不遵守の案件の調査を実行し得る。最初の公式の調査措置をとる前に、当該当局は、欧州委員会に対し、書面により、連絡する。

Where it has the competence and investigative powers to do so under national law, a national competent authority of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) may, on its own initiative, conduct an investigation into a case of possible non-compliance with Articles 5, 6 and 7 of this Regulation on its territory. Before taking a first formal investigative measure, that authority shall inform the Commission in writing.

第 20 条によって欧州委員会による手続を開始することは、第 1 条第 6 項に示す諸規定を執行する構成国の職務権限のある国内当局が、そのような調査を実行する可能性を失わせ、または、既に調査が開始されているときはその調査を終了させる。当該当局は、欧州委員会に対し、この規則の単一の執行者としての欧州委員会の役割において欧州委員会を支えるため、そのような調査の判断結果に関して報告する。

The opening of proceedings by the Commission pursuant to Article 20 shall relieve the national competent authorities of the Member States enforcing the rules referred to in Article 1(6) of the possibility to conduct such an investigation or end it where it is already ongoing. Those authorities shall report to the Commission on the findings of such investigation in order to support the Commission in its role as sole enforcer of this Regulation.

第 39 条 国内裁判所との間の協力

Article 39 Cooperation with national courts

1. この規則の適用に関する訴訟手続において、国内裁判所は、欧州委員会に対し、この規則の適用と関係して欧州委員会が保有している情報または質問に対する欧州委員会の意見を当該国内裁判所に対して送付することを求め得る。

In proceedings for the application of this Regulation, national courts may ask the Commission to transmit to them information in its possession or its opinion on questions concerning the application of this Regulation.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この規則の適用に関して判断している国内裁判所の判決書の複製物を転送する。そのような複製物は、当事者に対して判決書全文が通知された後、遅滞なく、転送される。

Member States shall forward to the Commission a copy of any written judgment of national courts deciding on the application of this Regulation. Such copy shall be forwarded without delay after the full written judgment is notified to the parties.

3. この規則の一貫性のある適用がそのように要求するときは、欧州委員会は、欧州委員会自身の発意により行動し、国内裁判所に対し、意見書を提出できる。当の裁判所の許可を得て、欧州委員会は、口頭による意見陳述を行い得る。

Where the coherent application of this Regulation so requires, the Commission, acting on its own initiative, may submit written observations to national courts. With the permission of the court in question, it may also make oral observations.

4. 欧州委員会の意見書の準備の目的のために限定して、欧州委員会は、適格な国内裁判所に対し、当該事案の評価のために必要な文書を欧州委員会に対して送付することまたはその送付を確保することを要請できる。

For the purpose of the preparation of **their** observations only, the Commission may request the relevant national court to transmit or ensure the transmission to the Commission of any documents necessary for the assessment of the case.

5. 国内裁判所は、この規則の下において欧州委員会によって採択された判断と反対の方向に走る判断を与えてはならない。国内裁判所は、この規則の下において欧州委員会が開始した手続内において欧州委員会によって予定されている判断と矛盾するような判断を与えることも避ける。その点に関し、国内裁判所は、その国内裁判所の訴訟手続を停止する必要があるか否かを評価し得る。このことは、国内裁判所が TFEU の第 267 条の下における先決裁定を求める可能性を妨げない。

National courts shall not give a decision which runs counter to a decision adopted by the Commission under this Regulation. They shall also avoid giving decisions which would conflict with a decision contemplated by the

Commission in proceedings it has initiated under this Regulation. To that effect, the national court may assess whether it is necessary to stay its proceedings. This is without prejudice to the possibility for national courts to request a preliminary ruling under Article 267 TFEU.

第 40 条 ハイレベルグループ

Article 40 The high-level group

1. 欧州委員会は、デジタル市場法のためのハイレベルグループ(「ハイレベルグループ」)を設置する。

The Commission shall establish a high-level group for the Digital Markets Act (“the high-level group”).

2. ハイレベルグループは、以下のとおりの欧州の組織及びネットワークによって構成される:

The high-level group shall be composed of the following European bodies and networks:

- (a) 電子通信に関する欧州の規制当局の組織;

Body of the European Regulators for Electronic Communications;

- (b) 欧州データ保護監督官及び欧州データ保護委員会;

European Data Protection Supervisor and European Data Protection Board;

- (c) 欧州競争ネットワーク;

European Competition Network;

- (d) 消費者保護協力ネットワーク;及び

Consumer Protection Cooperation Network; and

- (e) 視聴覚メディア規制当局の欧州規制当局グループ。

European Regulatory Group of Audiovisual Media Regulators.

3. 第 2 項に示す欧州の組織及びネットワークは、ハイレベルグループ内において、それぞれ同数の代表者をもつ。ハイレベルグループの構成員の最大数は、30 を超過してはならない。

The European bodies and networks referred to in paragraph 2 shall each have an equal number of representatives in the

high-level group. The maximum number of members of the high-level group shall not exceed 30.

4. 欧州委員会は、ハイレベルグループの仕事を容易にするため、ハイレベルグループに対し、事務局を提供する。ハイレベルグループは、欧州委員会によって主宰され、欧州委員会はハイレベルグループの会合に参加する。ハイレベルグループは、少なくとも暦年に一度、欧州委員会の要請に応じて会合する。欧州委員会は、個別の問題に対処するために同グループを構成する構成員の多数からそのように要請されたときにおいても、同グループの会合を開催する。

The Commission shall provide secretariat services to the high-level group in order to facilitate its work. The high-level group shall be chaired by the Commission, which shall participate in its meetings. The high-level group shall meet upon request of the Commission at least once per calendar year. The Commission shall also convene a meeting of the group when so requested by the majority of the members composing the group in order to address a specific issue.

5. ハイレベルグループは、欧州委員会に対し、以下の事項を含め、同グループの構成員の能力の範囲内にある分野における助言及び専門知識を提供できる:

The high-level group may provide the Commission with advice and expertise in the areas falling within the competences of its members, including:

- (a) この規則の実装または執行の一般的な事項にとって適格な当該構成員の専門知識内にある助言及び勧告;または

advice and recommendations within their expertise relevant for any general matter of implementation or enforcement of this Regulation; or

- (b) 異なる法制上の手段を横断する一貫性のある法制上のアプローチを促進する助言及び専門知識。

advice and expertise promoting a consistent regulatory approach across different regulatory instruments.

6. ハイレベルグループは、とりわけ、この規則と、第2項に示す欧州の組織及びネットワークを組成する国内当局によって適用される部門別の規定との間の現在の相互作用及び潜在的な相互作用を特定し及び評価でき、かつ、そのような評価を提示し、潜在的な法制横断的な検討課題を識別している年次報告書を、欧州委員会に対して提出できる。そのような報告書は、一貫性のある学際的なアプローチ及びこの規則の実装と他の分野別の法制との間の波及効果に向けた収束を狙いとする勧告を添付できる。報告書は、欧州議会及び理事会に対して伝達される。

The high-level group may, in particular, identify and assess the current and potential interactions between this Regulation and the sector-specific rules applied by the national authorities composing the European bodies and networks referred to in paragraph 2 and submit an annual report to the Commission presenting such assessment and identifying potential trans-

regulatory issues. Such report may be accompanied by recommendations aiming at converging towards consistent transdisciplinary approaches and synergies between the implementation of this Regulation and other sectoral regulations. The report shall be communicated to the European Parliament and to the Council.

7. 新たなサービス及び新たな実務の市場調査の過程において、欧州連合を横断するデジタル市場が競争可能でありかつ公正であることを確保するため、ハイレベルグループは、この規則の中にある規定を改正し、それに付加しまたはそれを削除する必要性に関し、欧州委員会に対して専門知識を提供し得る。

In the context of market investigations into new services and new practices, the high-level group may provide expertise to the Commission on the need to amend, add or remove rules in this Regulation, to ensure that digital markets across the Union are contestable and fair.

第 41 条 市場調査の要請

Article 41 Request for a market investigation

1. 3 以上の構成国は、欧州委員会に対し、事業者がゲートキーパーとして指定されるべきであると疑う合理的な根拠が存在すると当該構成国が判断することを理由として、第 17 条による市場調査を開始することを要請できる。

Three or more Member States may request the Commission to open a market investigation pursuant to Article 17 because they consider that there are reasonable grounds to suspect that an undertaking should be designated as a gatekeeper.

2. 1 または複数の構成国は、欧州委員会に対し、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた 1 または複数の義務をゲートキーパーが組織的に違反しており、かつ、第 3 条第 1 項の下にある要件との関係においてその事業者のゲートキーパーの立場を維持し、強化しまたは拡大したと疑う合理的な根拠が存在すると当該構成国が判断することを理由として、第 18 条による市場調査を開始することを要請できる。

One or more Member States may request the Commission to open a market investigation pursuant to Article 18 because they consider that there are reasonable grounds to suspect that a gatekeeper has systematically infringed one or more of the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 and has maintained, strengthened or extended its gatekeeper position in relation to the requirements under Article 3(1).

3. 3 以上の構成国は、欧州委員会に対し、以下のことを疑う合理的な根拠が存在すると当該構成国が判断することを理由として、第 19 条による市場調査を実施することを要請できる：

Three or more Member States may request the Commission to conduct a market investigation pursuant to Article 19

because they consider that there are reasonable grounds to suspect that:

- (a) デジタル部門内の 1 または複数のサービスが、第 2 条第 2 号の中で定められたコアプラットフォームサービスのリストに付加されるべきである;または

one or more services within the digital sector should be added to the list of core platform services laid down in Article 2, point (2), or

- (b) 1 または複数の実務がこの規則によって実効的に対処されておらず、かつ、コアプラットフォームサービスの競争可能性を制限し得る、または、不公正であり得る。

one or more practices are not effectively addressed by this Regulation and might limit the contestability of core platform services or be unfair.

4. 構成国は、第 1 項、第 2 項及び第 3 項による当該構成国の要請を支える証拠を提出する。第 3 項による要請に関しては、そのような証拠は、既存のコアプラットフォームサービスの過程において実装されているか否かに拘わりなく、競争可能性または公正性についての懸念を惹起させる新たに導入された製品、サービス、ソフトウェアまたは性能の提示に関する情報を含み得る。

Member States shall submit evidence in support of their requests pursuant to paragraphs 1, 2 and 3. For requests pursuant to paragraph 3, such evidence may include information on newly introduced offers of products, services, software or features which raise concerns of contestability or fairness, whether implemented in the context of existing core platform services or otherwise.

5. 本条による要請の受理から 4 か月以内に、欧州委員会は、第 1 項、第 2 項または第 3 項による市場調査を開始する合理的な根拠が存在するか否かを吟味する。欧州委員会は、その評価の結果を公表する。

Within 4 months of receiving a request pursuant to this Article, the Commission shall examine whether there are reasonable grounds to open a market investigation pursuant to paragraph 1, 2 or 3. The Commission shall publish the results of its assessment.

第 42 条 代表訴訟

Article 42 Representative actions

指令(EU) 2020/1828 は、ゲートキーパーによるこの規則の条項の違反行為であって、消費者の集団的な利益を損なうものまたは損ない得るものに抗して提起された代表訴訟に対して適用される。

Directive (EU) 2020/1828 shall apply to the representative actions brought against infringements by gatekeepers of

provisions of this Regulation that harm or may harm the collective interests of consumers.

第 43 条 違反の通報及び通報者の保護

Article 43 Reporting of breaches and protection of reporting persons

指令(EU) 2019/1937 は、この規則の全ての違反の通報及びそのような違反の通報者の保護に対して適用される。

Directive (EU) 2019/1937 shall apply to the reporting of all breaches of this Regulation and the protection of persons reporting such breaches.

第 VI 章 最終規定 Chapter VI Final Provisions

第 44 条 決定の公示

Article 44 Publication of decisions

1. 欧州委員会は、第 3 条及び第 4 条、第 8 条第 2 項、第 9 条、第 10 条、第 16 条ないし第 20 条及び第 24 条、第 25 条第 1 項、第 29 条、第 30 条及び第 31 条によって欧州委員会が行う決定を公表する。そのような公表は、科される制裁を含め、当事者の名称及びその決定の主な内容を述べる。

The Commission shall publish the decisions which it takes pursuant to Articles 3 and 4, Article 8(2), Articles 9, 10, 16 to 20 and 24, Article 25(1), Articles 29, 30 and 31. Such publication shall state the names of the parties and the main content of the decision, including any penalties imposed.

2. その公表は、当該の者の機密情報の保護におけるゲートキーパーまたはサードパーティの正当な利益を考慮する。

The publication shall have regard to the legitimate interest of gatekeepers or third parties in the protection of their confidential information.

第 45 条 司法裁判所による見直し

Article 45 Review by the Court of Justice

TFEU の第 261 条に従い、司法裁判所は、欧州委員会が制裁金または定期制裁金を科した決定を見直すための無制限の裁判管轄権をもつ。司法裁判所は、科された制裁金または定期制裁金を取消し、減額しまたは増額できる。

In accordance with Article 261 TFEU, the Court of Justice has unlimited jurisdiction to review decisions by which the Commission has imposed fines or periodic penalty payments. It may cancel, reduce or increase the fine or periodic penalty payment imposed.

第 46 条 諸条項の実装

Article 46 Implementing provisions

1. 欧州委員会は、以下の適用に関する詳細な手立てを定める実装行為を採択できる：

The Commission may adopt implementing acts laying down detailed arrangements for the application of the following:

- (a) 第 3 条による通知及び提出の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of notifications and submissions pursuant to Article 3;

- (b) 第 5 条, 第 6 条または第 7 条の遵守を確保するためにゲートキーパーが実装する技術上の方策の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of the technical measures that gatekeepers shall implement in order to ensure compliance with Article 5, 6 or 7;

- (c) 第 7 条によって番号に依存しない個人間通信サービスの相互運用性を実装するための運用上の取決め及び技術上の取決め;

operational and technical arrangements in view of implementing interoperability of number-independent interpersonal communications services pursuant to Article 7;

- (d) 第 8 条第 3 項による理由を付した要求の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of the reasoned request pursuant to Article 8(3);

- (e) 第 9 条及び第 10 条による理由を付した要求の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of the reasoned requests pursuant to Articles 9 and 10;

- (f) 第 11 条により伝達される法制上の報告書の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of the regulatory reports delivered pursuant to Article 11;

- (g) 第 15 条第 1 項の中で定められた消費者のプロファイリングのために用いられる技法の監査済み説明書の手法及び手続; この目的のための実装行為案を策定する際, 欧州委員会は, 欧州データ保護監督官から意見聴取するものとし, かつ, 欧州データ保護委員会, 市民社会団体及びそれら以外の適格な専門家から意見聴取できる;

the methodology and procedure for the audited description of techniques used for profiling of consumers provided for in Article 15(1); when developing a draft implementing act for this purpose, the Commission shall consult the European Data Protection Supervisor and may consult the European Data Protection Board, civil society and other relevant experts;

- (h) 第 14 条及び第 15 条によって行われる通知及び提出の方式, 内容及びそれら以外の細目;

the form, content and other details of notifications and submissions made pursuant to Articles 14 and 15;

- (i) 第 17 条, 第 18 条及び第 19 条による市場調査と関係する手続並びに第 24 条, 第 25 条及び第 29 条による手続の実務上の手立て;

the practical arrangements of the proceedings concerning the market investigations pursuant to Articles 17, 18 and 19, and proceedings pursuant to Articles 24, 25 and 29;

- (j) 第 34 条の中で定められた聴聞を受ける権利の行使に関する実務上の手立て;

the practical arrangements for exercising rights to be heard provided for in Article 34;

- (k) 第 34 条の中で定められた開示の条件に関する実務上の手立て;

the practical arrangements for the terms of disclosure provided for in Article 34;

- (l) 第 37 条及び第 38 条の中で定められた欧州委員会と国内当局との間の協力及び調整に関する実務上の手立て;並びに

the practical arrangements for the cooperation and coordination between the Commission and national authorities provided for in Articles 37 and 38; and

- (m) 期限の計算及び延長に関する実務上の手立て。

the practical arrangements for the calculation and extension of deadlines.

2. 本条第 1 項の(a)ないし(k)及び(m)に示す実装行為は, 第 50 条第 2 項に示す諮問手続に従って採択される。

The implementing acts referred to in paragraph 1, points (a) to (k), and point (m) of this Article shall be adopted in accordance with the advisory procedure referred to in Article 50(2).

本条第 1 項 (l)に示す実装行為は, 第 50 条第 3 項に示す審議手続に従って採択される。

The implementing act referred to in paragraph 1, point (l), of this Article shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 50(3).

3. 第 1 項による実装行為の採択の前に, 欧州委員会は, その実装行為案を公表し, かつ, すべての利害関係者に対し, 1 か月を下回ることのできない期限内に, 当該利害関係者の意見書を提出することを勧奨する。

Before the adoption of any implementing act pursuant to paragraph 1, the Commission shall publish a draft thereof and invite all interested parties to submit their comments within a time limit, which may not be less than one month.

第 47 条 運用指針

Article 47 Guidelines

欧州委員会は、この規則の実効的な実装及び執行を容易にするため、この規則の諸側面のいずれかに関する運用指針を採択し得る。

The Commission may adopt guidelines on any of the aspects of this Regulation in order to facilitate its effective implementation and enforcement.

第 48 条 標準化

Article 48 Standardisation

それが適切でありかつ必要なときは、欧州委員会は、欧州の標準化組織に対し、適切な技術標準を策定することによって、この規則の中で定められた義務の実装を容易にすることを命じ得る。

Where appropriate and necessary, the Commission may mandate European standardisation bodies to facilitate the implementation of the obligations set out in this Regulation by developing appropriate standards.

第 49 条 委任の実行

Article 49 Exercise of the delegation

1. 委任される行為を採択する権限は、本条の中で定められた条件に服して、欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 3 条第 6 項及び第 7 項並びに第 12 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項に示す委任される行為を採択する権限は、2022 年 11 月 1 日から 5 年間、欧州委員会に対して与えられる。欧州委員会は、5 年の期間の終了の 9 か月前よりも遅れることなく、その権限の委任に関する報告書を作成する。権限の委任は、欧州議会または理事会が各期間の終了の 3 か月前よりも遅れることなくそのような延長に反対しない限り、同一期間により黙示に延長される。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 3(6) and (7) and Article 12(1), (3) and (4) shall be conferred on the Commission for a period of 5 years from 1 November 2022. The Commission shall draw up a report in respect of the

delegation of power not later than 9 months before the end of the five-year period. The delegation of power shall be tacitly extended for periods of an identical duration, unless the European Parliament or the Council opposes such extension not later than 3 months before the end of each period.

3. 第 3 条第 6 項及び第 7 項並びに第 12 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項に示す権限の委任は、欧州議会または理事会によっていつでも取り消され得る。取消の決定は、当該決定の中で示された権限の委任を終了させる。その決定は、EU 官報上におけるその決定の公示の翌日または当該決定の中で示された後の日に発効する。その決定は、既に発行している委任される行為の有効性に対して影響を与えてはならない。

The delegation of power referred to in Article 3(6) and (7), and Article 12(1), (3) and (4) may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に、欧州委員会は、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意の中で定められた基本原則に従い、各構成国から指定された専門家から意見聴取する。

Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.

5. 委任される行為を欧州委員会が採択したときは直ちに、欧州委員会は、欧州議会及び理事会に対し、同時に通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European Parliament and to the Council.

6. 第 3 条第 6 項及び第 7 項並びに第 12 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項によって採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対する当該行為の通知から 2 か月以内に欧州議会または理事会から何らの異議も表明されなかったとき、または、その期間の経過前に、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して何らの異議も述べないことを連絡したときに限り、発効する。この期間には、欧州議会または理事会の発意により 2 か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 3(6) and (7), and Article 12(1), (3) and (4) shall enter into force only if no objection has been expressed either by the European Parliament or by the Council within a period of 2 months of notification of that act to the European Parliament and to the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by 2 months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 50 条 委員会の手続

Article 50 Committee procedure

1. 欧州委員会は、委員会(「デジタル市場諮問委員会」)から補佐を受ける。同委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by a committee ("the Digital Markets Advisory Committee"). That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 4 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 4 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

書面による手続によって委員会の意見を得るべき場合において、意見の伝達のための期限内に、委員会の議長がそのように決定するとき、または、委員会の単純多数がそのように要求するときは、当該手続は、結論を得ることなく終了する。

Where the opinion of the committee is to be obtained by written procedure, that procedure shall be terminated without result when, within the time limit for delivery of the opinion, the chair of the committee so decides or a simple majority of committee members so request.

3. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

4. 欧州委員会は、個々の決定の名宛人に対し、当該決定と共に委員会の意見を伝達する。欧州委員会は、職業上の秘密の保護における正当な利益を考慮した上で、個々の決定と共にその意見を公表する。

The Commission shall communicate the opinion of the committee to the addressee of an individual decision, together with that decision. It shall make the opinion public together with the individual decision, having regard to the legitimate interest in the protection of professional secrecy.

第 51 条 指令(EU)2019/1937 の改正

Article 51 Amendment to Directive (EU) 2019/1937

指令(EU)2019/1937 の別紙のパート I の J において、以下の号が付加される:

In Point J of Part I of the Annex to Directive (EU) 2019/1937, the following point is added:

「(iv) 競争可能かつ公正なデジタル部門の市場に関する並びに指令(EU)2019/1937 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 9 月 14 日の規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法)(OJ L 265, 21.9.2022, p. 1)。」。

‘(iv) Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act)(OJ L 265, 21.9.2022, p. 1).’

第 52 条 指令(EU)2020/1828 の改正

Article 52 Amendment to Directive (EU) 2020/1828

指令(EU)2020/1828 の別紙 I において、以下の号が付加される:

In Annex I to Directive (EU) 2020/1828, the following point is added:

「(67) 競争可能かつ公正なデジタル部門の市場に関する並びに指令(EU)2019/1937 及び指令(EU) 2020/1828 を改正する欧州議会及び理事会の 2022 年 9 月 14 日の規則(EU) 2022/1925 (デジタル市場法)(OJ L 265, 21.9.2022, p. 1)。」。

‘(67) Regulation (EU) 2022/1925 of the European Parliament and of the Council of 14 September 2022 on contestable and fair markets in the digital sector and amending Directives (EU) 2019/1937 and (EU) 2020/1828 (Digital Markets Act)(OJ L 265, 21.9.2022, p. 1).’

第 53 条 見直し

Article 53 Review

1. 2026 年 5 月 3 日までに、かつ、その後は 3 年毎に、欧州委員会は、この規則を評価し、かつ、欧州議会、理事会及び欧州経済社会委員会に対して報告する。

By 3 May 2026, and subsequently every 3 years, the Commission shall evaluate this Regulation and report to the European Parliament, the Council and the European Economic and Social Committee.

2. その評価は、競争可能でありかつ公正な市場を確保するというこの規則の狙いが達成されたか否かを評価し、また、ビジネスユーザ、特に SMEs、及び、エンドユーザに対してこの規則が与える影響を評価する。更に、欧州委員会は、第 7 条の適用範囲がオンラインソーシャルネットワーキングサービスに拡大され得るかどうかを評価する。

The evaluations shall assess whether the aims of this Regulation of ensuring contestable and fair markets have been

achieved and assess the impact of this Regulation on business users, especially SMEs, and end users. Moreover, the Commission shall evaluate if the scope of Article 7 may be extended to online social networking services.

3. 評価は、欧州連合全域にわたるデジタル市場が、競争可能性がありかつ公正であることを確保するため、第 2 条第 2 号の中で定められたコアプラットフォームサービスのリスト、第 5 条、第 6 条及び第 7 条の中で定められた義務並びにそれらの義務の執行と関連するものを含め、諸規定の改正を要するか否かを判断する。その評価の後、欧州委員会は、適切な措置を講じる。その措置は、立法提案を含め得る。

The evaluations shall establish whether it is required to modify rules, including regarding the list of core platform services laid down in Article 2, point (2), the obligations laid down in Articles 5, 6 and 7 and their enforcement, to ensure that digital markets across the Union are contestable and fair. Following the evaluations, the Commission shall take appropriate measures, which may include legislative proposals.

4. 構成国の職務権限のある当局は、第 1 項に示す報告書を作成する目的のために欧州委員会が要求でき、当該当局がもっている適格な情報を提供する。

The competent authorities of Member States shall provide any relevant information they have that the Commission may require for the purposes of drawing up the report referred to in paragraph 1.

第 54 条 発効及び適用

Article 54 Entry into force and application

この規則は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Regulation shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

この規則は、2023 年 5 月 2 日から適用される。

It shall apply from 2 May 2023.

ただし、第 3 条第 6 項及び第 7 項並びに第 40 条、第 46 条、第 47 条、第 48 条、第 49 条及び第 50 条は、2022 年 11 月 1 日から適用され、また、第 42 条及び第 43 条は、2023 年 6 月 25 日から適用される。

However, Article 3(6) and (7) and Articles 40, 46, 47, 48, 49 and 50 shall apply from 1 November 2022 and Article 42 and Article 43 shall apply from 25 June 2023.

以上に拘わらず, 2023 年 6 月 25 日が本条第 2 項に示す適用の日より前であるときは, 第 42 条及び第 43 条の適用は, 本条第 2 項に示す適用の日まで延期される。

Nevertheless, if the date of 25 June 2023 precedes the date of application referred to in the second paragraph of this Article, the application of Article 42 and Article 43 shall be postponed until the date of application referred to in the second paragraph of this Article.

この規則は, その全体について拘束力があり, かつ, 全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

2022 年 9 月 14 日にストラスブールにおいて行われた。

Done at Strasbourg, 14 September 2022.

欧州議会として
For the European Parliament

長 R. METSOLA
The President R. METSOLA

理事会として
For the Council

長 M. BEK
The President M. BEK

別 紙 ANNEX

A. 「総説」 ‘General’

1. この別紙は、第 2 条第 2 号の中に列挙されている各コアプラットフォームサービス毎の「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」を識別し及び計算するための手法の細目を定めることを狙いとしている。この別紙は、当該事業者のコアプラットフォームサービスが第 3 条第 2 項(b)の中で定められた定量的な閾値に適合しており、それゆえに、第 3 条第 1 項(b)の要件に適合すると推定されるようであるか否かを事業者が評価できるようにするための参考情報を提供する。それゆえ、そのような参考情報は、第 3 条第 8 項の下におけるより広範な評価にとって適格なものと同価となる。この別紙の中で定められた共通の基本原則及び個別の手法に沿って可能な限り最善の近似値に近づくことは、その事業者の責任である。この別紙中のいかなる条項も、欧州委員会が、コアプラットフォームサービスを提供する事業者に対し、この規則の適格な条項の中で定められた期限内に、「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」を識別し及び計算するために必要となる情報を提供することを要求することを排除しない。この別紙中のいかなる条項も、利用者を追跡するための法律上の根拠を組成してはならない。この別紙に含まれている手法は、この規則の中で、特に、第 3 条第 3 項及び第 8 項並びに第 13 条第 3 項の中で定められている義務のいずれをも妨げない。要求される第 13 条第 3 項の遵守は、とりわけ、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が適格な時点において保有している現実の識別能力及び計算能力に沿って、精密な計測値または利用可能な最善の近似値のいずれかを基礎として、「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」を識別し及び計算することも意味する。それらの計測値または利用可能な最善の近似値は、第 15 条の下において報告される値と一致しており、かつ、その値を含む。

This Annex aims at specifying the methodology for identifying and calculating the ‘active end users’ and the ‘active business users’ for each core platform service listed in Article 2, point (2). It provides a reference to enable an undertaking to assess whether its core platform services meet the quantitative thresholds set out in Article 3(2), point (b) and would therefore be presumed to meet the requirement in Article 3(1), point (b). Such reference will therefore equally be of relevance to any broader assessment under Article 3(8). It is the responsibility of the undertaking to come to the best approximation possible in line with the common principles and specific methodology set out in this Annex. Nothing in this Annex precludes the Commission, within the time limits laid down in the relevant provisions of this Regulation, from requiring the undertaking providing core platform services to provide any information necessary to identify and calculate the ‘active end users’ and the ‘active business users’. Nothing in this Annex should constitute a legal basis for tracking users. The methodology contained in this Annex is also without prejudice to any of the obligations laid down in this Regulation, notably in Article 3(3) and (8) and Article 13(3). In particular, the required compliance with Article 13(3) also means identifying and calculating ‘active end users’ and ‘active business users’ based either on a precise measurement or on the best approximation available, in line with the actual identification and calculation capacities that the undertaking providing core platform services possesses at the relevant point in time. Those measurements or the best approximation available shall be consistent with, and include, those reported under Article 15.

2. 第 2 条第 20 号及び第 21 号は、全てのコアプラットフォームサービスにとって共通な「エンドユーザ」及び「ビジネスユーザ」の定義を定めている。

Article 2, points (20) and (21) set out the definitions of ‘end user’ and ‘business user’, which are common to all core platform services.

3. 「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」を識別し及びその数を計算するため、この別紙は、「ユニークユーザ」の概念を参照する。「ユニークユーザ」の概念は、特定の期間(すなわち、「能動的なエンドユーザ」の場合には月、「能動的なビジネスユーザ」の場合には年)の過程全体において、当該期間中に当該適格なコアプラットフォームサービスに対して当該の者が何回関わったのかとは無関係に、その適格なコアプラットフォームサービスに関して 1 回だけカウントされる「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」を包摂する。このことは、同一の自然人または法人が、異なるコアプラットフォームサービスに関して「能動的なエンドユーザ」または「能動的なビジネスユーザ」を同時に構成し得るということを妨げない。

In order to identify and calculate the number of ‘active end users’ and ‘active business users’, this Annex refers to the concept of ‘unique users’. The concept of ‘unique users’ encompasses ‘active end users’ and ‘active business users’ counted only once, for the relevant core platform service, over the course of a specified time period (i.e. month in case of ‘active end users’ and year in case of ‘active business users’), no matter how many times they engaged with the relevant core platform service over that period. This is without prejudice to the fact that the same natural or legal person can simultaneously constitute an ‘active end user’ or an ‘active business user’ for different core platform services.

B. 「能動的なエンドユーザ」

‘Active end users’

1. 「能動的なエンドユーザ」に関する「ユニークユーザ」の数は、コアプラットフォームサービスのいずれかを提供する事業者から報告される最も正確なメトリクスに従って、具体的には、以下のとおりに識別される:

The number of ‘unique users’ as regards ‘active end users’ shall be identified according to the most accurate metric reported by the undertaking providing any of the core platform services, specifically:

- a サインイン環境またはログイン環境からコアプラットフォームサービスの利用に関するデータを収集することは、例えば、デバイスまたはプラットフォームを横断するユーザの行動との関係においては重複のリスクが最も低いと一応判断される。そこで、そのようなデータが存在するときは、事業者は、サインイン環境またはログイン環境を基礎として、それぞれのコアプラットフォームサービス毎のユニークなエンドユーザ数に関する集約され匿名化されたデータを提出する。

It is considered that collecting data about the use of core platform services from signed-in or logged-in environments would *prima facie* present the lowest risk of duplication, for example in relation to user behaviour

across devices or platforms. Hence, the undertaking shall submit aggregate anonymized data on the number of unique end users per respective core platform service based on signed-in or logged-in environments, if such data exists.

- b サインイン環境またはログイン環境外のエンドユーザによってもアクセスされるコアプラットフォームサービスの場合においては、事業者は、当該アドレスまたは識別子がそのコアプラットフォームサービスの提供のために客観的に必要であることを条件として、インターネットプロトコルアドレス、cookie 識別子または無線識別タグのようなその他の識別子のような、サインイン環境またはログイン環境外のエンドユーザも捕捉する代替的なメトリクスを基礎として、それぞれのコアプラットフォームサービス毎のユニークなエンドユーザ数に関する集約され匿名化されたデータを追加して提出する。

In the case of core platform services which are also accessed by end users outside signed-in or logged-in environments, the undertaking shall additionally submit aggregate anonymized data on the number of unique end users of the respective core platform service based on an alternate metric capturing also end users outside signed-in or logged-in environments, such as internet protocol addresses, cookie identifiers or other identifiers such as radio frequency identification tags, provided that those addresses or identifiers are objectively necessary for the provision of the core platform services.

2. 「月次の能動的なエンドユーザ」の数は、会計年度の大半の期間を通した月次の能動的なエンドユーザの数の平均値を基礎とする。「会計年度の大半の期間」という概念は、コアプラットフォームサービスを提供する事業者が、当の年度における外れ値を算入しないことを許容することを意図している。外れ値とは、本質的に、通常かつ予測可能な数値から大きく外れた数値のことを意味する。会計年度中の 1 ヶ月間に発生したユーザエンゲージメントの予期しないピークまたは低下は、どのようなものがそのような外れ値を構成し得るかの一例である。年間販売促進のような、毎年反復される出来事と関連する数値は、外れ値ではない。

The number of ‘monthly active end users’ is based on the average number of monthly active end users throughout the largest part of the financial year. The notion ‘the largest part of the financial year’ is intended to allow an undertaking providing core platform services to discount outlier figures in a given year. Outlier figures inherently mean figures that fall significantly outside the normal and foreseeable figures. An unforeseen peak or drop in user engagement that occurred during a single month of the financial year is an example of what could constitute such outlier figures. Figures related to annually recurring occurrences, such as annual sales promotions, are not outlier figures.

C. 「能動的なビジネスユーザ」

‘Active business users’

「能動的なビジネスユーザ」に関する「ユニークユーザ」の数は、それが適用可能なときは、アカウントレベル、当該それぞれのコアプラットフォームサービスの 1 名のユニークビジネスユーザを構成する事業者から提供される 1 つのコアプラットフォームサービスの利用と関係する個々の区分されたビジ

ネスアカウントによって決定される。「ビジネスアカウント」の概念が当のコアプラットフォームサービスに対しては適用されないときは、コアプラットフォームサービスを提供する適格な事業者は、適格な事業者を示すことによってユニークビジネスユーザの数を決定する。

The number of ‘unique users’ as regards ‘active business users’ is to be determined, where applicable, at the account level with each distinct business account associated with the use of a core platform service provided by the undertaking constituting one unique business user of that respective core platform service. If the notion of ‘business account’ does not apply to a given core platform service, the relevant undertaking providing core platform services shall determine the number of unique business users by referring to the relevant undertaking.

D. 「情報の提出」

‘Submission of information’

1. コアプラットフォームサービス毎の能動的なエンドユーザ及び能動的なビジネスユーザの数に関する情報を第3条第3項によって欧州委員会に対して提出する事業者は、当該情報の完全性及び正確性を確保することに責任を負う。この点に関し:

The undertaking submitting to the Commission pursuant to Article 3(3) information concerning the number of active end users and active business users per core platform service shall be responsible for ensuring the completeness and accuracy of that information. In that regard:

- a 事業者は、(例えば、ユーザが異なるプラットフォームまたは機器を横断してそのコアプラットフォームサービスにアクセスする場合において)能動的なエンドユーザ及び能動的なビジネスユーザの数の過少算入及び過大算入を避け、それぞれのコアプラットフォームサービスに関するデータを提出することに責任を負う。

The undertaking shall be responsible for submitting data for a respective core platform service that avoids under-counting and over-counting the number of active end users and active business users (for example, where users access the core platform services across different platforms or devices).

- b 事業者は、その情報を得るために使用された手法に関する正確かつ簡潔な説明書を提供すること、並びに、それぞれのコアプラットフォームサービス毎の能動的なエンドユーザ及び能動的なビジネスユーザの数の過少算入または過大算入のリスクに関し及び当該リスクに対処するために採用されたソリューションに関し、責任を負う。

The undertaking shall be responsible for providing precise and succinct explanations about the methodology used to arrive at the information and for any risk of under-counting or over-counting of the number of active end users and active business users for a respective core platform service and for the solutions adopted to address that risk.

- c コアプラットフォームサービスを提供する事業者から提供されたデータの正確性に関して欧州

委員会が不安をもつときは、その事業者は、代替的なメトリクスを基礎とするデータを提供する。

The undertaking shall provide data that is based on an alternative metric when the Commission has concerns about the accuracy of data provided by the undertaking providing core platform services.

2. 「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」の数の計算の目的のために:

For the purpose of calculating the number of ‘active end users’ and ‘active business users’:

- a コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、主として、国別コードトップレベルドメイン(ccTLD)またはジェネリックトップレベルドメイン(gTLD)の別を問わず、異なるドメイン名または地理的属性を使用して当該サービスが提供されていることを基礎として、第2条第2号による同一カテゴリのコアプラットフォームサービスに属するコアプラットフォームサービスを区分されるものとして識別してはならない。

The undertaking providing core platform service(s) shall not identify core platform services that belong to the same category of core platform services pursuant to Article 2, point (2) as distinct mainly on the basis that they are provided using different domain names, whether country code top-level domains (ccTLDs) or generic top-level domains (gTLDs), or any geographic attributes.

- b コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、当該コアプラットフォームサービスのエンドユーザまたはビジネスユーザが同一であるかもしれない場合であっても、また、当該コアプラットフォームサービスが、第2条第2号により同一カテゴリのコアプラットフォームサービスに属する場合であっても、当該コアプラットフォームサービスのエンドユーザまたは当該コアプラットフォームサービスのビジネスユーザのいずれかによってまたはその両者によって異なる目的のために利用されているコアプラットフォームサービスを、区分されるコアプラットフォームサービスとして判断する。

The undertaking providing core platform service(s) shall consider as distinct core platform services those core platform services, which are used for different purposes by either their end users or their business users, or both, even if their end users or business users may be the same and even if they belong to the same category of core platform services pursuant to Article 2, point (2).

- c コアプラットフォームサービスを提供する事業者は、適格な事業者が統合された方法で提示するサービスではあるけれども以下のとおりのサービスを、区分されるコアプラットフォームサービスとして判断する:

The undertaking providing core platform service(s) shall consider as distinct core platform services those services which the relevant undertaking offers in an integrated way, but which:

- (i) 第2条第2号による同一カテゴリのコアプラットフォームサービスに属していない;または
do not belong to the same category of core platform services pursuant to Article 2, point (2); or
- (ii) 当該コアプラットフォームサービスのエンドユーザまたはビジネスユーザが同一であるか
もしれない場合であっても、また、当該コアプラットフォームサービスが、第2条第2号に
より同一カテゴリのコアプラットフォームサービスに属する場合であっても、当該コアプラ
ットフォームサービスのエンドユーザまたは当該コアプラットフォームサービスのビジネスユ
ーザのいずれかによってまたはその両者によって異なる目的のために利用されている。

are used for different purposes by either their end users or their business users, or both, even if their end users and business users may be the same and even if they belong to the same category of core platform services pursuant to Article 2, point (2).

E. 「細目的な定義」

‘Specific definitions’

以下の表は、各コアプラットフォームサービス毎の「能動的なエンドユーザ」及び「能動的なビジネスユーザ」の細目的な定義を定める。

The table below sets out specific definitions of ‘active end users’ and ‘active business users’ for each core platform service.

コアプラットフォームサービス Core platform services	能動的なエンドユーザ Active end users	能動的なビジネスユーザ Active business users
オンライン仲介サービス Online intermediation services	例えば、オンライン仲介サービスを介して積極的にログインし、クエリを行い、クリックもしくはスクロールしまたは取引を結ぶことを通じて、月間に、少なくとも1回、オンライン仲介サービスと関わりをもったユニークエンドユーザの数。 Number of unique end users who engaged with the online intermediation service at least once in the month for example through actively logging-in, making a query, clicking or scrolling or concluded a transaction through the online intermediation service at least once in the month.	年間に、オンライン仲介サービスの中で少なくとも1つのアイテムを掲載したユニークビジネスユーザ、または、年間に、オンライン仲介サービスによって実現可能にされた取引を結んだユニークビジネスユーザの数。 Number of unique business users who had at least one item listed in the online intermediation service during the whole year or concluded a transaction enabled by the online intermediation service during the year.
オンライン検索エンジン Online search engines	例えば、クエリを行うことを通じて、月間に、少なくとも1回、オンライン検索エンジンと関わりをもったユニークエンドユーザの数。 Number of unique end users who engaged with the online search engine at least once in the month, for example through making a query.	年間に、オンライン検索エンジンによってインデックスされまたはインデックスの一部となったビジネスWebサイト（すなわち、商業上または職業上の能力において使用されるWebサイト）をもつユニークビジネスユーザの数。 Number of unique business users with business websites (i.e. website used in commercial or professional capacity) indexed by or part of the index of the online search engine during the year.
オンラインソーシャルネットワークングサービス Online social networking services	例えば、積極的にログインし、ページを開き、スクロールし、クリックし、賛成し、クエリを行い、投稿しまたはコメントすることを通	そのオンラインソーシャルネットワークングサービスの中でビジネスリスティングまたはビジネスアカウントをもち、年間に、少な

	<p>じて、月間に、少なくとも 1 回、オンラインソーシャルネットワーキングサービスと関わりをもったユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who engaged with the online social networking service at least once in the month, for example through actively logging-in, opening a page, scrolling, clicking, liking, making a query, posting or commenting.</p>	<p>くとも 1 回、例えば、積極的にログインし、ページを開き、スクロールし、クリックし、賛成し、クエリを行い、投稿し、コメントまたはそのサービスのビジネスユーザ向けのツールを利用することを通じて、何らかの方法によりそのサービスと関わりをもったユニークビジネスユーザの数。</p> <p>Number of unique business users who have a business listing or business account in the online social networking service and have engaged in any way with the service at least once during the year, for example through actively logging-in, opening a page, scrolling, clicking, liking, making a query, posting, commenting or using its tools for businesses.</p>
<p>動画共有プラットフォームサービス</p> <p>Video-sharing platform services</p>	<p>例えば、特にユーザが生成した動画を含め、視聴覚コンテンツのセグメントを再生し、クエリを行いまたは 1 編の視聴覚コンテンツのアップロードを通じて、月間に少なくとも 1 回、動画共有プラットフォームサービスと関わりをもったユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who engaged with the video-sharing platform service at least once in the month, for example through playing a segment of audiovisual content, making a query or uploading a piece of audiovisual content, notably including user-generated videos.</p>	<p>年間に、動画共有プラットフォームサービス上ににおいてアップロードされまたは再生された少なくとも 1 編の視聴覚コンテンツを提供したユニークビジネスユーザの数。</p> <p>Number of unique business users who provided at least one piece of audiovisual content uploaded or played on the video-sharing platform service during the year.</p>
<p>番号に依存しない個人間通信サービス</p> <p>Number-independent interpersonal communication services</p>	<p>月間に、少なくとも 1 回、番号に依存しない個人間通信サービスを介する通信を開始または何らかの方法でその通信に参加したユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who initiated or participated in any way in a communication through the number-independent interpersonal communication service at least once in the month.</p>	<p>エンドユーザと直接に通信するために、年間に、少なくとも 1 回、番号に依存しない個人間通信サービスを介する通信の中でビジネスアカウントを使用し、または、さもなければ、その通信を開始もしくは何らかの方法でその通信に参加したユニークビジネスユーザの数。</p> <p>Number of unique business users who used a business account or otherwise initiated or participated in any way in a communication through the number-independent interpersonal communication service to communicate directly with an end user at least once during the year.</p>
<p>オペレーティングシステム</p> <p>Operating systems</p>	<p>月間に、少なくとも 1 回、アクティブ化され、更新されまたは使用されたオペレーティングシステムをもつ機器を利用したユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who utilised a device with the operating system, which has been activated, updated or used at least once in the month.</p>	<p>年間に、少なくとも 1 つの、そのオペレーティングシステムのプログラミング言語またはソフトウェア開発ツールを使用したまたは何らかの方法でそのオペレーティングシステム上で走るソフトウェアアプリケーションもしくはソフトウェアプログラムを公表し、アップロードもしくは提供したユニーク開発者の数。</p> <p>Number of unique developers who published, updated or offered at least one software application or software program using the programming language or any software development tools of, or running in any way on, the operating system during the year.</p>
<p>仮装アシスタント</p> <p>Virtual assistant</p>	<p>例えば、仮想アシスタントをアクティブ化し、質問をし、コマンドによりサービスへアクセスし、または、スマートホーム機器を制御することを通じて、月間に、少なくとも 1 回、何らかの方法で仮想アシスタントと</p>	<p>年間に、少なくとも 1 つの仮想アシスタントソフトウェアアプリケーション、または仮想アシスタントを通じて既存のソフトウェアアプリケーションにアクセスできるようにする機能を提供したユニーク開発者の数。</p>

	<p>関わりをもったユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who engaged with the virtual assistant in any way at least once in the month, such as for example through activating it, asking a question, accessing a service through a command or controlling a smart home device.</p>	<p>Number of unique developers who offered at least one virtual assistant software application or a functionality to make an existing software application accessible through the virtual assistant during the year.</p>
<p>Web ブラウザ</p> <p>Web browsers</p>	<p>例えば、その Web ブラウザの URL 行にクエリまたは Web サイトのアドレスを挿入することを通じて、月間に、少なくとも 1 回、その Web ブラウザと関わりをもったユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who engaged with the web browser at least once in the month, for example through inserting a query or website address in the URL line of the web browser.</p>	<p>年間に、少なくとも 1 回、ビジネス Web サイト(すなわち、商業上または職業上の能力において使用される Web サイト)がその Web ブラウザを介してアクセスされたユニークビジネスユーザ、または、年間に、その Web ブラウザ上で使用されるプラグイン、拡張機能もしくはアドオンを提示したユニークビジネスユーザの数。</p> <p>Number of unique business users whose business websites (i.e. website used in commercial or professional capacity) have been accessed via the web browser at least once during the year or who offered a plug-in, extension or add-ons used on the web browser during the year.</p>
<p>クラウドコンピューティングサービス</p> <p>Cloud computing services</p>	<p>当該報酬が同じ月内に発生するか否かに拘わらず、月間に、少なくとも 1 回、何らかのタイプの報酬と引き換えに適切なクラウドコンピューティングサービスのプロバイダからのクラウドコンピューティングサービスと関わりをもったユニークエンドユーザの数。</p> <p>Number of unique end users who engaged with any cloud computing services from the relevant provider of cloud computing services at least once in the month, in return for any type of remuneration, regardless of whether this remuneration occurs in the same month.</p>	<p>年間に、適切なクラウドコンピューティングサービスのプロバイダのクラウドインフラ内でホストされているクラウドコンピューティングサービスを提供したユニークビジネスユーザの数。</p> <p>Number of unique business users who provided any cloud computing services hosted in the cloud infrastructure of the relevant provider of cloud computing services during the year.</p>
<p>オンライン商業宣伝広告サービス</p> <p>Online advertising services</p>	<p>商業宣伝広告スペースの専有販売の場合:</p> <p>月間に、少なくとも 1 回、商業宣伝広告の表示と対面したユニークエンドユーザの数。</p> <p>For proprietary sales of advertising space:</p> <p>Number of unique end users who were exposed to an advertisement impression at least once in the month.</p> <p>(商業宣伝広告ネットワーク、アドエクスチェンジ及びそれら以外の商業宣伝広告仲介サービスを含め) 仲介サービスの商業宣伝広告の場合:</p> <p>月間に、少なくとも 1 回、商業宣伝広告仲介サービスの契機となった商業宣伝広告の表示と対面したユニークエンドユーザの数。</p> <p>For advertising intermediation services (including advertising networks, advertising exchanges and any other advertising intermediation services):</p> <p>Number of unique end users who were exposed to an advertisement impression which triggered the</p>	<p>商業宣伝広告スペースの専有販売の場合:</p> <p>年間に、少なくとも 1 回、商業宣伝広告を表示させたユニーク商業宣伝広告主の数。</p> <p>For proprietary sales of advertising space:</p> <p>Number of unique advertisers who had at least one advertisement impression displayed during the year.</p> <p>(商業宣伝広告ネットワーク、アドエクスチェンジ及びそれら以外の商業宣伝広告仲介サービスを含め) 仲介サービスの商業宣伝広告の場合:</p> <p>年間に、商業宣伝広告仲介サービスを介してやりとりをしたユニークビジネスユーザ、または、商業宣伝広告仲介サービスからサービスを受けた(商業宣伝広告主、出版者またはそれ以外の仲介者を含め)ユニークビジネスユーザの数。</p> <p>For advertising intermediation services (including advertising networks, advertising exchanges and any other advertising intermediation services):</p> <p>Number of unique business users (including advertisers, publishers or other intermediaries) who</p>

	advertising intermediation service at least once in the month.	interacted via or were served by the advertising intermediation service during the year.
--	--	--

2025 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第10巻第9号（通巻第70号）（第1分冊）

The Law and Information Magazine vol.10 no.9 (consecutive no.70 part 1)

2025年11月19日発行

2025年11月26日誤記等修正版発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）